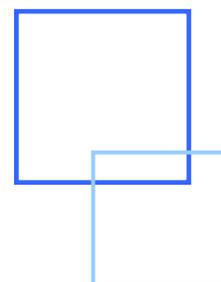


平成22年度

主要な施策の成果報告書

(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	2
1 決算の概要	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	7
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（1）歳入歳出の概要	22
（2）歳入の概要	22
（3）市税の収納状況	23
（4）地方交付税等年度別推移	24
（5）歳出の概要	24
（6）市債の状況	25
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	28
後期高齢者医療特別会計	29
老人保健医療特別会計	30
介護保険特別会計	31
介護サービス事業特別会計	32
土地取得事業特別会計	33
駐車場事業特別会計	34
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	35
簡易水道事業特別会計	36
農業集落排水事業特別会計	37
漁業集落排水事業特別会計	38
地域下水道事業特別会計	39
国民宿舎特別会計	40
特別林野特別会計	41

4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
（１）山口市総合計画の特長	44
（２）山口市総合計画の進めかた	45
（３）まちづくり達成状況報告	45

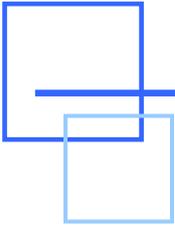
5 施策別評価	
（１）政策と施策	48
（２）「山口市まちづくりアンケート」の結果	50
（３）施策別評価の概要	53
（４）施策、基本事業 成果指標一覧	56
（５）事務事業一覧	66
（６）施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	74

施策別評価

政策１ 支えあい健やかな暮らしのできるまち	79
政策２ いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	191
政策３ 安心・安全な暮らしのできるまち	319
政策４ 自然環境と調和した暮らしのできるまち	395
政策５ 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	459
政策６ 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	535
政策７ とともに力をあわせてつくるまち	653
政策８ 市民の信頼に応える行政経営	687

6 プロジェクト事業の取り組み	
（１）市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	738
（２）交流創造プロジェクト	750

はじめに



国は、「経済財政改革の基本方針2009」における平成22年度予算の基本的な考え方について、持続的な経済成長と財政健全化の両立を図る上で重要な予算であるとし、「基本方針2006」などを踏まえ、無駄の排除など歳出改革を継続しつつ、安心・安全を確保するために社会保障の必要な修復をするなど、安心と活力の両立を目指して現下の経済社会状況への必要な対応等を行うこととしました。

この考え方に基づき編成された平成22年度の一般会計当初予算は、平成21年夏の衆議院議員選挙の結果により誕生した、民主・社民・国民新党の連立新政権による初めての予算となるもので、「平成22年度予算編成の基本方針」による「コンクリートから人へ」「新しい公共」「未来への責任」「地域主権」「経済成長と財政規律の両立」の5つの基本理念のもと、一般会計歳出総額は92兆2,992億円、前年度比4.2%の増で編成され、これは過去最大の規模となりました。

次に、地方財政については、平成22年度は個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれました。また、「平成22年度予算編成の基本方針」においては、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくこととされました。このような内容を踏まえ、地方公共団体の歳入歳出総額の見込みである「地方財政計画」の規模は、82兆1,268億円となり、前年度と比較して4,289億円、0.5%の減となりました。

本市においては、平成22年度は、山口市と阿東町との合併を経て、実質的に新しい山口市としてのまちづくりをスタートさせる年となり、平成22年度を「広域県央中核都市づくりへ展開・勇躍する年」と位置づけ、山口市総合計画に基づく事業の着実な推進はもとより、市長選挙時におけるマニフェストでの5つの宣言を重点的な取り組み分野と位置づけるとともに、新しい山口市の成長戦略ともいえる山口・阿東新市基本計画も強く意識した上で、積極的な取り組みを進めていくこととしました。

(平成22年度の主な出来事)

平成22年4月 ・「秋穂地域交流センター」開設

・「南消防署秋穂出張所」開所

・市議会議員一般選挙

・**口蹄疫の流行**

5月 ・「やまぐちサッカー交流広場」オープン

6月 ・国体リハーサル大会「全日本勤労者弓道選手権大会」開催

7月 ・**第22回参議院議員通常選挙**

8月 ・「秋穂図書館」開館

・市定住自立圏中心市宣言

9月 ・「仁保地域交流センター」開設

・「市定住自立圏形成方針」策定

10月 ・「国勢調査」実施

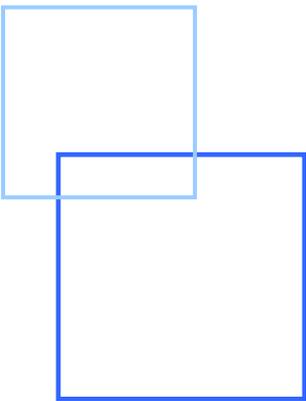
・丸協運輸株式会社との山口テクノ第2団地進出協定に調印

11月 ・嘉村磯多生家「帰郷庵」オープン

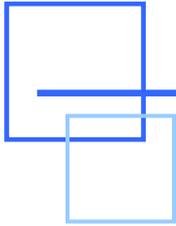
平成23年3月 ・**「東日本大震災」発生**



※太字は国等の動向、出来事



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

平成22年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、総額714億円、対前年度比0.3%の減でスタートしました。

その後、5月に専決処分で、簡易水道事業に対する繰出金を899万9千円増額し、6月には、障害福祉施設整備費助成事業費や平成21年7月発生 of 豪雨災害に関連した過年発生耕地災害復旧事業費等について、1億2,782万8千円の増額補正を行いました。

9月には、中小企業等金融対策事業費や現年発生 of 災害復旧事業費等として、10億9,859万円の増額補正を行いました。

11月には、新山口駅ターミナルパーク整備事業費として、1億600万円の増額補正を行いました。

12月には、人事院勧告に基づく、月例給及び期末勤勉手当の引き下げに伴う減額のほか、障害福祉サービス給付事業費や生活保護扶助費等の増額と合わせて、4億2,202万6千円の増額補正を行いました。

また、国の第1次補正予算に伴う、地域活性化・きめ細かな交付金及び地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金を活用した事業を実施するため、4億610万円の追加の増額補正を行いました。

3月には、国の第1次補正予算に関連し、小・中学校の耐震補強及び増改築事業費の計上のほか、予算整理に伴う減額と合わせて、13億9,579万円の増額補正を行いました。

また、3月11日に発生しました東日本大震災に伴い、義援金等の被災地への救援に要する経費として、6,000万円の追加の増額補正を行いました。

これらの補正により、平成22年度の最終の歳入歳出予算額は、750億2,533万3千円となり、これに、平成21年度からの繰越額である44億2,120万1千円を加えた総予算額は、794億4,653万4千円となりました。

一方、決算は、歳入総額735億3,492万4千円、歳出総額722億2,700万6千円で、差引の形式収支は、13億791万8千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源の5億7,616万4千円を差し引いた実質収支は、7億3,175万4千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支6億7,044万1千円を差し引いた単年度収支は、6,131万3千円の黒字となりました。

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、174億5,490万1千円でしたが、その後2度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、181億4,867万7千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として10億6,122万2千円を繰り入れた結果、歳入総額は178億594万6千円となり、歳出総額177億160万円を差し引くと、1億434万6千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、24億5,641万9千円でしたが、その後2度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、23億991万7千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として5億3,006万1千円を繰り入れた結果、歳入総額は22億9,084万2千円となり、歳出総額22億6,829万6千円を差し引くと、2,254万6千円の黒字となりました。

(老人保健医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、548万6千円でしたが、その後2度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,712万7千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として19万2千円を繰り入れた結果、歳入歳出とも総額は1,671万9千円となり、差引収支は0となりました。

老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度の創設に伴い、平成22年度末をもって廃止となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、137億2,612万8千円でしたが、その後3度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、138億5,199万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として19億5,054万4千円を繰り入れた結果、歳入総額は134億7,128万9千円となり、歳出総額133億6,623万1千円を差し引くと、1億505万8千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1億311万5千円でしたが、その後2度の補正を行い、

1 決算の概要

最終の歳入歳出予算の総額は、1億735万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から172万3千円を繰り入れた結果、歳入総額は1億234万2千円となり、歳出総額9,756万4千円を差し引くと、477万8千円の黒字となりました。

(土地取得事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、8,178万5千円でした。

一方、決算は、一般会計から8,178万5千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも8,178万5千円となり、差引収支は0となりました。

(駐車場事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,784万3千円でしたが、その後1度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、4,979万1千円となりました。

一方、決算は、歳入総額5,091万2千円となり、歳出総額3,075万1千円を差し引くと、2,016万1千円の黒字となりました。

(小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、6億4,097万8千円でしたが、その後1度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、4億9,607万9千円となりました。

一方、決算は、一般会計から7,624万1千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも4億9,114万1千円となり、差引収支は0となりました。

(簡易水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、2億2,338万5千円でしたが、その後3度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、2億4,264万7千円となり、これに平成21年度からの繰越額4,494万円を加えた総予算額は、2億8,758万7千円となりました。

一方、決算は、一般会計から1億3,992万7千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも2億7,440万5千円となり、差引収支は0となりました。

(農業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、9億3,199万6千円でしたが、その後2度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、8億9,091万円となり、これに平成21年度からの繰越額

1億1,415万8千円を加えた総予算額は、10億506万8千円となりました。

一方、決算は、一般会計から3億5,185万7千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも9億5,651万6千円となり、差引収支は0となりました。

(漁業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,643万9千円でした。

一方、決算は、一般会計から879万5千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも1,418万9千円となり、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、679万5千円でした。

一方、決算は、一般会計から26万6千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも473万5千円となり、差引収支は0となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,622万7千円でした。

一方、決算は、国民宿舎事業基金から2,142万9千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも3,016万8千円となり、差引収支は0となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,177万6千円でしたが、その後1度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,377万6千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,080万7千円となり、歳出総額984万円を差し引くと、96万7千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	73,534,924	72,227,006	1,307,918	繰越明許 576,164
特 別 会 計	35,601,796	35,343,940	257,856	
国民健康保険	17,805,946	17,701,600	104,346	
後期高齢者医療	2,290,842	2,268,296	22,546	
老人保健医療	16,719	16,719	0	
介護保険	13,471,289	13,366,231	105,058	
介護サービス事業	102,342	97,564	4,778	
土地取得事業	81,785	81,785	0	
駐車場事業	50,912	30,751	20,161	
小郡駅前第三土地 区画整理事業	491,141	491,141	0	
簡易水道事業	274,405	274,405	0	
農業集落排水事業	956,516	956,516	0	
漁業集落排水事業	14,189	14,189	0	
地域下水道事業	4,735	4,735	0	
国民宿舎	30,168	30,168	0	
特別林野	10,807	9,840	967	
合 計	109,136,720	107,570,946	1,565,774	繰越明許 576,164

歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	平成22年度	平成21年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	73,534,924	73,916,530	▲381,606	▲0.5
特 別 会 計	35,601,796	33,310,145	2,291,651	6.9
国民健康保険	17,805,946	16,457,900	1,348,046	8.2
後期高齢者医療	2,290,842	2,200,640	90,202	4.1
老人保健医療	16,719	110,392	▲93,673	▲84.9
介護保険	13,471,289	12,541,860	929,429	7.4
介護サービス事業	102,342	106,878	▲4,536	▲4.2
土地取得事業	81,785	82,433	▲648	▲0.8
駐車場事業	50,912	53,371	▲2,459	▲4.6
小郡駅前第三土地 区画整理事業	491,141	461,809	29,332	6.4
簡易水道事業	274,405	197,500	76,905	38.9
農業集落排水事業	956,516	1,036,926	▲80,410	▲7.8
漁業集落排水事業	14,189	16,331	▲2,142	▲13.1
地域下水道事業	4,735	5,111	▲376	▲7.4
国民宿舎	30,168	29,781	387	1.3
特別林野	10,807	9,213	1,594	17.3
合 計	109,136,720	107,226,675	1,910,045	1.8

歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	平成22年度	平成21年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	72,227,006	72,685,886	▲458,880	▲0.6
特 別 会 計	35,343,940	33,050,576	2,293,364	6.9
国民健康保険	17,701,600	16,407,923	1,293,677	7.9
後期高齢者医療	2,268,296	2,191,824	76,472	3.5
老人保健医療	16,719	122,410	▲105,691	▲86.3
介護保険	13,366,231	12,353,847	1,012,384	8.2
介護サービス事業	97,564	98,640	▲1,076	▲1.1
土地取得事業	81,785	82,433	▲648	▲0.8
駐車場事業	30,751	41,423	▲10,672	▲25.8
小郡駅前第三土地 区画整理事業	491,141	461,809	29,332	6.4
簡易水道事業	274,405	197,500	76,905	38.9
農業集落排水事業	956,516	1,033,254	▲76,738	▲7.4
漁業集落排水事業	14,189	16,331	▲2,142	▲13.1
地域下水道事業	4,735	5,111	▲376	▲7.4
国民宿舎	30,168	29,781	387	1.3
特別林野	9,840	8,290	1,550	18.7
合 計	107,570,946	105,736,462	1,834,484	1.7

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,986,797	19.4	14,486,134	19.1	▲499,337	▲3.4
うち職員給	9,216,935	12.8	9,552,985	12.6	▲336,050	▲3.5
物 件 費	8,462,563	11.7	8,649,857	11.4	▲187,294	▲2.2
維持補修費	653,139	0.9	664,960	0.9	▲11,821	▲1.8
扶 助 費	12,157,357	16.8	9,602,844	12.7	2,554,513	26.6
補 助 費 等	5,811,729	8.0	9,140,403	12.1	▲3,328,674	▲36.4
普通建設事業費	8,949,767	12.4	11,269,409	14.9	▲2,319,642	▲20.6
補助事業費	2,663,725	3.7	3,954,362	5.2	▲1,290,637	▲32.6
単独事業費	5,274,531	7.3	6,351,748	8.4	▲1,077,217	▲17.0
県営事業負担金	995,061	1.4	865,181	1.2	129,880	15.0
受託事業費	16,450	0.0	98,118	0.1	▲81,668	▲83.2
災害復旧事業費	2,273,767	3.1	1,984,142	2.6	289,625	14.6
補助事業費	1,887,225	2.6	973,085	1.3	914,140	93.9
単独事業費	386,542	0.5	1,011,057	1.3	▲624,515	▲61.8
公 債 費	10,803,559	15.0	11,707,908	15.5	▲904,349	▲7.7
積 立 金	1,709,791	2.4	898,464	1.2	811,327	90.3
投資及び出資金	457,877	0.6	357,807	0.5	100,070	28.0
貸 付 金	938,066	1.3	842,090	1.1	95,976	11.4
繰 出 金	6,031,071	8.4	6,095,067	8.0	▲63,996	▲1.0
合 計	72,235,483	100.0	75,699,085	100.0	▲3,463,602	▲4.6

※平成21年度の決算額は、阿東町分を含めた額としています。

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率 (%)	93.4	90.3	91.8	88.7
標準財政規模 (千円)	40,117,295	40,613,664	44,462,350	45,664,742
財政力指数 (単年度)	0.749	0.738	0.671	0.648
財政力指数 (3か年平均)	0.729	0.742	0.691	0.672
地方債現在高倍率 (%)	221.9	211.6	200.8	192.0

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値としています。

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計、特別林野特別会計及び小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計の一部の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費・扶助費・公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税・普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

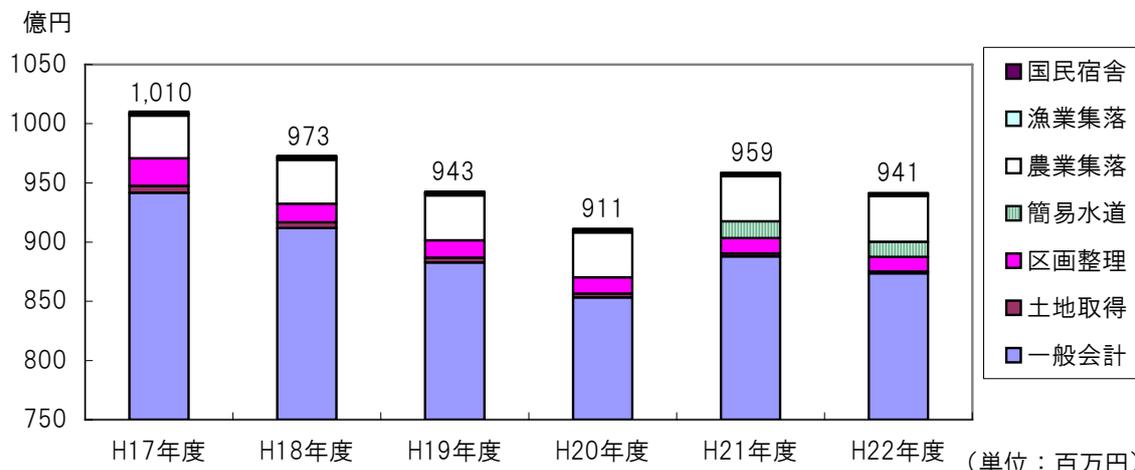
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

地方債残高の推移

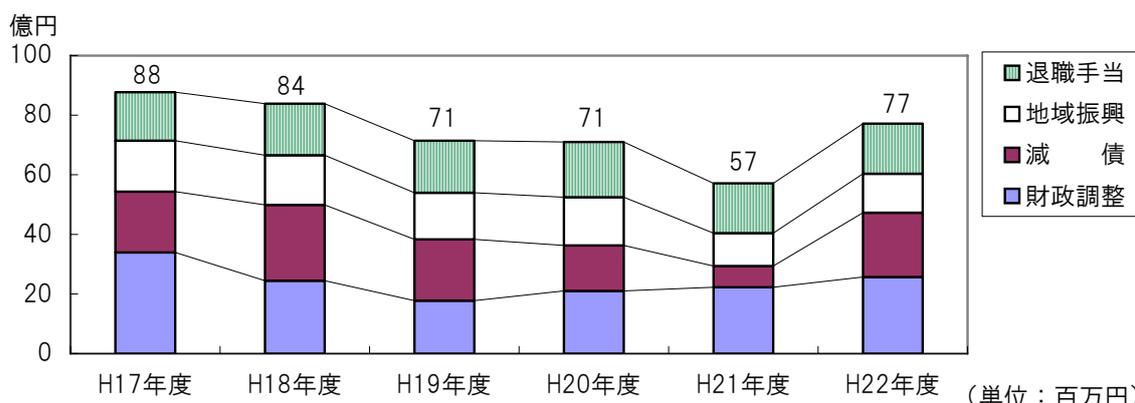


	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	
一般会計	94,180	91,195	88,286	85,329	88,802	87,360	
特別会計	土地取得	572	480	400	320	240	160
	区画整理	2,341	1,562	1,471	1,372	1,301	1,235
	簡易水道	-	-	-	-	1,406	1,285
	農業集落排水	3,587	3,716	3,787	3,794	3,817	3,842
	漁業集落排水	166	169	173	172	167	160
	国民宿舎	176	164	152	139	126	113
計	101,022	97,286	94,269	91,126	95,859	94,155	
(参考)普通会計 地方債現在高	95,176	92,060	89,021	85,932	89,270	87,694	

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値としています。

※下水道事業特別会計分は、平成21年度から、企業会計方式へ移行したため除いています。

主な基金残高の推移



	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
財政調整基金	3,391	2,445	1,776	2,103	2,226	2,569
減債基金	2,042	2,545	2,057	1,526	709	2,160
地域振興基金	1,709	1,666	1,566	1,618	1,105	1,307
職員退職手当基金	1,628	1,729	1,744	1,849	1,674	1,676
計	8,770	8,385	7,143	7,096	5,714	7,712

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値としています。

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	- (2.30)	- (1.50)	- (1.60)	11.33	20.00
連結実質赤字比率	- (10.00)	- (6.50)	- (6.10)	16.33	35.00
実質公債費比率	13.1	12.7	11.5	25.0	35.0
将来負担比率	104.4	86.5	72.2	350.0	-

※平成20年度の数値は、阿東町分も含めて再算定しています。

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。

なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
水道事業会計	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等は、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計、特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる財政効果額の検証

集中改革プランに掲げる項目

(単位：百万円)

項目	具体的な取り組み	財政効果額	財政効果額						
			H18	H19	H20	H21	H22	累計	
歳入	地方税	収納率の向上 +10億円	約10億円	335	226	253	247	287	1,348
	使用料・手数料	収納率の向上 +0.2億円	約0.2億円	1	2	2	2	2	9
歳出	人件費	職員の定員適正化 ▲12億円 職員給与の見直し ▲14億円	約26億円	101	424	600	1,160	1,270	3,555
	物件費	指定管理者制度 ▲3億円 内部業務経費の削減 ▲4億円	約7億円	59	166	221	221	245	912
	普通建設事業費	公共工事経費縮減 ▲10億円	約10億円			183	189	104	476
	合計		約53億円	496	818	1,259	1,819	1,908	6,300

その他の項目

(単位：百万円)

項目	具体的な取り組み	財政効果額	財政効果額						
			H18	H19	H20	H21	H22	累計	
歳入	地方税	企業誘致や事業実施による増収 +15億円	約15億円		45	87	119	146	397
	地方交付税	普通交付税の減 ▲11億円 (地方税の増、公債費の減)	▲約11億円		▲34	▲66	▲89	▲109	▲298
	使用料・手数料	ごみ処理手数料、下水道料金(※)の見直し 減免措置の見直し(受益者負担の公平性)	※繰出金に計上						
	財産収入	市有財産の有効活用 +8億円	約8億円	58	64	98	62	34	316
	地方債	投資的経費の見直しによる抑制 (発行額を償還元金以下へ抑制)	▲約2億円						
歳出	扶助費	単独事業(継足含む)の見直し 基準単価の見直し ▲1億円	約1億円						
	公債費	市債発行の抑制 ▲0.1億円 借換債、ミニ市場公募債の検討	約0.1億円			40	50	79	169
	物件費	行政評価システム・包括的予算制度 ▲15億円 民間活力の導入 +0.5億円	約15億円						
	補助費等	補助金・負担金の見直し ▲6億円 (運営費補助の見直し等)	約6億円		132	373	373	373	1,251
	繰出金	下水道料金の見直し ▲8億円 投資的経費の見直し(特別会計) (優先度、緊急度等による事業費の削減と平準化)	約8億円		113	113	113	113	452
	普通建設事業費	投資的経費の見直し ▲2億円 (優先度、緊急度等による事業費の削減と平準化) 入札制度の見直し	約2億円	47	153	127	297	111	735
合計		約42億円	105	473	772	925	747	3,022	

①	+	②	約95億円	601	1,291	2,031	2,744	2,655	9,322
---	---	---	-------	-----	-------	-------	-------	-------	-------

② 集中改革プランに掲げる財政効果額の検証（一般会計・特別会計）

（単位：百万円）

推進項目	見 込 み						実 績					
	H18	H19	H20	H21	H22	累計	H18	H19	H20	H21	H22	累計
市税等の徴収率の向上	120	160	220	250	290	1,040	335	226	253	247	287	1,348
使用料等の見直し （収納対策の強化等）	1	2	2	7	7	19	1	2	2	2	2	9
歳入計（A）	121	162	222	257	297	1,059	336	228	255	249	289	1,357
職員数の削減	▲71	▲147	▲252	▲326	▲430	▲1,226	▲71	▲230	▲312	▲495	▲573	▲1,681
職員給与等の削減	▲19	▲116	▲300	▲409	▲510	▲1,354	▲30	▲194	▲288	▲665	▲697	▲1,874
（うち給与制度）		▲83	▲185	▲282	▲383	▲933	▲6	▲139	▲212	▲577	▲608	▲1,542
（うち職員手当等）	▲19	▲33	▲115	▲127	▲127	▲421	▲24	▲55	▲76	▲88	▲89	▲332
内部業務経費の削減	▲50	▲75	▲100	▲100	▲100	▲425	▲59	▲133	▲139	▲139	▲139	▲609
指定管理者制度の活用		▲45	▲75	▲100	▲100	▲320		▲33	▲82	▲82	▲106	▲303
公共工事の経費縮減		▲100	▲200	▲300	▲400	▲1,000			▲183	▲189	▲104	▲476
歳出計（B）	▲140	▲483	▲927	▲1,235	▲1,540	▲4,325	▲160	▲590	▲1,004	▲1,570	▲1,619	▲4,943
合計（A）－（B）	261	645	1,149	1,492	1,837	5,384	496	818	1,259	1,819	1,908	6,300

③ 山口市定員適正化計画に掲げる財政効果額等の検証

【職員削減数】

（単位：人）

区分	目 標						実 績					
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H17	H18	H19	H20	H21	H22
4月1日職員数	1,767	1,741	1,723	1,695	1,677	1,649	1,767	1,741	1,703	1,661	1,634	1,609
前年度退職者数（A）	-	-	-	-	-		-	44	52	76	53	71
当該年度採用者数（B）	-	-	-	-	-		-	18	14	34	26	46
職員削減数（B）-（A）	-	-	-	-	-		-	▲26	▲38	▲42	▲27	▲25

【財政効果額】

（単位：百万円）

区分	目 標						実 績					
	H18	H19	H20	H21	H22	累計	H18	H19	H20	H21	H22	累計
財政効果額	93	169	281	363	482	1,388	93	255	397	535	651	1,931

※「職員削減数」「財政効果額」とも、実績値は、上下水道局分も含めた数値となっています。

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計					
	特別職	一般職	小計①	国民健康保険	後期高齢者医療	老人保健医療	介護保険		
平成22年度 A	職員数(人)	3	1,642	1,645	24	7	0	33	
	給与費	給料	25,212	6,093,542	6,118,754	86,455	24,553	0	117,539
		職員手当	9,087	5,123,959	5,133,046	54,206	12,611	0	57,088
		計	34,299	11,217,501	11,251,800	140,661	37,164	0	174,627
	共済費	4,894	2,207,173	2,212,067	25,283	6,638	0	35,692	
合計	39,193	13,424,674	13,463,867	165,944	43,802	0	210,319		
平成21年度 B	職員数(人)	3	1,650	1,653	24	0	7	36	
	給与費	給料	25,226	5,834,374	5,859,600	81,908	0	25,856	112,026
		職員手当	9,774	5,290,076	5,299,850	59,112	3,527	12,313	58,357
		計	35,000	11,124,450	11,159,450	141,020	3,527	38,169	170,383
	共済費	4,649	1,932,952	1,937,601	23,417	207	6,385	31,956	
合計	39,649	13,057,402	13,097,051	164,437	3,734	44,554	202,339		
増減額 A-B	職員数(人)	0	▲8	▲8	0	7	▲7	▲3	
	給与費	給料	▲14	259,168	259,154	4,547	24,553	▲25,856	5,513
		職員手当	▲687	▲166,117	▲166,804	▲4,906	9,084	▲12,313	▲1,269
		計	▲701	93,051	92,350	▲359	33,637	▲38,169	4,244
	共済費	245	274,221	274,466	1,866	6,431	▲6,385	3,736	
合計	▲456	367,272	366,816	1,507	40,068	▲44,554	7,980		

区分	特別会計				合計 ① + ②		
	介護サービス事業	農業集落排水事業	簡易水道事業	小計②			
平成22年度 A	職員数(人)	0	1	3	68	1,713	
	給与費	給料	0	3,860	9,739	242,146	6,360,900
		職員手当	0	1,795	7,730	133,430	5,266,476
		計	0	5,655	17,469	375,576	11,627,376
	共済費	1,034	1,001	2,550	72,198	2,284,265	
合計	1,034	6,656	20,019	447,774	13,911,641		
平成21年度 B	職員数(人)	0	1	3	71	1,724	
	給与費	給料	0	3,773	2,388	225,951	6,085,551
		職員手当	0	2,983	812	137,104	5,436,954
		計	0	6,756	3,200	363,055	11,522,505
	共済費	1,479	926	454	64,824	2,002,425	
合計	1,479	7,682	3,654	427,879	13,524,930		
増減額 A-B	職員数(人)	0	0	0	▲3	▲11	
	給与費	給料	0	87	7,351	16,195	275,349
		職員手当	0	▲1,188	6,918	▲3,674	▲170,478
		計	0	▲1,101	14,269	12,521	104,871
	共済費	▲445	75	2,096	7,374	281,840	
合計	▲445	▲1,026	16,365	19,895	386,711		

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

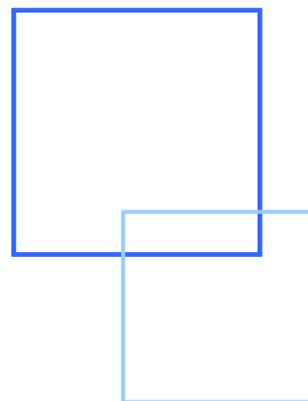
※平成21年度の数値は、阿東町分を含んでいません。

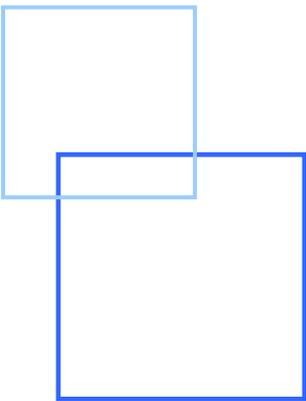
(職員手当の内訳)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当
平成22年度 A	205,603	143,702	194,261	365,848	56,876	2,293,355	27,195
平成21年度 B	194,784	139,967	179,516	411,476	77,303	2,272,267	26,639
増減額 A-B	10,819	3,735	14,745	▲45,628	▲20,427	21,088	556

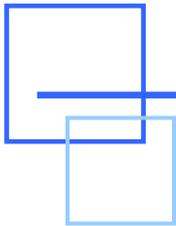
(単位：千円)

区分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	子ども手当	退職手当	計
平成22年度 A	137,762	0	84,647	11,680	134,615	1,610,932	5,266,476
平成21年度 B	133,210	423	82,249	64,255	0	1,854,865	5,436,954
増減額 A-B	4,552	▲423	2,398	▲52,575	134,615	▲243,933	▲170,478





2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入		73,534,924	73,916,530	64,123,911
歳出		72,227,006	72,685,886	63,122,189
差引		1,307,918	1,230,644	1,001,722
対前年度増減額 及び増減率	歳入	▲ 381,606 ▲ 0.5	9,792,619 15.3	▲ 597,534 ▲ 0.9
	歳出	▲ 458,880 ▲ 0.6	9,563,697 15.2	▲ 746,782 ▲ 1.2

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	26,603,094	36.2	26,280,620	35.6	322,474	1.2
2 地 方 譲 与 税	677,395	0.9	654,568	0.9	22,827	3.5
3 利 子 割 交 付 金	116,872	0.2	107,373	0.1	9,499	8.8
4 配 当 割 交 付 金	46,744	0.1	33,834	0.0	12,910	38.2
5 株式等譲渡所得割交付金	13,662	0.0	19,145	0.0	▲5,483	▲28.6
6 地方消費税交付金	1,846,810	2.5	1,805,224	2.4	41,586	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	64,725	0.1	72,454	0.1	▲7,729	▲10.7
8 自動車取得税交付金	191,707	0.3	215,783	0.3	▲24,076	▲11.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,118	0.0	24,826	0.0	292	1.2
10 地方特例交付金	376,169	0.5	330,635	0.5	45,534	13.8
11 地方交付税	16,253,483	22.1	13,180,295	17.8	3,073,188	23.3
12 交通安全対策特別交付金	31,995	0.0	32,025	0.0	▲30	▲0.1
13 分担金及び負担金	768,620	1.0	969,703	1.3	▲201,083	▲20.7
14 使用料及び手数料	952,937	1.3	949,796	1.3	3,141	0.3
15 国庫支出金	9,376,216	12.8	10,862,412	14.7	▲1,486,196	▲13.7
16 県 支 出 金	5,332,103	7.3	4,264,461	5.8	1,067,642	25.0
17 財 産 収 入	136,597	0.2	183,488	0.3	▲46,891	▲25.6
18 寄 附 金	25,676	0.0	49,343	0.1	▲23,667	▲48.0
19 繰 入 金	16,023	0.0	2,137,121	2.9	▲2,121,098	▲99.3
20 繰 越 金	890,643	1.2	591,722	0.8	298,921	50.5
21 諸 収 入	2,017,606	2.7	3,107,184	4.2	▲1,089,578	▲35.1
22 市 債	7,770,729	10.6	8,044,518	10.9	▲273,789	▲3.4
合 計	73,534,924	100.0	73,916,530	100.0	▲381,606	▲0.5

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	11,829,870	44.5	11,853,889	45.1	▲ 24,019	▲ 0.2
2 固 定 資 産 税	11,376,743	42.8	11,112,599	42.3	264,144	2.4
3 軽 自 動 車 税	399,356	1.5	367,796	1.4	31,560	8.6
4 た ば こ 税	1,043,277	3.9	981,596	3.7	61,681	6.3
5 鉱 産 税	38	0.0	37	0.0	1	2.7
6 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
7 入 湯 税	75,094	0.3	73,276	0.3	1,818	2.5
8 都 市 計 画 税	1,878,716	7.0	1,891,427	7.2	▲ 12,711	▲ 0.7
合 計	26,603,094	100.0	26,280,620	100.0	322,474	1.2

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	11,845,697	767,927	12,613,624	11,671,328	158,542	11,829,870	98.5	20.6	93.8
1 個 人	9,193,507	724,784	9,918,291	9,032,159	152,407	9,184,566	98.2	21.0	92.6
2 法 人	2,652,190	43,143	2,695,333	2,639,169	6,135	2,645,304	99.5	14.2	98.1
2 固 定 資 産 税	11,431,792	1,441,400	12,873,192	11,131,562	245,181	11,376,743	97.4	17.0	88.4
1 固 定 資 産 税	11,301,521	1,441,400	12,742,921	11,001,291	245,181	11,246,472	97.3	17.0	88.3
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	130,271	-	130,271	130,271	-	130,271	100.0	-	100.0
3 軽 自 動 車 税	402,882	32,704	435,586	392,909	6,447	399,356	97.5	19.7	91.7
4 た ば こ 税	1,043,277	-	1,043,277	1,043,277	-	1,043,277	100.0	-	100.0
5 鉱 産 税	38	-	38	38	-	38	100.0	-	100.0
6 特別土地保有税	-	346	346	-	0	-	-	0.0	0.0
7 入 湯 税	78,080	21,982	100,062	69,235	5,859	75,094	88.7	26.7	75.0
8 都 市 計 画 税	1,887,911	240,788	2,128,699	1,837,758	40,958	1,878,716	97.3	17.0	88.3
合 計	26,689,677	2,505,147	29,194,824	26,146,107	456,987	26,603,094	98.0	18.2	91.1

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
普通 交付 税	基準財政需要額	35,036,101	32,450,434	32,445,547	31,805,393
	基準財政収入額	20,812,745	21,458,661	22,189,585	22,044,426
	交付決定額A	14,223,356	10,962,591	10,241,735	9,706,571
	対前年度増減率	29.7	7.0	5.5	▲1.9
特別交付税B		2,030,127	2,217,704	1,520,932	1,540,215
対前年度増減率		▲8.5	45.8	▲1.3	▲9.7
臨時財政対策債 発行可能額C		4,672,434	2,604,118	1,677,867	1,791,356
対前年度増減率		79.4	55.2	▲6.3	▲9.3
合計(A+B+C)		20,925,917	15,784,413	13,440,534	13,038,142
対前年度増減率		32.6	17.4	3.1	▲3.9

※平成21年度以前の数値は、合併前の山口市の数値としています。

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

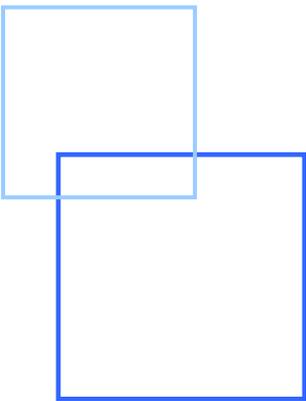
(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	374,097	0.5	385,591	0.5	▲11,494	▲3.0
2 総 務 費	11,937,265	16.5	12,418,610	17.1	▲481,345	▲3.9
3 民 生 費	20,984,842	29.1	18,324,968	25.2	2,659,874	14.5
4 衛 生 費	5,290,048	7.3	5,317,845	7.3	▲27,797	▲0.5
5 労 働 費	69,543	0.1	67,954	0.1	1,589	2.3
6 農林水産業費	2,758,386	3.8	2,832,617	3.9	▲74,231	▲2.6
7 商 工 費	1,921,223	2.7	1,877,157	2.6	44,066	2.3
8 土 木 費	8,112,909	11.2	8,178,494	11.2	▲65,585	▲0.8
9 消 防 費	2,445,785	3.4	3,187,070	4.4	▲741,285	▲23.3
10 教 育 費	5,422,046	7.5	6,729,804	9.3	▲1,307,758	▲19.4
11 災 害 復 旧 費	2,246,186	3.1	1,956,366	2.7	289,820	14.8
12 公 債 費	10,664,676	14.8	11,409,410	15.7	▲744,734	▲6.5
合 計	72,227,006	100.0	72,685,886	100.0	▲458,880	▲0.6

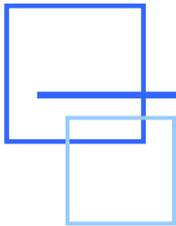
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 発行額	平成22年度償還額		平成22年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	63,573,603	3,630,200	7,575,021	1,111,820	59,628,782
(1) 総 務	7,920,467	385,500	976,652	80,864	7,329,315
(2) 民 生	985,004	38,000	148,520	14,979	874,484
(3) 衛 生	7,424,436	0	1,373,814	156,566	6,050,622
(4) 労 働	2,700	0	2,700	37	0
(5) 農 林 水 産	3,859,755	368,000	371,687	70,569	3,856,068
(6) 商 工	189,807	76,000	51,171	2,458	214,636
(7) 土 木	28,399,513	2,108,300	3,040,245	493,804	27,467,568
(8) 消 防	1,899,250	49,100	184,281	26,652	1,764,069
(9) 教 育	12,892,671	605,300	1,425,951	265,891	12,072,020
2 災 害 復 旧 債	548,792	442,200	68,494	5,144	922,498
(1) 農 林 水 産	34,802	4,700	11,195	323	28,307
(2) 土 木	425,683	434,100	45,072	4,097	814,711
(3) そ の 他	88,307	3,400	12,227	724	79,480
3 そ の 他	24,679,599	3,698,329	1,568,885	333,860	26,809,043
(1) 市町村民税臨時 減収補てん	35,044	0	10,013	211	25,031
(2) 減税補てん	4,492,087	0	568,111	56,358	3,923,976
(3) 臨時税収補てん	631,306	0	73,519	12,281	557,787
(4) 臨時財政対策	19,521,162	3,698,329	917,242	265,010	22,302,249
合 計	88,801,994	7,770,729	9,212,400	1,450,824	87,360,323



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	17,805,946	16,457,900	1,348,046	8.2
歳 出	17,701,600	16,407,923	1,293,677	7.9
差 引	104,346	49,977		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	3,951,800	3,667,801	20.6	92.8
2 国民健康保険税	4,350	16,252	0.1	373.6
3 使用料及び手数料	2,151	2,473	0.0	115.0
4 国庫支出金	4,149,200	4,035,291	22.7	97.3
5 療養給付費等交付金	833,109	1,091,530	6.1	131.0
6 前期高齢者交付金	4,404,873	4,408,767	24.8	100.1
7 県 支 出 金	684,654	722,592	4.0	105.5
8 共同事業交付金	2,259,977	2,186,513	12.3	96.7
9 財 産 収 入	1,236	1,190	0.0	96.3
10 繰 入 金	1,764,015	1,595,644	9.0	90.5
11 繰 越 金	49,977	49,977	0.3	100.0
12 諸 収 入	43,335	27,916	0.1	64.4
合 計	18,148,677	17,805,946	100.0	98.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	291,310	272,785	1.6	93.6
2 保 険 給 付 費	12,770,260	12,609,602	71.2	98.7
3 後期高齢者支援金等	1,738,134	1,738,116	9.8	100.0
4 前期高齢者納付金等	3,099	3,006	0.0	97.0
5 老人保健拠出金	16,163	16,161	0.1	100.0
6 介 護 納 付 金	720,131	711,774	4.0	98.8
7 共同事業拠出金	2,270,353	2,132,516	12.1	93.9
8 保 健 事 業 費	179,222	165,420	0.9	92.3
9 基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0
10 公 債 費	0	0	0.0	-
11 諸 支 出 金	56,403	52,220	0.3	92.6
12 予 備 費	103,601	0	0.0	0.0
合 計	18,148,677	17,701,600	100.0	97.5

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,290,842	2,200,640	90,202	4.1
歳 出	2,268,296	2,191,824	76,472	3.5
差 引	22,546	8,816		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	1,764,084	1,750,579	76.4	99.2
2 使用料及び手数料	400	357	0.0	89.3
3 繰 入 金	541,357	530,061	23.1	97.9
4 諸 収 入	4,076	1,029	0.1	25.2
5 繰 越 金	0	8,816	0.4	-
合 計	2,309,917	2,290,842	100.0	99.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	82,911	74,201	3.3	89.5
2 広域連合納付金	2,223,082	2,192,729	96.6	98.6
3 諸 支 出 金	3,924	1,366	0.1	34.8
合 計	2,309,917	2,268,296	100.0	98.2

3 特別会計の決算

老人保健医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	16,719	110,392	▲93,673	▲84.9
歳 出	16,719	122,410	▲105,691	▲86.3
差 引	0	▲12,018		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 支 払 基 金 交 付 金	27	10	0.1	37.0
2 国 庫 支 出 金	10,752	10,743	64.2	99.9
3 県 支 出 金	2,688	2,686	16.1	99.9
4 繰 入 金	358	192	1.1	53.6
5 諸 収 入	3,302	3,088	18.5	93.5
合 計	17,127	16,719	100.0	97.6

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	255	192	1.2	75.3
2 医 療 諸 費	2,031	1,692	10.1	83.3
3 諸 支 出 金	2,823	2,817	16.8	99.8
4 繰 上 充 用 金	12,018	12,018	71.9	100.0
合 計	17,127	16,719	100.0	97.6

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	13,471,289	12,541,860	929,429	7.4
歳 出	13,366,231	12,353,847	1,012,384	8.2
差 引	105,058	188,013		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,336,689	2,269,631	16.8	97.1
2 使用料及び手数料	401	498	0.0	124.2
3 国 庫 支 出 金	3,207,079	3,199,468	23.8	99.8
4 支 払 基 金 交 付 金	3,928,969	3,824,790	28.4	97.3
5 県 支 出 金	1,998,752	2,003,587	14.9	100.2
6 財 産 収 入	1,418	1,087	0.0	76.7
7 繰 入 金	2,189,975	1,982,489	14.7	90.5
8 繰 越 金	188,014	188,013	1.4	100.0
9 諸 収 入	698	1,726	0.0	247.3
合 計	13,851,995	13,471,289	100.0	97.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	384,793	364,793	2.7	94.8
2 保 険 給 付 費	12,975,363	12,556,372	94.0	96.8
3 地 域 支 援 事 業 費	290,762	245,963	1.8	84.6
4 基 金 積 立 金	10,150	9,818	0.1	96.7
5 諸 支 出 金	190,927	189,285	1.4	99.1
合 計	13,851,995	13,366,231	100.0	96.5

3 特別会計の決算

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	102,342	106,878	▲4,536	▲4.2
歳 出	97,564	98,640	▲1,076	▲1.1
差 引	4,778	8,238		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	76,831	84,642	82.7	110.2
2 財産収入	31	20	0.0	64.5
3 繰入金	22,089	8,323	8.1	37.7
4 繰越金	8,239	8,238	8.1	100.0
5 諸収入	163	1,119	1.1	686.5
合 計	107,353	102,342	100.0	95.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	34,220	31,657	32.4	92.5
2 事業費	64,863	57,649	59.1	88.9
3 基金積立金	8,270	8,258	8.5	99.9
合 計	107,353	97,564	100.0	90.9

土地取得事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	81,785	82,433	▲648	▲0.8
歳 出	81,785	82,433	▲648	▲0.8
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 繰 入 金	81,785	81,785	100.0	100.0
合 計	81,785	81,785	100.0	100.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 公 債 費	81,785	81,785	100.0	100.0
合 計	81,785	81,785	100.0	100.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 発行額	平成22年度償還額		平成22年度 末現在高
			元 金	利 子	
文化財用地取得事業	240,000		80,000	1,785	160,000

3 特別会計の決算

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	50,912	53,371	▲2,459	▲4.6
歳 出	30,751	41,423	▲10,672	▲25.8
差 引	20,161	11,948		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事業収入	36,230	38,680	76.0	106.8
2 財産収入	221	222	0.4	100.5
3 繰入金	1,390	0	0.0	-
4 繰越金	11,949	11,948	23.5	100.0
5 諸収入	1	38	0.1	3,800.0
6 使用料及び手数料	0	24	0.0	-
合 計	49,791	50,912	100.0	102.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 駐車場事業費	49,791	30,751	100.0	61.8
合 計	49,791	30,751	100.0	61.8

小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	491,141	461,809	29,332	6.4
歳 出	491,141	461,809	29,332	6.4
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 率 B/A
1 事 業 収 入	0	0	0.0	-
2 繰 入 金	81,178	76,241	15.5	93.9
3 繰 越 金	1	0	0.0	0.0
4 市 債	414,900	414,900	84.5	100.0
合 計	496,079	491,141	100.0	99.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	執 行 率 B/A
1 小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業 費	422	80	0.1	19.0
2 公 債 費	495,657	491,061	99.9	99.1
合 計	496,079	491,141	100.0	99.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 発行額	平成22年度償還額		平成22年度 末現在高
			元 金	利 子	
土地区画整理事業	1,300,706	414,900	480,433	10,421	1,235,173
(1) 普通会計債	240,139		56,133	3,276	184,006
(2) 公営企業債	1,060,567	414,900	424,300	7,145	1,051,167

3 特別会計の決算

簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	274,405	197,500	76,905	38.9
歳 出	274,405	197,500	76,905	38.9
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 分担金及び負担金	315	210	0.1	66.7
2 使用料及び手数料	97,402	96,909	35.3	99.5
3 繰 入 金	144,928	139,927	51.0	96.5
4 繰 越 金	1	0	0.0	0.0
5 諸 収 入	1	0	0.0	0.0
6 国 庫 支 出 金	44,940	37,359	13.6	83.1
合 計	287,587	274,405	100.0	95.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 簡 易 水 道 費	129,318	120,690	44.0	93.3
2 公 債 費	153,716	153,715	56.0	100.0
3 予 備 費	4,553	0	0.0	0.0
合 計	287,587	274,405	100.0	95.4

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 発行額	平成22年度償還額		平成22年度 末現在高
			元 金	利 子	
簡 易 水 道 事 業	1,405,568		120,396	33,320	1,285,172

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	956,516	1,036,926	▲80,410	▲7.8
歳 出	956,516	1,033,254	▲76,738	▲7.4
差 引	0	3,672		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	23,189	27,532	2.9	118.7
2 使用料及び手数料	122,955	121,815	12.8	99.1
3 県 支 出 金	296,350	287,260	30.0	96.9
4 財 産 収 入	536	118	0.0	22.0
5 繰 入 金	394,865	351,857	36.8	89.1
6 諸 収 入	1,301	5,162	0.5	396.8
7 市 債	162,200	159,100	16.6	98.1
8 繰 越 金	3,672	3,672	0.4	100.0
合 計	1,005,068	956,516	100.0	95.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 農業集落排水費	782,343	733,792	76.7	93.8
2 公 債 費	222,725	222,724	23.3	100.0
合 計	1,005,068	956,516	100.0	95.2

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 発行額	平成22年度償還額		平成22年度 末現在高
			元 金	利 子	
農業集落排水事業	3,817,486	159,100	135,085	87,639	3,841,501

3 特別会計の決算

漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	14,189	16,331	▲2,142	▲13.1
歳 出	14,189	16,331	▲2,142	▲13.1
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	5,502	5,394	38.0	98.0
2 繰 入 金	10,937	8,795	62.0	80.4
合 計	16,439	14,189	100.0	86.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 漁業集落排水費	7,159	4,910	34.6	68.6
2 公 債 費	9,280	9,279	65.4	100.0
合 計	16,439	14,189	100.0	86.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 発行額	平成22年度償還額		平成22年度 末現在高
			元 金	利 子	
漁業集落排水事業	166,568		6,737	2,542	159,831

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	4,735	5,111	▲376	▲7.4
歳 出	4,735	5,111	▲376	▲7.4
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	4,318	4,469	94.4	103.5
2 繰 入 金	2,477	266	5.6	10.7
合 計	6,795	4,735	100.0	69.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 地 域 下 水 道 費	6,795	4,735	100.0	69.7
合 計	6,795	4,735	100.0	69.7

3 特別会計の決算

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	30,168	29,781	387	1.3
歳 出	30,168	29,781	387	1.3
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 財 産 収 入	1,034	476	1.6	46.0
2 繰 入 金	27,893	21,429	71.0	76.8
3 諸 収 入	7,300	8,263	27.4	113.2
合 計	36,227	30,168	100.0	83.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 休 養 施 設 費	16,064	15,006	49.7	93.4
2 公 債 費	15,163	15,162	50.3	100.0
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	36,227	30,168	100.0	83.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 発行額	平成22年度償還額		平成22年度 末現在高
			元 金	利 子	
休 養 施 設 事 業	126,035		13,075	2,087	112,960

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	10,807	9,213	1,594	17.3
歳 出	9,840	8,290	1,550	18.7
差 引	967	923		

歳入の状況

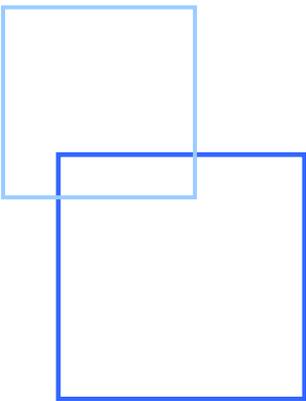
(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	237	185	1.7	78.1
2 使用料及び手数料	1,747	1,753	16.2	100.3
3 財産収入	1,143	555	5.2	48.6
4 繰入金	8,698	7,065	65.4	81.2
5 繰越金	1,939	922	8.5	47.6
6 諸収入	12	327	3.0	2,725.0
合 計	13,776	10,807	100.0	78.4

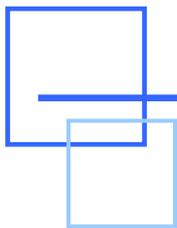
歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特別林野費	13,776	9,840	100.0	71.4
合 計	13,776	9,840	100.0	71.4



4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向型、市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

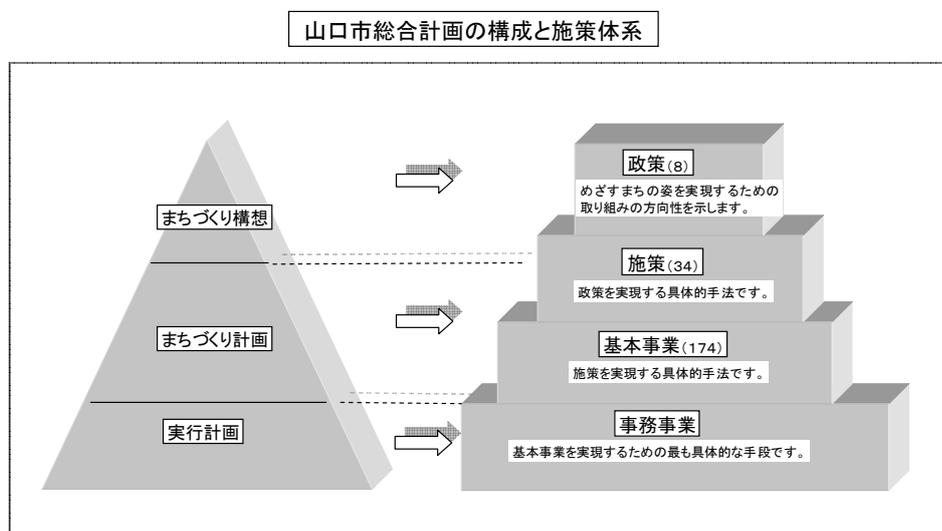
この総合計画は、成果志向型、市民志向型の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていこうとしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

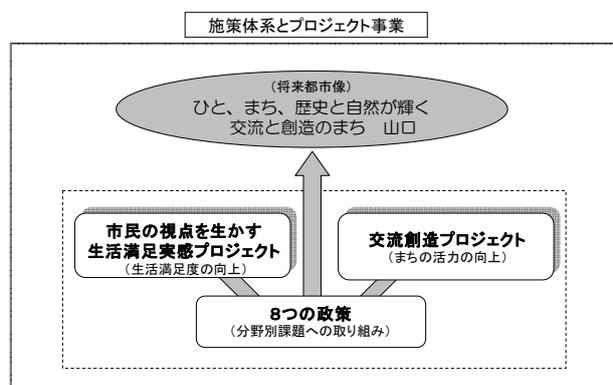
②施策体系とプロジェクト事業

山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取り組みの方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進捗状況を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの達成度が分かりやすく共有できるものとしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に58指標を、174の基本事業に298指標を設定しています。



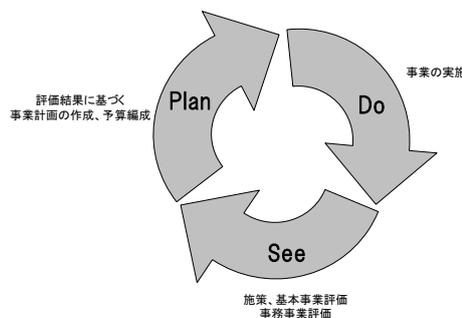
また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みとして、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を掲げており、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取り組みを通して、より効率的、効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 山口市総合計画の進めかた

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

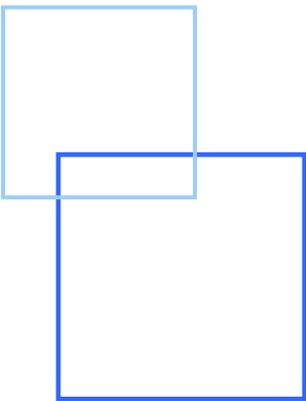
本市では、このような行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開における意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



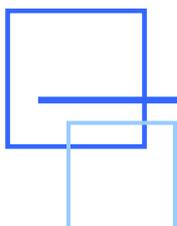
(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けて、まちづくりがどの程度進んでいるのか、また具体的な事業について成果は出ているのかといったことを示すものであり、今回は平成22年度分の報告書になります。

この報告書では、「施策別評価」として、施策、基本事業、及び主要な事務事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取り組み」として、プロジェクトのテーマごとにその具体的な取り組み内容を示す中で、総合計画の進捗状況等を明らかにしています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策—施策の体系に沿って施策ごとに成果状況等を示します。

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)	79
	【施策】	
	1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち	80
	1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち	104
	1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち	128
	1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち	150
	1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち	164
	1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち	172
政策 2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)	191
	【施策】	
	2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと	192
	2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	202
	2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	232
	2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	242
	2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと	278
	2 - ⑥ スポーツに親しむひと	300
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)	319
	【施策】	
	3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち	320
	3 - ② 消防・救急体制が整ったまち	352
	3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち	366
	3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	376
	3 - ⑤ 水を安心して使えるまち	386
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)	395
	【施策】	
	4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	396
	4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	408
	4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	428
	4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち	450

政策 5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
(都市整備分野) 459

- 【施策】
- 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち 460
 - 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち 490
 - 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち 516

政策 6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
(経済・産業分野) 535

- 【施策】
- 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち 536
 - 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち 564
 - 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち 592
 - 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち 608
 - 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち 616
 - 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち 638

政策 7 ともに力をあわせてつくるまち
(自治振興分野) 653

- 【施策】
- 7 - ① 人のきずなでつくるまち 654
 - 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり 672

政策 8 市民の信頼に応える行政経営
(行政経営分野) 687

- 【施策】
- 8 - ① 計画的、効果的な行政経営 688
 - 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上 708

5 施策別評価

(2)「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、山口市総合計画の施策や基本事業に設定している成果指標の進捗状況を調査するとともに、各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、例えば年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 各施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

平成22年度分の本アンケート調査については、平成23年1月に実施しました。

（回答者2,063人、回収率41.1%）

集計結果のうち、施策や基本事業の成果指標に関することは、80ページ以降の「施策別評価」において、指標値の推移の分析結果とあわせて示しています。

ここでは、平成22年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、34の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。

〔概況〕

全体として、施策間に大きなニーズ差はなく、各施策とも概ね満足度は中、重要度はやや高の領域に位置しており、これは平成21年度と同じ傾向にあります。（52ページ「グラフ1」を参照）

各施策を相対的に比較すると、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで「商工業の振興」「農業の振興」「林業の振興」となっています。重要度が最も高い施策は「高齢者福祉」で、次いで「保健・医療」「災害対策」「公共交通の充実」となっています。（51ページ「一覧表」、52ページ「グラフ2」を参照）

また、平成21年度の結果と比較すると、満足度が最も下がっている施策は「農業の振興」で、次いで「下水道等の整備」「道路網の整備」「公共交通の充実」となっています。重要度が最も上がっている施策は「農業の振興」で、次いで「公共交通の充実」「社会保障制度」「都市機能の充実」となっています。（51ページ「一覧表」を参照）

〔市民ニーズ状況の一覧〕

平成22年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成21年度との比較結果を一覧で示しています。

現在の満足度

- ・満足 5点
- ・どちらかといえば満足 4点
- ・普通 3点
- ・どちらかといえば不満 2点
- ・不満 1点

今後の重要度

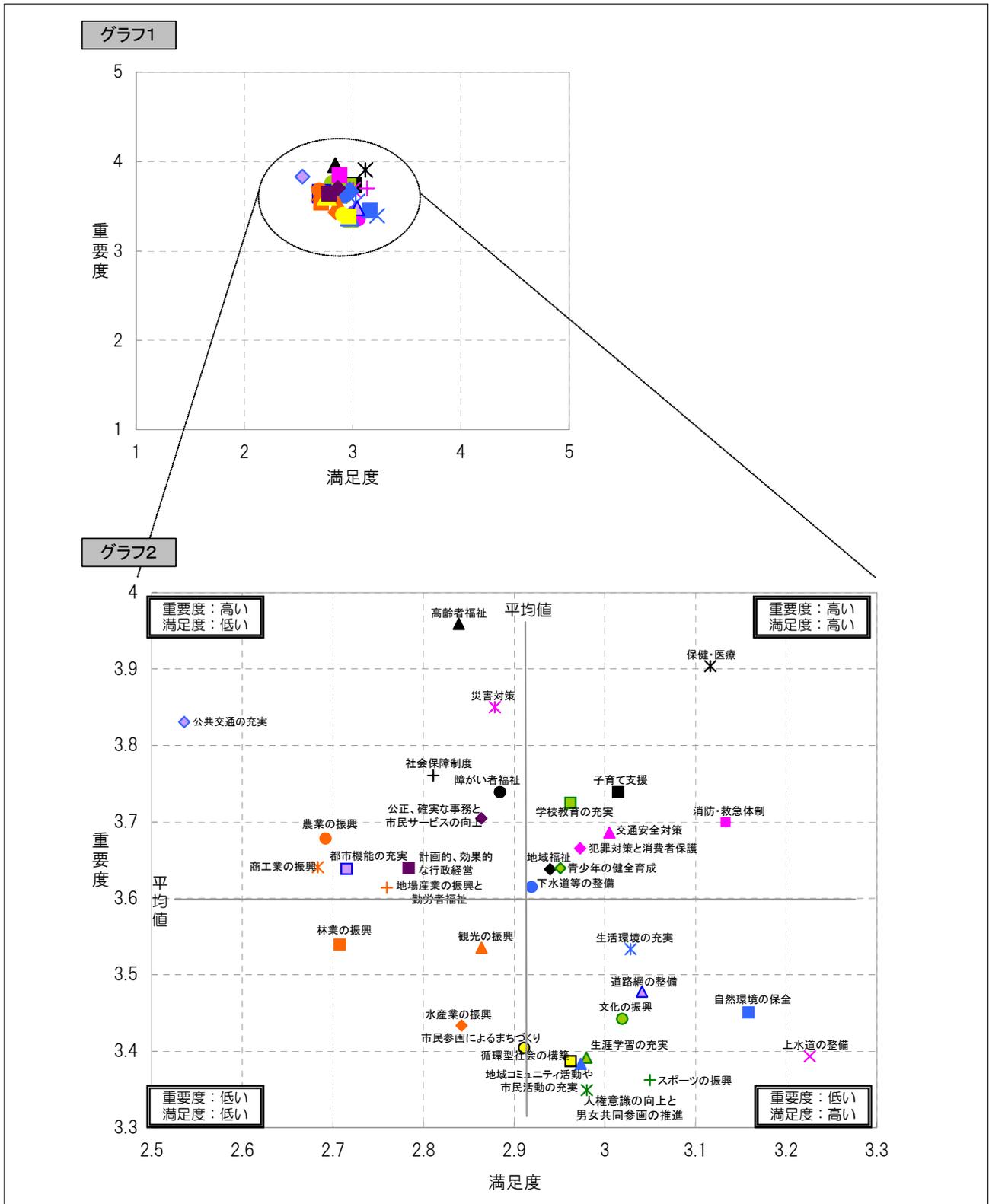
- ・力を入れて欲しい 5点
- ・できれば力を入れて欲しい 4点
- ・今のままでよい 3点
- ・あまり力をいれる必要はない 2点
- ・力をいれる必要はない 1点

分野（施策）	22年度の結果		21年度の結果		21年度との比較結果	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 保健・医療	3.12	3.90	3.02	3.92	0.10	▲ 0.02
2 子育て支援	3.01	3.74	2.97	3.75	0.04	▲ 0.01
3 高齢者福祉	2.84	3.96	2.84	3.94	0.00	0.02
4 障がい者福祉	2.88	3.74	2.89	3.76	▲ 0.01	▲ 0.02
5 地域福祉	2.94	3.64	2.91	3.65	0.03	▲ 0.01
6 社会保障制度	2.81	3.76	2.82	3.74	▲ 0.01	0.02
7 人権意識の向上と男女共同参画の推進	2.98	3.35	2.94	3.41	0.04	▲ 0.06
8 学校教育の充実	2.96	3.72	2.96	3.71	0.00	0.01
9 青少年の健全育成	2.95	3.64	2.95	3.65	0.00	▲ 0.01
10 文化の振興	3.02	3.44	3.03	3.45	▲ 0.01	▲ 0.01
11 生涯学習の充実	2.98	3.39	2.99	3.42	▲ 0.01	▲ 0.03
12 スポーツの振興	3.05	3.36	3.02	3.40	0.03	▲ 0.04
13 災害対策	2.88	3.85	2.83	3.88	0.05	▲ 0.03
14 消防・救急体制	3.13	3.70	3.07	3.74	0.06	▲ 0.04
15 交通安全対策	3.00	3.69	2.99	3.68	0.01	0.01
16 犯罪対策と消費者保護	2.97	3.67	2.94	3.70	0.03	▲ 0.03
17 上水道の整備	3.23	3.39	3.23	3.42	0.00	▲ 0.03
18 自然環境の保全	3.16	3.45	3.13	3.50	0.03	▲ 0.05
19 循環型社会の構築	2.97	3.38	2.97	3.45	0.00	▲ 0.07
20 下水道等の整備	2.92	3.61	2.96	3.63	▲ 0.04	▲ 0.02
21 生活環境の充実	3.03	3.53	3.03	3.54	0.00	▲ 0.01
22 都市機能の充実	2.72	3.64	2.74	3.62	▲ 0.02	0.02
23 道路網の整備	3.04	3.48	3.08	3.46	▲ 0.04	0.02
24 公共交通の充実	2.54	3.83	2.57	3.80	▲ 0.03	0.03
25 観光の振興	2.86	3.54	2.88	3.56	▲ 0.02	▲ 0.02
26 農業の振興	2.69	3.68	2.74	3.62	▲ 0.05	0.06
27 林業の振興	2.71	3.54	2.72	3.53	▲ 0.01	0.01
28 水産業の振興	2.84	3.43	2.81	3.45	0.03	▲ 0.02
29 商工業の振興	2.68	3.64	2.69	3.64	▲ 0.01	0.00
30 地場産業の振興と勤労者福祉	2.76	3.61	2.73	3.63	0.03	▲ 0.02
31 地域コミュニティ活動や市民活動の充実	2.96	3.39	2.96	3.42	0.00	▲ 0.03
32 市民参画によるまちづくり	2.91	3.40	2.89	3.44	0.02	▲ 0.04
33 計画的、効果的な行政経営	2.78	3.64	2.78	3.64	0.00	0.00
34 公正、確実な事務と市民サービスの向上	2.86	3.70	2.85	3.70	0.01	0.00
平均値	2.92	3.60	2.91	3.61	0.01	▲ 0.01
最高値	3.23	3.96	3.23	3.94	0.10	0.06
最低値	2.54	3.35	2.57	3.40	▲ 0.05	▲ 0.07

5 施策別評価

〔市民ニーズ状況の分布〕

平成22年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進捗状況や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくこととしています。

施策別評価は、施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものであり、これにより総合計画の進捗状況等を明らかにするとともに、その評価結果を次の施策や事業展開に活かしていくこととしています。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は56～65ページに、また成果指標ごとの評価結果については80ページ以降に示しています。

5 施策別評価

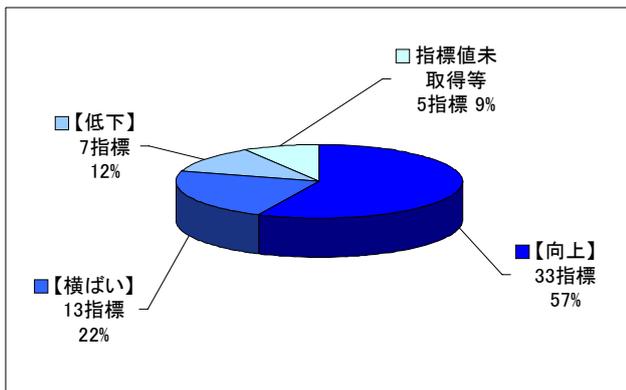
〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の平成21年度から22年度にかけての推移状況を「☀️向上」「☁️横ばい」「☔️低下」の区分により示しています。

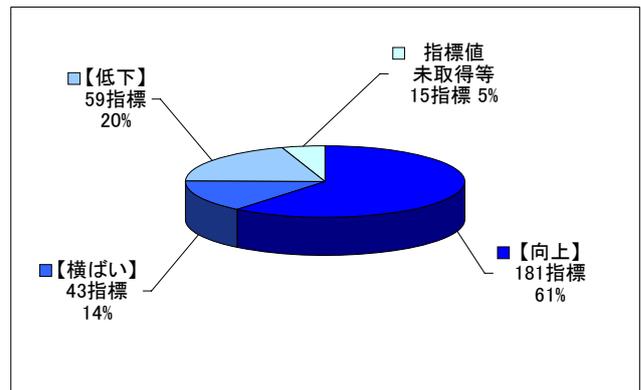
※80ページ以降の「施策別評価」では、例えば被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「☀️横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「☀️向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「向上」が全体の57%と最も多く、次いで「横ばい」が22%、「低下」が12%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の61%と最も多く、次いで「低下」が20%、「横ばい」が14%と続いています。

「施策」の指標のうごき(全58指標)

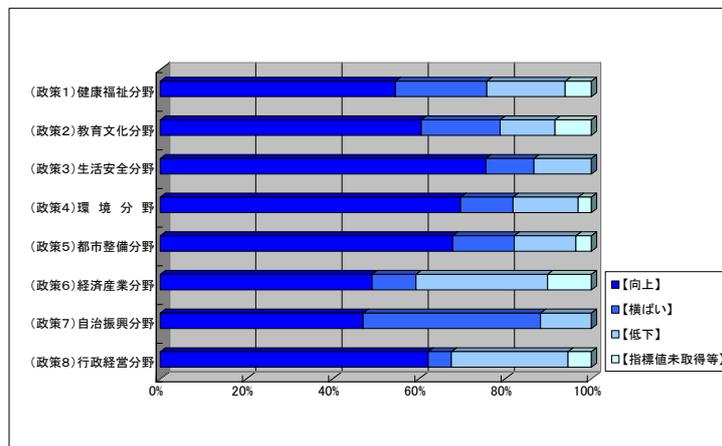


「基本事業」の指標のうごき(全298指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、生活安全分野、環境分野でやや割合が高くなっています。一方、「低下」の指標は、経済産業分野、行政経営分野でやや割合が高くなっています。

政策別の指標のうごき



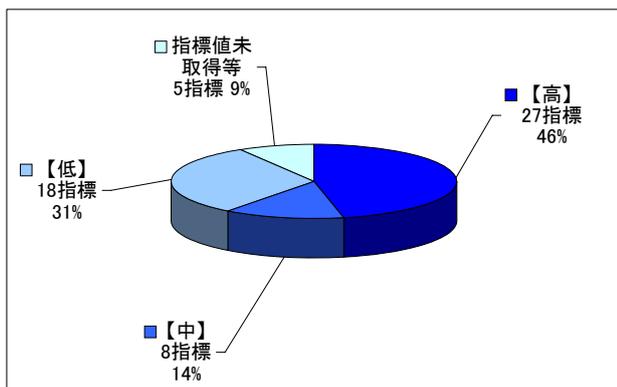
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の平成24年度目標値に対する22年度の達成状況を次の区分により示しています。

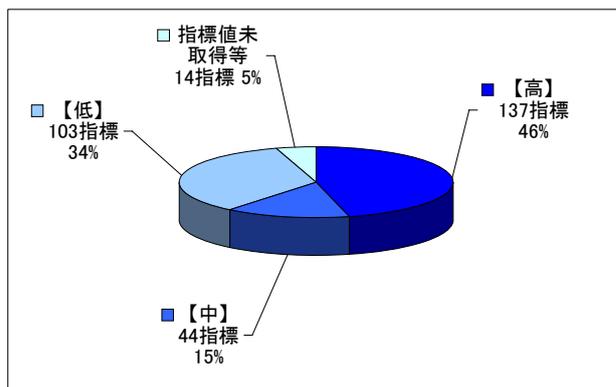
- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「高」の指標が全体の46%と最も多く、次いで「低」が31%、「中」が14%と続いています。また、基本事業については目標達成度「高」の指標が全体の46%と最も多く、次いで「低」が34%、「中」が15%と続いています。

「施策」の目標達成度(全58指標)

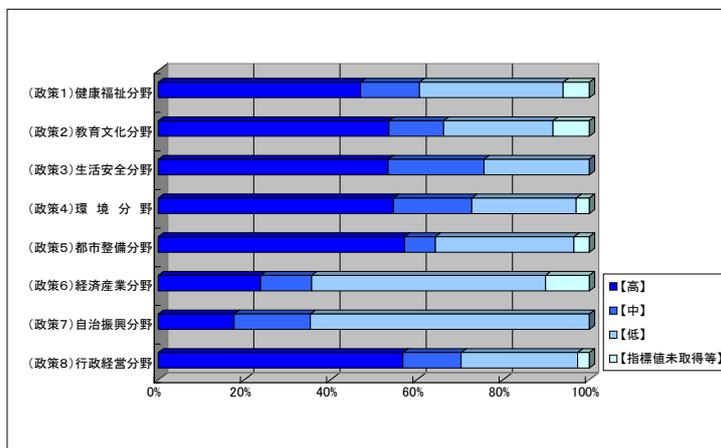


「基本事業」の目標達成度(全298指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、都市整備分野、行政経営分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、経済産業分野、自治振興分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表の指標値や成果状況（指標のうごき、目標達成度）の表記の仕方については76ページを参照

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
一人ひとりが健康づくりを行うまち	自分が健康だと思える市民の割合	%	81.4	78.8	84.9	82.0	★(向上)	高	81
	国民健康保険被保険者(一般+退職)一人あたり医療費(自己負担分含む)	円	294,571	330,933	353,088	351,000	↑(低下)	低	81
1 健康づくりの推進	健康による生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	18.5	18.2	21.0	25.0	★(向上)	中	82
	健康による生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	53.2	47.9	47.9	60.0	▲(横ばい)	低	82
	健康による生活習慣を実践している市民の割合(生活活動)	%	20.0	18.5	16.8	25.0	▲(横ばい)	低	82
2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	77.1	76.4	77.0	▲(横ばい)	低	84
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	83.4	83.4	83.0	↑(低下)	高	84
	予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	88.9	92.8	85.0	★(向上)	高	84
3 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	94.0	95.1	95.0	▲(横ばい)	高	90
	1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率	%	83.2	88.4	92.4	100.0	★(向上)	中	90
4 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	78.2	78.7	90.0	▲(横ばい)	低	94
	朝食を食べている市民の割合	%	77.7	76.1	76.9	80.0	▲(横ばい)	低	94
5 医療体制の充実	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	76.3	80.5	80.0	★(向上)	高	96

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
子どもの健やかな育ちを支えあうまち	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	44.2	45.9	51.1	55.0	★(向上)	中	105
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	51.1	53.1	60.0	★(向上)	中	106
	保育所待機児童数	人	37	13	27	0	↑(低下)	低	112
2 保育サービスの充実	児童クラブ待機児童数	人	37	26	73	50	↑(低下)	低	112
	子どもたちの交流の場づくり	児童館利用者数	人	78,577	63,761	58,568	80,000	↑(低下)	低
4 児童虐待の防止	児童虐待通告受理件数	件	22	33	27	30	★(向上)	高	120
	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	1269	1355	1,300	★(向上)	高	120
	児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度が重度以上の件数	件	3	1	0	3	★(向上)	高	120
5 母子福祉の充実	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	3,801	4,043	3,900	★(向上)	高	122
6 相談体制の充実	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	65.7	71.1	80.0	↑(低下)	低	124

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
高齢者が生きがいを持って暮らすまち	生きがいを持っている高齢者の割合	%	66.2	66.1	65.5	67.4	▲(横ばい)	低	129
	自立高齢者割合	%	86.2	88.2	86.2	88.1	▲(横ばい)	低	129
	介護サービスが充実していると思う高齢者割合	%	82.6	-	-	85.6	-	-	129
1 社会活動と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	39.8	39.8	45.4	★(向上)	中	130
	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	52.3	51.1	62.0	▲(横ばい)	低	130
2 介護予防の推進	特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合	%	12.4	19.9	24.9	20.0	★(向上)	高	134
	要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	-	63.5	65.0	-	-	134
	介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	87.4	88.8	89.0	▲(横ばい)	高	134
	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	52.5	53.4	53.2	★(向上)	高	134
3 日常生活の支援	施設入所者の介護度4・5の方の割合	%	52.2	57.0	53.3	59.9	↑(低下)	低	138
	今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合	%	19.7	-	-	22.5	-	-	138
	介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	72.2	-	-	76.1	-	-	138
4 権利擁護の推進	高齢者虐待に関する相談件数	件	33	31	46	48	★(向上)	高	142
	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	61.3	41.3	60.0	★(向上)	高	142
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	98	124	90	★(向上)	高	142
5 高齢者福祉の担い手育成	高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.4	6.6	10.4	▲(横ばい)	低	144
	高齢者福祉団体数	団体	600	623	634	640	↑(低下)	高	144
6 地域包括ケアの推進	サービス担当者会議を開催した件数	件	81	2,585	2,396	2,380	↑(低下)	高	146
	連携体制を目的とした会議の回数	回	213	435	565	435	★(向上)	高	146

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
障がい者が安心して自立した生活ができるまち	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	2.08	2.22	2.28	↗	*(向上)	高	151
	在宅で生活している障がい者数	人	8,169	9,066	9,291	9,800	*(向上)	中	151
1 自立支援の促進	自立支援給付の利用者数	人	328	711	714	800	*(横ばい)	中	152
	福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	19	21	20	*(向上)	高	152
	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	9	16	10	*(向上)	高	152
2 地域生活支援の基盤づくり	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合	%	75.0	84.0	94.0	85.0	*(向上)	高	154
	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	6,834	7,303	7,000	*(向上)	高	154
3 社会活動の推進	社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	51.6	52.3	55.0	*(向上)	高	158

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
地域で支えあう福祉のまち	地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合	%	24.1	27.6	29.7	28.0	*(横ばい)	高	165
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	31.2	32.3	35.0	*(横ばい)	中	166
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	15.2	14.9	18.0	*(横ばい)	低	166
	地区社協当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	15.4	19.4	16.0	*(向上)	高	166
2 地域福祉の基盤づくり	社会福祉協議会の会員数	件	62,664	61,738	64,320	66,500	*(横ばい)	低	168
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	159	143	150	↑(低下)	低	168

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
社会保障で安心して暮らせるまち	(施策の成果指標設定なし)	-	-	-	-	-	-	-	-
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率(普通徴収分+特別徴収分)	%	98.85	99.01	99.18	99.00	*(向上)	高	174
	介護保険料の現年度徴収率(普通徴収分)	%	92.34	88.40	88.64	93.00	*(向上)	低	174
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	91.76	92.98	93.00	*(向上)	高	174
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.25	99.34	99.30	*(向上)	高	174
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	90.49	91.76	85.00	*(向上)	高	180
	国民年金保険料の納付率	%	74.03	68.54	67.03	80.00	↑(低下)	低	180
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給世帯数	世帯	723	988	1,020	720	↑(低下)	低	182
	自立による生活保護廃止件数	世帯	33	28	33	50	*(向上)	低	182
4 市営住宅への入居支援	地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数	世帯	530	542	487	465	*(向上)	中	184
	住宅の不具合への対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	*(横ばい)	高	184

施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
お互いを認めあい、人権を尊重するひと	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	63.2	67.5	69.0	65.0	*(横ばい)	高	193
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	16.1	17.1	20.0	*(横ばい)	低	194
	人権学習講座受講者数	人	11,779	10,578	16,048	12,000	*(向上)	高	194
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	83.4	86.4	90.0	*(向上)	中	194
2 人権擁護の啓発・推進	人権相談件数(山口地方事務局管内)	件	1,050	-	-	1,000	-	-	196
	人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数(山口地方事務局管内)	件	66	-	-	60	-	-	196
3 男女共同参画の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	55.7	57.0	50.0	*(横ばい)	高	198
	審議会等の女性委員登用率	%	25.2	28.1	27.2	30.0	↑(低下)	中	198

5 施策別評価

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
楽しく学び、生きる力を はぐくむ子ども	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.2	90.8	90.8	維持	* (横ばい)	高	203
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	80.1	86.9	86.7	81.0	* (横ばい)	高	203
1 確かな学力の定着	教員一人に対する児童・生徒数 (小学生)	人	16.2	15.7	15.4	16.0	↑ (低下)	高	204
	教員一人に対する児童・生徒数 (中学生)	人	12.5	11.3	11.5	12.2	↑ (低下)	高	204
2 現代的課題に対応した教育の充実	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	206
3 豊かな心と健やかな体の育成	学校図書館標準の達成状況	%	74.7	89.5	96.0	98.3	* (向上)	高	210
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	210
4 教育環境の整備	小・中学校の耐震化率	%	66.3	74.8	77.8	89.2	* (向上)	低	214
	小・中学校における教室充足率	%	80.0	68.9	80.4	84.4	* (向上)	高	214
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (児童数)	人	9.9	9.8	9.8	9.5	▲ (横ばい)	低	214
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (生徒数)	人	6.9	7.1	6.6	6.5	* (向上)	高	214
5 教職員の資質の向上	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	13.5	22.0	13.5	* (向上)	高	222
	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	94.6	87.5	90.0	↑ (低下)	高	222
6 就学の支援	経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	* (横ばい)	高	224
7 幼児教育の充実	幼稚園や保育所 (園) で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.8	99.0	99.8	↑ (低下)	低	226

施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
家庭、地域、学校の連携で、 すくすくと育つ子ども	地域での子育て活動を実践している市民の割合	%	13.6	14.1	13.7	15.0	▲ (横ばい)	低	233
	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	29.2	32.5	34.0	32.0	* (横ばい)	高	233
1 家庭教育の充実	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	63.2	69.5	65.0	* (向上)	高	234
	家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	2,766	3,187	2,500	* (向上)	高	234
2 地域と学校の連携	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	4,627	6,403	4,600	* (向上)	高	236
	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	89.3	-	85.0	-	-	236
3 青少年の健全育成	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,468	1,530	1,100	* (向上)	高	238
	補導、検挙された少年の数	人	233	178	199	230	↑ (低下)	中	238

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
文化、芸術、歴史にふれ、 心豊かに生きるひと	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	%	59.2	42.8	45.2	65.0	* (向上)	低	243
	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	73.9	73.5	72.6	75.0	▲ (横ばい)	低	243
1 身近で多彩な文化・芸術活動 のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	17.1	18.2	20.0	▲ (横ばい)	中	244
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	58.4	59.9	60.0	▲ (横ばい)	高	244
2 芸術鑑賞機会の拡充と 文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	37.0	36.6	38.0	▲ (横ばい)	低	246
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,119	1,519	2,500	* (向上)	低	246
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	309,855	381,910	260,000	* (向上)	高	246
3 郷土の歴史や文化の 保護・継承	指定文化財数	件	227	263	263	250	* (横ばい)	高	250
	文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,247	850	950	↑ (低下)	低	250
	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	82.8	82.7	85.0	▲ (横ばい)	低	250
4 国際交流の推進	本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	* (横ばい)	高	262
	姉妹都市間での交流市民数	人	323	54	461	400	* (向上)	高	262
	国際交流団体による事業参加者数	人	581	663	1,484	700	* (向上)	高	262
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	7.2	7.0	13.5	▲ (横ばい)	低	262
5 文化・芸術・歴史を生かした 本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	766,432	783,465	900,000	* (向上)	低	270
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	111,256	117,931	90,000	* (向上)	高	270
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	40,615	93,686	80,000	* (向上)	高	270

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
生涯を通して学び、よりよく生きるひと	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.4	25.8	26.5	35.0	▲(横ばい)	低	279
	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	%	43.9	47.1	42.6	50.0	▲(低下)	低	279
1 多様な学習機会の充実	生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	65.1	67.2	67.0	* (向上)	高	280
	市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	17,100	19,480	18,000	* (向上)	高	280
2 生涯学習情報の充実	地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	79.2	82.8	100.0	▲(横ばい)	低	282
	市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-	-	282
3 社会教育施設の整備・充実	地域交流センターの利用者数	人	422,700	428,611	500,965	430,000	* (向上)	高	284
	社会教育施設の充足度	%	61.0	61.5	63.8	63.0	* (向上)	高	284
4 市民主体の組織的な学習活動の推進	共催・後援申請数	件	167	160	266	180	* (向上)	高	290
5 図書館サービスの充実	図書貸出冊数	冊	1,358,979	1,460,964	1,504,204	2,180,000	* (向上)	低	292
	蔵書冊数	冊	367,343	460,733	542,160	600,000	* (向上)	中	292
	入館者数	人	634,551	669,598	755,856	850,000	* (向上)	中	292

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
スポーツに親しむひと	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	20.4	17.6	19.2	23.0	▲(横ばい)	中	301
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	28.0	30.2	31.5	▲(横ばい)	中	302
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	63.8	64.7	60.9	* (横ばい)	高	302
2 体育施設の整備・充実	体育施設の稼働率	%	24.6	25.1	24.5	26.0	* (向上)	中	306
	体育施設の満足度	%	57.9	62.6	62.9	57.9	* (横ばい)	高	306
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	名	12,857	12,469	13,410	13,000	* (向上)	高	310
	スポーツ少年団への登録率	%	28.9	28.2	29.4	28.8	* (横ばい)	高	310
	総合型スポーツクラブへの参加者数	名	1,011	1,098	1,002	1,300	▲(低下)	低	310
4 国体開催の円滑な推進	国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数	件	-	-	-	200	-	-	312
	大会運営の市民のボランティア登録数	人	0	1,079	1,453	1,200	* (向上)	高	312
	国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率(参加者)	%	-	-	-	2.6	-	-	312

施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
災害、緊急事態に備えたまち	災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合	%	59.6	48.2	49.3	65.0	▲(横ばい)	低	321
	被災者数	人	0	1,136	0	0	* (向上)	高	321
	浸水家屋数	棟	0	1,979	9	0	* (向上)	中	321
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	0.4	0.2	0.4	1.0	▲(横ばい)	低	322
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	19.2	19.0	30.0	▲(横ばい)	低	322
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	0.1	2.6	7.8	13.0	* (向上)	中	324
	防災訓練参加者率	%	19.2	21.6	22.7	25.0	▲(横ばい)	中	324
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	20.3	36.0	40.4	47.3	* (向上)	高	328
	浸水区域整備率	%	0	12.5	12.5	25.0	▲(横ばい)	中	328
	危険ため池率	%	37.4	33.3	31.4	33.4	* (向上)	高	328
4 海岸高潮対策の充実	被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	* (横ばい)	高	338
	被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	* (横ばい)	高	338
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	35.1	38.0	39.9	36.6	* (向上)	高	342
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	4	5	5	* (向上)	高	342
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	-	70.5	100.0	▲(低下)	低	346

5 施策別評価

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
消防・救急体制が整ったまち	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	%	72.3	63.3	67.2	76.0	* (向上)	中	353
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率（1ヶ月後の生存率）	%	8.0	10.6	7.2	12.0	↑ (低下)	低	354
	救命講習の受講者数	人	18,198	31,642	36,365	42,000	* (向上)	高	354
	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	5	19	25	28	* (向上)	高	354
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.7	8.3	8.4	* (向上)	高	358
	消防団員の充足率	%	91.6	89.3	89.2	90.4	* (向上)	中	358
	消防水利の充足率	%	68.7	69.5	64.9	71.3	* (向上)	低	358
3 火災予防の推進	消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数	件	72	77	85	74	↑ (低下)	低	358
	防火対策をしている市民の割合	%	47.2	53.7	61.0	75.0	* (向上)	中	362
	防火管理者の選任率	%	68.0	75.4	76.9	75.0	* (向上)	高	362

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
交通ルールを守り、交通事故のないまち	交通事故（人身事故）発生件数	件	1,148	1,015	957	1,000	* (向上)	高	367
	交通事故死者数	人	12	14	9	9	* (向上)	高	367
1 交通安全意識の向上	交通違反件数（人身事故にかかるともの）	件	1,148	1,015	957	1,000	* (向上)	高	368
	交通安全教室の開催数	回	119	130	132	180	* (向上)	低	368
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.5	91.0	81.5	95.0	↑ (低下)	低	370

施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	犯罪（刑法犯）発生件数	件	2,182	1,894	1,939	1,900	↑ (低下)	高	377
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	94.2	95.4	95.7	維持	* (横ばい)	高	377
1 防犯意識の向上	防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	43.2	44.8	54.2	* (向上)	低	378
2 防犯活動の展開と環境づくり	防犯活動を行っている自主防犯組織数	団体	34	40	44	50	* (向上)	中	380
	防犯灯の設置灯数	件	8,713	9,941	10,456	10,800	* (向上)	中	380
3 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	257	721	990	1,400	* (向上)	中	382
	消費相談件数	件	551	1,068	1,209	1,000	* (向上)	高	382

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
水を安心して使えるまち	水道に対する満足度	%	82.2	83.6	86.2	維持	* (向上)	高	387
1 水道水の安定供給	水質に関する苦情件数割合	‰	0.78	0.29	0.26	0.72	* (向上)	高	388
	直接飲用率	%	53.6	57.9	57.6	55.0	* (横ばい)	高	388
	断水・濁水時間割合（あらかじめわかっているものを除く）	h	0.02	71.35	0.14	0.10	* (向上)	中	388
2 効率的な水道事業経営の推進	営業収支比率	%	119.0	113.3	124.1	122.2	* (向上)	高	390
	収益的収入に占める基準外繰入金金の割合	%	9.6	8.2	2.3	0.2	* (向上)	高	390
	職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,024	3,039	2,530	* (向上)	高	390
	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	%	81.6	81.6	80.6	82.0	↑ (低下)	低	390

施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	86.1	86.1	89.1	維持	* (向上)	高	397
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	43.2	55.0	55.7	48.2	* (横ばい)	高	398
2 地球温暖化防止の推進	ISO14001等を取得している事業所数	件	25	54	60	55	* (向上)	高	400
	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	68.3	71.7	67.4	* (向上)	高	400

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち								
	リサイクル率(熱回収を含む)	%	26.3	32.4	32.2	35.0	↑(低下)	低	409
	家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)	トン	80,609	66,536	65,630	64,000	* (向上)	中	409
1	ごみ排出量の抑制								
	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,147	1,092	1,173	* (向上)	高	410
	家庭系ごみ排出量	トン	52,263	49,532	49,892	52,000	* (向上)	高	410
	事業系ごみ排出量	トン	37,223	26,858	25,827	27,100	* (向上)	高	410
2	リサイクルの推進								
	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	-	-	90.0	-	-	412
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	19.0	21.1	17.8	15.0	* (向上)	中	412
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	9.7	8.6	18.3	7.5	↑(低下)	低	412
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.9	13.3	16.0	* (向上)	低	412
3	ごみの適正処理								
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/トン	46,511	40,114	40,203	32,000	↑(低下)	中	414
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/トン	47,845	110,739	99,162	130,000	* (向上)	中	414
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/トン	47,156	43,512	41,966	38,000	* (向上)	中	414

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち								
	汚水衛生処理率	%	76.6	81.9	81.7	82.0	* (向上)	高	429
	河川におけるBODの平均値	mg/l	1.0	1.0	0.8	1.0	* (横ばい)	高	429
	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	74.0	75.1	73.0	* (横ばい)	高	429
1	公共下水道の整備								
	公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	60.1	58.6	59.6	* (向上)	中	430
	合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	39.4	53.0	70.0	↑(低下)	高	430
2	農業・漁業集落排水施設の整備								
	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	4.9	4.7	5.4	●(横ばい)	低	432
3	水洗化の促進								
	公共下水道の水洗化人口	人	98,194	106,385	107,862	110,538	* (向上)	高	438
	公共下水道の水洗化率	%	91.8	94.1	94.5	92.0	* (向上)	高	438
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.8	3.8	3.1	●(横ばい)	低	438
4	合併処理浄化槽の普及促進								
	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	21.3	22.5	22.5	* (向上)	高	440
5	単独都市下水路の整備								
	地区整備要望件数	件	2	0	4	1	↑(低下)	低	442
6	施設等の適切な維持管理								
	放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	444
	処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	18.9	16.9	20.0	* (向上)	高	444

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	衛生的で快適な生活環境のまち								
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	70.2	71.9	64.0	* (横ばい)	高	451
1	生活公害対策の推進								
	生活公害に関する苦情処理件数	件	209	264	225	200	* (向上)	低	452
2	ペットの適正飼育の促進								
	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	84.5	84.7	85.0	●(横ばい)	低	454
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	18	19	45	●(横ばい)	高	454

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	暮らしやすく、美しい都市環境のまち								
	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	73.8	83.6	84.3	維持	* (横ばい)	高	461
1	適正かつ合理的な土地利用の推進								
	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	19.0	18.9	18.0	* (向上)	低	462
	住居表示実施率	%	26.0	36.4	37.5	41.4	* (向上)	高	462
2	潤いのある緑環境の創出								
	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	73.5	72.7	70.0	* (横ばい)	高	466
3	良好な景観の形成								
	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	77.3	79.0	71.0	* (横ばい)	高	470
4	中心市街地活性化の推進								
	来街者数	人	54,252	43,829	53,483	56,000	* (向上)	低	472
	中心市街地内の人口	人	3,968	4,249	4,271	4,200	* (向上)	高	472
5	優良な宅地の整備								
	用途地域内における開発面積	㎡	96,736	230,688	297,059	450,000	* (向上)	中	480
6	市営住宅による定住促進								
	住宅に入居している世帯数	世帯	1,711	1,738	1,793	1,770	* (向上)	高	482
	住宅への入居率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	482

5 施策別評価

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
快適な道路交通網が整ったまち	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	81.6	81.4	78.0	* (横ばい)	高	491
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	74.2	76.1	72.0	* (横ばい)	高	491
1 生活道路の整備	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	78.4	78.2	74.0	* (横ばい)	高	492
2 幹線道路の整備	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	84.8	84.6	82.0	* (横ばい)	高	496
3 道路環境の整備	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	66.3	66.4	63.0	* (横ばい)	高	502
4 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	6	9	6	↑ (低下)	低	508
	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	91.9	88.9	95.0	↑ (低下)	低	508
5 広域道路網の整備	山口市役所～山口宇部空港までの所要時間	分	48	48	48	43	▲ (横ばい)	低	512

施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
市民の生活を支える公共交通が整ったまち	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	41.2	49.4	49.0	47.3	* (横ばい)	高	517
1 交通結節点機能の強化	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	53.4	51.1	60.0	▲ (横ばい)	低	518
	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	45.6	45.2	45.0	* (横ばい)	高	522
2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	50.4	48.3	49.0	▲ (横ばい)	低	522
	公共交通機関利用者数 (バス利用者 (県内全域))	万人	3,164	3,109	3,015	-	---	---	522
	公共交通機関利用者数 (JR駅乗降者数 (市内))	万人	508	508	497	520	↑ (低下)	低	522
3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.0	40.8	41.0	25.0	▲ (横ばい)	低	526
	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティバス)	人	167,914	173,587	171,040	173,000	↑ (低下)	中	526
	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティタクシー)	人	0	28,811	34,300	33,000	* (向上)	高	526
	地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	120	123	60	* (向上)	高	526

施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	327	379	430	▲ (横ばい)	低	537
1 観光資源の充実	観光資源数	箇所	48	50	67	68	▲ (横ばい)	低	538
	観光情報の発信	ホームページアクセス件数	件	266,720	382,296	717,445	400,000	* (向上)	高
2 観光情報の発信	広告宣伝件数	件	252	237	319	280	* (向上)	高	550
	3 観光ホスピタリティの充実	山口市観光への満足度	%	73.0	70.0	71.0	77.0	▲ (横ばい)	低
ボランティアガイド案内者数		人	12,586	17,133	25,317	12,900	* (向上)	高	554
4 広域観光の推進	宿泊客数	人	854,813	842,630	877,667	900,000	* (向上)	中	556
	外国人観光客数	人	28,189	18,387	18,890	30,000	* (向上)	低	556
	コンベンション参加者数	人	48,736	46,610	56,825	53,000	* (向上)	高	556
5 特産品の振興	特産品品目数	品	2	1	1	3	▲ (横ばい)	低	560
	特産品販売状況 (H19=100)		100	96	104	110	* (向上)	中	560

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	本市の耕地面積	ha	5,749	5,592	7,678	7,500	↑ (低下)	中	565
1 多様な担い手の育成・支援	認定農業者数	経営体	175	202	311	330	* (向上)	低	566
	新規就農者数	人	4	1	2	6	* (向上)	低	566
	特定農業法人数	法人	24	24	26	35	* (向上)	低	566
	担い手への農地集積率	%	26.6	26.6	28.3	34.0	* (向上)	低	566
	エコファーマー認定者数	人	366	521	671	700	* (向上)	低	572
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	96,483	179,226	145,000	* (向上)	高	572
	重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	109.9	113.1	135.0	↑ (低下)	低	572
	肉用牛飼養頭数	頭	3,047	3,047	2,807	3,150	↑ (低下)	低	572
3 農業生産基盤の整備・維持管理	ほ場整備面積	ha	1,952.4	2,053.5	3,928.1	4,014.1	* (向上)	低	576
4 食と農の関係づくり	道の駅の農産物売上高	千円	136,149	191,748	354,302	365,000	↑ (低下)	低	584
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	48.3	51.0	50.0	* (向上)	高	584
	安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	375	-	-	584
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市農村交流の人口	千人	1,730	1,738	1,929	2,150	↑ (低下)	低	588

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
森林を守り、育て、生かしたまち	森林施業計画認定面積	ha	10,215	9,505	21,931	23,802	* (向 上)	低	593
	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	12.6	15.3	15.2	* (向 上)	高	593
1 森林の適正な整備・保全	人工造林面積	ha	64.75	60.12	120.81	98.98	* (向 上)	高	594
	人工林の間伐面積	ha	444.96	394.72	1,031.34	1,226.94	* (向 上)	低	594
2 林業経営の安定化	林産物の生産量（木材の素材生産量）	m3	23,045	13,784	29,679	41,442	▲ (低 下)	低	600
	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	トン	235.7	170.5	180.2	370.0	▲ (低 下)	低	600
	林業作業従事者数	人	40	39	114	110	* (向 上)	高	600
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	体験プログラム参加者数	人	1,672	697	861	1,000	* (向 上)	低	604
	森の案内人による案内人数	人	914	1,064	820	2,000	▲ (低 下)	低	604

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
海・川の豊かな恵みを生かしたまち	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	万円	155	161	129	155	▲ (低 下)	低	609
1 漁場及び漁港の整備・保全	総漁業生産量	トン	636	589	422	604	▲ (低 下)	低	610
2 漁業経営の安定化	漁業従事者数	人	248	253	242	236	▲ (低 下)	中	612

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	-	9,567	↗	-	-	617
	市内総生産	百万円	639,930	653,804	671,660	↔	-	-	617
	市内事業所の従業者数	人	87,159	-	86,600	↘	-	-	617
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（累計）	社	3	12	15	21	* (向 上)	中	618
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	人	85	404	441	535	* (向 上)	高	618
2 起業の促進	新規起業数	件	43	17	18	45	* (向 上)	低	620
	延べ起業相談件数	件	845	592	608	850	* (向 上)	低	620
3 ビジネスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	3	7	3	* (向 上)	高	624
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	8	8	12	▲ (横ばい)	中	626
	伝承施設利用者数	人	53,094	61,625	55,030	54,000	▲ (低 下)	高	626
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	43,829	53,483	56,000	* (向 上)	低	628
	山口市中心商店街会員数	人	224	231	227	230	▲ (低 下)	中	628
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	9.9	9.9	12.0	▲ (横ばい)	低	628
	小売業年間商品販売額	百万円	10,731	9,932	-	11,000	-	-	628

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	廃業事業所数	所	1,640	-	1,929	↘	-	-	639
	市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）	所	4,049	4,074	4,140	↔	* (向 上)	高	639
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,451	3,599	3,900	▲ (低 下)	低	640
	山口市の制度融資利用件数	件	28	12	82	30	* (向 上)	高	640
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,879	2,823	3,300	▲ (低 下)	低	644
	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	83,786	82,877	90,000	▲ (低 下)	低	644
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	34.4	29.1	27.3	35.0	▲ (低 下)	低	648
	新規高卒就職率	%	94.9	94.8	93.7	95.0	▲ (低 下)	低	648

5 施策別評価

施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合	%	37.5	35.6	36.0	45.0	▲(横ばい)	低	655
	市民活動を行っている市民の割合	%	10.8	10.4	10.5	13.0	▲(横ばい)	低	655
1 地域コミュニティの充実	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	23.7	26.3	25.3	30.0	▲(横ばい)	低	656
	認可地縁団体数	団体	141	201	260	270	* (向 上)	中	656
	地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	70.7	77.2	100.0	* (向 上)	低	656
2 市民活動の促進	NPO法人数	団体	65	70	67	85	▲(低 下)	低	662
	ボランティア団体数	団体	147	142	164	170	* (向 上)	中	662
3 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	32,748	26,241	33,050	▲(低 下)	中	664

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
市民と行政の協働によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	21.7	19.9	23.0	▲(横ばい)	低	673
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	26.0	26.9	25.9	30.0	▲(横ばい)	低	673
1 市民との情報共有の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	78.3	79.8	80.0	▲(横ばい)	高	674
	ホームページのアクセス数	件	2,654,656	2,654,656	2,698,577	3,000,000	* (向 上)	低	674
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	57.8	60.5	62.0	* (向 上)	高	676
	市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	9	9	11	▲(横ばい)	低	676
3 住民自治の意識の高揚としくみづくり	市政に参画したいと思う市民の割合	%	49.1	44.1	46.3	55.0	* (向 上)	低	678
	地域計画を作成した地域自治組織数	地域	9	12	19	15	* (向 上)	高	678
4 産・学・官・民の連携によるまちづくり	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	3	5	9	* (向 上)	低	680

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
計画的、効果的な行政経営	経常収支比率	%	90.6	91.8	88.7	88.5	* (向 上)	高	689
	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	施策	0	10	10	28	▲(横ばい)	中	689
1 成果に基づく行政経営システムの確立	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	-	49.0	50.0	* (向 上)	高	690
	成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	-	52.3	50.0	* (向 上)	高	690
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	17.9	12.7	11.5	17.8	* (向 上)	高	692
	地方債現在高倍率	%	241.8	200.8	191.3	250.0	* (向 上)	高	692
	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	百万円	1,300	916	0	0	* (向 上)	高	692
3 効率的・効果的な組織体制の充実	市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	71.1	72.7	70.0	* (横ばい)	高	694
	職員の削減数	人	26	133	158	205	* (向 上)	高	694
4 効率的・効果的な事務事業の推進	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	-	43.63	100.00	▲(低 下)	低	696
	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	66.5	69.2	70.0	* (向 上)	高	696
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	-	-	-	-	-	-	696
5 市有財産の有効活用	市有財産の有効活用件数	件	53	64	102	107	▲(横ばい)	中	698
	市保有財産の売却額	千円	57,696	56,911	33,706	100,000	▲(低 下)	低	698
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	91	245	250	▲(低 下)	中	698
6 広域行政の推進	広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	6	5	7	▲(低 下)	低	700

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
公正、確実な事務と市民サービスの向上	基本事業								
	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	17	14	19	0	↑(低下)	低	709
	個人情報漏えい事件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	709
1 契約・監理事務	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	67.1	70.4	70.0	* (向上)	高	709
	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	4	0	1	0	↑(低下)	高	710
	公共工事の落札率	%	92.3	93.1	92.4	89.0	* (向上)	低	710
2 課税・徴収事務	一般競争入札の実施率	%	0.0	24.4	21.6	70.0	↑(低下)	中	710
	課税誤りがあると認定された件数	件	1	2	1	0	* (向上)	低	712
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	90.85	91.12	92.50	* (向上)	中	712
3 会計処理事務	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	97.64	97.96	98.20	* (向上)	高	712
	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	716
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	718
	議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	68.7	67.9	76.0	▲(横ばい)	低	718
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	722
	この1年間に行われた各選挙の投票率(市議会)	%	60.04	-	55.98	62.54	↑(低下)	低	722
	この1年間に行われた各選挙の投票率(参議院)	%	59.95	-	58.50	60.95	↑(低下)	低	722
6 監査事務	監査による改善率	%	-	-	-	100.0	-	高	724
	法令違反件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	724
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	726
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	726
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	730
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	164	197	170	240	↑(低下)	低	732

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業を一覧で示します。

【政策1】

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額	掲載 ページ
1	①	1	運動推進事業	健康増進課	一般会計	730	83
1	①	2	健康診査事業	健康増進課	一般会計	110,239	85
1	①	2	予防接種事業	健康増進課	一般会計	465,042	86
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	51,126	87
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,007	88
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	102,608	89
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課	一般会計	175,369	91
1	①	3	乳児健康診査事業	健康増進課	一般会計	27,392	92
1	①	4	食育推進事業	健康増進課	一般会計	2,169	95
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	10,076	97
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	43,054	98
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	62,000	99
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	100,451	100
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	36,907	107
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	一般会計	76,710	108
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	19,845	109
1	②	1	子ども手当支給事業	こども家庭課	一般会計	2,927,027	110
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	407,188	111
1	②	2	児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	217,440	113
1	②	2	児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	105,981	114
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	413,811	115
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,378,182	116
1	②	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	212,976	117
1	②	3	山口児童館管理運営業務	こども家庭課	一般会計	13,553	119
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	94,458	123
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課	一般会計	3,585	125
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢・障害福祉課	一般会計	15,468	131
1	③	1	高齢者生きがいセンター管理運営業務	高齢・障害福祉課	一般会計	11,801	132
1	③	2	認知症対策連携強化事業	高齢・障害福祉課	一般会計	3,137	135
1	③	2	特定高齢者把握事業	高齢・障害福祉課	特別会計	35,627	136
1	③	2	介護予防支援運営事業	高齢・障害福祉課	特別会計	57,649	137
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	142,366	139
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	5,038	140
1	③	3	地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課	一般会計	235,895	141
1	③	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢・障害福祉課	特別会計	41	143
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	3,866	145
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢・障害福祉課	特別会計	166,263	147
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	1,965,231	153
1	④	2	日中一時支援事業	高齢・障害福祉課	一般会計	12,513	155
1	④	2	オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業	高齢・障害福祉課	一般会計	995	156
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	758,190	157
1	④	3	障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	28,079	159
1	④	3	民間宿泊施設バリアフリー化助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	5,323	160
1	⑤	1	地域福祉計画の策定・推進業務	社会課	一般会計	1,301	167
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課	一般会計	58,219	169

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
1	⑤	99	災害時要援護者支援業務	社会課	一般会計	45	171
1	⑥	1	出産育児一時金	保険年金課	特別会計	84,832	175
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	64,655	176
1	⑥	1	後期高齢者医療保険料賦課事務	保険年金課	特別会計	6,387	177
1	⑥	1	老人保健医療給付事務	保険年金課	特別会計	193	178
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	237	181
1	⑥	3	生活保護業務	社会課	一般会計	2,244,829	183
1	⑥	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	4,058	185
1	⑥	4	中原市営アパート建替事業	建築課	一般会計	48,473	186

【政策 2】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,495	195
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,269	197
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	10,268	199
2	①	99	教育集会所管理業務	人権推進課	一般会計	209	201
2	②	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	130,277	205
2	②	2	マイタウンスクール推進事業	学校教育課	一般会計	860	207
2	②	2	英語指導助手派遣事業	学校教育課	一般会計	44,306	208
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	3,544	211
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	39,757	212
2	②	3	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	235,439	213
2	②	4	子どもの安全意識向上サポート事業	学校教育課	一般会計	2,977	215
2	②	4	小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	140,784	216
2	②	4	白石中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	341,799	217
2	②	4	湯田中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	27,594	218
2	②	4	中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	111,499	219
2	②	4	大殿中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	487,013	220
2	②	4	幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	0	221
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	280,739	225
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	一般会計	31,881	227
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	一般会計	172,258	228
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	576	235
2	③	2	学習支援ボランティア事業	学校教育課	一般会計	878	237
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	6,040	239
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化政策課	一般会計	1,200	245
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化政策課	一般会計	69,534	247
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化政策課	一般会計	1,600	248
2	④	3	龍福寺本堂保存修理助成事業	文化財保護課	一般会計	10,000	251
2	④	3	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	2,095	252
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	7,178	253
2	④	3	館跡池泉庭園整備事業	文化財保護課	一般会計	73,575	254
2	④	3	民俗資料保存活用整理事業	文化財保護課	一般会計	1,169	255
2	④	3	国指定文化財公開事業	文化財保護課	一般会計	4,539	256
2	④	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	6,503	257
2	④	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	14,638	258
2	④	3	徳地文化伝承館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	4,226	259
2	④	3	土地取得事業市債管理事務	文化財保護課	特別会計	81,785	260

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
2	④	4	公州市との交流事業	総務課	一般会計	1,388	263
2	④	4	済南市との交流事業	総務課	一般会計	2,458	264
2	④	4	パンプローナ市との交流事業	総務課	一般会計	4,879	265
2	④	4	鄒平県との交流事業	総務課	一般会計	76	266
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課	一般会計	972	267
2	④	4	昌原市との交流事業	総務課	一般会計	1,259	268
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化政策課	一般会計	32,404	271
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課	一般会計	202,007	272
2	④	5	嘉村礪多生家活用事業	文化政策課	一般会計	57,552	273
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化政策課	一般会計	5,299	274
2	④	5	山口開府650年記念事業	文化政策課	一般会計	26,158	275
2	⑤	1	生涯学習推進本部事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	3,779	281
2	⑤	3	山口南総合センター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	46,840	285
2	⑤	3	大海総合センター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	9,783	286
2	⑤	3	社会教育活動事業	社会教育課	一般会計	10,496	287
2	⑤	3	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	36,614	288
2	⑤	4	女性団体活動推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	240	291
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	126,708	293
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	61,443	294
2	⑤	5	子ども読書活動推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	535	295
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	4,423	296
2	⑥	1	国体契機スポーツ振興事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	6,083	303
2	⑥	1	全国中学校駅伝競走大会助成事業	社会教育課	一般会計	10,000	304
2	⑥	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	15,610	307
2	⑥	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	9,858	308
2	⑥	3	地域スポーツ活動活性化事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	307	311
2	⑥	4	第66回国民体育大会開催準備推進事業	総務企画課	一般会計	121,428	313
2	⑥	4	第66回国民体育大会関連施設整備事業	競技運営課	一般会計	6,549	314

【政策3】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	1,590	325
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	997	326
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	12,926	329
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	8,500	330
3	①	3	大塚河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	23,200	331
3	①	3	小路河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	43,800	332
3	①	3	中津江川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	9,000	333
3	①	3	矢石川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	452	334
3	①	3	瀧口川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	9,100	335
3	①	3	本郷川災害関連改修事業	道路河川建設課	一般会計	31,488	336
3	①	3	耕地災害復旧事業（過年）	農業整備課	一般会計	184,010	337
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産振興課	一般会計	217,079	339
3	①	4	山口東港海岸高潮対策事業	港湾課	一般会計	53,169	340
3	①	4	秋穂港高潮対策事業	港湾課	一般会計	24,085	341
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	25	343
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	1,575	344
3	①	99	土木災害復旧事業（過年）	道路河川管理課	一般会計	21,155	349

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
3	①	99	土木災害復旧事業（過年）	道路河川建設課	一般会計	641,685	350
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	警防課	一般会計	1,165	355
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	警防課	一般会計	32,280	356
3	②	2	徳地出張所再整備事業	消防総務課	一般会計	58,163	359
3	②	2	高機能消防指令センター再整備事業	通信指令課	一般会計	17,115	360
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	1,210	363
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	1,066	369
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	5,168	371
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	31,846	372
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,298	379
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	13,762	381
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,413	383
3	⑤	1	簡易水道施設維持管理業務	阿東簡易水道事務所	特別会計	42,224	389

【政策 4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
4	①	1	環境保全事務	環境保全課	一般会計	243	399
4	①	2	地球温暖化対策推進事業	環境保全課	一般会計	3,356	401
4	①	2	ISO14001推進事業	環境保全課	一般会計	1,330	402
4	①	2	住宅用太陽光発電導入支援事業	環境保全課	一般会計	16,050	403
4	①	2	公共施設省エネ設備導入推進事業	環境保全課	一般会計	5,653	404
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	826	411
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	962	413
4	②	3	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境保全課	一般会計	40,772	415
4	②	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	680,066	416
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	5,103	417
4	②	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	清掃事務所	一般会計	26,863	418
4	②	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	152,656	419
4	②	3	小郡最終処分場管理業務	清掃事務所	一般会計	9,285	420
4	②	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	15,562	421
4	②	3	秋穂最終処分場管理業務	清掃事務所	一般会計	3,449	422
4	②	3	阿知須最終処分場管理業務	清掃事務所	一般会計	29,774	423
4	②	3	環境センター管理事業	環境施設課	一般会計	204,562	424
4	③	2	低コスト型農業集落排水施設更新事業	農業整備課	特別会計	17,100	433
4	③	2	農業集落排水施設改築・調査事業	農業整備課	特別会計	5,529	434
4	③	2	農業集落排水施設建設事業（川西2期）	農業整備課	特別会計	455,242	435
4	③	2	秋穂西地区農業集落排水機能強化事業	農業整備課	特別会計	38,320	436
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道整備課	一般会計	106,936	441
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	5,992	443
4	③	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	特別会計	3,405	445
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	特別会計	4,490	446
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	19,711	453
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	一般会計	4,008	455

5 施策別評価

【政策5】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	8,777	463
5	①	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	12,677	464
5	①	2	県事業負担金（公園整備）	都市整備課	一般会計	491,972	467
5	①	2	草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	2,100	468
5	①	3	都市景観形成事業	都市計画課	一般会計	4,821	471
5	①	4	一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	315,358	473
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	38,617	474
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	5,024	475
5	①	4	まちづくり計画策定担い手支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	3,045	476
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	166,888	477
5	①	4	街なか居住支援事業	建築課	一般会計	3,390	478
5	①	5	小郡駅前第三土地区画整理事業	都市整備課	特別会計	491,142	481
5	①	6	都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	53,423	483
5	①	6	黄金町市営アパート建設事業	建築課	一般会計	39,308	484
5	①	99	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	399	487
5	①	99	駐車場管理事務	都市計画課	特別会計	3,274	488
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	290,336	493
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	39,195	494
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	38,058	495
5	②	2	御堀平井線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	139,045	497
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	191,943	498
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	412,474	499
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	73,800	500
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	74,027	503
5	②	3	下恋路歩道橋設置事業	道路河川建設課	一般会計	35,689	504
5	②	3	東津橋歩道橋建設事業	道路河川建設課	一般会計	61,316	505
5	②	3	榎野川東交流軸整備事業	都市計画課	一般会計	788	506
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	329,278	509
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	22,600	510
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	182,648	513
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	788	519
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	201,993	520
5	③	2	生活バス路線維持費補助事業	交通政策課	一般会計	93,000	523
5	③	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	37,489	524
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	41,218	527
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	1,613	528
5	③	3	グループタクシー実証実験事業	交通政策課	一般会計	1,097	529
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	30,413	530
5	③	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	19,517	531
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	7,211	533

【政策 6】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
6	①	1	大内文化観光地区整備事業	観光課	一般会計	1,595	539
6	①	1	湯田温泉復活300年記念事業	観光課	一般会計	14,000	540
6	①	1	観光案内所移設事業	観光課	一般会計	7,938	541
6	①	1	周遊型観光拠点整備事業	観光課	一般会計	3,233	542
6	①	1	観光イベント・まつり重点支援事業	観光課	一般会計	3,419	543
6	①	1	地旅推進事業	観光課	一般会計	2,975	544
6	①	1	観光ブランド創出事業	観光課	一般会計	6,050	545
6	①	1	湯田温泉拠点施設整備事業	観光課	一般会計	54,354	546
6	①	1	観光資源ネットワーク化推進事業	観光課	一般会計	10,380	547
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光課	特別会計	14,531	548
6	①	2	広報宣伝事業	観光課	一般会計	23,282	551
6	①	2	観光重点宣伝助成事業	観光課	一般会計	21,350	552
6	①	3	観光マーケティング推進事業	観光課	一般会計	2,955	555
6	①	4	観光キャンペーン開催事業	観光課	一般会計	51,865	557
6	①	4	東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	4,227	558
6	①	4	広域観光推進事業	観光課	一般会計	12,393	559
6	①	5	特産品開発等支援事業	商工振興課	一般会計	1,211	561
6	②	1	新規就農者支援事業	農業振興課	一般会計	3,146	567
6	②	1	集落営農促進事業	農業振興課	一般会計	43,172	568
6	②	1	中山間地域組織活性化促進事業	農業振興課	一般会計	17,653	569
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	農業振興課	一般会計	4,237	570
6	②	1	農作業受委託システム調査研究事業	農業振興課	一般会計	851	571
6	②	2	園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	26,402	573
6	②	2	大豆乾燥調製施設整備費助成事業	農業振興課	一般会計	4,750	574
6	②	3	遊休農地調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	0	577
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	一般会計	272,782	578
6	②	3	沖の原地区元気な地域づくり交付金事業	農業整備課	一般会計	32,358	579
6	②	3	単市土地改良補助事業	農業整備課	一般会計	34,427	580
6	②	3	農地・水・環境保全向上対策事業	農業整備課	一般会計	57,464	581
6	②	3	西目谷地区元気な地域づくり交付金事業	農業整備課	一般会計	15,004	582
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農業振興課	一般会計	6,486	585
6	②	4	食と農のネットワーク推進事業	農業振興課	一般会計	1,286	586
6	②	5	阿東ふるさと交流促進施設管理運営業務	農業振興課	一般会計	6,222	589
6	③	1	造林等補助事業	林業振興課	一般会計	17,324	595
6	③	1	伐倒駆除事業	林業振興課	一般会計	26,124	596
6	③	1	市有林育成事業	林業振興課	一般会計	34,013	597
6	③	1	特定間伐等促進事業	林業振興課	一般会計	31,345	598
6	③	1	特別林野管理事業	林業振興課	特別会計	9,841	599
6	③	2	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	林業振興課	一般会計	258	601
6	③	2	林道七房線開設事業	林業振興課	一般会計	30,426	602
6	③	3	森林セラピー推進事業	林業振興課	一般会計	4,323	605
6	③	99	(仮称)山口市森林マスタープラン策定事業	林業振興課	一般会計	1,152	607
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産振興課	一般会計	34,669	611
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産振興課	一般会計	1,900	613
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	125,012	619
6	⑤	2	起業化支援事業	商工振興課	一般会計	1,707	621
6	⑤	2	情報関連産業等起業化オフィス支援事業	商工振興課	一般会計	1,751	622
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	商工振興課	一般会計	3,747	625
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	商工振興課	一般会計	0	627

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	24,327	629
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	商工振興課	一般会計	1,590	630
6	⑤	5	中心市街地活性化整備事業	商工振興課	一般会計	72,107	631
6	⑤	5	中心商店街賑わい創出事業	商工振興課	一般会計	31,671	632
6	⑤	99	「緑」の新事業調査研究事業	企画経営課	一般会計	631	635
6	⑤	99	ターミナルパーク整備推進事業	計画課	一般会計	5,585	636
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	12,409	637
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	商工振興課	一般会計	933,459	641
6	⑥	1	中小企業経営力向上支援事業	商工振興課	一般会計	122	642
6	⑥	2	働く婦人の家管理運営業務	商工振興課	一般会計	13,509	645
6	⑥	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	14,598	646
6	⑥	3	就職支援事業	商工振興課	一般会計	344	649

【政策7】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額	掲載ページ
7	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	3,231	657
7	①	1	集会所管理運営業務	協働推進課	一般会計	18,295	658
7	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	282,657	659
7	①	1	地域間交流促進事業	協働推進課	一般会計	69	660
7	①	1	徳地地域拠点施設整備事業	協働推進課	一般会計	127,255	661
7	①	2	市民活動支援事業	協働推進課	一般会計	29,973	663
7	①	3	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	665
7	①	3	仁保地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	208,830	666
7	①	3	嘉川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	55,536	667
7	①	3	阿東地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	2,976	668
7	②	1	市報やまぐち発行業務	広報広聴課	一般会計	26,689	675
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	302	677
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	483	679
7	②	4	学園都市推進事業	企画経営課	一般会計	2,702	681
7	②	4	地域活性化センター設置調査事業	企画経営課	一般会計	0	682
7	②	4	地域資源発掘事業	協働推進課	一般会計	457	683

【政策 8】

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額	掲載 ページ
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	8,324	691
8	①	2	財政運営健全化計画の策定・推進業務	財政課	一般会計	0	693
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,684	695
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課	一般会計	11	697
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	2,167	699
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	139	701
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	1,401	703
8	①	99	改正省エネ法計画策定事業	管財課	一般会計	5,763	704
8	①	99	都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	8,507	705
8	①	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	11	706
8	①	99	中山間地域づくり推進事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	10,331	707
8	②	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	83	711
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	17,854	713
8	②	2	コンビニエンスストア収納事業	収納課	一般会計	4,255	714
8	②	3	決算書作成業務	会計課	一般会計	305	717
8	②	4	政務調査費事務	市議会事務局	一般会計	9,892	719
8	②	4	議会運営業務	市議会事務局	一般会計	1,757	720
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局	一般会計	3,508	721
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	686	723
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,542	725
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	147	727
8	②	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	13,565	728
8	②	7	戸籍事務	市民課	一般会計	9,368	729
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	187	731
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	215	733

5 施策別評価

(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次のページで構成しており、ここでは各ページの概要と図・表の見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

① 「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の基本構成、環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。

施策の基本構成を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策を実現する手段

- 基本事業 01-01-01 健康づくりの推進
- 基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
- 基本事業 01-01-03 母子保健の充実
- 基本事業 01-01-04 食育の推進
- 基本事業 01-01-05 医療体制の充実
- 基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同しく、本市でも生活習慣が変化したことによって生活習慣病が増えています。また、国民健康保険健康保険料の一人当たりの負担額の増加が続いています。多くの市民は自分の健康に関心を持っており、市民一人ひとりが自分にあった健康づくりに努め、病気を予防し、早期発見・早期治療に取り組むことが必要です。出産や子育ての悩み、不安を解決することは、子育ての孤立感や負担を感じる人が増えています。安心して出産や子育てができる環境が必要です。食生活の乱れが心身に及ぼす影響が顕著となっており、「食」について市民一人ひとりが正しい知識と選択する力を持ち、健全な食生活を実践できるよう「食育」に関心を持ち、積極的に取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している「山口市まちづくりアンケート」により把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を各点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	3.02 (2.91)	3.12 (2.92)	→
重要度	3.92 (3.41)	3.90 (3.60)	→

※ () 内は、24施策の平均値を示しています。

毎年実施している「山口市まちづくりアンケート」により把握した施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を示しています。

②「施策（基本事業）評価」の見方 1

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移とそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
 施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	自分らしく健やかに安心して生活できています

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
指標①	自分が健康だと思う市民の割合 【健康福祉部総務管理課】 昨年度基準値を下回った指標値は、アンケートの結果では、今年度は21年度阿東地域分を含めた指標値78.9%から6ポイント増加し、24年度及び29年度の目標値を達成しました。健康によい生活習慣として運動に取り組む市民の割合は増加傾向にありますが、その他の基本事業の指標値は横ばい傾向です。昨年度の減少傾向に比して市民の健康に対する関心は増していると感じますが、引き続き健康づくり計画や食育推進計画を着実に推進し、意識の醸成を図ってまいります。	%	81.4	78.8	84.9	82.0	↑ (向上)
指標②	国民健康保険被保険者（一般+退職）一人あたり医療費（自己負担分含む） 【健康福祉部総務管理課】 高齢化や医療の高度化などによる影響により、一人あたりの医療費は、全国的に毎年増加傾向にあります。本市においても同様に増加傾向にあり、診療報酬の改定も実施されたことから、今年度の指標値は、すでに抑制の目安としている24年度の目標値を超えています。特定健診など医療費の抑制に効果が期待できる施策を積極的に推進してまいります。	円	294,571	330,933	353,088	351,000	↓ (低下)
指標③							目標達成
指標④							目標達成

施策のコスト（千円）

	H21	H22
	999,447	1,151,070

施策や基本事業の一般会計ベースのコストを示しています。
 ※平成21年度から合併後の阿東分を含めた数値としています。

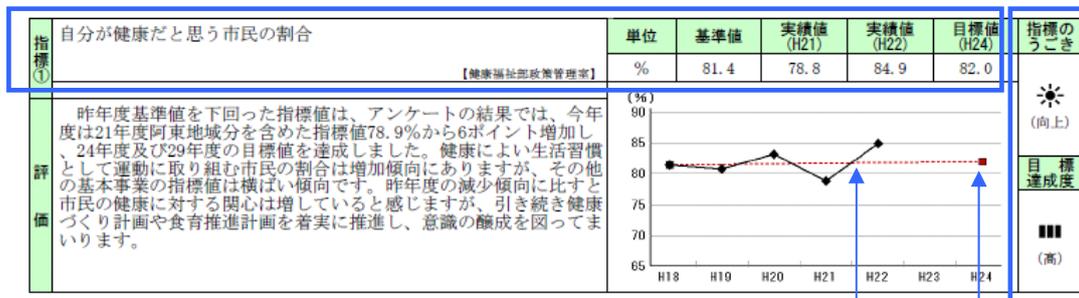
5 施策別評価

③「施策（基本事業）評価」の見方 2

施策や基本事業の「めざす姿」に向けた達成度を測る成果指標、及びその実績値や目標値を示しています。

※基準値は原則、平成18年度の数値としています。

※原則、平成22年度から阿東分を含めた数値としています。



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

※原則、平成22年度から阿東分を含めた数値としています。

平成24年度の目標値を示しています。また、グラフ上の最も過去の実績値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の平成21年度から22年度にかけての推移状況を原則、次の区分により示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

☀(向 上)：数値（成果）が向上しているもの。

☀(横ばい)：数値（成果）は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。（被災者数を0に維持するなど）

☀(横ばい)：数値（成果）が横ばいであるもの。

☀(低 下)：数値（成果）が低下しているもの。

--- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは平成22年度の指標値を取得していないもの。

「目標達成度」

成果指標の平成24年度目標値に対する22年度の達成状況を原則、次の区分により示しています。

■■■ (高)：達成度が70%以上

■■■ (中)：達成度が30%以上 70%未満

■■■ (低)：達成度が30%未満

--- ：達成度を測定できないもの。もしくは平成22年度の指標値を取得していないもの。

※「指標のうごき」と「目標達成度」は、旧阿東町との合併後の新市ベースでの成果状況等を示すものとして、関連する指標については、平成21年度の阿東分を含めた実績値（別に取得）を用いて比較等を行っており、表示している実績値やグラフの推移状況とは一致しないものもあります。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに平成22年度の取り組み内容や活動指標、成果指標及び事業費の推移、またそれを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施することで、どれだけ成果・効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

※活動指標、成果指標については原則、平成22年度から阿東分を含めた数値としています。また、事業費については平成21年度から合併後の阿東分を含めた数値としています。

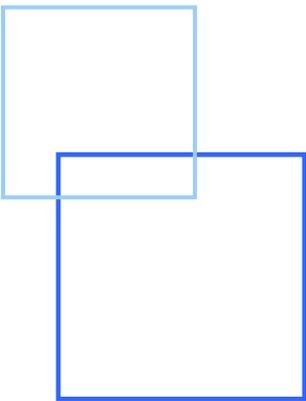
運動推進事業		(歳入歳出決算書 241ページ)			
事業の概要		政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち		
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち		
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進		
目	03 健康増進費	実行計画	当初予算	プロジェクト	阿東プロジェクト
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22年度～		マニファスト
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民	手段(22年度の取り組み)	市民が健康的な運動習慣を身につけ実践することを目的に、ウォーキングを中心とした運動の推進を図りました。 ●健康づくり推進委員会を主催し、ウォーキングの推進計画等について協議を行いました。 ●ウォーキング習慣を身につけたい人を応援するために、ウォーキングエントリーを実施しました。 6か月間の登録期間中、参加者自身が目標を定めて各自でウォーキングに挑戦するものです。登録期間中は応援レター等でウォーキングの継続を支援し、目標達成者は認定証を発行しました。 ●運動の効果を伝え、運動の楽しさ、心地よさを体験できるウォーキング講習会を21地域で開催しました。		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	健康的な運動習慣を身につけ、実践することができます。				
活動状況、成果状況、事業費の推移					
指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	① ウォーキング講習会開催回数	回			21
	②				
成果指標	① ウォーキングエントリーの登録者数	人			445
	②				
事業費		千円			
財源内訳	国支出金				730
	県支出金				
	地方債				
	その他				14
	一般財源				716
付記事項					
これまでの取り組みの評価					
上位の基本事業への貢献度					
<input checked="" type="radio"/> 貢献度・大 <input type="radio"/> 貢献度・中 <input type="radio"/> 貢献度・小		健康によい生活習慣の中でも、特に実践割合の低い運動の推進について具体的な知識の提供と運動実践への支援を行うことは、市民が運動習慣を身につけることにつながり、上位の基本事業への貢献度は大きいです。			
成果状況		成果向上余地			
<input checked="" type="radio"/> 向上 <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下		<input checked="" type="radio"/> 成果向上余地・大 <input type="radio"/> 成果向上余地・中 <input type="radio"/> 成果向上余地・小			
ウォーキングエントリーの登録者数は445名で、平成22年度の目標300人を上回り、成果は出ています。今後、さらに事業の普及を行うことでウォーキングエントリー登録者数の増加が見込めます。					
コスト削減の余地等					
<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		ウォーキングエントリーやウォーキング講習会において受益者負担を検討する方法がありますが、現在運動推進を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現時点では難しいと思われず。			

平成22年度の取り組み内容(事業内容)を示しています。

上位の施策や基本事業に対する貢献度の視点からの評価結果を示しています。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。



政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市でも生活習慣が変化したことによって生活習慣病が増えています。また、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費の増加が続いています。
多くの市民は自分の健康に関心を持っており、市民一人ひとりが自分にあった健康づくりに努め、病気を予防し、早期発見・早期治療に取り組む必要があります。
出産や子育ての悩み、不安を解決することができず、子育ての孤立感や負担を感じる人が増えています。安心して出産や子育てができる環境が必要です。
食生活の乱れが心身に及ぼす影響が問題となっており、「食」について市民一人ひとりが正しい知識と選択する力を持ち、健全な食生活を実践できるよう「食育」へ関心を持ち、積極的に取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	3.02 (2.91)	3.12 (2.92)	➔
重要度	3.92 (3.61)	3.90 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>自分らしく健やかに安心して生活できています</p>
------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
自分が健康だと思う市民の割合	%	81.4	78.8	84.9	82.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>【健康福祉部政策管理室】</p> <p>昨年度基準値を下回った指標値は、アンケートの結果では、今年度は21年度阿東地域分を含めた指標値78.9%から6ポイント増加し、24年度及び29年度の目標値を達成しました。健康によい生活習慣として運動に取り組む市民の割合は増加傾向にありますが、その他の基本事業の指標値は横ばい傾向です。昨年度の減少傾向に比すと市民の健康に対する関心は増していると感じますが、引き続き健康づくり計画や食育推進計画を着実に推進し、意識の醸成を図ってまいります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
国民健康保険被保険者（一般+退職）一人あたり医療費（自己負担分含む）	円	294,571	330,933	353,088	351,000	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
<p>【健康福祉部政策管理室】</p> <p>高齢化や医療の高度化などによる影響により、一人あたりの医療費は、全国的に毎年増加傾向にあります。本市においても同様に増加傾向にあり、診療報酬の改定も実施されたことから、今年度の指標値は、すでに抑制の目安としている24年度の目標値を超えています。今後とも、特定健診など医療費の抑制に効果が期待できる施策を積極的に推進してまいります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
						目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
999,447	1,151,070

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 64歳以下の市民	基本事業がめざす姿 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	18.5	18.2	21.0	25.0	 (向上) 目標達成度 (中)
評価	アンケートの結果、平成21年度の阿東地域分を含めた値17.8%と比較すると、3.2ポイント上昇しており、運動に取り組む人の割合は増加傾向にあります。年齢別では40歳代、50歳代、地域別では徳地・山口地域が伸びています。これは、健康づくり計画に基づき、22年度からウォーキングエントリー（445人登録）を実施したことも、影響していると考えられます。23年度は、対象者を職域関係者にも広げていくことで、ウォーキングの更なる推進を図ります。						
指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	53.2	47.9	47.9	60.0	 (横ばい) 目標達成度 (低)
評価	アンケート結果の指標値は19年度から減少し続けていましたが、21年度の阿東地域分を含めた値（48.0%）と比較すると0.1ポイント低下で横ばいです。30、40、60歳代で若干の増加傾向がみられるものの、10、20歳代の年代において10ポイント以上の低下がみられています。従来、健康づくりや生活習慣病予防事業を継続するとともに、食生活改善事業や母子保健などの機会を捉えて主食・副菜・主菜のそろった食事の啓発を進めていきます。特に、若年層からの啓発について強化を図る必要があります。						
指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（生活活動）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	20.0	18.5	16.8	25.0	 (横ばい) 目標達成度 (低)
評価	アンケート結果、21年度阿東分を含めた値の18.2%と比較すると、1.4ポイントの低下がみられますが、統計誤差の範囲内で横ばい傾向といえます。年代別の比較では、20歳代から50歳代における実践割合が低く、60歳代以降においては実践割合が高くなる傾向がみられます。今後、子育て等がひと段落する30歳代後半から50歳代の生活活動が低いと予測される年代層に対し、運動推進の強化を図り、運動の習慣化を推進する必要があります。						
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
11,362	13,004

運動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～
手段	（22年度の取り組み）		
市民	<p>市民が健康的な運動習慣を身につけ実践することを目的に、ウォーキングを中心とした運動の推進を図りました。健康づくり推進委員会を開催し、ウォーキングの推進計画等について協議を行いました。ウォーキング習慣を身につけたい人を応援するために、ウォーキングエントリーを実施しました。6か月間の登録期間中、参加者自身が目標を定めて各自でウォーキングに挑戦するものです。登録期間中は応援レター等でウォーキングの継続を支援し、目標達成者は認定証を発行しました。運動の効果を伝え、運動の楽しさ、心地よさを体験できるウォーキング講習会を21地域で開催しました。</p>		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
健康的な運動習慣を身につけ、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	ウォーキング講習会開催回数	回			21
成果指標	ウォーキングエントリーの登録者数	人			445
事業費					730
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			14
		一般財源			716
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	健康によい生活習慣の中でも、特に実践割合の低い運動の推進について具体的な知識の提供と運動実践への支援を行うことは、市民が運動習慣を身につけることにつながり、上位の基本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	ウォーキングエントリーの登録者数は445名で、平成22年度の目標300人を上回り、成果は出ています。今後、さらに事業の普及を行うことでウォーキングエントリー登録者数の増加が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	ウォーキングエントリーやウォーキング講習会において受益者負担を検討する方法がありますが、現在運動推進を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	
			%	76.9	77.1	76.4	77.0	☁️ (横ばい)
評価	アンケートの結果、21年度の阿東地域分を含めた数値77.0%と比較すると、0.6ポイントの低下がみられますが、統計誤差の範囲内で横ばいだといえます。市が行うがん検診で、隔年実施の子宮がん・乳がん検診は、前々年度の受診者数と比較すれば約2,700人の伸びがみられており、クーポン券による無料検診の効果と考えられます。しかしながら、他のがん検診については、前年度に引き続き減少しています。各種検診制度の周知と検診受診の啓発を更に強化していく必要があります。						目標 達成度 ■ (低)	

指標	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	
			%	80.6	83.4	83.4	83.0	☂️ (低下)
評価	がん精密検査受診率については、21年度阿東地域分を含めた値85.9%と比較すると、2.5ポイント減少していますが、24年度目標値に達成しています。乳がん、子宮がん検診については、平成21年度から受診期間を3月末まで延長したことにより、年度末の受診者が増加しました。このことが、5月末時点の精密検査受診率の減少の要因と考えられます。がん検診の目的が達せられるよう、がんの早期発見・早期治療のため、今後も個別に精密検査受診勧奨を継続していきます。						目標 達成度 ■ (高)	

指標	予防接種率（子どもの予防接種） 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	
			%	80.0	88.9	92.8	85.0	☀️ (向上)
評価	指標値は、21年度阿東地域分を含めた値88.7%と比較すると、4.1ポイント増加し、24年度及び29年度の目標値を上回っています。しかしながら、MR（はしか、風しん）については、1期は98.6%と高率ですが、2～4期は、麻しん排除のために必要な接種率95%を下回っています。市報や個別通知による接種勧奨を継続し接種率の向上を目指します。各種予防接種の接種率が上昇している中、BCGが5.5ポイント低下しており、今後の動向を注視し、必要に応じて接種勧奨の強化を図ります。						目標 達成度 ■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度 ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
470,441	588,980

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	03 健康増進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
<p>・事業所等で健康診査を受ける機会のない40歳以上の市民 (ただし、子宮がん検診は20歳以上)</p>		<p>・各種健診を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会等に委託し、実施しました。(個別検診) ・集団検診を予防保健協会等に委託し実施しました。 ・健康診査の種類 胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎検査 乳がん検診(2年に1回)・子宮がん検診(2年に1回) ・女性特有のがん検診事業を実施しました(平成21年度～) ・実施にあたり、健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ、テレビ等を活用し広く広報、受診を啓発しました。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
健康診査を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、生活習慣病の早期発見、早期治療をすることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	12	12	12
		実施箇所数(医療機関数、集団検診実施箇所数)	箇所	591	591	642
成果指標		乳がん検診受診者数	人	1,792	3,679	2,978
		肺がん検診受診者数	人	6,416	6,159	6,544
		事業費		89,251	117,984	110,239
		財源内訳	国支出金		53,258	9,926
			県支出金	1,145	798	585
			地方債			
			その他	11,875	13,656	11,789
			一般財源	76,231	50,272	87,939
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		上位の基本事業は、疾病予防、早期発見、早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	乳がん検診、子宮がん検診の受診者数は、平成20年度の受診者数(対象者は2年ごとの受診となるため)と比較すると、ともに増加しており、これは、女性特有のがん検診事業の継続の成果であり、検診の重要性について少なからず認識されてきたものと思われま。その他の検診については減少傾向にあり、今後、受診率向上を目指し、更なる取組みを進めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		受診者数を向上もしくは現状維持させるためには啓発活動等実施する必要もあり更なる経費増も考えられ、また検診業務の委託料を減らすことも困難なためコスト削減の方法は、ありません。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	06 予防費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	手段	（22年度の取り組み）
ポリオ、三種混合（3ヶ月～7歳半未満）、二種混合（11歳～13歳未満）、麻しん風しん（1期・1歳～2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高校3）、日本脳炎（6ヶ月～7歳半未満、9歳～13歳未満）、インフルエンザ（65歳以上）、BCG（生後6ヶ月未満）			<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会及び県医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 定期予防接種の種類 ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん（中1及び高3は20年度から5年間実施） インフルエンザ、BCG 予診票は母子手帳交付時、郵送または学校を通して配布しました。 健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ等を活用し広く広報、接種を啓発しました。
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、日本脳炎、結核（BCG）、インフルエンザの発生及び蔓延を予防することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	9	9	14
成果指標	BCG接種率	%	93.6	99.3	93.8
	MR1期（麻しん・風しん）接種率	%	89.2	93.5	98.6
事業費			309,218	337,525	465,042
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金			2,203	8,675	53,837
地方債					
その他			32,454	30,669	30,697
一般財源			274,561	298,181	380,508
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は、大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	予防接種の該当者へは、個別配布や市報等で広く接種勧奨を行っています。昨年に比べ、BCGの接種率は低くなっておりませんが、全国的に麻しん撲滅に取り組んでいることから、MR1期の接種率は上昇しており、全体的には上昇傾向にあります。今後も、広報等による周知を図り、接種率の向上を目指した取組をしていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行なう必要があり、受益者負担は適当ではありません。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト		
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)						
	40歳～74歳の国民健康保険被保険者		40歳～74歳の被保険者に対し、メタボ改善に着目した特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定しました。 ・受診券を発送しました。 ・健診を実施しました。 基本的な健診項目 ・質問項目(服薬歴、喫煙歴等) ・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲) ・理学的検査(身体診察) ・血圧測定 ・血液検査(中性脂肪、肝機能、血糖等) ・尿検査 このほか医師が必要とした項目(心電図、眼底検査等) 自己負担額は定額1,000円としました。						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
	特定健診を受けることにより、生活習慣病予防が進みます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		特定健康診査受診券発送件数	件	31,192	31,444	33,658
成果指標		特定健康診査受診者数	人	5,977	5,454	5,987
		特定健康診査受診者の割合	%	19.2	17.3	17.8
		事業費		43,038	48,542	51,126
		財源内訳	国支出金	3,342	19,229	11,699
			県支出金	3,342	29,312	39,427
			地方債			
			その他			
			一般財源	36,354	1	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化の予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受診期間の延長やアンケート調査の実施・分析等により受診率の向上を図っているものの、なかなか受診率アップに繋がっていないのが現状です。 今後、制度及び内容の周知徹底、受診しやすい体制の整備、未受診者へのアプローチ、地域・協力団体との連携を図ることにより、受診者数等の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	健康増進課が実施する健康診査事業との一体化を図ることにより、成果の向上とコストの削減が期待できます。	

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト		
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)						
	40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者		40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者に対して、保健指導等を行いました。健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付しました。特定保健指導()を山口市・吉南医師会に委託して行いました。(徳地・阿東地域においては直営も実施) 動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるため、原則1回支援しました。積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援しました。						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
	<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		特定保健指導利用券送付者数	送付数	685	605	663
成果指標		動機付け支援利用者数	人	93	83	84
		積極的支援利用者数	人	19	14	11
		事業費		3,009	3,177	4,007
		財源内訳	国支出金	1,187	361	896
			県支出金	1,187	2,815	3,111
			地方債			
			その他			
			一般財源	635	1	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度から医療機関からの健診結果説明と同時に動機付け支援を開始できるようにしましたが、利用者数は減少しています。特定保健指導の利用動機方法を検討するとともに、制度の周知を図ることで、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われます。

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 381ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 保健事業費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	02 保健事業費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 疾病予防費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 保険年金課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	国民健康保険被保険者	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担増加の抑制に寄与しています。		<ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申し込みをされた被保険者に対し、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査及び子宮がん検査を実施しました。 ・特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月としました。 ・被保険者負担割合は2割としました。 ・意識啓発のための広報活動、ポスター・チラシの配付を行いました。 ・医療費通知を発送しました。（年6回）

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	28,557	25,490	26,848
成果指標	人間ドック等受診者数	人	2,356	2,915	3,653
	人間ドック等受診率	%	5.0	7.1	8.5
事業費			74,567	87,587	102,608
財源内訳					
	国支出金	千円	536	829	
	県支出金		18,738	17,607	16,526
	地方債				
	その他		1,808	1,217	951
	一般財源		53,485	67,934	85,131
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である病気の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診の受診者数、受診率ともに向上しています。 受診率の向上（市民の健康に対する意識の向上）により、病気の早期発見・早期治療に繋がり、今後の医療費抑制に寄与すると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 03 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 【健康増進課】	%	93.0	94.0	95.1	95.0	指標のうごき
<p>アンケートの結果では、21年度（阿東地域分を含まない）比較で1.1ポイント上昇しており、統計上では横ばい状態ですが、24年度目標値に達しました。1歳6か月児健診時に実施したアンケートでは、安心して育児ができない理由として、出産・育児に関する支援者がいないことが挙げられています。育児支援等にかかわる公的サービスをはじめ民間等のサービスの把握と情報提供に努めるとともに、引き続き対象を変えながらニーズ把握を行い、安心して出産・育児ができる環境整備に努めます。</p>					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率 【健康増進課】	%	83.2	88.4	92.4	100.0	指標のうごき
<p>21年度の阿東地域分を含めた1歳6か月児・3歳児健康診査精密受診率は88.7%で、3.7ポイント上昇しています。21年度に受診率の低下がみられますが、健診体制やその他条件等に変更がないことから、一時的な現象と推察されます。今後も引き続き、精密検査未受診者へ受診勧奨を行ない受診率の向上に努めるとともに、未受診者の状況把握を行い、精密検査対象者全員の経過把握に努めます。</p>					(向上) 目標達成度 ■■■ (中)	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
236,835	246,343

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
・ 山口市民である妊婦		妊婦の健康管理及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査を14回公費負担しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行ないました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。 	
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。		・ 健診の結果健康問題に対処することができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,745	1,714	1,710	
	妊婦健康診査公費負担回数(一人あたり)	回	5	14	14	
成果指標	妊婦健康診査受診率	%	100.1	84.4	88.1	
事業費			45,585	169,266	175,369	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		44,772	46,757
			地方債			
			その他			
			一般財源	45,585	124,494	128,612
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成21年度の阿東地域を含んだ受診率84.3%と比較すると、3.8ポイント受診率が向上しています。これは、健診の重要性と妊婦健康診査費用助成事業の周知が徹底してきたものと思われます。今後も継続して妊婦健康診査の重要性を周知することで、成果向上の余地があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコスト削減の方法はありません。また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。

乳児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

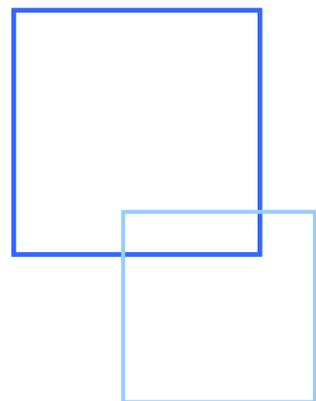
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
・ 山口市民である乳児		乳児の健康管理を行うため、乳児健康診査を3回公費負担しました。 ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行しました。 ・ 保健師、助産師、母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診の受診勧奨を行ないました。 ・ 1か月児、3か月児、7か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	乳児一般健康診査公費負担回数(一人あたり)	回	3	3	3
	乳児精密健康診査実施件数	件	70	56	50
成果指標	乳児一般健康診査受診率	%	94.2	96.4	96.0
	乳児精密健康診査受診率	%	100	91.8	92.6
事業費			27,580	27,233	27,392
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	27,580	27,233
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全ての乳児を対象としており、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成21年度の阿東地域分を含んだ乳児一般健康診査受診率95.6%、精密健康診査受診率91.8%と比較すると、それぞれ、0.4ポイント、0.8ポイントと若干増加しています。今後も乳児健康診査の重要性を周知すること、また健診未受診児への受診勧奨を行うことで成果向上の余地があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	母子保健法第13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 04 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
食育に関心を持っている市民の割合 【健康増進課】	%	80.2	78.2	78.7	90.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 アンケート結果では、食育に関心を持っている市民の割合は、21年度阿東地域分を含めた値(77.9%)との比較では0.8ポイントの増加がみられていますが、統計誤差の範囲であり横ばい傾向です。若い年代層の関心が低い傾向にありますが、前年度比較では20歳代で8.8ポイントの上昇がみられました。現在、育児中の年齢層に対し、育児学級等で食育を推進しており、その効果も考えられます。今後、食育ボランティア等の活用も図りながら、若い年代層に焦点を当てた啓発を進めていきます。						
朝食を食べている市民の割合 【健康増進課】	%	77.7	76.1	76.9	80.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 アンケート結果では、21年度阿東地域分を含めた値が75.9%であり、比較すると1.0ポイント増加していますが、統計誤差の範囲であり横ばいです。しかしながら、10・20歳代においては、前年度と比較して10ポイント近く低下しています。また、30歳代は5ポイント上昇しているものの、朝食摂取率は7割に満たない状況です。今後も引き続き、食生活改善推進員活動や食育ネットワークの推進により、地域での啓発活動の拡充を図るとともに、10・20・30歳代の若い年代層に向けての取り組みについて検討が必要です。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
6,743	7,788

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
市民		食育に関する普及啓発及び食育活動の支援者である食育ボランティアの活動促進などを行いました。 ・ 山口市食育推進会議を3回開催しました。 ・ 食育ボランティアの登録制度を開始し、ボランティアによる食育活動が246回ありました。 ・ 食育担当者等研修会を1回開催しました。 ・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施し、33校、848作品の応募がありました。 ・ 山口市食生活改善推進協議会に委託し、子どもや親子を対象にした食育推進事業を実施しました。 ・ 山口市母子保健推進協議会に委託し母子栄養・乳幼児の健康づくりのための実習を14回開催しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	食育講座開催回数 (食育ボランティアによる活動 + 市母推協議会の実習)	回			260
	食育推進会議開催回数	回			3
成果指標	食育講座参加者数	人			4,654
事業費					2,169
財源内訳		国支出金	千円		1,272
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	食育講座参加者数は4654人で平成22年度の目標4500人を上回っており、成果は出ています。今後も事業の周知を図ることで、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	食育を推進していくためには現在の事業の進め方が最も効率的なため、コスト削減の方法はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 05 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合 【健康増進課】	%	79.8	76.3	80.5	80.0	(向上) 目標達成度 (高)
アンケート結果では、21年度阿東地域分を含んだ指標値は74.7%であり、前年度比で5.8ポイント上昇し、目標値を上回りました。地域別では、徳地地域以外の5地域で上昇しています。これは、22年11月に山口地域夜間こども急病センターが開設され、365日の小児科夜間診療体制が確保されたこと、また消防署の緊急搬送体制の拡充・強化等によるものと考えられます。今後も、市民への救急医療の啓発を継続するとともに、過疎地も含めた救急医療体制の維持・整備が必要です。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
248,721	253,805

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	01 保健衛生総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している病院、診療所及び助産所		分娩手当を支給している病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当を補助しました。これにより、お産を支える産科・産婦人科医師及び助産師に対し分娩手当が支給され処遇改善が図られました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域でお産を支える産科医等に対して分娩手当等を支給することにより、処遇改善につながり、減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	分娩手当支給件数	件		1,327	1,183	
	分娩手当支給額	千円		10,989	10,076	
成果指標	市内の分娩取扱病院、診療所の数	箇所		6	6	
	市内の分娩取扱病院、診療所の医師数	人		9	9	
事業費				10,989	10,076	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	4,417	3,878	
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,572	6,198	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより、必要なとき診療等医療の提供を受けることができる医療体制が充実し、安心して子どもを産み育てる環境が整います。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	産科医等の処遇改善により産科医療の確保を図っています。目標としては、現状の医療機関数及び医師数の継続であり、一応の成果がみられています。事業が2年目ということもあり、今後制度を継続しながら産科医の確保等の成果を判断していきます。補助対象者の見直しも必要と考えています。市外の病院、診療所は、補助対象外とします。
コスト削減の余地等		
有 無	県の要綱に基づき事業を実施しているためコストを削減する方法は、ありません。	

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 ・ 山口地域救急医療対策協議会において運営に関する協議等を行いました。 ・ 防府地域病院群輪番制病院運営事業負担金(徳地・秋穂地域)を支出しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要なときに安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	運営費補助金額	千円	34,668	39,548	39,467
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	365
事業費			38,723	44,078	43,054
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,654	4,168	2,433
		一般財源	35,069	39,910	40,621
付記事項	「歳入歳出決算書」の二次病院群輪番制病院運営費44,536,577円は、二次病院群輪番制病院運営支援事業(本事業)43,053,377円と病院群輪番制緊急連絡用機器助成事業1,483,200円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	休日及び夜間における初期救急医療において、対応が困難な入院治療等を必要とする重病救急患者の医療を確保することができます。重症時についても適切で、より高度な医療を受けることができ、上位の基本事業に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
一年を通じて急病患者を受け入れる医療体制を整えられらることでその成果を維持していきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	各二次医療機関の運営費については、必要な経費であり今以上削減することが困難なためコスト(助成額)削減の方法はありません。

医療施設 設備整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	手段	（2年度の取り組み）
二次救急医療実施病院・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院		二次病院群輪番制病院が行う医療施設及び設備機器の整備に対して助成しました。 ・多項目自動血球分析装置等の医療機器整備費を助成しました。 ・毎年1病院に対し国庫補助事業を活用した医療機器整備費の助成を行い、また平成21年度から毎年他の2病院も含め3病院に対して助成しています。 ・施設整備費を助成しました。 小郡第一総合病院が実施した施設整備に対して助成しました（H21繰越：補助額 21,000千円）。	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			
・救急患者のために老朽化した設備を更新または、新設することにより、病院の機能を高め、新時代に対応できる良質な医療を提供することができます。 ・施設の整備により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		医療施設・設備整備件数	件	1	3	4	
		補助金額	千円	21,000	41,000	62,000	
成果指標		（代）医療施設・設備整備件数	件	1	3	4	
事業費				21,000	41,000	62,000	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	14,000	14,000	14,000
			地方債				
			その他		738	737	432
			一般財源		6,262	26,263	47,568
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		医療機器及び施設の充実により、専門的高度医療を確保することができ、急病時等においても専門的な治療を受けることができます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年度から設備整備補助を単市補助で国庫補助該当病院以外の2病院に対し行っています。これにより二次救急医療を実施する医療機関の医療設備が充実し、救急医療環境が向上していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		医療機器等高額なため、助成費以上の購入費を病院が負担しておりコスト（助成額）削減する方法は、ありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

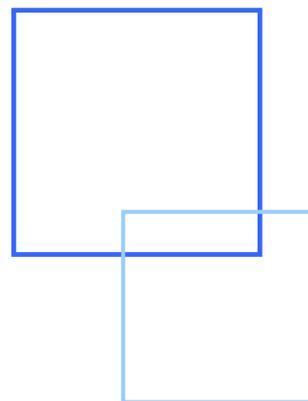
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 健康増進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている市民等 		山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会が医師等を派遣。 ・ 診療科目 ・ 内科、小児科 (H22.11.15診療科目廃止) 及び外科 ただし、木金土日については小児科専門医が常駐しました (H22.11.14まで)。 ・ 診療日時 ・ 毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目 ・ 歯科 ・ 診療日時 ・ 日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	8,526	9,863	7,409
事業費			106,794	115,806	100,451
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金				194	
地方債					
その他			77,167	95,452	72,527
一般財源			29,627	20,160	27,924
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業では、急病時の医療体制の整備を目的としており、本事業により早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる体制が整備されることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	休日及び夜間、急病時、一年を通じて受診できる医療体制が整っています。年間受診者数の減少については、平成22年11月15日から山口赤十字病院内に山口地域夜間こども急病センターが開設され、それに伴い小児科を廃止したことによるものも一つの要因として考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	照明を省エネルギータイプに転換することで維持管理固定経緯費の削減につながることも考えられますが、診療科を維持するうえで必要な経費で、他のコスト削減の方法は、ありません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

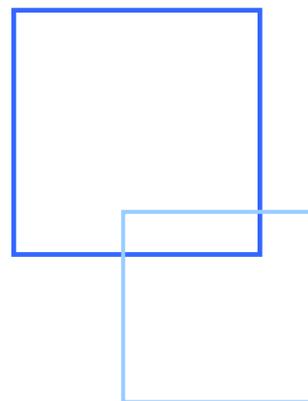
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
25,345	41,150



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業 01-02-05 母子福祉の充実

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市においても少子化の傾向が続いています。

(年少人口割合(%):H7...16.4 H12...15.1 H17...14.4)

親の子育てに対する不安や負担感が増大する傾向にあります。またひとり親家庭、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、家庭での保育が難しく、保育サービスを必要とする児童が増えています。

(保育園待機児童数(人):H16...35 H17...9 H18...37 H19...0 H20...2 H21...13 H22...27)

児童クラブ待機児童数(人):H16...8 H17...15 H18...37 H19...67 H20...35 H21...26 H22...73)

全国的に児童虐待の相談件数が急増し、子どもが巻き込まれる事件・事故が相次いで発生しています。すべての子どもが安心して健やかに育つことができる環境づくりが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.97 (2.91)	3.01 (2.92)	➔
重要度	3.75 (3.61)	3.74 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>子ども（主に就学前）</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>安全な環境の中で、健やかに育っています</p>
--------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【健康福祉部政策管理室】	%	44.2	45.9	51.1	55.0	
評価	<p>過去4年間概ね横ばい状態でしたが、平成21年度の阿東地域を含めた指標値（44.4%）と比べると今年度は6.7ポイント増加し、成果は向上しているといえます。しかしながら、24年度目標値に対しては約4ポイント少ない状況にあり、引き続き、子どもが健やかに育つことができる環境づくりを進めるため、保育所や児童クラブの待機児童の解消、就学前児童を対象とした子ども連れで利用できる施設の充実、相談体制の充実及び乳幼児医療費助成事業の拡充に重点的に取り組む必要があると考えています。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
5,595,049	7,132,337

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子育てをしている保護者	基本事業がめざす姿 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。
-------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき																							
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 【こども家庭課】	%	53.5	51.1	53.1	60.0																								
不安や悩みを解決できている親の割合は、平成21年度の阿東地域を含めた実績値（50.0%）と比較すると3.1ポイント増加しており順調に成果が上がっています。年代別では、20歳代で53.3%、30歳代で64.4%、40歳代で61.8%が解決できているとして高い数値を示していますが、「どちらともいえない」とする回答も上記の年代でおよそ3割、50歳台で55.6%を示していることから、引き続き相談体制の充実や周知に努める必要があります。	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>53.3</td> <td>53.5</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>51.1</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>48.0</td> <td>56.0</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>51.1</td> <td>57.0</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>53.1</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>-</td> <td>59.0</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>-</td> <td>60.0</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	53.3	53.5	H19	51.1	55.0	H20	48.0	56.0	H21	51.1	57.0	H22	53.1	58.0	H23	-	59.0	H24	-	60.0	指標の つごき (向上) 目標 達成度 (中)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	53.3	53.5																											
H19	51.1	55.0																											
H20	48.0	56.0																											
H21	51.1	57.0																											
H22	53.1	58.0																											
H23	-	59.0																											
H24	-	60.0																											

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
2,522,719	3,755,779

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 		児童の健全な育成を図るため、地域住民や子育て支援団体などと連携を図り、地域ぐるみで子どもたちの健全育成のため事業を実施しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援対策協議会(行動計画の評価・推進)を実施しました。 ・子育て支援短期利用事業を実施しました。(短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・親子ふれあいジャンボリーを実施しました。(子どもたちに集団で遊ぶ機会を提供) ・児童遊園(市内16か所)の維持管理を実施しました。 ・思春期子育て体験事業を実施しました。 ・お父さんパワーアップ講座事業を実施しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	5	5	5
	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	12	15	16
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	332	362	428
	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	241	353	373
事業費			6,466	14,375	36,907
財源内訳		国支出金	1,478	1,209	1,359
		県支出金		8,883	31,547
		地方債			
		その他	150	40	95
		一般財源	4,838	4,243	3,906
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭のニーズに沿ったイベントや講座、交流事業等を実施しており、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減することができ貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
子育て支援短期利用者数及びお父さんパワーアップ講座参加者ともに年々増加しており、成果は順調に上がっています。また、親子ふれあいジャンボリーにおいては子育て支援に関わりのある地域住民や団体等が連携し、子どもたちに集団で遊ぶ機会の提供をしており、来場者も順調に増えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	参加者から参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げることができます。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
地域で養育されている児童(未就園:0~4歳) 乳幼児を養育中の保護者 子育て支援(候補)者	17箇所ある地域子育て支援施設において、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 ・地域内に子育て家庭が気軽に利用できる自由な交流の場(交流広場)の提供 ・子育て関連情報の提供(月1回程度の広報誌の発行) ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施(月1回以上) ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援(候補)者が増えます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	17
成果指標	地域子育て支援施設利用者数(年間)	人	51,370	50,564	56,301
事業費			68,116	66,887	76,710
財源内訳	国支出金	千円			37,386
	県支出金		45,478	44,718	1,754
	地方債				
	その他		33	34	40
	一般財源		22,605	22,135	37,530
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	設置箇所数に変更はありませんが、利用者数は増加しています。保育園等の公共施設で行う「小規模型」から、「ひろば型」へ移行することにより、事業内容の充実が図られ成果が向上しています。今後もサービス内容を工夫することで成果が更に向上する可能性もあります。
コスト削減の余地等		
有 無	小規模型からひろば型へ移行することに伴い、事業費が増えるため、コストの削減はできません。	

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
地域で養育されている児童(未就園:0~4歳) 乳幼児を養育中の保護者 子育て支援(候補)者		地域の子育て支援組織による交流の広場の提供に対して助成しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		H22年度には、ひらひら(平川)・あのね(宮野)が新たに開設され地域型つどいの広場は6施設となりました。	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援(候補)者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	3	4	6
成果指標	地域型つどいの広場利用者数(年間)	人	7,579	9,960	13,382
事業費			8,334	10,838	19,845
財源内訳					
国支出金					5,597
県支出金			5,556	7,300	7,469
地方債					
その他					
一般財源			2,778	3,538	6,779
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
設置箇所数、利用者数ともに増加しています。未設置の地域に新たにひらひら開設を促進することにより、新規利用者も増え成果が向上します。	
コスト削減の余地等	
有 無	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。

子ども手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 22年度 ~
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	中学校修了までの子どもを対象に、1人につき月額13,000円を支給しました。 ・所得制限は設けません ・支払い月は6月、10月、2月 ・子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとします ・公務員分は所属庁から支給されます	
次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援する観点から、子ども手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		支給世帯数(公務員分を除く)	世帯			13,612
		子ども手当支給額(公務員分は除く)	千円			2,920,190
成果指標		受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%			98
		事業費				2,927,027
		財源内訳	国支出金			2,283,950
			県支出金			322,401
			地方債			
			その他			
			一般財源			320,676
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の子ども手当等事務費6,836,888円と子ども手当支給費2,920,190,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童手当の月額5,000円若しくは10,000円から13,000円に増額され、対象者も小学校修了までから中学校修了までとなったことで増えており、幅広く子育て家庭の経済負担が軽減されることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成22年度から開始した法定受託事務ですが、確実に事務処理ができています。	
コスト削減の余地等	
有 無	子ども手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 保険年金課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
両親の税控除前の市町村民税所得割額が基準額以下の市内在住の就学前児童及び4歳未満児		所得制限の撤廃を、平成20年10月診療分から3歳未満児まで平成22年10月診療分からは4歳未満児まで拡大し、県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。 	
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	乳幼児医療費給付件数【県制度(就学前児童)】	件	144,340	138,548	152,815	
	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	17,867	30,348	35,508	
成果指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	48.6	51.1	53.1	
事業費			347,079	356,366	407,188	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金		146,325	126,725	132,994
		地方債				
		その他		7,982	9,644	12,563
		一般財源		192,772	219,997	261,631
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、経済的負担による子育てに対する不安の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成20年10月から市の制度を拡充した事も関係し、微増ではあるが子育ての不安や悩みを解決できている親の割合が伸びていることから、成果は少しずつあがってきています。また、平成22年10月にさらに市の制度を拡充したため、今後その成果を検証します。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 02 保育サービスの充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>保育を必要としている子ども</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。</p>
-------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
<p>保育所待機児童数</p> <p style="text-align: right;">【こども家庭課】</p>	人	37	13	27	0	<p>☔ (低下)</p> <p>■ (低)</p> <p>目標達成度</p>
<p>待機児童数は増加しており不調と言えます。また、ここ数年増加の傾向にあり、待機児童数の減少を図っていく必要がありますが、年度内に私立保育園の定員増加や待機の多い3歳未満児を対象とした私立保育園が23年度当初に新設されることにより、23年度には待機児童の減少を見込んでいます。しかし、核家族化や両親の共働きの増加、ひとり親世帯の増加などにより、保育ニーズは今後も高まる傾向が予想されることから、市立保育園の民営化も含め、計画的な整備を行う必要があります。</p>						
<p>児童クラブ待機児童数</p> <p style="text-align: right;">【こども家庭課】</p>	人	37	26	73	50	<p>☔ (低下)</p> <p>■ (低)</p> <p>目標達成度</p>
<p>核家族化や両親の共働きの増加などにより利用希望が大幅に増え、結果待機児童数が増加していますが、今年度においてみなみ第2学級（大内南小）及びおおぞら学級（嘉川小）の移転（新設）により、定員増を行い22年9月より受入を開始し、23年度当初には良城小において第2学級が開設することにより、待機児童数の減少を見込んでいます。今後も入級希望者が増加すると見込まれる学級については、計画的に整備を行うとともに、保育環境の改善を図っていきたく考えています。</p>						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
2,280,495	2,497,277

児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない原則小学校の第1学年から第3学年までの児童。障害を有する児童については、第6学年までの児童。		【事業内容】 平成22年度は市内37学級を運営。 4月にしらさぎ第2学級(定員60人)とひめやま第2学級(定員50人)9月にみなみ第2学級(定員65人)おおぞら学級(定員40人)の4学級を開級しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【開所時間】 平日 放課後～18:00 土曜日 8:30～18:00 長期休業 8:30～18:00 (全クラブで上記時間で実施)	
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。		【保育料】 平成22年度から開所時間を18:00までに統一することにより料金体制の見直しを行ない一律3,000円としました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	児童クラブ入所者数	人	1,175	1,344	1,364
	児童クラブ運営箇所数	箇所	32	33	37
成果指標	児童クラブ待機児童数	人	35	26	73
	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	2.8	1.9	5.1
事業費			157,241	186,129	217,440
財源内訳			国支出金	1,186	
			県支出金	60,635	68,166
			地方債		
			その他	38,600	43,174
			一般財源	58,006	73,603
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	共働き家庭の増加に伴い、児童クラブの利用希望者の増加や児童クラブに対する要望も多岐に渡ってきており、児童クラブの整備や、開所時間の見直しなどのほか個々の児童クラブの状況に応じた柔軟な運営等により、子育てができる環境を確保することで、保護者が安心して就労することができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	児童クラブを整備しましたが、入所希望者数が増加したため、待機児童数の占める割合が増加しました。児童クラブによっては、定員を超えて入所している場合もあるため、児童館や幼稚園等の既存施設利用や、第2クラブの開級による対応を引き続き検討します。
コスト削減の余地等		
有 無	保育料の見直しが考えられます。しかし、22年度に保育料の改定を行っているため、更なる改定には、何らかのサービス改善が必要と思われます。	

児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない原則小学校の第1学年から第3学年までの児童。		入級児童数の増加に伴い待機児童が発生している児童クラブや、学校から遠い、また入級児童が71人を超える過大規模等の理由により新たに3学級の施設整備を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度整備施設	
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。		<ul style="list-style-type: none"> ・もみじ第2学級(良城小)定員50人 入級希望者増加のため学校敷地内に第2クラブを新設しました。(H23年4月供用開始) ・みなみ第2学級(大内南小)定員65人、おおぞら学級(嘉川小)定員40人を新設(移転)しました。(H22年9月供用開始)繰越事業 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	児童クラブ施設整備数	箇所	4	2	3	
成果指標	児童クラブ施設定員数	人	1,112	1,234	1,384	
	児童クラブ待機児童数	人	35	26	73	
事業費			139,887	164,920	105,981	
財源内訳			国支出金	123,840	65,647	
			県支出金	33,332		
			地方債	98,600	38,900	37,000
			その他			
			一般財源	7,955	2,180	3,334
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		児童クラブの新設等により入所定員数が増え、年々増加する待機児童数に対応できることから、安心して子育てができる環境が確保できます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	児童クラブ(3施設)を整備したことにより入所定員が120人増加となり待機児童の受入れが可能となり待機児童数は減少すると思われる。入所については次のとおりとなっており、もみじ第2学級においては成果として現れるのは平成23年度以降となります。 ・みなみ第2学級(定員45人増)H22.9より入所開始 ・おおぞら学級(定員25人増)H22.9より入所開始 ・もみじ第2学級(定員50人増)H23.4より入所開始
コスト削減の余地等		
有 無		学校施設内の空き教室等の有効利用により、建設経費が抑制されます。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児。 市立認可保育園		市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備備品等の維持管理を行いました。 市立認可保育園数：13園 (定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	市立認可保育園年間延べ在籍児童数	人	12,597	12,731	13,184	
成果指標	市立認可保育園定員数に対する充足率	%	90.11	94.72	98.10	
成果指標	市立認可保育園における児童の事故件数	件	35	24	19	
事業費			376,445	373,561	413,811	
財源内訳			国支出金	710	552	6,086
			県支出金	10,456	16,495	10,093
			地方債			
			その他	115,832	111,617	113,524
			一般財源	249,447	244,897	284,108
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立認可保育園の受入態勢及び環境整備を行うとともに、保育の質の向上に努めることで、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
コスト削減の余地等	
有 無	今後、市立保育園の民営化を進めることにより、私立保育園には国・県・市からの運営費補助があることから、補助のない市立保育園と比較して、大幅にコストが削減できます。また、保育料の滞納整理業務委託については、まずシステム改修が必要なことから、その整備ができ次第検討することとしています。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
私立認可保育園 在園児・保護者		私立認可保育園に対して、国(1/2)・県(1/4)・市(1/4)からその運営費に係る補助を行いました。 国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所児童数に保育単価を乗じた金額を、委託料として毎月20日に支払いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立認可保育園が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	15	15	15	
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数(毎年10月1日現在)	人	1,534	1,532	1,517	
	保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数(毎年10月1日現在の待機児童数)	人	3	49	53	
事業費			1,360,369	1,353,210	1,378,182	
財源内訳			国支出金	408,116	394,623	410,359
			県支出金	213,020	204,978	212,484
			地方債			
			その他	421,451	411,968	385,332
			一般財源	317,782	341,641	370,007
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立認可保育園の運営費を補助することにより、受入態勢及び環境整備が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
これまでも、定員の弾力的運用により、保育に欠ける児童を受け入れることのできる体制の確保を行ってきましたが、近年、待機児童数が急増しています。平成23年度は「めばえ保育園」の定員増や「ともその保育園」の開園による、入所児童数の増加及び待機児童数の減少が見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	国が定めた徴収基準額よりも低い保育料を設定しているほか、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、水準の低い旧4町に統一し、受益者負担の軽減に努めました。また、保育料の滞納整理業務委託については、まずシステム改修が必要なことから、その整備ができ次第検討することとしています。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
私立保育園において保育を必要とする就学前児童	社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合には、市からもその費用を補助します。 補助対象事業費のうち、県2分の1、市4分の1、事業者4分の1をそれぞれが負担しました。 補助対象：めばえ保育園（H22.11.1～定員90名、120名） とものその保育園（H23.4.1開園、定員60名）		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	補助金額	千円		32,710	212,976	
成果指標	施設整備実施保育園数	園		1	2	
	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人		0	60	
事業費				32,710	212,976	
財源内訳		国支出金			43,675	
		県支出金	千円	21,807	141,984	
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,903	27,317	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入体制の確保、保育環境の充実が図れることから、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	私立保育園の施設整備を支援することにより定員数が増大し、更なる入所児童数の増加が見込まれます。大内すこやか保育園（21年度整備、22年4月より定員30名増）、めばえ保育園（22年度整備、22年11月より定員30名増）、とものその保育園（22年度整備、23年4月開園、定員60名）
コスト削減の余地等		
有 無	市立保育園の民営化による施設整備や私立保育園の施設整備を進めることにより、国・県・市からの補助があたることから、補助のない市立保育園としての建替を進めるよりも、大幅にコストが削減できます。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子ども	基本事業がめざす姿 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館利用者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【こども家庭課】	人	78,577	63,761	58,568	80,000	
評価	平成21年度は新型インフルエンザの影響で減少した利用者数が、平成22年度には更に5,000人以上減少しています。特に、秋穂コミュニティセンターでは、行事の開催数は増加したものの地区の行事等と重なったことなどから5,476人の減少となっています。基準値からも約2万人の減少という状況であるため、積極的な事業展開を図るとともに事業の見直しも視野に入れ、利用者の拡大につなげていく必要があります。					(人) 100,000 90,000 80,000 70,000 60,000 50,000 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24	(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
29,405	28,603

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	03 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童 (18歳未満) ・ 地域住民 		子どもたちの遊び場と遊びを提供し、遊びを通して児童が心身ともに健やかに成長できるよう山口児童館の管理・運営を行いました。 < 開館日 > 日曜、祝日 (こどもの日、敬老の日を除く)、年末年始を除く毎日 < 開館時間 > 9:30 ~ 17:00 (月曜日のみ 13:00 ~ 17:00) < 内容 > <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童講座の開催 ・ 児童向け各種クラブの実施 ・ 3歳児親子クラブの開催 ・ 移動児童館の開催 ・ お年寄りとの交流活動の実施 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	講座開催数		回	82	82	80	
成果指標	年間延べ利用者数		人	29,518	22,714	22,777	
事業費				15,696	13,436	13,553	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	2,649	2,575	1,906
			地方債				
			その他		235		
			一般財源		12,812	10,861	11,647
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		子育て支援として地域住民の交流を通して、子どもと大人が共に育ち合い相談できる場所である児童の居場所として健全な遊びの提供等に寄与しました。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口市内の児童数は平成21年度よりも減少していますが、山口児童館の年間延べ利用者数は増加しています。事業を継続していくことにより、遊びを通じてさまざまな人が集い、交流し、施設を有効に活用することで更なる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		地域の中であって多様な人々の出会いと交流が展開される児童館は、地域の児童健全育成の中核となる施設であり、地域のニーズにあった事業を積極的に行うべき施設でありコスト削減を行うことはできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 04 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>子育てをしている保護者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。</p>
-----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待通告受理件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【こども家庭課】	件	22	33	27	30	<p>(件)</p> <p>100 80 60 40 20 0</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>養護相談や虐待通告(疑いを含む)件数が増加している中で、虐待として認定・受理した件数は3年連続しての減少しています。虐待受理件数は少ないほうがよいことから、順調な推移をしていると考えています。今後も、予備軍を含めた早期発見・早期対応を目指し、引き続き関係機関の連携の強化を図り、児童虐待防止に努めます。</p>						

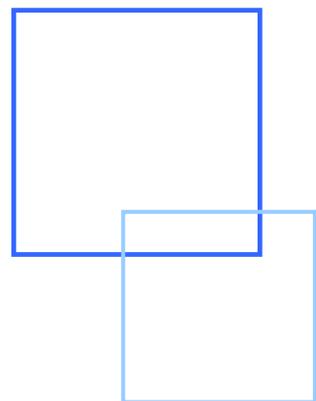
指標	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【こども家庭課】	件	940	1,269	1,355	1,300	<p>(件)</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>相談件数が、昨年度に比べ増加しており、24年度目標数値を上回っています。教育委員会における教育相談、こども家庭課における家庭児童相談ともに増加しており、子どもの養育に関する相談体制が確保されていると考えています。今後も、関係機関の連携をより強化し、相談体制の充実に努めたいと考えています。</p>						

指標	児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度が重度以上の件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【こども家庭課】	件	3	1	0	3	<p>(件)</p> <p>5 4 3 2 1 0</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>22年度は虐待の重症度が重度として受理した件数はゼロであり、この数値は少ないほどその成果が高いものであることから、大変喜ばしいことと考えています。虐待の通告受理件数自体も減少傾向にあり、今後も、相談体制の充実、虐待の早期発見・早期対応をよりいっそう確実にを行うため、要保護児童対策地域協議会等を通じ、関係機関の連絡強化を図り、引き続きゼロを目指します。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
							<p>目標 達成度</p>
評価							

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 05 母子福祉の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>母子・父子家庭の子ども</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。</p>
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数 【こども家庭課】	世帯	3,494	3,801	4,043	3,900	<p>(世帯)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>母子福祉サービスの年間利用世帯は平成21年度と比較すると242世帯増え、既に24年度及び29年度目標値を達成しており、年々サービス量が増えている状況にあります。また、21年度の阿東地域分を含めた実績値(3,873世帯)と比較しても170世帯増加しています。主な要因としては、22年度から児童扶養手当が父子家庭にも支給されることになり、児童扶養手当支給世帯が104件増加したことによるものといえます。今後も離婚等によりひとり親世帯の増加が見込まれることから、引き続き周知を図っていく必要があります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
755,386	843,546

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子福祉の充実
目	02 児童措置費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 保険年金課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父		県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。 	
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	ひとり親家庭医療費給付件数	件	28,028	30,278	32,511
成果指標	(代)ひとり親家庭医療費給付件数	件	28,028	30,278	32,511
事業費			81,318	87,195	94,458
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金			37,234	35,274	32,654
地方債					
その他			6,918	7,719	9,055
一般財源			37,166	44,202	52,749
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ひとり親家庭医療費の給付件数が伸びていることから、成果は少しずつあがっていると思われます。今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 06 相談体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子どもと保護者	基本事業がめざす姿 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合 【こども家庭課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（78.5%）と比較すると今年度は7.4ポイントの減少となっていますが、平成19～20年度と比べると横ばいの状況にあり、つどいの広場や地域子育て支援センターの整備を進めているものの認知度の上昇につながっていない状況といえます。今後とも、様々な広報媒体の活用や機会を捉えた積極的なPRを進めていく必要があります。	%	73.6	65.7	71.1	80.0	(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
7,044	7,132

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	06 相談体制の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 こども家庭課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童(18歳未満) ・保護者 ・児童を有する家庭 		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 こども家庭課内の家庭児童相談室において、こども家庭課職員1名及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じ、相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の家庭児童に関する相談の受付をこども家庭支援センターに委託し24時間体制で対応しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童に関する問題が解消されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		家庭児童相談室相談受付件数	件	163	143	203
		夜間休日家庭児童相談受付件数	件	5	1	1
成果指標		終結件数	件	102	100	157
		事業費		3,594	3,637	3,585
		財源内訳	国支出金	2,750	1,903	1,792
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	844	1,734	1,793
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		公的機関である市役所の中に子どもに関する相談窓口を設置し専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	専任の相談員の配置、また教育委員会や児童相談所等、関係機関との連携により問題解決を図っています。相談受付のうち終結した件数の割合も増えていますが、問題が複雑化しており、複数年にわたってケースに関わることも多くなっています。
コスト削減の余地等		
有 無		家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費のほとんどが相談員にかかる人件費のため、相談体制を継続するためにもコスト削減はできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

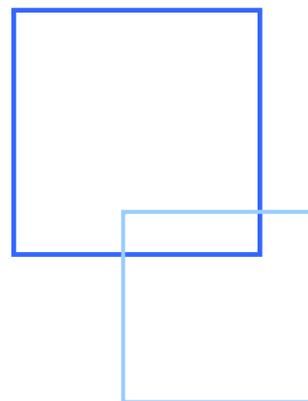
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業 01-03-03 日常生活の支援

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における高齢化率は、平成17年に21.0%（国勢調査）となり、超高齢社会を迎えています。また、この傾向は、今後も急速に進むことが予想されています。
高齢者世帯や単身高齢者の増加が見られ、住み慣れた地域で生活できる支援体制づくりが求められています。介護保険サービスは、施設へ入所する施設依存型から、在宅においての支援・地域で支えあう地域対応型へと転換しました。
自立した生活を送り続けられるように、介護の必要な状態にならない、介護の状態が進行しないということに重点を置いた介護予防や介護サービス体制の整備が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.84 (2.91)	2.84 (2.92)	→
重要度	3.94 (3.61)	3.96 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のプロフィール

施策の対象 高齢者 介護保険利用者、家族	施策がめざす姿 高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができます
-----------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
生きがいを持っている高齢者の割合 【健康福祉部政策管理室】	%	66.2	66.1	65.5	67.4	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 阿東地域分を含めた21年度の指標値(65.4%)と比べ、今年度は0.1ポイント上がっていますが、統計誤差の範囲であり、18年度以降横ばい状況にあり、また基準値を下回っています。超高齢社会の中、今後、高齢者自身の意思と能力が生かされ、年齢に関らず、家族・地域・社会の一員として頼りにされることが重要であり、そのため個々の高齢者の状況にあわせて様々な役割を持って活躍できる仕組みづくり、自分づくりを推進します。					(横ばい) 目標達成度 (低)	
自立高齢者割合 【健康福祉部政策管理室】	%	86.2	88.2	86.2	88.1	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 自立高齢者の割合は、阿東地域分を含めた21年度の指標値(86.9%)と比較し0.7ポイント減少していますが横ばいと考えます。介護予防事業については、ある程度の成果は得られていますが、その効果が要支援認定者を減少させるまでには至っていません。また、要支援認定者を対象とした予防給付については、成果がみられていると思われませんが、指標が得られないこともあり、目標値達成への関与を明確に示すことができません。今後、特定高齢者の介護予防事業利用促進に向け事業の強化を図ります。					(横ばい) 目標達成度 (低)	
介護サービスが充実していると思う高齢者割合 【健康福祉部政策管理室】	%	82.6	-	-	85.6	--- 目標達成度 ---
評価 3年ごとに実施するアンケート調査の結果を指標値としており、次回は23年度予定であり22年度は調査を行っていないため、指標が存在せず評価ができません。引き続き介護サービスの適切な利用促進に関して支援を行い周知に努めていかなければならないと考えています。					--- 目標達成度 ---	
指標 (空欄)	単位 (空欄)	基準値 (空欄)	実績値 (H21) (空欄)	実績値 (H22) (空欄)	目標値 (H24) (空欄)	指標のうごき (空欄)
評価 (空欄)					目標達成度 (空欄)	

施策のコスト(千円)

H21	H22
858,655	1,035,964

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	%	38.8	39.8	39.8	45.4	☀ (向上)
評価	市民アンケート結果で、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする回答は、平成21年度の阿東地域分を含めた値(35.4%)と比較すると4.4ポイント上昇しています。これは、自治会活動や美化活動などの地域貢献への参加が増えているためと推測されますが、団塊の世代が定年を迎え始めたことなどから、引き続き地域に貢献できる福祉活動の場の提供や活動を支援します。						目標達成度 ■■■ (中)

指標	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	%	52.3	52.3	51.1	62.0	☁ (横ばい)
評価	市民アンケート結果で、この一年間に習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしているとする回答が、平成21年度の阿東地域分を含めた値は51.6%のため0.5ポイントの減少で横ばいと考えます。今後も、習い事や趣味の成果が家庭や地域のために生かされる文化・学習活動、健康・スポーツ活動や福祉活動の場の提供や活動を支援します。						目標達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
87,108	88,232

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 		<ul style="list-style-type: none"> ・グランドゴルフやフォークダンスなど生きがいや健康づくり、また見守りや交通安全活動など地域づくりを推進する事業を実施する老人クラブ等に対して、補助を行いました。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者に激励金を渡しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		補助金額	千円	15,178	15,027	15,468	
		補助件数(連合会、支部、単位)	団体	223	217	241	
成果指標		老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	10,014	9,651	10,909	
		事業費		15,178	15,027	15,468	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	6,780	6,238	5,166
			地方債				
			その他				
			一般財源		8,398	8,789	10,302
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業費18,917,752円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業(本事業)15,467,848円と健康づくりふれあい大会補助事業他3,449,904円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の高齢者活動の核として、生涯現役で心豊かな地域社会を目指し「生きがいづくり」「健康づくり」「地域づくり」に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
老人クラブ数としては、新市ベースではH21年度が240、H22年度が234と減少傾向にありますが、地域の高齢者活動の核として今後も地域づくり、生きがいづくりを支援します。	
コスト削減の余地等	
有 無	老人クラブ数又はクラブ加入者数に応じて補助しており、加入者の増加を促進しているため削減の余地はありません。

高齢者生きがいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

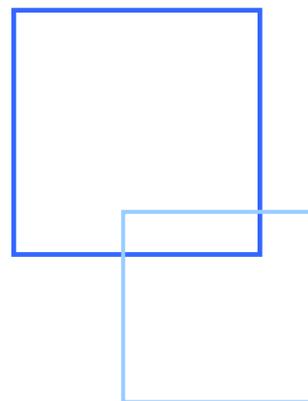
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(2年度の取り組み)
	・おおむね60歳以上の方		・各高齢者生きがいセンターの指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<施設状況>	
	・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・適切に維持管理され、いつでも利用できる状態になっています。	<利用者>	おおむね60歳以上の方 利用時間や休館日は各地区施設により異なります。
		<指定管理者>	地区社会福祉協議会など(12施設)

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	開館日数合計(全ての施設)	日	3,100	3,617	3,684
成果指標	利用者延数	人	28,473	29,290	32,388
事業費			10,332	11,813	11,801
財源内訳					231
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			10,332	11,813	11,570
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者生きがいセンター管理運営費12,629,676円は、高齢者生きがいセンター管理運営業務(本業務)11,800,107円と小郡高齢者生きがいセンター管理運営業務829,569円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	センターでの講座やサークルへの参加により、高齢者の外出のきっかけや地域活動の参加につながり、生きがいをもった生活ができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
12館それぞれ工夫しながら館運営をされています。利用者は前年に比べ、小郡がおおよそ2,000人、平川700人、嘉川400人など合計すると約1割伸びており、成果は順調にあがっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	対象者が利用しないとき、対象者以外の利用を認め、利用料を徴収することにより、管理委託料を削減できないか検討します。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 02 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の虚弱な高齢者・要支援者	基本事業がめざす姿 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合 【高齢・障害福祉課】	%	12.4	19.9	24.9	20.0	(向上) 目標達成度 (高)
生活機能維持・改善者の割合は、平成21年度の阿東地域分を含めた値(19.9%)から24.9%に上がっており、平成24年度目標値に達しています。地域包括支援センターの事業参加動員により介護予防事業への参加者は148人から151人へ微増しています。参加者の維持改善率も88.0%と高率であることから、ある程度の成果はみられているといえます。今後も介護予防の啓発に努め、参加者の増加を図るとともに、効果的な介護予防サービスの提供を目指します。						
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合 【高齢・障害福祉課】	%	54.6	-	63.5	65.0	--- 目標達成度 ---
平成21年度は認定システムの改修があり、指標の取得ができませんでしたが、20年度と比較して要支援認定者の生活機能の維持・改善の割合は0.2ポイントの微増となっています。今後も、介護予防マネジメントや予防給付サービス提供にかかる従事者の質の向上を図り、より効果的な介護予防サービスの提供に努めます。						
介護予防に取り組んでいる人の割合 【高齢・障害福祉課】	%	88.3	87.4	88.8	89.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
市民アンケート結果で、この一年間に介護予防のために何かをしたことがあるとする回答は、平成21年度の阿東地域分を含めた数値の87.9%と比較して0.9ポイント伸びていますが、統計誤差の範囲で横ばいです。運動に取り組む高齢者、ボランティア活動をしている人の割合は微増しています。運動器の機能低下が要介護状態になる要因として大きく影響していることから、介護予防出張講座や介護予防健康教育等による啓発に取り組み引き続き介護予防事業への参加者の増加を図っていきます。						
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 【高齢・障害福祉課】	%	50.2	52.5	53.4	53.2	(向上) 目標達成度 (高)
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合を、平成22年度から指標に加えています。認知症の早期診断・適正医療につながるよう専門医とかかりつけ医・医療と介護の連携強化、相談体制の充実、認知症サポーターの養成等により、認知症高齢者の支援体制を整備し、在宅で生活できる認知症高齢者の増加を目指します。						

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
42,246	47,293

認知症対策連携強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者 ・居宅介護支援事業所の介護支援専門員 ・地域包括支援センター職員 ・医療機関 	山口市地域包括支援センター（市直営）に、認知症連携担当者（平成23年度から認知症地域支援推進員に名称変更）として保健師及び看護師を配置し、次の取組みを行いました。（平成22年度3名、平成23年度2名配置） 認知症疾患医療センター（以下医療センター）や権利擁護に 関係する関係団体等とのネットワークづくり 医療センターにおいて認知症の確定診断を受けた方への相談 支援 委託型の地域包括支援センターや介護支援専門員に対する後 方支援 若年性認知症の方への相談支援 認知症ケア体制及び医療との連携体制への取組み	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
認知症の方や家族が、地域包括支援センターに配置された認知症連携担当者に相談することにより、早期の段階から適切な診断を受け必要な介護サービスや介護予防サービス等を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数	件			125
成果指標		医療機関と連携した件数	件			40
		(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件			25
		事業費				3,137
		財源内訳	国支出金	千円		3,137
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
認知症地域支援推進員は、居宅介護支援事業所や地域型包括支援センターへのPRも継続実施していますので、相談件数も増加してきていることが見込まれます。平成22年度に医療機関と連携した件数は40件、介護保険サービス等の情報提供を行った件数は25件でした。認知症地域支援推進員は平成23年度からは2名の配属となりますが、各居宅介護支援事業所の巡回等を行うことで、積極的に相談支援者の後方支援ができるように進めていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	100%全額国の補助事業であるため、コスト削減方法はありません。

特定高齢者把握事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 425ページ)

会計	05 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 介護予防事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 介護予防特定高齢者施策事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
	65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者です。 65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象となります。		基本チェックリストを用い生活機能低下が疑われる高齢者の方を選定、介護予防健診を行い、介護予防の必要な高齢者の早期把握を行いました。 国保の特定健診と後期高齢者の健診と同時に実施する方法： 65歳以上の高齢者(要介護認定者・申請中を除く)に基本チェックリストを郵送で配布・回収し、介護予防の必要性の高い特定高齢者候補者(平成22年8月地域支援事業実施要綱改正により二次予防事業対象者へ名称変更)と選定された方で各健診の対象者には健診受診時に介護予防健診を実施しました。 介護予防健診を単独で実施する方法：相談や訪問等さまざまな機会を通して、基本チェックリストを用い特定高齢者候補者を選定し、対象者に医療機関で介護予防健診を実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		基本チェックリスト実施者数	人	7,814	31,140	31,074
		介護予防健診受診者数 (制度改正に伴い平成22年度で廃止)	人	6,207	1,669	1,991
成果指標		把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数	人	453	521	611
		事業費		49,277	32,524	35,627
		財源内訳	国支出金	12,319	20,981	14,122
			県支出金	6,159	10,490	7,061
			地方債			
			その他	15,276	1,053	14,444
			一般財源	15,523		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		二次予防事業対象者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	基本チェックリスト実施者数は減少していますが、介護予防健診(生活機能評価)受診者数、把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数ともに増加しておりどちらかといえば成果はあがっています。 平成23年度から二次予防事業対象者の把握を基本チェックリストのみで行うことから対象者が増加し、介護予防に取り組む人の増加が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		平成21年度には特定高齢者候補者(二次予防事業対象者)の選定を事前に行う方法に変えることにより、平成22年度には選定の結果介護予防健診(生活機能評価)の対象とならなかった基本チェックリスト実施者への結果通知を省略することにより、コストを削減しました。現状では、さらなるコスト削減の方法はありません。

介護予防支援運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 437ページ)

会計	06	介護サービス事業特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	02	事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	居宅介護支援事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	02	介護予防支援事業費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 19年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)					
	・ 要支援 1 及び要支援 2 の認定者		山口市地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の指定を受け、要支援認定者に対し介護保険の予防給付サービスの利用調整を行いました。 利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 利用者との介護予防支援の契約の締結 介護予防ケアマネジメントの実施 ・ アセスメント・サービス担当者会議・介護予防サービス計画書の作成・サービス利用調整・モニタリング・評価 給付管理業務 * 上記業務のうち について、居宅介護支援事業者の一部委託しました。					
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
	・ 利用者の個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数(給付管理件数)	件	16,221	13,892	12,785
成果指標		個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合	%	72.2	73.3	70.5
		事業費		91,809	71,438	57,649
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	66,190	59,597	55,926
			一般財源	25,619	11,841	1,723
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の居宅介護支援事業費1,034,029円と介護予防支援運営事業費56,614,589円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
「山口市民間化推進実行計画」に基づく地域包括支援センターの民間委託が完了すると、直営による介護予防支援業務の実施率は3割弱となります。これにより、コスト削減を図ることができるとともに、サービスの質を低下することなく、事業を継続することができます。	
コスト削減の余地等	
有 無	「山口市民間化推進実行計画」の推進項目で平成23年4月1日に5箇所の民間委託が実施されます。市直営で実施してきた事業を民間に委託することで事業費を削減することができます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 03 日常生活の支援

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。</p>
------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	施設入所者の介護度4・5の方の割合 【介護保険課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価	<p>当該指標の平成22年度実績は53.3%となっております。平成21年度実績と比較すると3.7ポイント減少しています。これは、一時的な減少と考え、今後も平成24年度の目標数値である59.9%に向け、徐々にその割合を高めていきます。</p>	%	52.2	57.0	53.3	59.9	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	<p>今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合 【高齢・障害福祉課】</p>	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価	<p>当該割合は3年に一度の調査のため、22年度の数値は取得できていません。(次回23年度実施)</p>	%	19.7	-	-	22.5	<p>---</p> <p>目標達成度</p> <p>---</p>
指標	<p>介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合 【介護保険課】</p>	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価	<p>当該割合は3年に一度の調査のため、昨年度の数値は取得できていません。(次回23年度実施)</p>	%	72.2	-	-	76.1	<p>---</p> <p>目標達成度</p> <p>---</p>
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							<p>目標達成度</p>

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
722,004	889,823

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(2年度の取り組み)
70歳以上高齢者、障害者(身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者)	・70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証(有効期間:1年間)を交付しました。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送しました。70歳に到達する者は誕生月に郵送しました。 70歳以上高齢者...1乗車1000円 障害者(下記手帳所持者)...無料 ・身体障害者手帳1級～3級 ・療育手帳A ・精神障害者保健福祉手帳1級～2級 <対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	36,074	36,474	40,052
成果指標	年間延べ総利用回数	回	614,264	632,545	648,970
	1人あたりの平均利用回数	回	17	17	16
事業費			139,693	137,697	142,366
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		139,693	137,697	142,366
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス利用の経済的負担が軽減でき、高齢者等が外出する機会が増えることで、自立した生活が確保できます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度から阿東地域にも事業が展開され、広く市内一体的に利用が見られ成果は上がっています。地域で運営されるコミュニティタクシーにも利用できることを利用者に周知することで成果向上を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	バス乗車証助成は従来からの敬老的なものであり、低所得者への助成にとどめ、本当に必要とする対象者やその手段、方法を検討します。	

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 21年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
対象	介護保険要介護認定者(要介護1～5)		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
意図	通院や介護にかかる負担が軽減され、移動がしやすくなります。		介護保険要介護認定者(要介護1～5)を対象に、タクシー利用料金の一部を助成するおでかけサポートタクシー助成券を申請により交付しました。 ・タクシー料金1000円ごとに300円の助成。 ・300円の割引券を40枚交付。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		タクシー券交付者数	人		-	1,184
成果指標		タクシー券延べ利用回数	回		-	15,450
		事業費			2,571	5,038
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,571	5,038
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、介護等のための移動が確保できます。また、通院や介護にかかる負担が軽減されます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業開始年度のため事業の周知が十分でなかったこともあり、当初予想より、交付者数、タクシー券延べ利用回数とも年間を通して少なく推移しました。今後は、広報の方法など検討し事業のPRと利用者の拡大を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		事業1年目であり、また障害者タクシー料金助成と同額としており実施するタクシー会社の混乱を招くことにもつながることから、削減の余地はありません。

地域介護 福祉空間整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 介護保険課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者 高齢者		「山口市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱」または「山口市介護基盤緊急整備等補助金交付要綱」または「山口市介護施設開設準備経費補助金交付要綱」に基づき、公的介護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し整備費の一部補助(100/100)をしました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1箇所(中央圏域) ・認知症対応型共同生活介護 1箇所(南部圏域) ・認知症対応型通所介護 3箇所(北東・鴻南・南部圏域) ・スプリンクラー設備設置 3箇所 ・介護施設開設準備経費補助 2箇所(中央・南部圏域) 	
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者の経営が安定します。 高齢者が身近な地域で安心して介護サービスを受けながら、生活を送ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	計画に基づく施設整備補助金交付件数	件	3	21	10	
成果指標	補助金により整備を行った施設数	施設	3	21	10	
事業費			90,000	144,108	235,895	
財源内訳			国支出金	90,000	70,058	
			県支出金		74,050	230,450
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金を活用して施設が整備されることにより、高齢者が可能な限り住みなれた地域で生活を継続できるよう支援されます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国・県の要綱に基づき、公的介護施設等の整備を行った社会福祉法人等に対し、整備費の一部補助を行ったことから、成果は上がったものと考えます。 計画に基づく施設整備のため次年度以降の整備数に増減はありますが、計画達成率は維持されるものと見込まれますので、成果向上の余地は少ないと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	国・県の要綱に基づき補助を行っているため、コストを削減する余地はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 04 権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の人権、財産が守られています。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	高年齢者虐待に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	件	33	31	46	48	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	高齢者虐待に関する相談件数は平成21年度の阿東地域分を含めた値で37件から46件に増加しています。22年度においては警察からの情報提供が伸びたことが主な要因です。一方、相談を受け虐待と認定した件数は2件減少しており、虐待防止に向け早期に相談されていることがうかがわれます。今後も引き続き啓発に努め、早期発見・早期対応を目指します。						

指標	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	%	33.3	61.3	41.3	60.0	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	通報・相談件数に対する虐待認定者の割合は、平成21年度の阿東地域分を含めた値56.8%と比較して15.5ポイント減少しています。相談・通報件数は増加（指標）していますが、相談・通報件数のうち、緊急的な対応が必要として入院・入所等、親族と分離した割合は逆に前年度より減少しています。虐待が疑わしい段階からの通報が増えることで、未然防止・重度化防止につながることから虐待認定者の割合が減少傾向に転ずることもあります。これらを踏まえ前年度より実績値は減少してますが向上と評価します。						

指標	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	人	61	98	124	90	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	地域福祉権利擁護利用者、市長申出の成年後見制度を利用をしている高齢者数が平成21年度の阿東地域分を含めた値101人と比べ23人伸びており、目標値を超えています。これは、この制度ができて10年を超え、ケアマネジャー・施設関係者・病院関係者等に制度の周知がある程度図られたことや、利用者である高齢者人口の増加によるものが主な要因と考えられます。今後も地域包括支援センター及び市社会福祉協議会が中心となって、各種権利擁護事業の啓発及び利用支援を行っていきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
735	627

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 427ページ)

会計	05 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 権利擁護の推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 18年度～
手段	(2年度の取り組み)		
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護家族 ・保健・医療・福祉関係従事者 		
意図	<p>(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。 		
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しました。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました(地域包括支援センター運営事業にて対応)。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	40	40	42
	高齢者虐待の相談件数	件	22	31	46
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	81.8	77.4	87.0
事業費			94	88	41
財源内訳	国支出金	千円	38	88	41
	県支出金		19		
	地方債				
	その他				
	一般財源		37		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者虐待を防止することにより、高齢者の人権や財産が守られ、地域で安心して暮らすことができることから上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	高齢者虐待の相談に対し緊急的な対応が必要として入院、入所等親族と分離した割合は減少しており、早期発見・早期対応が図れつつあると思われま。平成22年度に、高齢者虐待防止について、介護サービス提供事業者、早期発見のためのチェックシートを周知しました。平成23年度は、民生委員、福祉員に周知を図る予定にしており、活用を推進していくことで、今後の成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	現段階では、虐待の未然防止や早期発見、早期対応に向け、高齢者虐待防止の一般市民への啓発を高めるとともに虐待高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修の機会を設けることにより、質の向上を図る時期だと考えるので、新たな方法はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 高齢者福祉の担い手が育成されています。
---------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	高齡者福祉活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	%	6.6	6.4	6.6	10.4	
評価	市民アンケート結果は、この一年間に高齢者福祉活動に参加しているとする回答が平成21年度の阿東地域分を含めた値(6.5%)と比べ0.1ポイント上がっていますが、統計誤差の範囲内で横ばいと考えます。同じアンケートの中で、地域活動に参加された方が伸びており、今後、地域貢献事業やふれあいサロン事業など地域に貢献できる生きがい活動の場において、情報の提供を支援していきたいと考えます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	高齡者福祉団体数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	団体	600	623	634	640	
評価	市内における福祉関係団体数は、平成21年度の阿東地域分を含めた数値(640団体)と比べると6団体減少しています。これは、町内会程度の小地区単位ごとに自治会役員や福祉員等を中心とした高齢者などの見守りグループが再編成されたものと考えます。今後も引き続き新たな結成に対する支援を行い、結成促進につなげていきたいと考えます。						(低下) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	3,910	3,866

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	05 高齢者福祉の担い手育成
目	03 老人福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
対象	・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ	手段	ひとり暮らし等の高齢者に対する地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 <事業内容等> 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 見守り訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
意図	・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		見守り訪問グループ数	グループ	618	605	634
成果指標		見守り訪問グループ数対前年度比	%	104	98	102
		事業費		4,000	3,815	3,866
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,000	3,815	3,866
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		見守り訪問グループは自治会委員、福祉員、老人クラブ会員等で行っており、高齢者福祉の担い手として貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	訪問グループ数は、平成21年度の阿東地域を含めた数値(622グループ)と比較して、若干増加しています。一人暮らし高齢者は増加していますことから、きめ細かい見守り体制、グループの育成によって、高齢者福祉の担い手育成にもつながっていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		一人暮らし高齢者は増加しており、訪問グループ等の福祉の担い手を育成していくことが重要となっており、そのための研修等を行う費用は削減できません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 06 地域包括ケアの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	基本事業がめざす姿 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	サービス担当者会議を開催した件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	件	81	2,585	2,396	2,380	
評価	地域包括支援センターが開催したサービス担当者会議は平成21年度の阿東地域分を含めた件数2,585件と比較し189件減少していますが、24年度の目標値に達しています。サービス担当者会議の開催により、個々の高齢者に対する支援機関のネットワークを形成することができ、よりよいサービスの提供につながっています。今後も地域資源の収集とネットワークを広げながらサービス担当者会議に取り組んでいきます。					(低下) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	連携体制を目的とした会議の回数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	回	213	435	565	435	
評価	地域連携を目的とした地域ケア会議の開催は、平成21年度の阿東地域分を含めた回数444回と比較して121回増加しています。これは、地域包括支援センターが地域包括のネットワークの構築を目指し、各地区の民生委員・児童委員協議会、福祉員会、地域ケア会議等、地区単位の会議への地域包括支援センター職員の参加が増加したことによるものです。今後も、地域の包括的ケア体制の構築を目指し、ネットワークづくりを推進して行きます。					(向上) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	2,652	6,123

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 427ページ)

会計	05 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06 地域包括ケアの推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 18年度～
手段	(22年度の取り組み)		
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね 65 歳以上の市民 ・高齢者に係わる保健・医療・福祉の関係機関・団体 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
意図	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状況に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携をとることができます。 		
手段	地域包括支援センターの設置を行い、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の総合相談支援 ・要支援、要介護となるおそれのある高齢者が介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関の調整 ・権利擁護や虐待防止に関する相談 ・高齢者のための地域の様々な関係機関のネットワークづくり また、地域に密着した相談・支援機関として相談体制の充実を図るため、民間委託による地域包括支援センターの設置を計画的に進めており、平成 22 年度に川東地域包括支援センターの設置を行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		相談総件数	件	6,143	6,635	10,903
		連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	13	16	16
成果指標		サービス調整を行った件数	件	721	514	678
		地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	390	435	565
		事業費		91,490	145,062	166,263
		財源内訳	国支出金	37,053	67,095	74,336
			県支出金	18,527	33,547	37,168
			地方債			
			その他			3
			一般財源	35,910	44,420	54,756
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち35,452,364円と地域包括支援センター運営事業費130,810,270円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域包括支援センターは、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、適切なサービスや多様な支援を提供する地域包括ケア体制を構築する上で、保健、医療、福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
「山口市民間化推進実行計画」に基づき、平成 23 年度までに 4 箇所の日常生活圏域に、民間委託による 5 センターの設置を計画しており、平成 22 年度に川東地域包括支援センターの設置を行いました。これにより、センターがより地域に密着した相談・支援機関となり相談体制の充実を図ることができました。また、市直営のセンターは統括機能をもつ基幹型センターとし、地域包括支援センター全体の機能強化を図ることとしています。	
コスト削減の余地等	
有 無	現状において、民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

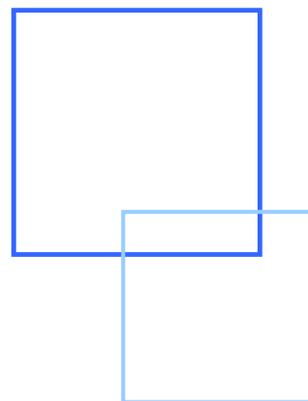
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、急速な高齢化に伴い、障害者手帳所持者数が増加しています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の人が70.1%を占めている状況です。
平成18年4月に「障害者自立支援法」が施行され、「どの障がいの人も同じ制度のもと、地域で自立した生活を」の理念により、障がいの種類にかかわらず共通のサービスを受けることができるようになりました。こうしたしくみの大きな変化に伴い、サービス利用者や施設関係者からは不安やとまどいの声が上がっており、事業所等と一体となった、制度の普及啓発・情報提供など制度の円滑な推進を図る必要があります。
今後、法の精神に基づき、障がい者が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支えていく環境づくりが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.89 (2.91)	2.88 (2.92)	➔
重要度	3.76 (3.61)	3.74 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています</p>
------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康福祉部政策管理室】	%	2.08	2.22	2.28	→	
評価	障がい者雇用の機運の高まりと就労訓練事業の成果により、指標は順調に向上しています。相談支援事業所や障害者就業・生活支援センターの実施している生活面を含めた支援により、福祉的就労から一般雇用への移行促進が求められているところです。						

指標	在宅で生活している障がい者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康福祉部政策管理室】	人	8,169	9,066	9,291	9,800	
評価	障害者手帳所持者が増加している中で、障害福祉サービスを受けながら、在宅で生活している障がい者数が増加しています。これは、自立支援医療や障害福祉サービスの利用拡大等に伴い在宅で暮らす人の割合の上昇が考えられます。しかしながら、在宅で生活することが困難になる事例も発生しておりケアホームやグループホームの整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を事業者に働きかけてまいりたいと考えています。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H21	H22
2,885,392	3,314,375

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01 自立支援の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障害者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。</p>
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
自立支援給付の利用者数	人	328	711	714	800	指標のうごき
						☀ (横ばい)
評価	<p>障害者自立支援法に基づくサービス体系に移行する事業所が増加しており、サービスの延べ利用者数は増加傾向にあります。障害程度区分の認定者の増加傾向は一段落したところです。今後とも、相談支援やサービス調整会議の開催などを通して、適正なサービス支給に努めてまいります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	19	21	20	指標のうごき
						☀ (向上)
評価	<p>障害者自立支援法の新しいサービスである、就労移行支援事業の順調なサービス展開により一般就労に結びついた事例が増加しています。一般就労後の生活を支援するためにも、グループホーム等の整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を働きかけていく必要があります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	9	16	10	指標のうごき
						☀ (向上)
評価	<p>平成22年度は、障害者自立支援法に規定する障害福祉サービスの新しいサービス体系への移行等に伴い、障害者支援施設等からグループホーム・ケアホームに移行した者が16名ありました。今後、相談支援の充実を図ることにより、地域移行への取り組みをさらに進めてまいります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
1,719,146	2,031,849

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	06 障害者福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
	在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者		障害者自立支援法の施行により、三障害（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス（居宅介護や生活介護などの介護給付、自立訓練や就労支援などの訓練等給付等）を提供しました。 また、新体系移行施設において、移行前の障害福祉サービス給付費の9割を保障するため、特別対策費を給付しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者とその人らしい生き方ができるようにします。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,012	1,088	1,212	
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数	件	16,152	18,262	20,227	
事業費			1,398,804	1,664,720	1,965,231	
財源内訳			国支出金	703,727	825,077	955,242
			県支出金	369,011	448,630	509,950
			地方債			
			その他	1,421	135	21
			一般財源	324,645	390,878	500,018
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障害福祉サービスを受けながら障がい者が地域で自立した生活を行うことができおり、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを行うために必要な事業です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	障害福祉サービス事業所の障害者自立支援法に基づく新しいサービス体系への移行も進展してきたため、サービスの利用が引続き伸びており、障がい者が地域で安心して暮らせるようになってきています。今後、障害者自立支援法の廃止を含めた制度改革が行われる予定ですが、今後2年間は現行サービスが継続される見込です。
コスト削減の余地等		
有 無	障害者自立支援法に基づくサービス提供事業者が増加傾向にあり、所要額は増加する傾向にあります。また、受益者負担も法律で規定されているものの政令で減額されており、国の動向も受益者負担を応能負担の方向で見直しが行なわれていることから、現時点でコスト削減の余地はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障害者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。</p>
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	%	75.0	84.0	94.0	85.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>日常生活用具支給件数は2,973件、相談支援件数は3,753件、移動支援事業利用者数は2,246人であり、障がい者数9,537人に占める割合は伸びており、地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合は、順調に伸びています。これは、日常生活用具の支給件数と移動支援事業の利用者数が大幅に伸びたことによるものです。</p>						

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【高齢・障害福祉課】	人	5,403	6,834	7,303	7,000	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>自立支援医療（更正医療）対象者については556人、自立支援医療（精神通院）受給者証発行者は2,041人、重度心身障害者福祉医療受給者数は4,706人、計7,303人の方々に受給者証を発行しており、医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の割合は順調に増加しています。今後とも、相談支援や制度の周知を図ることにより、医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数を増加させたいと考えております。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
1,089,350	1,197,599

日中一時支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 18年度～
	障がい者 障がい者の家族	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		障害のある人の日中の居場所となる活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図りました。
	（障がい者が）日中の活動の場を得ることができます。 （障がい者の家族が）一時的な休息を得ることができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数	人	1,434	2,476	3,837
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	2,581	4,456	6,906
事業費			4,042	7,310	12,513
財源内訳		国支出金	2,010	3,472	4,671
		県支出金	1,005	1,736	2,335
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,027	2,102	5,507
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が日中活動の場を確保できるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
障がい者の日中の居場所となる活動の場の確保とその家族のレスパイト及び就労環境の整備に一定の成果を上げています。	
コスト削減の余地等	
有 無	本経費については、サービス提供に関する報酬であり、人材確保の面からコスト削減の余地はありません。

オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 21年度～平成 23年度
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	手段	（22年度の取り組み）
対象	オストメイト（人工ぼうこう・肛門造営者）		公共施設の身体障がい者トイレをオストメイトがストマ装具の洗浄等ができるように改良しました。
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 22年度は、秋穂総合支所の身体障がい者トイレを改修しました。
	社会参加がしやすくなっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		改良工事箇所	箇所		2	1	
		延べ改良箇所数	箇所		2	3	
成果指標		改良工事箇所の開所日数	日		242	243	
		オストメイトトイレを利用できた延べ日数	日		484	729	
事業費					1,393	995	
財源内訳			国支出金	千円			
			県支出金			1,393	994
			地方債				
			その他				
			一般財源				1
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	オストメイト対応トイレを整備することにより、オストメイトが外出しやすい環境が整い、オストメイト者の社会参加に貢献することで、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	有利な補助金を活用して、地域にオストメイト対応トイレを整備することができ、人工肛門・膀胱増設者が外出しやすい環境の創設に成果を上げています。平成 22年度は、秋穂総合支所と徳地総合支所の整備を予定していましたが、東日本太平洋沖地震の影響で秋穂総合支所の 1 箇所の整備となりました。平成 23年度は、3 箇所の整備を予定しています。
コスト削減の余地等		
有 無	改良工事費のみの計上であり、コスト削減の余地はありません。	

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 保険年金課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
一定の障害を有し、本人の所得が基準額以下の市民		県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 	
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		重度心身障害者医療費給付件数	件	110,988	113,455	120,075	
成果指標		(代)重度心身障害者医療費給付件数	件	110,988	113,455	120,075	
事業費				726,015	730,598	758,190	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	268,943	265,792	260,248
			地方債				
			その他		187,953	166,766	180,617
			一般財源		269,119	298,040	317,325
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は少しずつあがっていると思われます。今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 03 社会活動の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障害者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。</p>
--------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	社会参加サービス延べ利用者の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【高齢・障害福祉課】	%	34.4	51.6	52.3	55.0	
評価	<p>福祉タクシー券発行枚数は4,986冊であり、障害者手帳所持者数(9,537)に対する発行割合は増加しており、指標は増加しています。指標増加の要因は、福祉サービスの利用拡大等に伴い障がい者の社会参加が進んだことが考えられます。今後とも、相談支援や制度の周知を図ることにより、地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合を高めて生きたいと考えています。</p> <p>なお、阿東地域についても、平成22年度より障害者タクシー料金助成事業の対象区域になりました。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
76,795	84,721

障害者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳所持者	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。		申請に基づき、タクシー利用料金の一部を助成しました。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付を行い、タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行いました。 タクシー利用券を2冊交付する者） 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 タクシー利用券を1冊交付する者） 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 人工透析による追加交付） （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	障害者タクシー料金助成券の交付冊数（割引券40枚/冊）	冊	4,687	4,808	4,986
成果指標	障害者タクシー料金助成券の利用率	%	44.8	45.5	46.3
事業費			25,591	26,790	28,079
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	25,591	26,790	28,079
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	障害者タクシー料金助成券の交付冊数及び利用率ともに上昇しており、障がい者が社会参加しやすい環境づくりに成果を上げています。障害福祉サービスの利用の促進により、障がい者の社会参加が進み、成果向上が望めます。
コスト削減の余地等	
有 無	平成19年に、助成額の変更を行っており、これ以上のコスト削減の余地はありません。

民間宿泊施設バリアフリー化助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

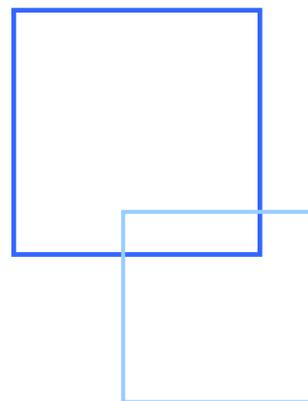
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～平成 23年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(2年度の取り組み)
対象	民間宿泊施設事業者 民間駐車場施設事業者 障がい者・高齢者		ホテル等事業者が所有または管理する宿泊施設において、高齢者・障がい者等が円滑に利用できるように整備するための経費の一部を補助し、地域のまちづくりを促進しました。 民間駐車場施設事業者が所有または管理する駐車場施設において、障がい者等が円滑に利用できるように整備するための経費の一部を補助しました。 駐車場の整備については、山口市のみ県費補助対象となっています。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 22年度は、宿泊施設 3 箇所、駐車場施設 1 箇所の改修に、補助金を交付しました。
	民間事業者がバリアフリー化に取り組むことができます。 障がい者・高齢者等が容易にホテル等宿泊施設や駐車場を利用できます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		補助金の交付件数	件	2	3	4	
成果指標		バリアフリー化された施設数	施設	2	3	4	
		事業費		5,000	5,030	5,323	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	2,500	2,515	2,661
			地方債				
			その他				
			一般財源		2,500	2,515	2,662
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		障がい者や高齢者が利用しやすい施設は、市民誰もが利用できる施設であり、宿泊施設のバリアフリー化を図ることで、障がい者の行動範囲が広がり、社会参加の促進に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	全国障害者スポーツ大会に向けて、宿泊施設のバリアフリー化を進めることができました。全国障害者スポーツ大会終了後、県補助金が廃止されることから、平成 23年度をもって本事業を終了します。
コスト削減の余地等		
有 無		ホテル事業者が行う改修工事に対する補助金の交付であることから、コスト削減の余地はありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

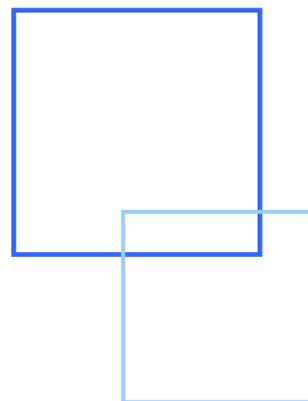
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
101	206



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や、価値観の多様化、職住分離等の要因により、同じ地域の中で暮らす人々のつながりの希薄化が懸念されています。

山口市地域福祉計画策定にかかる市民アンケートによると、中高年齢層に比べ、若い年齢層の地域社会への貢献意欲が低くなっています。地域の中でお互いに支えあうしくみをつくり、今後も続けていくためには、特にこの若い年齢層の地域福祉活動への参加を高める必要があります。

社会福祉協議会は、多くの市民の参加による地域福祉活動を高めていく上での推進的な役割を担っています。関係機関、関係者がともに連携し、より効果的に地域福祉を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.91 (2.91)	2.94 (2.92)	➔
重要度	3.65 (3.61)	3.64 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全住民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています</p>
-------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【健康福祉部政策管理室】	%	24.1	27.6	29.7	28.0	
評価	<p>平成21年度の阿東地域分を含めた値（28.5%）と比較すると施策の成果指標は1.2ポイントと伸びていますが統計誤差の範囲内であり横ばいで推移しています。</p> <p>21年度の豪雨災害や災害時要援護者支援制度の実施などから、市民の中に相互扶助の意識の高まりが醸成されつつあると考えられます。今後とも、大規模災害なども想定して備えておく必要があり、社会福祉協議会をはじめ関係団体と協力・連携し、地域福祉計画、地域福祉活動計画を着実に実行し、意識の高揚を図ってまいります。</p>					<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
256,850	272,319

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合 【社会課】	%	32.4	31.2	32.3	35.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
アンケート結果では、平成21年度の阿東地域分を含めた値(31.0%)と比較すると1.3ポイントの伸び率になっており、統計誤差の範囲内で横ばいで推移しています。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業(福祉の種まきリーディング事業)や地区住民座談会の開催、小地域福祉活動計画の策定など市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に取り組み意識啓発を図る必要があります。今後も支え合いの地域社会づくりに向けて施策を推進し、市民の地域福祉活動への参加意識の向上を目指していきます。						
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合 【社会課】	%	14.8	15.2	14.9	18.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
アンケート結果では、平成21年度の阿東地域分を含めた値(15.4%)と比較すると0.5ポイント下がっていますが、統計誤差の範囲内で横ばいで推移しています。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業(福祉の種まきリーディング事業)や各種事業など、市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に実施し、市民が参加する機会を維持していく必要があります。今後もより一層支え合いの地域社会づくりに向けて施策を推進し、市民の参加向上を目指していきます。						
地区社協当たりの実施サービスメニュー数 【社会課】	件	13.7	15.4	19.4	16.0	(向上) 目標達成度 (高)
平成21年度の阿東地域分を含めた値(17.1件)と比較すると2.3件の増加になっています。「いきいきサロン」と小郡地域の給食サービス事業など、高齢者向けのサービスメニューが増えています。「いきいきサロン」は、市の支援を受けながら、地域に定着してきています。給食サービス事業は、山口地域の全地区で行うよう、取り組まれています。「いきいきサロン」などのメニューを引き続き増加させるとともに、地域住民交流事業(福祉の種まきリーディング事業)等の充実を図ります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
1,398	1,301

地域福祉計画の策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 社会課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
全市民			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。			「ともに支え合い誰もが心豊かに暮らしていける地域社会づくり」を進めるため、社会福祉法第107条に基づく行政計画として平成20年度に策定した「山口市地域福祉計画」(計画期間平成21年～25年度)に位置付けた事業に取り組み、福祉の種まきリーディング事業や住民座談会の実施、小地域福祉活動計画の策定などを山口市社会福祉協議会に委託して実施しました。 また、計画について前年度の推進状況を評価するため、5月に評価委員会を開催しました。(委員数12名)

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	35	0	1
	市報またはホームページ掲載回数	回	10	0	1
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	25.9	27.6	29.7
事業費			3,369	1,398	1,301
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,000		10
		一般財源	2,369	1,398	1,291
付記事項	「歳入歳出決算書」では「地域福祉計画実施・評価事業費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり指針となるものです。計画に位置付けた事業を着実に取り組むことは、基本事業の推進において重要と考えるものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域福祉計画は5カ年計画であり、平成20年度に策定した計画に基づき事業を実施しています。種まきリーディング事業の実施など着実に事業を実施することで成果が向上しています。今後も地域福祉計画評価委員会を毎年開催し実施方法や実施状況の評価を行い、進行管理をしていくとともに、引き続き、成果向上を図るため継続的に計画に位置付けた事業に取り組みます。
コスト削減の余地等		
有 無		地域福祉推進事業に関する委託について、より効果的、効率的な運営のため、事業の見直しや経費節減等に取り組みます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 02 地域福祉の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 社協、民生委員	基本事業がめざす姿 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の会員数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会課】	件	62,664	61,738	64,320	66,500	
評価	平成21年度の阿東地域を含めた値(64,560人)と比較すると会員数は240人減、0.4%の減になっています。多くの地区は、自治会単位で会員募集をしていますが、最近増加したマンション等集合住宅では、面接も困難で、会員募集も低下しています。今後とも「地域福祉計画」に位置付けている事業に取り組む中で、地域福祉に意識の醸成を図り、会員数の増加に努めていきたいと考えています。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会課】	日	146	159	143	150	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた値(150日)と比較すると活動実日数は7日減り、4.7%の減となっています。これは、民生委員児童委員の斉改選を平成22年12月に行い、4割以上が新任の委員に改選されたこともあり、改選時期は実質的に活動できなかったことが影響していると考えられます。民生委員児童委員の活動が広範多岐にわたっていることや、民生委員児童委員に対する住民ニーズも高いことから、引き続き必要な研修会等の開催を促進し、資質の向上を図り、活動をさらに活性化していきたいと考えています。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
226,810	255,611

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤づくり
目	01 社会福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 社会課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民 		<p>民生委員児童委員協議会業務として、運営業務や委員への活動費の支払事務、研修等を市社協に委託し、実施しました。委員は、非常勤の特別地方公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが任務です。児童委員は民生委員が兼ねています。</p> <p>【定数】440名 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦しました。委員の任期は3年で、3年毎に改選が行われています。平成22年が改選時期であったため、12月に一斉改選を行いました。</p>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>民生委員児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動が活性化します。 市民が民生委員児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		委員活動費支払総額	千円	33,516	36,990	36,442	
		研修会の実施回数(主催回数)	回	29	19	25	
成果指標		委員1人あたりの年間活動日数	日	152	159	143	
		委員1人あたりの年間相談件数	件	34	38	33	
		事業費		53,811	54,251	58,219	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	25,644	27,481	27,681
			地方債				
			その他				
			一般財源		28,167	26,770	30,538
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		各地区の民生委員児童委員が、地域福祉の推進者として、それぞれの地域において、社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行っており貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	超高齢社会をむかえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきました。また関係機関からの調査依頼等も多岐にわたり、職務は広範化、複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、一定の成果があがっていると考えます。 委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築していくことにより、成果向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っていきます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
28,642	15,407

災害時要援護者支援業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 社会福祉総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 社会課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
災害時要援護者 (在宅の障がい者や一人暮らし高齢者等)		市民を「災害時要援護者」として登録し、避難支援者を地域の中から定め、災害時に地域の共助により支援を行うものです。民生委員・児童委員や自治会等を通じて、この制度の周知を図るとともに、新規登録や更新などの手続き事務を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(1)支援内容 避難場所等への移動支援 防災情報の提供 (2)登録までの手続き 要援護者による申請書の作成、提出 民生委員による訪問、災害時の避難支援者の決定等 災害時要援護者として登録、台帳・プランの作成 支援者、民生委員、社協、行政など関係者による情報共有	
災害時に自力での避難行動が困難な「災害時要援護者」が、避難準備情報や避難勧告、避難指示などの防災情報を収集でき、避難支援者等の支援のもと、早期の自主避難行動等が可能になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	災害時要援護者登録者数	人		765	825
成果指標	要援護者に対する災害時要援護者登録割合	%		4.85	5.10
事業費				50	45
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		50	45
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「災害時要援護者支援業務」(本事業)44,320円と「日赤奉仕団事務」他2,644,624円を合算し、諸福祉事業費2,688,944円として掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域における共助を基本とした、災害時に援護が必要な市民の安心、安全に向けた制度であり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
制度開始から2年が経過し、800名を超える要援護者登録が行われていることから、一定の成果があるものと考えています。制度未導入の地域において、平成23年度から関係者等への説明会を予定していることから、その推移を見守る必要があること、また、引き続き各地域の自主防災組織や単位自治会への出前講座等を通じて、さらなる制度の周知に努めていくことから、成果向上の余地はあると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業費は少額の事務費のみですが、今後、更なる制度の周知等により登録者数を増やしていくことから、効率的な受付・登録事務に努めていきます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また世代間の負担が公平となるように、様々な制度改革が行われています。一人ひとりがこれら制度を正しく理解し、公平な負担で社会保障制度を支えていく必要があります。

平成20年からの世界的な経済状況の悪化により国内の景気も後退し、雇用問題などで困窮者が増加し、生活保護の相談、申請件数が増加しています。山口市の生活保護率7.01‰(平成21年度と比較して0.32‰増)と大幅に増えています。早急な経済状況の改善は見込めず、受給世帯数は増加すると考えられるので、就労支援活動を強化しながら経済的自立の支援に取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.82 (2.91)	2.81 (2.92)	➔
重要度	3.74 (3.61)	3.76 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています

施策の成果状況と評価

指標	(施策の成果指標設定なし)	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価	【健康福祉部政策管理室】						目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
7,427,269	7,820,379

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分 + 特別徴収分）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【収納課】	%	98.85	99.01	99.18	99.00	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	対前年度比は、0.17ポイントの増でした。普通徴収の徴収率が、88.64%で、前年度比0.24ポイント上昇しました。滞納者への早期接触、滞納期間により給付制限があることの説明納付意識の向上に努めるとともに、適切な滞納処分を実施しました。						

指標	介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【収納課】	%	92.34	88.40	88.64	93.00	(向上) 目標達成度 ■■■ (低)
評価	対前年度比0.24ポイント増でした。滞納者数は、873人で前年度から91人減少しました。滞納者への早期接触、滞納期間により給付制限があることの説明納付意識の向上に努め、適切な滞納処分を実施しました。						

指標	国民健康保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【収納課】	%	93.86	91.76	92.98	93.00	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	対前年度比1.22ポイント増でした。滞納世帯数が、4569世帯で、前年度より170世帯減少しました。滞納者への早期接触に努め、保険料負担の公平性等を説明するなど納付意識の向上に努めるとともに、適切な滞納処分を実施しました。						

指標	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【収納課】	%	99.21	99.25	99.34	99.30	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	対前年度比0.09ポイント増でした。滞納者数が、385人で前年度より56人減少しました。滞納者への早期接触に努め、保険料負担の公平性等を説明するなど納付意識の向上に努め、適切な滞納処分を実施しました。						

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
4,937,568	5,356,639

出産育児一時金

事業の概要

(歳入歳出決算書 377ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	02	保険給付費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	04	出産育児諸費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	出産育児一時金	実行計画		当初予算重点事業		プロジェクト		阿東プロジェクト
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)						
国民健康保険被保険者			<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険被保険者の出産に関して、1件あたり39万円の出産育児一時金を支給しました。(産科医療補償制度に加入する医療機関等での出産については、3万円を加算。) ・被保険者の経済的負担の軽減を図るため、医療機関等に対し出産育児一時金を直接支払うことも可能としました。 						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
被保険者の経済的負担が軽減され、安心して出産することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		出産育児一時金支給件数	件	161	151	203	
成果指標		(代)出産育児一時金支給件数	件	161	151	203	
		事業費		57,400	59,886	84,832	
		財源内訳	国支出金		1,360	4,160	
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		57,400	58,526	80,672
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業は、被保険者の経済的負担の軽減を図るものであり、国民健康保険制度の適正な運営に貢献します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	出産育児一時金の支給及び直接支払制度の導入により、経済的負担が軽減されることから、被保険者が安心して出産できていると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		支給額は、健康保険法で定められています。

後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 391ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト		阿東プロジェクト	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定申請証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		被保険者証の発送枚数	枚	22,910	23,348	25,670
成果指標		被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0
事業費				21,971	32,710	64,655
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	21,971		
			一般財源		32,710	64,655
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費43,091,965円と資格・給付事務費21,562,863円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。その中間役として資格・給付事務を行っており一定の貢献度があるといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実にっており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができ、成果を維持しています。
コスト削減の余地等		
有 無	制度の見直しが議論されている現状では、コストの削減は難しいです。	

後期高齢者医療保険料賦課事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 391ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	02	徴収費	基本 事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	賦課徴収費	実行 計画		当初予算 重点事業	プロジェクト		阿東 プロジェクト	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画 年度	平成 20年度 ~				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療保険料に関する各種事務を行いました。 所得把握(所得照会・簡易申告等) 徴収方法(特別徴収・普通徴収)判定・期割額算出 保険料の通知(年間保険料額・納入方法・期割額) 年金保険者との特別徴収データの交換 (国保連合会・国保中央会経由) 山口県後期高齢者医療広域連合とのデータ連携						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			保険料率決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務 年間保険料額決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務						
対象者へ保険料通知書を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正に保険料を納めることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動 指標		保険料通知書の発送枚数	枚	22,336	22,774	24,700
成果 指標		保険料通知書の配達不能枚数	枚	0	0	0
		事業費		13,028	8,453	6,387
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	13,028	8,453	6,387
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費709,143円と賦課事務費5,677,020円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。その中間役として賦課事務を行っており一定の貢献度があるといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	所得把握や保険料通知書の発送をはじめとする事務処理を確実に 行っており、これにより被保険者は所得に応じた保険料を適正に負担 しており、成果を維持しています。
コスト削減の余地等		
有 無	制度の見直しが議論されている現状では、コストの削減は難しいです。	

老人保健医療給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

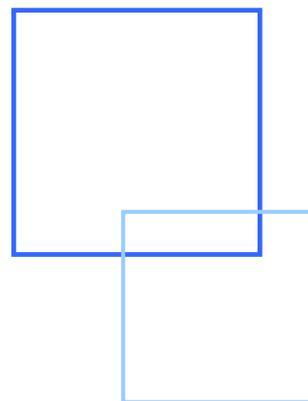
会計	04	老人保健医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		当初予算 重点事業	プロジェクト		阿東 プロジェクト	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17年度～平成 22年度				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)						
老人保健法の受給者管理			<p>老人保健法の受給者管理等に必要な一般事務的経費を支出しました。</p> <p>後期高齢者医療制度創設により、老人保険制度は平成19年度で終了しましたが、平成20年度～平成22年度においては平成20年3月診療分までの未給付及び未支給分の処理を行うための一般事務処理経費を支出しました。平成23年度以降については一般会計で事務を処理します。</p>						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
老人保健法の円滑な運営									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		給付・支給件数	件	166,350	121	3
成果指標						
		事業費		53,125	44,858	193
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		53,125	44,858
付記事項	歳入歳出決算書では「一般事務費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		老人保健制度に係る基幹的な業務です。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	法律に基づき確実に実施しているため、成果を維持しています。
コスト削減の余地等		
有 無		老人保健法に基づいて適正に事務的経費を支出しました。なお、本事業については平成22年度で終了します。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	基本事業がめざす姿 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	84.24	90.49	91.76	85.00	
評価	受給者割合は右肩上がりで推移し、平成24年度の目標値を大きく上回っています。この推移の背景には、高齢化の進展と人口減少も要因のひとつであると考えられます。日本年金機構の業務に関し、引き続き山口年金事務所と連携し制度の啓発や年金相談を実施していきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	74.03	68.54	67.03	80.00	
評価	納付率は右肩下がり傾向が続いています。低い納付率の要因として、20歳代の年金制度に対する無関心や30～40歳代の働き盛りの世代で、非正規雇用問題等の影響による納付困難者の増加などが考えられます。今後も山口年金事務所の実施する制度啓発や年金相談等の収納対策に、できる限り協力支援していきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	3,247	3,636

年金事務所との協力 連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 国民年金制度の理解
目	09 国民年金費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 保険年金課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
国民年金第1号被保険者			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		国民年金保険料の免除・納付猶予・学生納付特例の申請について、年金事務所と連携し、勧奨を行うとともに、随時窓口受付を行いました。	
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件数	9,764	9,757	9,253
成果指標						
		事業費		309	323	237
		財源内訳	国支出金	309	323	237
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公的年金制度である国民年金未加入者への資格取得届出の勧奨や保険料への納付勧奨を行います。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
国民年金資格取得届や国民年金保険料未納者対策を、年金事務所と協力連携し、進めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	法定受託事務のため、コスト削減は難しい状況です。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活困窮者 生活保護受給者	基本事業がめざす姿 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。
------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【社会課】	世帯	723	988	1,020	720	
評価	生活保護の受給世帯数は平成22年度は32世帯増の3.2%の伸び率でした。経済情勢の悪化に伴う雇用問題や、医療費の支払いなどにより困窮者が増え、生活保護の相談件数が依然として増加していますが、昨年度より伸び率は下がっています。今後も受給世帯数は増加する傾向にありますが、就労意欲の喚起を行い、経済的自立の支援を図ります。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【社会課】	世帯	33	28	33	50	
評価	自立による生活保護廃止件数は平成22年度は5件増の、17.8%の伸び率でした。就労による収入増加したことによるものは、平成21年度より2件増加したものの、まだ目標値とは乖離があります。世界的な経済情勢の悪化により生活困窮者が増加しており、今後も厳しい状況が続くと考えられます。このため、平成19年度から就労支援員を配置し、自立支援に向けて就労支援活動を強化しており、徐々に成果が出ているものと考えます。今後も就労支援活動を強化しながら、保護者の自立支援に努めてまいります。					(向上) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
2,082,248	2,247,009

生活保護業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	03 生活保護費	基本事業	03 生活保護と自立生活の支援
目	02 生活保護扶助費	実行計画	当初予算重点事業
担当	健康福祉部 社会課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	Q2年度の取り組み)
生活保護制度における被保護世帯です。	<ol style="list-style-type: none"> 生活保護に関する事務を行いました。 ・生活保護の面接及び相談受付をしました。 ・被保護世帯に対するケースワークを行いました。 ・訪問計画により保護世帯の訪問を行いました。 ・就労などによる自立支援を行いました。 生活保護費を支給しました。 ・施設事務費 ・機械処理(定例払い)/手処理(随時払) 生活保護費補助金を請求しました。 生活保護費国・県負担金を請求しました。 つなぎ資金を貸付しました。 統計に関する事務を行いました。 生活保護費返還金に関する事務を行いました。 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 最低限の生活が保障されます。 経済的な自立が助長されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	面接及び相談受付回数	回	608	816	681	
	訪問計画に基づく訪問回数	回	3,467	4,178	3,538	
成果指標	生活保護受給者数(月平均)	人	1,080	1,257	1,362	
	自立した生活保護受給者数	人	33	45	57	
事業費			1,870,524	2,080,282	2,244,829	
財源内訳			国支出金	1,404,703	1,594,366	1,581,764
			県支出金	90,000	89,490	77,702
			地方債			
			その他	15,452	14,045	14,216
			一般財源	360,369	382,381	571,147
付記事項	「生活保護業務」(本事業)の決算額は、「歳入歳出決算書」の「生活保護施行事業費」20,830,177円と「生活保護扶助費」2,223,998,055円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることを目的としたものであり、被保護世帯の最低限の生活が保障されています。また、自立した生活に移行できています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	自立する生活保護者数は増加していますが、いまだ経済的には不安定で厳しい情勢にあり、生活保護受給者数は今後も増加傾向となることが見込まれます。今後とも経済状況を見極めながら引き続き生活困窮者対策を講じていく必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	年々保護世帯数が増加しており経費増の要因が増す中、保護費等も法令の定めによるため経費削減は困難です。事務処理においても既にシステムを導入するなどし効率化、省力化を図っており大幅なコスト削減は困難です。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 04 市営住宅への入居支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 住宅に困窮している者	基本事業がめざす姿 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【建築課】	世帯	530	542	487	465	
評価	指標は、新規団地である加茂、黄金町の整備と中河原アパートの建て替えに伴う駅通りアパート整備により、入居可能戸数の増加と、入居者募集を随時募集から定期募集へ移行したことに伴い、長期にわたる住宅困窮者が減り、入居待機者は減少しています。住宅整備については、今後も平成19年度に策定した「山口市営住宅ストック総合活用計画」の住宅整備プログラムに従い、取り組むと共に、募集方法の円滑な移行に努めます。						

指標	住宅の不具合への対応率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【建築課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	指標は100%を維持しています。これは、老朽化した住宅への入居停止や入居者からの通報による住宅の軽微な修繕等を随時行っている成果です。今後も、入居者の居住の快適性を維持するとともに、老朽化住宅に対しましては「山口市営住宅ストック総合活用計画」に基づき整備していきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
399,376	204,331

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	01 住宅管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 建築課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
市営住宅入居者		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市営住宅入居者から住宅使用料を徴収しました。また、不払いの者に対して督促等を送付しました。納付の意思のないものに対して、訴訟等を行いました。平成22年度訴訟件数：3件	
住宅使用料等の円滑な収納がされています 住宅使用料等の収納率が向上します			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	督促状の発行件数	件	1,900	1,949	2,049
成果指標	市営住宅使用料等収納率	率	96.9	95.7	95.5
事業費			5,627	2,759	4,058
財源内訳		千円			
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			5,627	2,759	4,058
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		住宅使用料等の円滑な収納により、住宅維持管理の財源確保ができ、入居者に対して快適な居住環境を提供できます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	過年度分の収納率が年々低下しており、それが全体の収納率を下げています。収納率の向上に対策が必要です。
コスト削減の余地等		
有 無		収納率の向上を図るため、業務委託等の手法が考えられますが、住宅管理システムの改修など、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から再検討が必要です。

中河原市営アパート建替事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

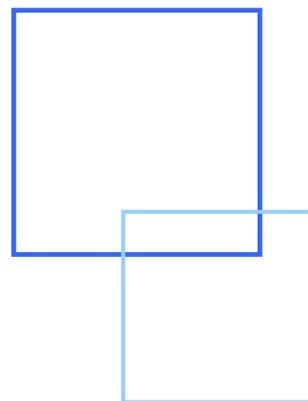
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 建築課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 18年度～平成 22年度
		マニフェスト	
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
	中河原市営アパートの入居者		住宅共用部分整備費の2/3を事業者に補助しました。既存中河原アパートの老朽化に伴う建替えを行いました。建替えの方法 民間土地所有者等が建設した共同賃貸住宅を市が一括して借上げ、中河原市営アパートの建替え住宅として提供しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	中河原市営アパート解体に向けての、入居者の住居の確保をします。		平成20年度工事完了・移転入居(中河原B棟 中市：32戸) 平成22年度工事完了・移転入居(中河原A棟 駅通り：33戸)

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		建築戸数	戸	32	32	33	
成果指標		中河原市営アパート建替え住宅入居戸数	戸	32	32	33	
		事業費		49,389	24,543	48,473	
		財源内訳	千円	国支出金	17,305	6,220	33,718
				県支出金			
				地方債			
				その他		3,075	
				一般財源	32,084	15,248	14,755
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中河原市営アパートは狭小であり、建替えを行うことで現入居者の居住環境の向上が図れ、また新たに補充募集をすることで待機者数の減少も図れることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成22年度に、中河原市営アパートA棟の建替えとして、駅通り市営アパートが完成後借上げを開始し、中河原市営アパートの移転が完了しました。新規入居者の公募入居も完了し、成果は順調にありました。
コスト削減の余地等	
有 無	初期投資の面でも有利な借上型市営住宅としており、これ以上の方法はありませぬ。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

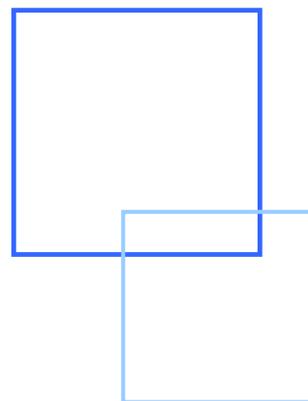
基本事業 99 施策の総合推進

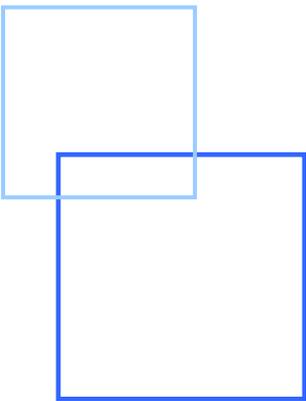
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
4,830	8,764





政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、社会情勢の急激な変化により、従来の社会的な差別に加え、児童や高齢者への虐待、DVなどの人権侵害やプライバシーなどの個人の人格や尊厳に関する侵害など、多種多様で、また人の命に関わるような深刻な人権侵害が発生する傾向が全国的に見られます。

人権に関する相談の内容も多岐にわたっており、表に出ないものも多数発生していると思われることから、差別や人権侵害はどこにでも起こる身近な問題だと認識することがまず必要です。

人権や生命は、人間として最も尊重されるべきものだという意識を誰もが持ち、常日頃から行動していく必要があります。

また、性別に関係なくあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画社会基本法」が平成11年に制定され、本市においても、「山口市男女共同参画基本計画」を平成20年3月に策定しています。

男女共同参画は、意識と制度の面から、市民と事業者と行政が一体となって、継続して取り組むべき重要な課題です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.94 (2.91)	2.98 (2.92)	➔
重要度	3.41 (3.61)	3.35 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。
施策の対象					
市民					
施策がめざす姿					
誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。					

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
人権が尊重されているまちであると思う市民の割合 【市民安全部政策管理室】	%	63.2	67.5	69.0	65.0	
評価 平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（66.6％）と比較すると2.4ポイント上昇しました。今後、「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現に向け、数値の維持、更なる向上をめざし、多様な人権課題への理解・解消に向け、継続した人権教育・啓発を推進します。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
						目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
45,126	41,063

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、事業所	市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	20.5	16.1	17.1	20.0	☁️ (横ばい)
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(16.1%)と比較すると1.0ポイントの増加です。まちづくりアンケート結果で「侵害されたことがある」とする回答における内容は、「あらぬ噂」が最も高く、次に「名誉・信用の侵害」、「職場で不当な待遇等」となっています。地域社会や職場における侵害が多い原因は、人権尊重意識が希薄なことや人権教育・啓発が十分浸透していないためと思われる。今後は、人権学習講座の実施、講師派遣など、地域社会や職場などにおいて重点的に人権教育・啓発を進めます。					☁️ (横ばい)	
							■ ■ ■ (低)

指標	人権学習講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【人権推進課】	人	11,779	10,578	16,048	12,000	☀️ (向上)
評価	人権学習講座等の受講者数は、前年度比+5,470人で目標を上回りました。今後も学校、地区人権学習組織と連携を図りながら、地域社会における学習機会の充実、講座内容などを工夫し幅広い受講者の拡大、取り上げる人権課題の均衡に努めます。					☀️ (向上)	
							■ ■ ■ (高)

指標	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	80.3	83.4	86.4	90.0	☀️ (向上)
評価	指標は、3.0ポイント増加しています。受講者アンケート結果では講座の内容により理解度に増減はあるものの、全体的には向上しています。今後は、講座内容の選択・充実や適切な講師選定に努め、受講者の理解度を高めます。					☀️ (向上)	
							■ ■ ■ (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							■ ■ ■ (低)

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	17,411	17,388

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 人権推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（2年度の取り組み）		
市民	1. 広く地域住民を対象に、人権問題についての促進を図るため講演会を開催しました。 山口市人権ふれあいフェスティバルの開催（年1回） 山口市人権学習講座の開催（16回） 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等々々の身近な場所に講師を派遣しました。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、広く地域への啓発活動に活用しました。		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
人権尊重についての理解を深めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	講座・講演会の開催回数	回	25	16	17
	講師派遣回数	回	7	7	7
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	81.5	83.4	86.4
	講座・講演会への参加者数	人	1,447	742	1,233
事業費			1,996	1,260	1,495
財源内訳		国支出金			
		県支出金	705	652	574
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,291	608	921
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	人権学習講座における人権尊重の理解を深めたと思う割合、講座・フェスティバルの参加者数は増加しています。講座については、今後も人権推進課が企画・実施することにより、対象とする人権課題の均衡や理解度の向上、幅広い受講者の拡大に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。
---------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	人権相談件数（山口地方法務局管内）	単位	基準値	実績値（H21）	実績値（H22）	目標値（H24）	指標の つぎ
	【人権推進課】	件	1,050	-	-	1,000	
評価	法務局が公表する山口市の属する山口本局管内における件数は、県内件数のみの公表となり実績値が取得できません。今後は、法務局と相談体制における連携を図りつつ、情報交換などを通じ、実態に即した人権教育・啓発を実施します。					指標の つぎ 目標 達成度 ---	

指標	人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数（山口地方法務局管内）	単位	基準値	実績値（H21）	実績値（H22）	目標値（H24）	指標の つぎ
	【人権推進課】	件	66	-	-	60	
評価	法務局が公表する山口市の属する山口本局管内における件数は、県内件数のみの公表をとり実績値が取得できません。今後は、法務局と相談体制における連携を図りつつ、情報交換などを通じ、実態に即した人権教育・啓発を実施します。					指標の つぎ 目標 達成度 ---	

指標		単位	基準値	実績値（H21）	実績値（H22）	目標値（H24）	指標の つぎ
評価							目標 達成度 ---

指標		単位	基準値	実績値（H21）	実績値（H22）	目標値（H24）	指標の つぎ
評価							目標 達成度 ---

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	3,478	3,216

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 人権推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	人権意識が向上します。		<ol style="list-style-type: none"> 人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会並びに視察研修（隔年）を開催しました。 企業・職場関係者を対象に人権に関する研修会を開催しました。 社会教育関係団体等へ研修活動を委託し、人権に関する学習機会、情報提供を充実しました。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円× 21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円× 59団体

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	40	40	42
	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織数	75	75	82
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	47	60	46
	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織数	67	70	80
事業費			1,311	1,296	1,269
財源内訳		国支出金			
		県支出金	110		
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,201	1,296	1,269
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成22年度は、市外での視察研修を実施したため人権教育推進委員研修会への参加者数は減少しているものの、地区人権学習推進活動及びPTA人権学習研修活動の受託組織数は増加しています。今後、各対象者（組織）へ人権学習の取り組みへの理解に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、新たなコスト削減の方法はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 【人権推進課】	%	46.6	55.7	57.0	50.0	指標のうごき
評価 まちづくりアンケートによる結果は既に平成24年度目標を越えて50%以上を維持し、安定的な状況となっています。しかし、「地域活動」では65歳以上の年代で、「職場」では10歳代～64歳までの年代で「思わない」の数値は依然として高い状況です。このことから、実感として男性優位社会であるという認識が根強いことが考えられます。全体としては、数値が上がっていることから少しずつ、意識に変化が見られることを示しています。 今後も引き続き広報・啓発活動に力を入れて取り組んでいきます。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
審議会等の女性委員登用率 【人権推進課】	%	25.2	28.1	27.2	30.0	指標のうごき
評価 女性委員の比率は微減しています。数多く存在する審議会等においては、毎年改廃や新設等により、経年比較については若干の誤差が生じると思われます。特に、各地区で新設される審議会等は、あて職による選任が多く見られるため、比較的男性委員の数が増える傾向があります。 今後も、女性委員の全くいない審議会等の解消に向けて、人材の発掘や庁内の連携を図ることで、女性委員の登用を更に進めます。					(低下) 目標達成度 ■■■ (中)	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
12,544	11,192

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 人権推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～
手段	（22年度の取り組み）		
市民、市民団体、事業所	男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営しました。 【業務】 ・学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センターの開催。 ・情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターよりの発行、図書、ビデオ貸し出し。 ・相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。（「女性のための悩みごと相談」開始） 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	センターの開館日数	日	240	300	300	
	講座、イベント、研修会等開催回数	回	1	21	29	
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	会員数	86	86	90	
	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	400	750	995	
事業費			18,223	11,693	10,268	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		256	346
			一般財源	18,223	11,437	9,922
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業は、男女共同参画の推進を目的としており、拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者（事業所）の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	男女共同参画社会の実現に向けて、講座や研修等の様々な活動を通じ、市民、団体等の自主的な活動を支援する拠点としての機能を果たしています。市男女共同参画センターの認知度を高めるため、広報活動を強化し、幅広い市民への利用の呼びかけによって、参加者は増加傾向にあります。
コスト削減の余地等		
有 無	運営委託予定の「男女共同参画ネットワーク」は、既存の市民ネットワークとして市と協働で啓発活動をしている団体であり、センターの運営受託団体として、市民ネットワークを活用した運営がなされています。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
11,693	9,267

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 人権推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 人権推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
教育集会所	手段（2年度の取り組み）		
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	6箇所の教育集会所の維持管理及び運営を地元地区へ委託しました。		
良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。	教育集会所：同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	修繕補修回数	回	0	1	0
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	1	0
事業費			258	166	209
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	258	166	209
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域活動の拠点として維持管理を行うことが目的であり、貢献度はあまり大きくないと思われます。最終的には各地域の集会所の取り扱いと同様にすることが妥当です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地元と協議しながら、移管を進めることができますが、従来の経緯もあることから、合意形成には時間が必要と思われるので、大きな成果向上は望めません。
コスト削減の余地等		
有 無	「民営化推進実行計画」の対象です。地元との協議完了後、払い下げの方向で調整しますので、将来的にコストを削減することは可能です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育をめざしています。特に義務教育である小・中学校の期間においては、自ら学ぶ意欲や習慣など、生涯学び続けるための基礎となるものを身につけるということに重点を置いています。

そのためには、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、質の高い授業を行っていくことが重要であることから、指導體制の整備や教職員の資質向上に努める必要があります。

また、不登校、いじめ、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関と連携し、根本的な解決に向けて一体となって取り組んでいく必要があります。

本市の児童・生徒の数は、少子化に伴い、今後、全体的には減少傾向にあるものの、全市的に見れば、市街地化と過疎化の進行状況に偏りがあります。多様な地域性のもとで、子どもたちが郷土愛を育み、楽しく、安心して学べる環境を研究し、整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.96 (2.91)	2.96 (2.92)	→
重要度	3.71 (3.61)	3.72 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
小学生、中学生、幼児 保護者、教職員	子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【教育委員会政策管理室】	%	89.2	90.8	90.8	維持	
評価	学校生活を楽しんでいる割合は、平成21年度と同じ90.8%となり、多くの児童が充実した学校生活を過ごしています。しかしながら、全員が満足と回答した小学校は小規模校の2校にとどまっていることから、個々の児童が楽しいと回答できるよう、教職員の資質向上や相談体制、生徒指導の充実など、児童の立場に立った様々な施策の展開が必要となります。						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【教育委員会政策管理室】	%	80.1	86.9	86.7	81.0	
評価	学校生活を楽しんでいる割合は、平成21年度とほぼ同じ数値となりました。今後も生徒が楽しく充実した学校生活を過ごしていると回答できるよう、教職員の資質向上や相談体制、生徒指導の充実など、生徒の立場に立った様々な施策の展開が必要となります。						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H21	H22
2,911,535	3,534,297

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小学生 中学生	基本事業がめざす姿 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
教員一人に対する児童・生徒数（小学生） 【学校教育課】	人	16.2	15.7	15.4	16.0	(低下) 目標達成度 (高)
平成21年度の阿東地域分の小学校を含めた実績値（15.3人）と比較すると、0.1ポイント上昇しています。児童数が58人減少するとともに、教員数（非常勤を含む）も10人減少したことから、教員一人あたりの児童数は、ほぼ横ばいの状況となりました。 今後は、より一層の成果指標向上のため、児童一人ひとりを大切にしたいきめ細かな教育の充実に努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
教員一人に対する児童・生徒数（中学生） 【学校教育課】	人	12.5	11.3	11.5	12.2	(低下) 目標達成度 (高)
平成21年度の阿東地域分の中学校を含めた実績値（11.3人）と比較すると0.2ポイント上昇しています。生徒数が18人減少するとともに、教員数（非常勤を含む）も11人減少したことから、教員一人あたりの生徒数は、ほぼ横ばいの状況となりました。 今後は、より一層の成果指標向上のため、生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな教育活動の充実に努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
276,946	231,105

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～
	手段 (2年度の取り組み)		マニフェスト
	山口市立小中学校の児童生徒		児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員 ・確かな学力アシスト補助教員 ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員(県1/2補助)
	学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		補助教員配置数	人	115	119	113	
成果指標		教員1人に対する児童数(人) (小学校)	人	15.7	15.7	15.4	
		教員1人に対する生徒数(人) (中学校)	人	12.0	11.3	11.5	
		事業費		121,969	123,740	130,277	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	16,537	13,618	15,568
			地方債				
			その他				
			一般財源		105,432	110,122	114,709
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費(小学校費)78,188,319円と学習支援事業費(中学校費)52,088,023円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助教員を配置することは、子どもの学習のつまずきや、疑問にきめ細かく対応することができ、子どもたちのわかる喜び、できる楽しさにつながり、大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
補助教員を配置することにより、児童生徒へのよりきめ細かい指導ができています。 各学校において、本務者と補助教員とがより綿密に連携がとれ、きめ細やかに対応する体制づくりについて、工夫・改善を行うことにより、成果の向上が図られています。	
コスト削減の余地等	
有 無	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域のを授業で活用している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、地域の教育力を生かした取組が行われています。特に、学校行事や総合的学習において活発に取り組まれています。 マイタウンスクール推進事業では、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりへの成果も大きいことから、継続して事業を行います。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
110,247	79,137

マイタウンスクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～
	山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	・保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 ・いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。		各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 （研究内容） 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他 （委託期間） 1年間 （H22年度委託件数） 小学校8校、中学校4校

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	委託金額(総額)	千円	800	800	860
	研究を委託する学校数	校	7	8	12
成果指標	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100	100	100
	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため基本事業の指標を成果指標とします。				
事業費			800	800	860
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	800	800	860
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		成すことによって学ぶ、たくさんの人々とのふれあいによって学ぶことの効果は、児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	本事業に取り組む学校数は増加しており、保護者や地域と協力して開かれた学校づくりを推進するという成果は順調にあがっています。今後ますます市全体に本事業の効果を広げ、児童生徒が生き生きと学び、活力ある学校づくりを充実させる必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無		現在の各活動も、地域の人々の好意に負うところが多く、コスト削減はできません。

英語指導助手派遣事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

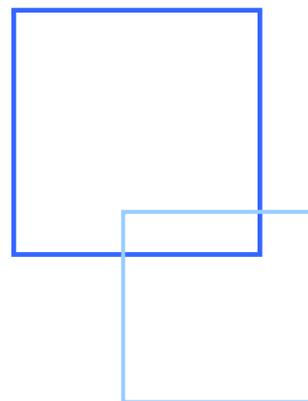
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（2年度の取り組み）		
山口市立小中学校の児童生徒	市内の全小・中学校及び適応指導教室（あすなる教室）を11名のALT（外国語指導助手）が担当し、各ALTには年間180日の配置日を設定しました。 <小学校> 平成23年度から年間35時間の必修化。 <中学校> 平成24年度から年間35時間の英語科授業時間の増。		
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。 ・ALTとのコミュニケーション活動を基本とした学習を展開し、特に、中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日数	635	684	860
	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日数	675	920	993
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			28,999	36,707	44,306
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			28,999	36,707	44,306
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手派遣事業費（小学校費）19,983,600円と英語指導助手派遣事業費（中学校費）24,321,482円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 平成23年度の小学校外国語活動必修化に向けて、小学校におけるALT配置日数が増加しています。児童生徒の外国語に対する興味・関心が高まりコミュニケーション能力が向上します。また、平成24年度から中学校における英語授業時間の増加に向けて研修会の開催等を通じてALTのより効果的な活用の仕方について研究を進める必要があります。
コスト削減の余地等	
有 無	現在の委託契約やJETによる外国語指導助手派遣は、費用がかかる上に運用面でも活用しにくい状況にあります。市が直接補助教員として雇用する形態を検討することにより、コスト等の縮減が図られます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>小、中学生</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>読書や食育によって豊かな心や健やかな体をはぐくまれています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	学校図書館標準の達成状況	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	74.7	89.5	96.0	98.3	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>学校図書標準の達成状況は平成17年度基準値から順調に推移しています。図書標準の達成校については、平成21年度は小学校7校、中学校5校でしたが、平成22年度は小学校13校、中学校7校と増加しています。しかしながら、未だ図書標準に達していない学校の蔵書数の向上に努める必要があります。</p>						

指標	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
440,603	476,836

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 20年度～
	山口市立幼稚園の園児 小中学校の児童生徒	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります。		幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。場合によっては、ワークショップ等、直接体験できる機会を設けました。 また、劇団四季ミュージカル『エルコスの祈り』も実施しました。 H22年度実施講演 ・狂言（鷲流狂言） ・音楽（源の助さんとリズムで遊ぼう、即興コンサート、音のクレヨン、オペラ工房、金管アンサンブル等） ・演劇（オズの魔法使い、ねこはしる）

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	公演回数	回	38	24	31
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			2,556	2,325	3,544
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,556	2,325	3,544
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	優れた生の舞台を身近に鑑賞することにより、園児・児童生徒の豊かな感性が育まれており、成果はあがっています。また、普段触れることの少ない生演奏や上演が授業の一環として鑑賞でき、美しい人間形成の一助となり健全な青少年の育成が図られています。
コスト削減の余地等	
有 無	プロの芸術家に公演を依頼する以上、対価を削減することは困難です。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
計画年度	平成 17年度～	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (2年度の取り組み)		
市立小中学校の児童生徒			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	国の地方財政措置に基づき図書の整備を実施したとともに、図書館指導員を配置しました。		
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		図書購入費	千円	20,273	19,392	20,175
		学校図書館指導員数	人	14	16	16
成果指標		児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	25	25	29
		事業費		36,048	39,427	39,757
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		36,048	39,427
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費(小学校費)23,495,414円と学校図書館整備推進事業費(中学校費)16,261,037円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠です。学校図書館を充実させることは、子どもの読書活動を推進することに繋がることから貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
学校図書標準達成に向けた整備を計画的に進めることにより、学校図書館の充実が図られています。また、資格を持つ優秀な指導員を配置することにより、児童生徒と本をつなぐと共に、教員の読書指導力向上も図ることができ、今後も大きな成果を期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	各学校への図書の配置も不十分なことや優秀な学校図書館指導員の増員が課題であり、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 345ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 教育総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
	市立学校に在籍する児童・生徒		学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用を推進しました。
	児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準により給食運営が行われています。		各学校で策定した「食に関する指導の全体計画」により、食育に取り組みました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		給食の実施回数	日	187	184	188
		食育指導を行った学校	校	45	45	51
成果指標		学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
		使用食材の地産地消率	%	42.1	48.3	51.0
		事業費		209,147	215,651	235,439
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			1,166
			地方債			
			その他			
			一般財源		209,147	215,651
付記事項	「歳入歳出決算書」の学校給食運営費267,607,299円は、学校給食運営事業（本事業）235,438,704円と学校給食運搬業務32,168,595円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	食育の観点からも、学校給食の役割は大きくなっていることから、上位事業に貢献しているといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	使用食材の地産地消率も50%を超え、順調に成果があがっています。今後も厨房機器の計画的な更新等により安全確実な給食運営に努めます。
コスト削減の余地等	
有 無	学校給食調理業務の民間化により効率的な運営を目指します。（学校給食民間化推進事業により実施）

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 04 教育環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生 教職員	基本事業がめざす姿 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	小・中学校の耐震化率 【教育施設管理課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	66.3	74.8	77.8	89.2	
評価	第2次耐震診断により建物の耐震性を確認したこと、また、診断により耐震性がないと判定された建物について改築・改修を行ったことにより、耐震化率は平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(74.7%)と比較すると3.1ポイント向上しています。 今後は耐震化を要する建物について順次耐震改修設計、改修・改築工事を実施することにより、平成27年度までに全棟耐震化を目指します。						(向上) 目標達成度 (低)

指標	小・中学校における教室充足率 【教育施設管理課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	80.0	68.9	80.4	84.4	
評価	児童・生徒数は相対的に減少しているものの、35人学級完全実施等により、今後、小学校9校、中学校1校において普通教室が不足し、特別教室の転用等での対応が予測されます。 平成21年度(阿東地域分を含めた場合も同数値)における充足率の低下が改善している状況ですが、今後、児童・生徒数の動向等を注視し、必要な教室数の確保に努めます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(児童数) 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		人	9.9	9.8	9.8	9.5	
評価	児童用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。 平成21年度の実績値と比較して横ばいの状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータの整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(生徒数) 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		人	6.9	7.1	6.6	6.5	
評価	生徒用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。 平成21年度の実績値と比較して0.5ポイント向上している状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータの整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
1,441,823	2,080,659

子どもの安全意識向上サポート事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の整備
目	02 事務局費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 20年度～
	市内の児童生徒及び園児 教師 保護者	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		子供の安全意識を向上するためのワークショップ、講習会を開催しました。 スクール・ガードリーダー（地域学校安全指導員）を配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行いました。
	児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子供の安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	ワークショップ開催回数	回	51	45	46	
	講演会開催回数	回	2	6	5	
成果指標	ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合	%	60	100	100	
事業費			1,053	1,668	2,977	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		1,182	857
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,053	486	2,120
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながるから、貢献度は大きいものがあります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ワークショップや講演会を行うことにより、子どもの安全意識は順調に向上しています。 また、スクールガードリーダーや少年安全サポーターの配置により各学校の危機管理意識も向上しています。 ワークショップ等は、未実施校が実施することにより、さらに多くの子どもたちの安全意識が高まるとともに、教職員や保護者の指導力・教育力も高まります。
コスト削減の余地等		
有 無	スクールガードリーダーや少年安全サポーターの配置により各学校の危機管理意識も向上していることから、今以上のコスト削減はできません。	

小学校施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～平成 27年度
	S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		第2次耐震診断の結果をふまえ、耐震性がない建物の補強設計・補強工事を行います。 特に緊急性の高いものについては早急に補強事業を行います。
	耐震性の確保されていない施設について、耐震化を含めた補強事業を行い、児童に安全で快適な教育環境を提供します。		平成22年度 8棟の耐震改修設計を実施しました。 （佐山小屋体、八坂小管理・普通教室棟、大海小管理教室棟、島地小管理普通教室棟、中央小屋体、八坂小屋体、佐山小管理・特別教室棟、阿知須小特別教室棟） 1棟の耐震改修工事が完成しました。 （大海小管理教室棟）

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟		0	1
成果指標		耐震性が確保された棟数	棟		0	1
		事業費				140,784
		財源内訳	千円	国支出金		95,612
				県支出金		
				地方債		40,800
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度に校舎1棟の耐震改修工事が完了しました。 今後も順次補強設計・補強工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 学校、関係各課と適宜調整を行い、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

白石中学校校舎増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 18年度～平成 22年度
	白石中学校(生徒・教職員、校舎)	手段	Q2年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	白石中学校校舎の増改築工事を行うことにより、施設の耐震性を確保し、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。		昭和25～26年に建築された白石中学校校舎は耐震性がなく、老朽化も進んでいることから、少人数学級や多目的学習に対応できる校舎に増改築を行いました。 18～19年度において、設計、地質調査を実施しました。 19～20年度において、管理棟と特別教室棟の増改築を行いました。(H19年12月～H20年11月) 21～22年度において、普通教室棟の増改築を行いました。(H21年8月～H22年8月) 平成22年度事業終了

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟数	1	1	1
		耐震性未確認校舎工事実施棟数	棟数	1	1	1
成果指標		工事完成棟数	棟数	1	0	2
		耐震性確保棟数	棟数	1	0	2
		事業費		523,710	249,677	341,799
		財源内訳	国支出金	148,569	188,346	67,386
			県支出金			
			地方債	321,500	28,700	242,400
			その他			
			一般財源	53,641	32,631	32,013
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の白石中学校校舎増改築事業費(補助)141,081,502円と白石中学校校舎増改築事業費(単独)200,717,045円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を整備することにより、生徒が安心・快適な環境で学校生活を送ることができることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度に第2期工事が完成し、第1期工事と合わせて新校舎2棟を整備しました。 平成22年度をもって事業を終了しました。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。(平成22年度事業終了)	

湯田中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
		手段	（22年度の取り組み）
	湯田中学校屋内運動場 湯田中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行います。 平成 22年度は施設の規模、内容等の検討・設計を行いました。 R C 造・一部鉄骨造 2階建 1,499㎡
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 22年度 設計 平成 23年度 解体工事後、本体工事着手～完成予定
	湯田中学校屋内運動場の増改築工事を行うことにより、施設の耐震性を確保し、生徒に安全で快適な教育環境を提供するほか、災害時の避難場所としても有効に活用されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟			0
成果指標		耐震性確保棟数	棟			0
		事業費				27,594
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 22年度に設計が完成。 平成 23年度に既存の屋内運動場を解体、新しい屋内運動場の建設工事を行います。
コスト削減の余地等		
有 無	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 最低限のコスト・最低限の時間で、安心・快適な学校環境整備を行えるよう努力します。	

中学校施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～平成 27年度
	S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない建物の補強を行います。特に緊急性が高いものについては早急に補強事業を行います。
	生徒に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の耐震化を行い、教育環境を改善します。		平成 2 2 年度 4 棟の耐震改修設計を実施しました。 （川西中屋体、二島中管理棟、大内中教室棟、阿知須中屋体） 2 棟の耐震改修工事が完成しました。 （川西中屋内運動場・二島中管理棟）

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟		-	2
成果指標		耐震性が確保された棟数	棟		-	2
		事業費				111,499
		財源内訳	千円	国支出金		85,028
				県支出金		
				地方債		25,100
				その他		
				一般財源		1,371
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		生徒が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 2 2 年度に校舎 1 棟、屋内運動場 1 棟の耐震改修工事が完了しました。今後も順次補強設計・補強工事を実施し、平成 2 7 年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。学校、関係各課と適宜調整を行い、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

大殿中学校校舎増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度～平成 24年度
	大殿中学校(生徒、教職員、校舎)	手段	マニフェスト
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	老朽化し、耐震性のない校舎の増改築事業を行うことで、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。		昭和36～37年にかけて建築された校舎は、耐震性がなく、老朽化が進んでいることから、増改築工事を行います。 平成21年度～設計～第1期増改築工事を行いました。 平成22年度 第1期増改築工事が完成しました。 平成23年～平成24年度 第2期増改築工事を行います。 増改築工事終了後、仮設校舎の解体工事を行います。 RC造 2階建 4241.2㎡

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟		1	1
成果指標		耐震化された棟数	棟		0	1
		事業費			61,635	487,013
		財源内訳	千円	国支出金		267,558
				県支出金		
				地方債		201,400
				その他		
				一般財源		61,635
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿中学校校舎増改築事業費(補助)320,788,000円と大殿中学校校舎増改築事業費(単独)166,224,300円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度に第1期増改築工事が完成しました。 平成23年度～平成24年度に第2期工事を実施し、耐震性に優れた新校舎を整備します。
コスト削減の余地等		
有 無	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 学校、関係各課と適宜調整を行い、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

幼稚園施設耐震補強事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	04 教育環境の整備
目	01 幼稚園費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～平成 27年度
		手段	（2年度の取り組み）
	S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物		第2次耐震診断の結果をふまえ、耐震性がない建物の耐震補強を行います。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		第2次耐震診断において、緊急性が高いと診断された建物は、早急に耐震補強を行います。
	耐震性が確保されていない建物の補強・改修を行うことで、園児に安全で快適な教育環境を提供します。		平成22年度は今後の整備計画の検討を行いました。設計・工事等事業の実施はありません。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟数		0	0
成果指標		耐震化された棟数	棟数		0	0
		事業費				
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園児が安全で快適な学校生活を送るために必要な事業であり、児童のすこやかな育成に大きく貢献する事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
幼保一元化に関する流れを注視しながら、施設の補強・改修計画を検討します。	
コスト削減の余地等	
有 無	幼稚園施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。幼稚園・関係各課と適宜調整を行い、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 05 教職員の資質の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 教職員	基本事業がめざす姿 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【学校教育課】	回	13.1	13.5	22.0	13.5	
評価	指導力向上、授業改善に向けて各学校で校内研修の活性化に努めています。 公開授業等、自由参観形式で行う研修を実施している学校も多くあり、平成21年度の実績値と比較して大幅に向上しています。 今後とも、各学校のよさや課題に応じた校内研修について、引き続き充実させる必要があります。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

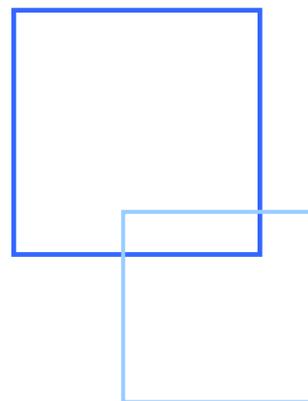
指標	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【学校教育課】	%	50.0	94.6	87.5	90.0	
評価	児童生徒による授業評価は、平成21年度の実績値から7.1ポイント減少したものの、ほとんどの学校で実施しており、教職員にとって授業改善のために役立つ指標になっています。 今後も、教職員の資質向上のために自分の授業を児童生徒の目的確に評価し、指導力向上を図るためにも計画的に授業評価を実施する必要があります。						☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
3,175	3,495



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 06 就学の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生の保護者	基本事業がめざす姿 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	経済的理由で就学できない児童生徒数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	0	0	0	0	
評価	経済的理由により就学できない児童生徒はいません。広報等により保護者への就学援助制度の周知が図られたことにより、就学の支援をした児童生徒は4,162人と増加し、全児童生徒数の25.8%にあたる児童生徒が支援を受けています。今後引き続き、制度の周知等を行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
255,722	287,730

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	06 就学の支援
目	02 教育振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	山口市内の経済的に就学困難な児童生徒（市外の区域外通学も対象）	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。
	就学するための経済的負担が軽減されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	支給者数		人	4,002	4,038	4,162	
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数		人	0	0	0	
		事業費		280,152	248,309	280,739	
		財源内訳	千円	国支出金	157	451	322
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源	279,995	247,858	280,417
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助費（小学校費）166,651,777円と要・準要保護児童就学援助費（中学校費）114,086,377円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
広報等により保護者へ周知が図られたことや景気の低迷が続いていると考えられることから支給対象者が増加しています。就学するための経済的負担が軽減されています。	
コスト削減の余地等	
有 無	真に就学困難な児童生徒への支援制度に見直すことにより、コストを削減しつつ、より効果的な支援が可能となります。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 07 幼児教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児	幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合 【学校教育課】	%	99.6	99.8	99.0	99.8	
評価	<p>平成22年度の新入学児1,802人のうちほぼ全員が就学前教育を受けています。</p> <p>就学前教育を受けている幼児の割合は、平成21年度の実績値と比較して0.8ポイント低下しており、保護者が幼稚園や保育所での就園を希望していないケースがあります。</p> <p>地域における保護者同士の関わりが薄れている中、就学前に集団生活や発達に応じた生活習慣が定着するよう、就学前健診などの機会を捉え、情報交換を行うなどして、引き続き、就学前教育について啓発をする必要があります。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
209,120	227,997

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 教育総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
	山口市立幼稚園の園児		園児の状況に応じ、必要とされる各種補助教諭の配置を行いました。
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		・子育て支援補助教諭（大規模園、小規模園） 10人 ・特別支援教育補助教諭 16人 ・複式学級補助教諭 3人
	きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	23,382	26,790	24,737
	補助教諭配置人数	人	29.5	30.5	29.0
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	36	44	47
事業費			23,815	27,213	31,881
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	23,815	27,213	31,881
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	園児の状況により補助教員の配置を行っていることから成果向上余地は小さいといえますが、今後も補助教員の適切な配置を行うことで、成果の維持を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	民間化や幼保一元化により市立幼稚園のあり方が大きく変わる可能性があります。	

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

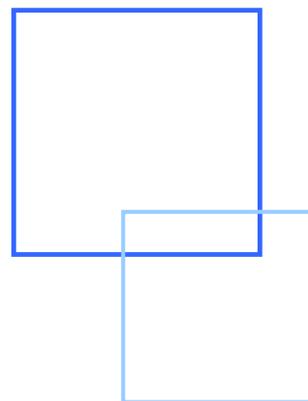
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	市内私立幼稚園12園の設置者 私立幼稚園児の保護者	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		私立幼稚園の保護者から出された申請書により、国の基準で補助金を決定しました。 平成22年度補助金額 172,218千円
	幼稚園教育を実施することができます。 教育費負担が少なくなります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		補助金額	千円	135,591	158,373	172,218	
		補助金支給数	人	1,713	1,752	1,837	
成果指標		私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,713	1,752	1,837	
		事業費		135,635	158,414	172,258	
		財源内訳	千円	国支出金	36,667	41,043	40,417
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源	98,968	117,371	131,841
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することができます。ただし、国の補助限度額が定められているため、市独自の運用は難しいです。
コスト削減の余地等		
有 無		私立幼稚園教育を実施する観点からコスト削減の余地はありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

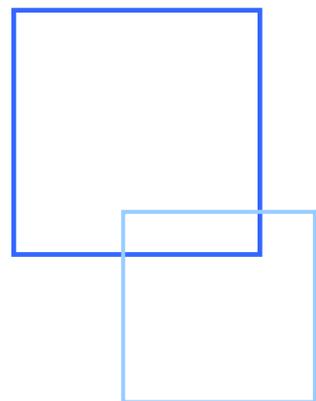
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
173,899	147,338



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に、核家族化、少子化などにより家庭での教育力が、また地域でのお互いのつながりが薄れたことにより、地域での教育力が低下しているといわれています。
子どもの人格形成において重要な場である家庭や地域の教育力を高め、基本的なしつけ、子どもの自立・独立心、向上心や様々な体験・集団行動を通して、リーダーシップや協調性、公共心などを養っていく必要があります。
本市での少年による非行件数は近年減少しているものの、凶悪化、低年齢化傾向にあり、家庭、地域、学校、行政が連携しながら青少年が健全に育つ環境をつくっていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.95 (2.91)	2.95 (2.92)	→
重要度	3.65 (3.61)	3.64 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>子ども 地域住民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています</p>
----------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
<p>地域での子育て活動を実践している市民の割合</p> <p>【教育委員会政策管理室】</p>	%	13.6	14.1	13.7	15.0	指標の うごき
<p>アンケート結果では、地域での子育て活動を実践している市民割合が平成21年度の新市ベースの実績値（13.7%）と比較すると同率になっています。30～40歳の子育て世代が子ども会やスポーツ少年団、PTA活動に参加する割合が高く、また、50歳以上の世代では子育て支援のボランティア活動に参加する割合が高くなっています。</p> <p>今後は、社会教育関係団体の活動の活性化、家庭教育に関する啓発や相談体制などの一層の充実に努める必要があります。</p>					<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
<p>地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合</p> <p>【教育委員会政策管理室】</p>	%	29.2	32.5	34.0	32.0	指標の うごき
<p>アンケート結果では、地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合が平成21年度の新市ベースの実績値（32.1%）と比較して1.9ポイント増加し、平成21年度と同様に平成24年度の目標値に達しているものの、「わからない」と回答した割合は半数を超えています。</p> <p>今後とも、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実していく必要があります。</p>					<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
						指標の うごき
						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
						指標の うごき
						目標 達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
23,472	23,412

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 01 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保護者	基本事業がめざす姿 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
		%	63.1	63.2	69.5	65.0	
評価	アンケート結果では、平成21年度の新市ベースの実績値(62.3%)と比較して7.2ポイント向上し、基準値・目標値を大幅に上回りました。平成21年度は数値が悪化しましたが平成20年度のレベルにまで回復しています。 内容を見ると、女性が74.6%であるのに比べ男性が66.5%にとどまっており、今後は父親を対象とした家庭教育学級の実施、家族ぐるみでの地域活動の参加を促す取り組みなどを進めていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	家庭教育に関する講座への参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
		人	2,300	2,766	3,187	2,500	
評価	平成21年度（阿東地域分を含めた場合も実績値は同数）に引き続き、実績値は向上しており、平成24年度の目標値も達成しています。 今後は、参加者数の増加のみを意識するのではなく、社会的課題に対応する講座の企画も進めていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
954	789

子育て講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	01 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (2年度の取り組み)		
	乳幼児から思春期(高校生まで)の子どもを持つ保護者		
	家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	子育ての知識や情報が得られ、質の高い家庭教育ができるようになります。		
	社会教育課主催の子育てマナビィ... 6回 旧5町における家庭教育講座 ... 29回 就学時健診等の機会を利用した講座... 19校		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		市が主催する講座開催数	回	45	42	35
		就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	15	21	19
成果指標		市が主催する講座への参加者数	人	1,202	1,172	1,332
		就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	880	1,585	1,845
		事業費		467	711	576
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	467	711
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探ることができるようになることから貢献度は大きいと思います。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成22年度は、就学時健診等の機会を利用した講座について、旧5町地区の小学校も含め、社会教育課が市内小学校34校を訪問し、講座を開催するよう要請しました。19校で実施し参加者数も増加しました。また子育て講座についても参加者数が増加し、今後もどのような講座を希望されるのか調査・研究することで更なる成果向上が見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	福祉部局において行っている類似の講座や、関連事業の情報提供については連携して行うことができます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幼児、小中学校 保護者 市民	基本事業がめざす姿 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。
---------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数 【社会教育課】	件	3,833	4,627	6,403	4,600	指標のうごき (向上) 目標達成度 (高)
評価 ボランティア活動の延べ件数は、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(5,020件)と比較して28%、1,383件の増加がありました。地域の力を学校現場で活用する取り組みがますます進み、小・中学校における教科や特別活動、総合的な学習の時間における地域の人材の活用が定着してきたものと思われます。今後は、やまぐち路傍塾、コミュニティースクール、学校支援地域本部事業などの取り組みを総合的に進め、より一層、地域との連携による教育を推進します。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度 【学校教育課】	%	84.4	89.3	-	85.0	指標のうごき --- 目標達成度 ---
評価 学校運営等に関する意見を聴取する「学校評議員」の設置から、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)」の導入を進めることとしたため、学校評議員への調査による数値把握は行いませんでした。学校運営協議会制度の導入により、地域のニーズを迅速かつ的確に反映でき、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりが進められることから、これまでに増して地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが期待できます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						指標のうごき --- 目標達成度 ---

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						指標のうごき --- 目標達成度 ---

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	1,953	1,799

学習支援ボランティア事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	02 教育振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 学校教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～平成 22年度
	小・中学生	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		児童・生徒保護者、地域住民をボランティアとして活用し、学習活動を支援しました。
	学習支援ボランティアの数が増えます。		（内容） ・水泳監視指導補助 ・生活科引率指導補助 ・図書館整理補助 ・教科特別活動補助 ・特別支援学級補助 ・総合的な学習の時間補助

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		事業実施学校数	校	46	46	52
成果指標		ボランティア参加者数	人	4,280	4,157	5,863
		事業費		2,140	832	878
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,140	832
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援ボランティア事業費（小学校費）650,861円と学習支援ボランティア事業費（中学校費）226,933円を合算した金額です					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の人材が児童生徒に対して直接支援を行うことで、学校と地域との連携が深まります。学校支援ボランティアの数が増えることでこの事業への貢献度が大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	参加者は見込み数に達しています。保護者及び地域の人材が学習活動を支援されることで、学校と地域関係者の交流が図られています。平成23年度から路傍塾による学校支援体制が確立されることから当該事業は終了します。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 03 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	基本事業がめざす姿 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への参加者数 【社会教育課】	人	1,117	1,468	1,530	1,100	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成21年度と比べて指標値は向上し、引き続き目標値を達成しています。ただし、平成22年度から市青少年健全育成市民会議阿東支部主催の研修会を加算しており、これを考慮するとほぼ平成21年度と同程度の結果となっています。 各地域、日常的に取り組んでいる青少年健全育成に関する活動は、引き続き熱心に取り組まれており、今後、これらの活動の活性化につながる研修・啓発活動を進めていきます。						
補導、検挙された少年の数 【社会教育課】	人	233	178	199	230	(低下) 目標達成度 (中)
評価 平成21年度（阿東地域分を含めた場合も同数値）の実績値と比較すると21人増加していますが、目標値は達成しています。 補導・検挙数が増加の要因としては、山口南署管内の数値が40%減少(60人 36人)したにもかかわらず、山口署管内の数値が38%増加(118人 163人)したことによるものです。これまで減少し続けていた山口署管内の数値が増加に転じたこと、特に粗暴犯、窃盗犯が増加していることを踏まえ、関係機関との連携をより一層強化し、対応していきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
17,142	18,711

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 社会教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～平成 26年度
	青少年（市内小・中学生） 保護者	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。		
			青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図っています。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。
			[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	930	723	766
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	19,023	20,171	22,901
事業費			5,482	5,446	6,040
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金	1,028	1,868	2,374
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,454	3,578	3,666
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域が実施することにより、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供できるため、子どもにとっては多様性が増します。しかし、地域により内容に差異があるため、人材の発掘や地域間交流の活発化によるノウハウの充実等、貢献度は上がる可能性があります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	毎年各地域で継続的に実施され、放課後や休日の子どもの居場所として成果は上がっていると考えます。また、学校への支援や他の取組みとの関連付けを図ることで、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

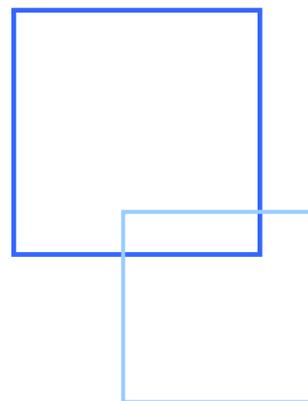
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
3,423	2,113



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-04-04 国際交流の推進

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や価値観の多様化、また自由に使える時間が増えたことで、文化にふれ、活動するといった機会が増えると予想されます。

本市では、文化活動団体や私的サークル、また個人の活動として文化活動が盛んに行われています。また、歴史的に関係の深い姉妹・友好都市との文化交流を行っています。

市民が歴史や文化にふれ、感性を磨き、それを次代に良い形で繋いでいくために、文化活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術にふれる機会があることが求められています。

歴史的な文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたずまいや風情、祭りや風習といったもの、あるいは、世界的にも注目を集める新しい芸術文化は本市固有の地域資源といえます。また、新しい芸術文化は世界的にも注目を集める地域資源といえます。これら本市の地域資源を皆で支え、関わることで、住む人にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性に繋がっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを人の関わり、こだわりを持って進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	3.03 (2.91)	3.02 (2.92)	➔
重要度	3.45 (3.61)	3.44 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています 文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合</p> <p>【総合政策部政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	59.2	42.8	45.2	65.0	
評価	<p>成果指標は、基準年の平成18年度は国民文化祭の影響が考えられ、平成19年度は大きく落ち込んでいますが、以降、統計誤差範囲で推移しています。平成22年度は、平成21年度指標42.2%（阿東含む）から3ポイント上昇しています。 平成21年度と同様「機会がなかった」との回答が依然半数近くを占めているなど、事業の積極的なPRに努め、引き続き様々な機会の創出を進める必要があります。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	<p>山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合</p> <p>【総合政策部政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	73.9	73.5	72.6	75.0	
評価	<p>成果指標は、平成21年度指標72.9%（阿東含む）と比較すると、0.3ポイント減少しておりますが、統計誤差内で推移しており、横ばいです。 20歳代～30歳代の割合が50%台で、それ以上の年齢層では概ね70%以上で、年代が高くなるほど指標値が高くなる傾向です。指標値の伸びは、他の年代では横ばいですが、65歳以上では約4ポイント上昇しています。 今後は、20歳代～30歳代の若い世代が本市の文化等により愛着をもてるよう、YCAM機能を活用するなど積極的に文化、芸術にふれる機会を創出します。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
1,059,878	1,212,676

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化政策課】	%	18.4	17.1	18.2	20.0	
評価	平成22年度の実績値は18.2%、平成21年度比+1.1ポイントで統計誤差の範囲ですが、平成20年度比では、+2.1ポイントとなり、指標値は上昇傾向にあり、成果は順調に出ているといえます。 年齢別に見ると、65歳から69歳では27.9%と目標値を大きく上回っている一方で、働き盛りの30歳代では15.3%に留まっています。 活動を行っていないとした人の半数近くが、その理由を「時間がない」と回答しており、日々の生活の中で、なかなか時間的なゆとりを見出せないことが成果向上を阻む一因となっているようです。					目標達成度 (中)	

指標	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化政策課】	%	56.6	58.4	59.9	60.0	
評価	平成22年度の実績値は59.9%であり、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(57.3%)と比較すると+2.6ポイントで統計誤差の範囲ですが、平成20年度の59.8%をも上回っており、目標達成が間近な状況となりました。 これは、現状の施設の数(ハード面)や情報提供(ソフト面)について、6割前後の市民が不満を感じていない水準にあるということです。なお、年齢別に見ると、高齢者よりも65歳未満の市民の満足度が高い傾向にあります。					目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
23,193	22,375

市民文化祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 文化政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
市民文化祭	<p>* 平成22年度市民文化祭の概要 開催時期 10月30日～10月31日 場所 市民会館 内容 山口文化協会加盟団体の活動の成果を合同発表しました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の文化芸術に触れる機会が提供されます。</p>		
	<p>市報への掲載 報道資料の投げ込み、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、市民文化祭について広報しました。 山口文化協会が実施する市民文化祭に対して補助を行いました。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	市民文化祭開催回数	回	1	1	1
	情報発信の回数	回	6	6	6
成果指標	市民文化祭への参加者数	人	990	1,874	778
	市民文化祭への入場者数	人	3,410	9,271	3,266
事業費			1,331	1,800	1,200
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,331	1,800
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりに貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年度は、山口文化協会40周年記念事業もあわせて大規模に開催したため、参加者は例年の約2倍、入場者は例年の約3倍ありました。平成22年度は通常の規模での開催となり、ともに例年程度に戻りました。広報の充実等により、入場者数が増加し、成果が向上する余地はあるといえます。
コスト削減の余地等		
有 無	リハーサル・本番の日程調整や、文化協会による茶券の売り上げ増などにより、予算を削減できる可能性があります。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化政策課】	%	37.3	37.0	36.6	38.0	
評価	平成22年度の実績値は36.6%であり、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(36.4%)と比較すると+0.2ポイントで横ばいの状態です。 年齢別に見ると、「十分である」とする人の割合は高齢者と若者の間で差が見られませんが、「十分とは思わない」とする人の割合は若者の比率が高く、特に20歳代に多いので、この世代を意識した企画にウエイトを置くことによって成果向上を図ります。					(横ばい) 目標達成度 (低)	

指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化政策課】	人	2,231	1,119	1,519	2,500	
評価	平成22年度の実績値は1,519人で平成21年度比400人増となりました。 これは、山口市民会館をはじめ、山口情報芸術センター、C・S赤れんが等の児童・生徒を対象としたイベントが増えた結果と考えられます。 今後とも、事業内容を充実し、質の向上を意識して取り組んでいきます。					(向上) 目標達成度 (低)	

指標	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【文化政策課】	人	393,012	309,855	381,910	260,000	
評価	平成22年度の実績値は381,910人で、平成21年度と比べて72,055人増となりました。これは、山口情報芸術センターの夏休み期間中の展示作品に多くの人々が訪れたことによるものと考えられます。 基準値(平成18年度)は、国民文化祭との関係で数値が大きくなっていますが、実績値は目標値に達する水準をキープしています。 今後も、質の高い企画を続けることで、成果向上を図ります。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
205,136	200,857

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
市民 補助金支出先：(財) 山口市文化振興財団	文化の振興を図るため、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、各種企画事業を実施したり、市民の自主的かつ創造的な文化活動を支援するなど、全市的な事業を実施する山口市文化振興財団に対して補助を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種公演(音楽・演劇)の実施 ・市民文化活動支援事業助成金交付事業 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 ・チケットシステムの整備 		
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		各種公演事業数	事業	4	4	5
		情報誌「any」発送件数	件	5,470	5,730	5,430
成果指標		各種公演事業参加者数	人	3,237	2,793	4,508
		市民文化活動支援事業申請数	件	25	24	18
		事業費		74,922	74,678	69,534
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	372	339	203
			一般財源	74,550	74,339	69,331
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開し、毎年一定数以上の入場者を集めていることから、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の成果は上がっています。 市民の様々な芸術文化への要望に対し、これまで同様、様々な広報手段を活用してのPRやアンケートを実施しての市民ニーズの把握に努め、成果向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無	山口市文化振興財団の示した経営健全化計画を実施することで、ある程度までの縮減は可能です。	

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

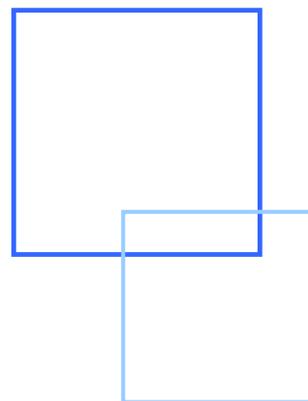
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 文化政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 20年度～平成 25年度
	将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		第3回やまぐちアーティスト大賞を募集し、専門家の審査で選ばれる、やまぐち新進アーティスト大賞と、一般公募の市民によって選ばれる、やまぐちACS賞を決定しました。 第3回受賞者 新進アーティスト大賞 松村憲治氏（金属作家） ACS賞 佐伯和章氏（彫金作家） また、第2回アーティスト大賞とACS賞をダブル受賞した渡邊陽子氏の展覧会の開催支援や広報支援を行いました。 展覧会（青と白の陶展）於：井筒屋 開催日 12月9日～14日（6日間）
	芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	賞の募集広報における手段の数	媒体	6	6	6
成果指標	賞の応募者数	人	20	9	11
	展覧会の入場者数	人	0	5,678	2,771
事業費			762	1,543	1,600
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		500	1,307	1,414
	一般財源		262	236	186
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	芸術家を目指す市民を対象として、意欲的な創作活動のための動機づけを行うことにより、本市において優れた芸術活動を行う人が増え、身近に芸術文化に親しめる環境づくりに寄与するものですが、支援対象者は限定されます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	賞の応募者数は微増しており、展覧会の入場者は減少していますが、今回は受賞者が1名であったことを考えると激減というほどではありません。こうしたことから、成果は横ばいであるが、今後さらに賞の知名度があがれば、成果が向上する余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	基本事業がめざす姿 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	指定文化財数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価	指定文化財数は、平成21年度と比較すると、同数で変動はありませんでした。 今後とも、市内の潜在する貴重な歴史・文化財資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより、保護・保存を図っていきます。	件	227	263	263	250	(横ばい) 目標達成度 (高)
指標	文化財を活用したイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価	平成22年度は、鷲流狂言の公演会場が野外から屋内に変更したことに伴う大幅な減少、他のイベントは横ばいの状況でした。 参加者数は、イベントの題材により、変動すると想定します。 参加者数の増加が、市民の文化財や歴史に対する関心の高まりであることから、より事業の啓発活動を進める必要があります。	人	811	1,247	850	950	(低下) 目標達成度 (低)
指標	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価	まちづくりアンケート数値は、平成21年度の新市ベースの実績値(82.3%)と比較すると、0.4ポイントの向上となりました。 また、年齢別の集計は、10～30歳代が他の年代に比べて低位に位置しており、平成21年度と同様の状況でした。 親しみやすい文化財や歴史に関するイベントとなるように啓発活動に努めていきます。	%	79.8	82.8	82.7	85.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
274,987	346,931

龍福寺本堂保存修理助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～平成 23年度
	国指定重要文化財 龍福寺本堂	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		国指定重要文化財龍福寺本堂の保存修理事業（平成17年度～23年度、総額10億円）に対して、国県とともに市が当該年度補助事業額2億円に対して1千万円の補助（事業費の5%）を行いました。 内容は組立工事、屋根工事（檜皮葺き）を行いました。
	保存修理事業が円滑に実施されます。 龍福寺本堂が文化財として適切に保護・保存されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	補助金額	千円	6,616	10,319	10,000
成果指標	龍福寺本堂保存修理進捗率	%	44.6	60.9	81.0
事業費			6,616	10,319	10,000
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,616	10,319	10,000
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	当該事業（龍福寺の保存修理事業）の推進により、市民共有の財産が、今後長い期間、保護・継承されていくため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	工事は順調に推移しており、平成23年度末には修理が完了する予定です。
コスト削減の余地等	
有 無	文化財の保存修理を目的とした専門的な技術が必要とする事業であるため、これ以上のコスト削減は、成果を落とす結果となりかねません。

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	名田島新開作南蛮樋	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		・整備基本計画に基づく構造の確認のため、堤防上に幅1m×長さ2m×深さ0.5mのトレンチを3か所設定し、発掘調査を実施しました。
	文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。		・堤防南側にあった廃屋を撤去しました。（史跡の環境整備）

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	調査・維持管理回数	回	4	4	5
成果指標	基本設計の策定（作業進捗）	%	24	24	36
	整備工事進捗率	%	0	0	0
事業費			1,839	400	2,095
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,839	400	2,095
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し、当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に大きく貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	史跡の整備基本計画に基づき、整備を実施するには発掘調査等による資料収集が不可欠であり、その意味で成果は順調に上がっていると言えます。ただし、新たな課題もでており、さらなる調査が必要です。
コスト削減の余地等		
有 無	前項同様、現段階での事業のコスト削減についての判断は難しいと考えます。	

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～
		手段	Q2年度の取り組み)
	国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡(館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡)		大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備へ向けた資料を収集するため、発掘調査を実施しました。
	意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		築山跡：200㎡ 凌雲寺跡：70㎡
	史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。		大内氏遺跡専門委員会を4回開催し、館跡の整備及び発掘調査に関する指導・助言を得ました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		施工面積	㎡	700	0	2,500
		発掘調査面積	㎡	200	500	270
成果指標		館跡整備進捗率	%	33	33	50
		発掘調査実施率	%	13.1	13.6	13.9
		事業費		17,164	21,441	7,178
		財源内訳	国支出金	5,750	7,750	2,286
			県支出金	2,875	2,537	195
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,539	11,154	4,697
付記事項	平成22年度の活動指標、成果指標には館跡池泉庭園整備事業によるものも含めています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内氏遺跡を調査・整備することは、文化財を保護・継承できる状態にすることであることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味で成果は順調に上がっていると言えます。また、整備に関してもおおむね順調に推移していると言えますが、整備基本計画に掲げる館跡と築山跡の一体的な整備のためには、築山跡の発掘調査の促進が望まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	国庫補助事業にのっとり、入札、外部委託等を活用して事業を執行していきます。	

館跡池泉庭園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
		手段	（22年度の取り組み）
	史跡大内氏館跡池泉庭園		平成9年度から実施している史跡大内氏遺跡館跡の復元整備のうち池泉庭園の整備を保存修理事業から特出しして行いました。
	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		平成22年度は説明板を除く工事を完了しました。工事は大内氏遺跡専門委員会の指導・助言を得ながら進めました。
	大内氏館跡池泉庭園が、文化財として適切に保存・活用されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	事業進捗率	%			90
成果指標	適切な保存・活用のために整備された面積	m ²			2,495
	不具合・クレームの件数	件			0
事業費					73,575
財源内訳		千円			
	国支出金				34,814
	県支出金				2,967
	地方債				
	その他				
	一般財源				35,794
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		館跡池泉庭園を整備することにより、文化財の保護と継承が可能になることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	大内氏遺跡保存整備事業から特出しで整備を行ったため、約9割の整備が終了しました。
コスト削減の余地等		
有 無		設計作業は終了しており、施工業者の選定も競争入札で行っているためコストを削減する新たな方法はありませぬ。

民俗資料保存活用整理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 24年度
		手段	(22年度の取り組み)
	市内各施設に所蔵する民俗資料		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市内各施設に所蔵する民俗資料等が適切にデータ整理され、活用に適した状態となっています。		・市内各施設に所蔵記録のある民俗資料のデータの整理を行いました。 ・データは、各施設の共通種別で分類をし、データベース化しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		データ化整理点数	点			20,869	
成果指標		入力作業進捗率	%			95	
		事業費				1,169	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			1,169
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		資料を適切に調査・整理し活用に適した状態とすることで、様々な活用が可能になります。今後データベースの活用により市民の歴史に対する理解は深まり貢献度も大きくなります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各施設が所蔵している民俗資料のデータベース化がほぼ完了したので、今後はデータとの現物との突合を行い、所蔵の現状を把握する事で十分な資料活用が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		直営で事業を行うため削減するコストはありません。

国指定文化財公開事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
		手段	マニフェスト
国指定文化財	手段 (22年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	国指定文化財の公開を行いました ・公開場所および期間 国宝「瑠璃光寺五重塔」：平成22年9月18日(土)～26日(日) 重要文化財「龍福寺本堂」：平成22年10月2日(土)～3日(日) ・臨時職員5名採用 (緊急雇用対策事業)		
国指定文化財が、より多くの人に周知されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		公開回数	回			11	
成果指標		公開(内部入場)人数	人			15,700	
		事業費				4,539	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			4,539
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		国指定文化財を公開することによって市民が文化財の価値を知り、後世に伝えることの重要性の理解を深めていくため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国宝「瑠璃光寺五重塔」(9月18日～26日 14,500人) 重要文化財「龍福寺本堂」(10月2日～3日 1,200人) 文化財公開時期がシルバーウィーク等であったため来場者も多く見学者に文化財の価値を認識してもらうことができました。
コスト削減の余地等		
有 無		現在のコストは、公開に必要な要員の経費等、最低限のコストです。

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (2年度の取り組み)		
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料	地域ゆかりの歴史資料を紹介する展示を行い、来館者のため公開をしました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	市民を対象にした郷土史講座を開催しました。 概要 全5回開催、1回2時間程度 定員25名、受講料は無料 会場は郷土館学習室 講座内容は大村益次郎、大内氏、貨幣の歴史など郷土の歴史に関するもの		
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	郷土史講座開催回数	回	5	5	5
成果指標	入館者数	人	2,987	4,696	5,267
事業費			4,797	6,796	6,503
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他			229	292	273
一般財源			4,568	6,504	6,230
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の文化財や歴史について紹介するための施設であることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
周防鑄銭司跡と大村益次郎関係という特徴ある資料展示のため、毎年一定の入館者数が期待でき、ほぼ横ばいの状況で推移していますが、展示内容の定期的な更新によるある程度入館者増は見込めませんが、職員配置やコストの面から難しいものです。現状の常設展示施設として鑄銭司地区の郷土学習や観光スポットとして周知されていくことでの成果向上の余地はあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討が見込まれます。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	市民その他来館者 市民の行う文化活動	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。		芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行いました。山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。 また、広く利用していただくため、市広報・公民館ララメール、各種情報誌・メディア等に情報を提供しました。 ギャラリー・研修室を開放しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	資料収集・整理件数	件	104	19	1,576
	企画展・企画事業開催件数	件	8	5	6
成果指標	入館者数	人	9,953	9,612	7,947
事業費			14,378	13,735	14,638
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	14,378	13,735
付記事項	「歳入歳出決算書」の小郡文化資料館管理運営費14,952,073円は、小郡文化資料館管理運営業務（本事業）14,637,073円とおごり文化協会助成事業315,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	歴史資料や民俗資料等を公開し、紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
利用者数は年度によって増減があるもののほぼ横ばいの傾向といえます。所蔵資料の確認等の課題整理を行い、地域にゆかりのある資料の収集、保存及び活用を充実させ、展示等の公開を通じて市民に還元することで成果向上が図れます。また、施設の一部を文化活動等に開放することで施設利用を促進し、成果向上が見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で民間委託実施についての検討を行います。

徳地文化伝承館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	市民その他来館者 徳地地域に所在する歴史・民俗資料	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	資料館を活用し、徳地地域の文化財、歴史を理解します。適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。		徳地地域の歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 展示は重源上人の徳地での活動に関するものが中心。 ・嘱託職員 1名、臨時職員 1名 ・開館時間 9:30～17:00 ・休館日 毎週水曜日、年末年始

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	開館日数	日	310	308	309
成果指標	入館者数	人	8,293	7,737	6,514
事業費			4,357	4,301	4,226
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,357	4,301	4,226
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の文化財や歴史について紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	最近の利用者数は暫減傾向といえますが、徳地における重源の業績を紹介する特徴ある資料展示のため、毎年一定の入館者数が期待できます。展示内容の定期的な更新は職員配置やコストの面から難しいものです。所蔵資料確認などの課題を整理した上で、常設展示施設として郷土学習や観光スポットとして周知していくことである程度の成果をあげることが可能です。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で常設展示施設として、公開および来館者対応と施設管理を中心として民間委託の検討がみこまれます。	

土地取得事業市債管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 445ページ)

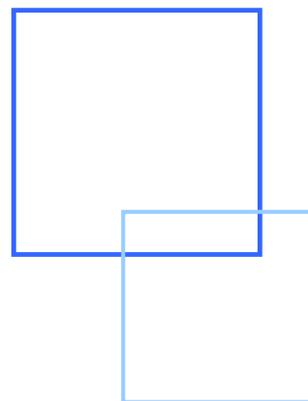
会計	07	土地取得事業特別会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	01	公債費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	公債費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承				
目	01	元金	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17年度～平成 24年度			マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)						
市の財政			土地取得事業特別会計を用いて先行取得する公共用地の購入費に充当する市債の借入及び先行取得した公共用地の購入費に充当する市債の償還を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<平成22年度> 新規借入 0千円 償還元金 80,000千円 利子 1,785千円 末現在高 160,000千円						
健全な状況となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		当該年度借入金額	千円	0	0	0
		当該年度償還元金	千円	80,000	80,000	80,000
成果指標		当該年度末現在高	千円	320,000	240,000	160,000
事業費				83,082	82,433	81,785
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	83,082	82,433
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の長期債償還元金(文化財施設)80,000,000円と長期債償還利子(文化財施設)1,784,644円を合算した額です。史跡等買上事業費補助金として、73,605千円(国65,427千円、県8,178千円)を一般会計で歳入しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	指定地の公有化は、史跡の保護・整備・活用の根幹をなす事業です。この事業で平成14年度に公有化した菜香亭跡地において、一般会計の事業で、国史跡大内氏遺跡築山跡の発掘調査を計画的に実施しており、調査成果の発信により、郷土の歴史や文化の保護・継承に寄与しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	先行取得償還については、国(文化庁)と県からの補助を受け、年次的に実施しています。24年度の償還終了に向け、計画に基づき償還していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	計画的に実施しており、コスト削減の余地はありません。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 04 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>全市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。</p>
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>本市の姉妹・友好都市数</p> <p style="text-align: right;">【総務課】</p>	都市	3	4	4	4	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>平成21年度に韓国慶尚南道・昌原市と姉妹都市締結を行い、目標値を達成しました。今後も姉妹・友好都市とそれぞれの都市の特徴を生かした交流事業を展開します。</p>						
<p>姉妹都市間での交流市民数</p> <p style="text-align: right;">【総務課】</p>	人	323	54	461	400	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>済南市、鄒平県、パンプローナ市との交流事業では記念事業が実施され、また公州市との交流事業ではよさこい踊り訪問団の招へいや2年に1度のサッカー交流大会の開催など、例年以上の事業が実施され指標が上昇しました。記念事業の開催年または、世界情勢によって参加人数は左右されますが、平成21年度に昌原市が新たな姉妹都市となり交流機会が増えています。今後も多くの市民が関与できる事業実施に努め、交流市民数の増加を目指します。</p>						
<p>国際交流団体による事業参加者数</p> <p style="text-align: right;">【総務課】</p>	人	581	663	1,484	700	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>山口高校徳佐分校が継続実施している韓国・ヒョアム高校との交流事業が、21年度はインフルエンザのため実施されていません。22年度は実施され修学旅行生や阿東地域の学生約400名が交流に参加しました。また国際交流基金管理運用事業の支援制度を活用した交流事業への参加者が650名ありました。今後も、継続して地域で活動する交流団体の掘り起こしや市域全体での交流活動を行いながら、参加者の増加を目指します。</p>						
<p>姉妹友好都市を知っている市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【総務課】</p>	%	8.9	7.2	7.0	13.5	<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
<p>姉妹・友好都市を3つ以上知っている市民の割合は、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(6.8%)と比較すると0.2ポイント上昇していますが、横ばいで推移している状況です。知名度は姉妹友好関係の長さに比例しており、地域別では合併前の旧町では知らないという回答した人が過半数に上っています。年齢別でも10代から30代の方が知らないという回答した人が過半数に上っています。交流を継続発展させるためにも、若い世代や旧町の市民がより参加しやすい交流事業の企画、広報の取組を進め、認知度向上を目指します。</p>						

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
12,006	17,793

公州市との交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（2年度の取り組み）		
山口市民・公州市民・公州市役所	<p>毎年10名・3泊4日以内での市民訪問団の相互派遣と、サッカー交流(2年に1度)を行います。平成22年度は市民訪問団の相互派遣と、サッカー交流訪問団を派遣しました。</p> <p>【相互派遣事業】 まちを彩る両市の祭りや風習をとおした交流を行いました。企画は市が、旅行手配は旅行者への委託で実施しました。団員は市報により公募しました。公州市では百済文化祭の見学やお面づくり、山口市では「日本のクリスマスは山口から」の見学や祝儀袋づくりを行いました。</p> <p>【サッカー交流事業】 ・実行委員会形式で実施され、公募による市民と市職員が選手団となり、公州市で親善試合3試合を実施しました。</p>		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、公州市民との交流が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	申込受付件数	件	11	14	13
成果指標	相互訪問に関与した市民数	人	222	39	121
事業費			3,017	826	1,388
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					280
一般財源			3,017	826	1,108
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業を実施することにより、姉妹都市の知名度が高まり、そして姉妹都市の文化、芸術、歴史を知ることが、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	交流内容により関連事業に参加する市民数に差がありますが、国際交流事業を理解し、サポートする市民の育成につながります。毎年募集人数以上の申込があり、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	市が主催する事業としてこれ以上自己負担金を上げると、広く市民に国際交流事業に参加するきっかけとしての効果が下がり、成果を維持することが困難になります。	

済南市との交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	山口市民・済南市民・済南市政府	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、済南市民との交流が深まります。		【派遣事業】 22年度は友好都市締結25周年記念事業として、公式訪問団のほか、実行委員会形式による市民訪問団（市報やチラシで公募）を派遣しました（7月12日 - 16日）。旅行手配は旅行業者への委託で実施しました。山口市からは市民訪問団による日本舞踊や山口園記念銘板の贈呈などを行い、済南市からも文化披露があるなど、記念事業にふさわしい交流が行われました。公式訪問団は、記念事業のほか、本市のPRや観光客誘致のための意見交換を実施しました。 【受入事業】 派遣時に行ったPR事業を受け、本市の温泉を活用したまちづくりを学ぶための視察団を受け入れました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	申込受付件数	件	5	0	42
成果指標	相互訪問に関与した市民数	人	50	15	99
事業費			2,322	2,045	2,458
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			2,322	2,045	2,458
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		事業を実施することにより、友好都市の知名度が高まり、そして友好都市の文化、芸術、歴史を知ることが、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	22年度は、記念事業を実施することができ成果があがりましたが、交流内容により関連事業に参加する市民数に差があります。交流事業への参加は毎年一定数ありますが、参加人数が限られていますので、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無		市が主催する事業としてこれ以上自己負担金を上げると、広く市民に国際交流事業に参加するきっかけとしての効果が下がり、成果を維持することが困難になります。

パンブローナ市との交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
山口市民・パンブローナ市民・パンブローナ市役所		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【派遣事業】 22年度は姉妹都市締結30周年記念事業として、公式訪問団のほか、実行委員会形式による市民訪問団(市報やチラシで公募)を派遣しました(10月16-23日)。旅行手配は旅行者への委託で実施しました。山口市からは、市民訪問団によるエブロンシアターの上演、パンブローナ市からは紙芝居や踊りの披露、記念植樹など、記念事業にふさわしい交流が行われました。 【受入事業】 スペインフェスタに合わせてパンブローナ市で活動するアーティストを招き、絵画・写真の展示とワークショップを開催し、市内の学生と共同制作を実施しました。	
相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、パンブローナ市民との交流が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	申込受付件数	件	0	0	15
成果指標	相互訪問に関与した市民数	人	0	0	97
事業費					4,879
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			4,879
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業を実施することにより、姉妹都市の知名度が高まり、そして文化、芸術、歴史を知ることが、より充実した山口市の文化を育むことに貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
パンブローナ市との市民交流事業は、近年5年に一度としており、市民同士の交流機会は多くありませんが、記念事業がパンブローナ市との交流に関心を持つ市民の育成につながります。	
コスト削減の余地等	
有 無	現状においても5年に一度としており、姉妹都市として、継続した取組をしていくためにもこれ以上事業を減らすことできません。

鄒平県との交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
山口市民・鄒平県民・鄒平県政府		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		22年度は、小郡町時代の友好交流議定書調印から15周年で、済南市への訪問に合わせて、鄒平県へ公式訪問をしました(7月14-15日)。旅行手配は旅行業者への委託で実施しました。公式訪問では、表敬訪問や旧小郡町が寄贈した桜花園、実験中学校への視察のほか、本市のPRや観光客誘致のための意見交換を実施しました。また、22年度は受入予定の年度でしたので、団員の募集はしていません。	
相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、鄒平県民との交流が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	申込受付件数	件	0	0	0
成果指標	相互訪問に関与した市民数	人	0	0	37
事業費				33	76
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		33	76
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業を実施することにより、友好都市の知名度が高まり、そして友好都市の文化、芸術、歴史を知ることが、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口市からは合併後2度目の公式訪問となりましたが、日程が調整できず、鄒平県訪問団の受入事業が実施できていません。引き続き交流事業の効果的な実施に向けた検討を進めます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業内容によっては、済南市への訪問と合わせることで予算や所要時間を削減することが可能です。	

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
山口市民・東アジア圏の都市の市民		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【3都市3大学国際シンポジウム】 平成20年度から、済南市・昌原市・山東大学・昌原大学校・山口大学と共同でシンポジウムを開催し、諸課題への共同の取り組みや市民間の協力を推進しました。 平成20年度は、環境をテーマに昌原市で開催、平成21年度は、観光をテーマに本市で開催しました。平成22年度は、環境をテーマに済南市で開催されました。本市からは「みんなでつくる循環都市やまぐち」と題して、本市のごみの処理とリサイクルについて発表しました。	
東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	プログラム実施数	個	-	-	0
	シンポジウム開催数	回	1	1	1
成果指標	プログラムに参与した市民数	人	-	-	0
	シンポジウムに参与した市民数	人	110	139	318
事業費			1,909	5,500	972
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,909	5,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	3都市3大学国際シンポジウムでの連携もひとつの契機となり、平成21年度には、新たに山口市と昌原市の姉妹提携、山口大学と昌原大学校の学術協定が実現しました。平成22年度は済南市で開催し、これで参加都市を一巡し、全関係都市で地方都市連携をアピールしました。 シンポジウムの開催により相互の都市の取組を知ることとなり、連携の強化、各都市の知名度を高める余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	シンポジウムの実施方法の改善により、経費の削減は可能です。	

昌原市との交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

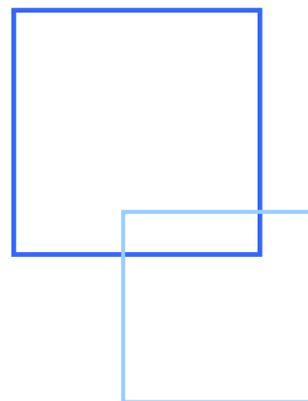
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)
	山口市民・昌原市民・昌原市役所		【派遣事業】 昌原市が周辺市と合併により、合併記念式典や大規模な市民フェスティバルに公式訪問団が招へいを受け、それぞれに公式訪問団を派遣しました。そのため、公募による市民訪問団の派遣事業は実施していません。旅行手配は旅行者への委託で実施しました。 【受入事業】 22年度については、締結1周年を記念し、両市の小学生による親善交流サッカー大会を実施しました。企画は市で行い、対戦相手として、徳地の小学生とクラブチームに依頼しました。旅行手配は旅行者に委託、サッカー大会の運営は地元八坂地区に委託することで地域の方との交流を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	相互訪問により、国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、昌原市民との交流が深まっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		申込受付件数	件			0
成果指標		相互訪問に参加した市民数	人			76
		事業費				1,259
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業を実施することにより、姉妹都市の知名度が高まり、そして姉妹都市の文化、芸術、歴史を知ることが、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	徳地地域でのサッカー交流事業は、地域活性化方策としても成果を上げることができました。 姉妹都市として歴史が浅いため、市民が関与する交流事業により姉妹都市としての知名度が高まり、交流事業に参加する市民が増える余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	市が主催する事業として自己負担金を大きくしすぎると、広く市民に国際交流事業に参加するきっかけとしての効果が希薄となり、成果を維持することが困難になります。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	基本事業がめざす姿 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
		人	854,628	766,432	783,465	900,000	
評価	平成22年度の実績値は783,465人で平成21年度から17,033人の増となりました。これは、中原中也記念館の来館者が減少しているものの、山口情報芸術センター及び、山口市菜香亭の来館者が増えた結果です。 また、平成22年11月に嘉村磯多生家がオープンし、地域資源を活用した文化創造力と発信力が高まりました。 今後も、各施設の特性に応じた魅力ある事業を展開することにより、成果向上を図ります。						(向上) 目標達成度 (低)

指標	大内文化特定地域内での事業への参加者数 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
		人	126,150	111,256	117,931	90,000	
評価	平成22年度の実績値は117,931人で平成21年度と比べて6,675人増となりました。これは、平成22年度が山口開府650年の年だったので、多くの記念行事やイベントを企画して実施したことが主な増加の要因です。 基準値(平成18年度)は、国民文化祭との関係で数値が大きくなっていますが、実績値は目標値に達する水準をキープしています。 今後は、大内文化特定地域から中心商店街、中園町、湯田温泉へと繋がるような事業展開を推奨することで、一体的な賑わいの創出を図ります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	芸術文化創造・発信事業への参加者数 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
		人	83,207	40,615	93,686	80,000	
評価	平成22年度実績値は93,686人で平成21年度比53,071人増となり、目標値に到達しました。 これは、山口情報芸術センターの夏休み期間中の展示作品に多くの人を訪れたことによるものと考えられます。 今後も創造発信性のある事業に取り組んで参ります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
541,757	622,441

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 文化政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（22年度の取り組み）		
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人	中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行いました。なお、市から委託して指定管理者が企画運営を行う事業です。		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。	<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	企画展実施回数	回	4	11	4
	講座・講演数	回	23	14	14
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	24,930	21,484	18,914
	中原中也記念館来館者の満足度	%	93.9	95.3	97.3
事業費			30,126	31,339	32,404
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	30,126	31,339
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	アンケートによる満足度はさらに向上しているものの、来館者数については減少しています。良い展示によって中也の魅力を知る人が増えた点については成果はあがっていますが、より多くの人を惹きつける展示の企画や広報の工夫等によって来館者数の向上を図ることにより、成果を向上させる余地はあるといえます。
コスト削減の余地等		
有 無	中原中也記念館指定管理者である山口市文化振興財団の示した経営健全化計画の実施により、コスト削減が期待できます。	

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 文化政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～
		手段	Q2年度の取り組み)
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客(県外・国外)			市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業であり、市民参画型事業と国内外への情報発信をする創造・発信事業をバランスよく行うとともに、ワークショップやレクチャーなどの教育普及・人材育成のための活動を行いました。
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<事業内容> (1)アート事業 (2)パフォーミングアーツ事業 (3)教育普及事業 (4)研究事業 (5)シネマ事業 (6)情報発信事業
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。教育機関や文化施設等と連携(共同)した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	オリジナル作品数(アート・パフォーマンス)	件	6	12	17
	ワークショップ実施プログラム数	回	9	9	12
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	753,711	712,923	719,417
	ワークショップ参加者数	人	194	829	1,127
事業費			195,543	172,705	202,007
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	195,543	172,705
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		国内外からアーティストを招聘し、先端的な作品を制作・発信して市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、市民の芸術文化意識の向上を図っており、また、山口で生まれた作品が世界で評価されることで、山口のブランド力の向上に寄与し、山口のまちの魅力の向上につながることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、市民に優れた芸術文化を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を、一定数以上の参加者を集めて展開していることから、事業の成果は上がっています。これまでと同様、事業意図や狙いを絞った計画的な事業の実施に努め、成果の向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無		適切な受益者負担を求めるといった考え方がある一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。

嘉村礒多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 文化政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
市民 仁保地区		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		私小説作家「嘉村礒多」の生家を、嘉村礒多を顕彰するとともに、都市と農村の交流を促進し、地域の活性化に寄与する施設として整備し、嘉村礒多生家「帰郷庵」として平成22年11月27日に開館しました。また、開館後は、貸館事業や、地元住民等と連携して企画事業を実施しました。	
嘉村礒多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礒多生家を拠点とした地域交流が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		企画事業開催回数	回	8	4	3
		市外在住者への情報発信回数	回			7
成果指標		嘉村礒多生家の利用者数	人	0	0	205
		嘉村礒多生家の市外在住者の利用者数	人			12
事業費				1,995	24,717	57,552
財源内訳			国支出金	997	8,914	14,836
			県支出金			1,226
			地方債			
			その他			205
			一般財源	998	15,803	41,285
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小説家「嘉村礒多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礒多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年11月27日開館から年度末までの寒さの厳しい時期にも関わらず、多数の施設利用者があり、新施設への関心の高さを伺うことができました。平成23年4月からは指定管理者制度を導入し、地元仁保地区を母体とした指定管理者が施設の管理運営を実施することとなり、年間を通じた成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	嘉村礒多生家の改修工事にあたっては、国土交通省の補助金を充てるなど、一般財源の縮減を図りますが、総工事費や改修後の維持管理には一定の予算確保が必要です。	

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 文化政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民主体のまちづくり活動に対して補助金を交付しました。大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信しました。本市の全域にわたる地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るため、大内文化のまちづくりについての調査研究を推進しました。 ・大内文化まちづくり推進計画の策定に向けた調査研究の実施	
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	3	3	3
	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	83,640	110,872	71,175
事業費			6,199	5,765	5,299
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			6,199	5,765	5,299
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発となることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、一定の成果が得られることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	大内文化特定地域の活性化に寄与する市民活動を支援する補助事業として定着しており、当該地域を中心とした本市の賑わいの創出に貢献するとともに、事業活動を支える次世代のボランティアスタッフの育成にもつながっています。なお、新たな補助金交付団体が出てくることで成果の向上につながります。
コスト削減の余地等		
有 無	現状の方法は、一定の成果をあげているものの、まちづくりの視点でのこれ以上の成果をあげるためには、旧山口市の大内文化まちづくり推進計画の見直しを含めた根本的な見直しが必要です。	

山口開府 650年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 文化政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
	・大内文化特定地域に住みたいと思う人々 ・大内文化特定地域の景観	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		・8月に、山口開府650年を記念して、井沢元彦氏による記念講演を実施しました。 ・山口開府650年を記念して行われた、大内文化にちなんだ各種イベントの開催を支援しました。 ・大内文化特定地域においてアートイベントを実施しました。
	・山口開府650年を契機として、大内文化に対する認識が高まっています。 ・大内文化特定地域の付加価値が高まっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		補助金交付件数	件			11	
		山口開府650年記念事業の実施件数	件			27	
成果指標		山口開府650年記念事業への参加者数	人			46,391	
		事業費				26,158	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			4,850
			地方債				
			その他				3,000
			一般財源				18,308
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		開府650年という記念の年を大内文化の歴史や文化にふれる契機として、本市の魅力発信するとともに、新たな魅力の創造を行うとするものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	本事業の実施により大内文化に対する認識が高まり、成果は上がっていますが、大内文化特定地域の景観の保全、形成など付加価値の向上には長期的な計画が必要となります。
コスト削減の余地等		
有 無		市民の自主的な活動を支援することが、市民の大内文化に対する認識を効果的に高める手段であり、各イベントに対して適切な経費負担（補助金支出）を行いました。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

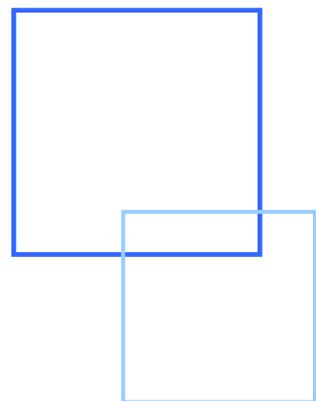
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
2,799	2,279



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市立図書館のサービス計画(平成19年1月策定)及び山口市子どもの読書活動計画(平成20年2月策定)により、本市図書館運営の方向性を明らかにしました。今後はこの計画に基づいた施策を推進し、全市域への効率的で効果的なサービスの実施とサービス水準の維持・向上を図っていきます。

小郡地域の「地域館」及び市南部地域をカバーする「拠点館」としての機能を持つ新小郡図書館(平成20年11月開館)と秋穂地域の「地域館」としての機能を持つ秋穂図書館(平成22年8月開館)が整備されたことにより、一層のサービス向上を図ることができます。

今後も図書館、地域交流センター、学校図書室、移動図書館などの施設整備や運営上の連携を図ることなどにより、一層、サービスを向上させていくことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.99 (2.91)	2.98 (2.92)	➔
重要度	3.42 (3.61)	3.39 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【地域振興部政策管理室】	%	27.4	25.8	26.5	35.0	
評価	<p>平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（25.4％）と比較すると、生涯学習に取り組んでいる市民の割合が1.1ポイント増となっています。これは50歳代の増等が要因であり、生涯学習の機会の満足度の増が要因と考えられます。</p> <p>今後も、あらゆる世代の市民が生涯学習活動に参加しやすいよう、各種情報の周知とともに各種講座の支援や市民大学講座の開催など様々な事業を効率的・効果的に進めていきます。</p>					<p>（横ばい）</p> <p>目標達成度</p> <p>（低）</p>	

指標	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【地域振興部政策管理室】	%	43.9	47.1	42.6	50.0	
評価	<p>平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（47.5％）と比較すると、生涯学習の成果を家庭・地域で生かしていると思う市民の割合は4.9ポイント減となっています。これは10歳代から30歳代で学習成果を生かす予定のない方が増え、50歳代及び70歳代前半の方が生涯学習の成果が生かされていらないからです。家庭内や地域においても成果が生かせるよう、参加しやすい時間帯の設定や「家庭の日」の活用などの課題を把握した上で、積極的に仕組みづくりへの取り組みを進めることとします。</p>					<p>（低下）</p> <p>目標達成度</p> <p>（低）</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
1,495,011	366,953

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 01 多様な学習機会の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	64.3	65.1	67.2	67.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成21年度の阿東地域分も含めた実績値（63.9%）と比較すると、3.3ポイントの上昇となっています。年齢別、地区別においても、全体的にポイントが上昇しており、市及び各地域交流センターにおける生涯学習の講座・メニューが充実していると考えられます。今後も更なる生涯学習の機会（講座・メニュー）の充足を図ります。						

指標	市主催の講座・教室への延べ参加者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	人	17,544	17,100	19,480	18,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価	旧山口地区で921人、旧町地区で1,459人の増加となっており、生涯学習機会の充実と相まって、市や地域交流センター主催講座への全体的な参加者の増加と考えられます。今後も、生涯学習機会の提供の充実とともに更なる成果の向上を目指します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度 (高)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度 (高)
評価							

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	4,089	3,779

生涯学習推進本部事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 多様な学習機会の充実
目	19 生涯学習振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民 行政(市)	手段 (22年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	生涯学習推進本部会議、幹事会を開催しました。		
生涯学習や文化に対する関心・理解を深め、実際に取り組むことを通じ、心の豊かさを感じるようになります。	市民大学講座 市民の生涯学習として、また文化意識の向上のため、各界の著名人を招き、講演を行いました。 (開催場所/回数/聴講券代) 22年度 全5回 山口市市民会館/4回(通し)/2,500円 南総合センター/1回/500円		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	講演実施回数	回	5	5	5
成果指標	講座参加者数	人	4,215	2,421	4,207
事業費			4,153	4,089	3,779
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他			3,101	1,910	3,381
一般財源			1,052	2,179	398
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の生涯学習の振興を図るための事業であり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	講座参加者数が昨年に比べ大幅に増加しており、市民の関心や参加人数の点で成果は上がっています。今後、行政や民間の実施する類似事業と連携もしくはすみ分け図ることにより、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	市民大学講座の実施においては、パンフレットに有料広告掲載を行うことで、コストの削減につながります。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02 生涯学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターだよりの発行割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	79.2	79.2	82.8	100.0	
評価	旧阿東町との合併により地域交流センターが5館（4分館含む）増え、その全ての館で地域交流センターだよりを発行しています。このことから、平成21年度の阿東地域を含めた実績値（82.8%）と比較すると、ポイントは変わっていません。 また、定期発行していない館につきましても地域の活動の紹介や行事のお知らせなどを随時発行しています。 今後、定期的に発行できるよう取り組んでいくとともに、内容の充実を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

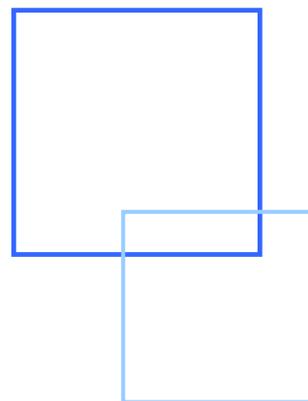
指標	市生涯学習ホームページへのアクセス数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	件	-	-	-	-	
評価	市のホームページには引き続き生涯学習に関する情報を掲載し、PRに努めています。 生涯学習ホームページへのアクセス数が把握でいないことから、目標値の見直し及び新たな指標の設定について検討していきます。						--- 目標達成度 ---

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	0



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 03 社会教育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 社会教育施設を多くの市民が利用しています。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	人	422,700	428,611	500,965	430,000	(人) (向上) 目標 達成度 (高)
評価	成果指標は上昇傾向にあり、阿東地域の約40,000人の増加が大きく影響しています。 市主催の講座・教室への参加者の増加が利用者数増加の要因と考えます。						

指標	社会教育施設の充足度	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	61.0	61.5	63.8	63.0	(%) (向上) 目標 達成度 (高)
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(60.6%)と比較すると、3.2ポイントの増加ですが、目標値を達成しています。平成21年度末に秋穂地域交流センター、平成22年度は仁保地域交流センターが新たに完成し、現在、嘉川、阿東地区の交流センターの整備に取り組んでいることが要因と考えます。 引き続き他の施設の整備に取り組んでいきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度 (高)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度 (高)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
1,269,257	151,620

山口南総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	20 生涯学習施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～
		手段	Q2年度の取り組み)
市民 山口南総合センター		指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業(文化の育成・生涯学習の推進、健康づくり・福祉の増進、体育・レクリエーション活動)の実施しました。 1件10万円以上の施設の修繕と、施設用備品の整備は、市で実施しました。 開館時間：午前9時から午後10時まで 休館日：毎週月曜日(国民の祝日に関する法律に規定する休日にあたるときは、その翌日以降の日であって当該休日に最も近い休日でない日) 12月29日から翌年1月3日まで	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
施設が常に適正に管理・運営されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	施設の開館日数	日	308	307	308
	市が実施した維持補修件数	件	6	8	4
成果指標	施設の利用者数	人	97,210	96,015	94,639
	補修できなかった施設の不具合・トラブル・故障の件数	件	0	0	0
事業費			44,733	88,822	46,840
財源内訳			国支出金		1,249
			県支出金		38,832
			地方債		
			その他		
			一般財源	44,733	49,990
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市南部地域を中心とした多くの市民が本施設を利用しており、生涯学習・生涯スポーツの機会の提供の観点から、基本事業に大いに貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国体会場としてアリーナの照明改修とテニスコートの改修を実施し利用中止期間があったことから、施設の利用者数は減少しています。今後、老朽化した設備について順次改修を行い施設を一層充実させることにより、更なる成果の向上を図ることができます。
コスト削減の余地等		
有 無	施設規模が大きいため、突発的な故障等による高額な修繕費の支出が必要となる可能性があります。また、燃料費単価の値上げによる光熱費への影響も大きいです。	

大海総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	20 生涯学習施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
	市民 山口市大海総合センター		開館時間：午前8時30分から午後10時まで ただし、多目的運動場及びゲートボール場については、午後7時までとする。 休館日：月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日） 12月29日から翌年の1月3日まで 市が施設の貸出及び維持補修を実施
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	生涯学習の活動の場、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 施設が適正に維持管理されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		貸し出し件数	件	1,142	1,129	1,008
		開館日数	日	308	307	308
成果指標		施設の利用者数	人	23,310	27,903	22,015
		補修できなかった施設の不具合トラブル件数	件	0	0	0
		事業費		11,591	12,267	9,783
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,214	993	1,136
			一般財源	10,377	11,274	8,647
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		秋穂大海地域を中心とした市民に対して、生涯学習・生涯スポーツの機会や場の提供となっており、基本事業に貢献しているといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年度と比べ施設の利用者数は減少しています。これは、近隣に秋穂地域交流センターが開館したことが影響していると推測されます。 今後、利用者のすみ分けを図り、成果の向上を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間委託化を進める事業として位置づけられています。併設の行政窓口の取り扱いとあわせ、指定管理者制度の導入を検討し、魅力ある事業を実施することで施設の充実が図れます。

社会教育活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 社会教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～平成 26年度
		手段	（2年度の取り組み）
	市民 （旧5町）		地域交流センター（旧5町）に対し、社会教育に関する事業（社会教育講座等の企画・運営、社会教育活動の開催、社会教育関係団体等の育成、社会教育関係団体等との連絡調整、学習情報の提供等）に関わる予算を、各センターに予算の執行委任をしました。 公民館総合補償制度保険金に関する業務を行いました。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	より多くの市民が社会教育活動に積極的に参加します。 社会教育・生涯学習活動に参加した市民が、地域活動やボランティア活動に主体的に関わるようになります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		講座開催数	回	230	262	372
成果指標		講座への年間延べ参加者数	人	6,700	7,800	9,259
		事業費		1,773	4,932	10,496
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	43	947	1,617
			一般財源	1,730	3,985	8,879
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地域交流センターにおける社会教育・生涯学習事業により、全市的な社会教育・生涯学習活動の推進が図られ、貢献度は大きいと思います。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	旧5町の地域交流センター主催の講座への参加者数も増加しています。各地域交流センターの特性や要望に即した講座事業を開催し、内容の充実を図っていくことにより、一層の成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	「社会教育活動推進事業」（旧山口市16地域交流センター活動推進委員会に補助金交付）と同様な形態に再編成し、複数センター合同の事業開催によりコストなどある程度削減できると考えられます。	

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

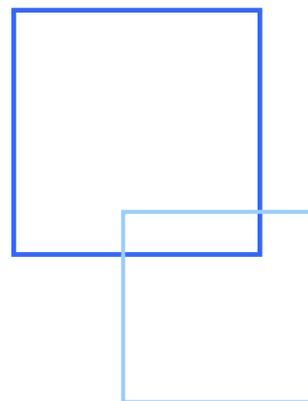
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 社会教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～平成 26年度
手段	（22年度の取り組み）		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
根拠	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	補助金額	千円	37,681	36,614	36,614
成果指標	講座開催参加者数	人	10,000	14,206	16,192
事業費			37,681	36,614	36,614
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		37,681	36,614	36,614
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域交流センターと地域団体との協働による講座や行事等により、地域住民の交流が図られ活動が充実することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	旧山口市の地域交流センター主催の講座参加者も前年度に比べ12%以上増加しています。各地域の特性や要望に沿った講座を企画することにより、一層の成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	近年補助額の削減が続いている中で、現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	共催・後援申請数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	件	167	160	266	180	
評価	これまでより指数値が大幅に増加していますが、要因としては、生涯学習機会の提供の充足、社会教育施設の充実に伴い、民間での生涯学習活動が活発化しこれに伴い後援が増えたと考えられます。今後も、市民の生涯学習活動への支援に取り組んでいきます。なお、スポーツ関係への後援数は除いています。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
782	1,152

女性団体活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 市民主体の組織的な学習活動の推進
目	19 生涯学習振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(22年度の取り組み)		
山口市男女共同参画会議、市民	山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しました。 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。 【第17期(平成22年度)】 日 程：平成22年4月8日～平成23年3月10日 会 場：白石地域交流センター 他 講座数：全12回 受講者数：50名		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
女性団体の活動が活発化し、市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	講座開催回数		回	12	12	12
成果指標	講座参加者数(延べ参加者数)		人	696	347	400
事業費				240	240	240
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	240	240
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を展開できる人材の育成にある程度貢献していると考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
講座の延べ参加者数が増加しており、成果は上がっています。学習の成果を地域に還元することを目的とし開催されている事業であることから、市全域に一層周知することで、意欲ある受講生の参加につながり、成果の向上が図れます。	
コスト削減の余地等	
有 無	本経費は講座の委託料です。委託料の削減により、受講料の値上げ、講座規模縮小につながるため、コストの削減はできません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 05 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
図書貸出冊数 【山口市立中央図書館】	冊	1,358,979	1,460,964	1,504,204	2,180,000	(向上) 目標達成度 (低)
中央図書館の祝日開館の実施及び秋穂図書館の開館により、貸出冊数は、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(1,473,371冊)と比較して増加しています。 今後は、図書資料の充実、移動図書館図書の利活用、広報活動の充実などを更に行う必要があります。						
蔵書冊数 【山口市立中央図書館】	冊	367,343	460,733	542,160	600,000	(向上) 目標達成度 (中)
秋穂図書館の開館や定期的な学校図書館への配本サービスの充実などにより、蔵書冊数は、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(466,854冊)と比較して増加しています。 平成23年度は、移動図書館の2台目の導入などにより、蔵書数は増加しますが、今後は図書購入費の安定的な確保を図る必要があります。						
入館者数 【山口市立中央図書館】	人	634,551	669,598	755,856	850,000	(向上) 目標達成度 (中)
図書資料の充実と併せて中央図書館の祝日開館の実施や秋穂図書館の開館より、入館者数は、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(676,703人)と比較して増加しています。 今後は、住民ニーズを踏まえた開館日、開館時間の拡大を検討する必要があります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
206,354	196,429

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の市民	山口市立図書館(中央図書館、小郡図書館、阿知須図書館、徳地図書館、阿東図書館、秋穂図書館)の管理運営を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める基本的な資料・情報の提供 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービスの実施 ・図書館資料の相互貸借と団体貸出の充実 ・上映会の実施 ・図書館電算システム、ホームページの維持管理 ・図書館協議会の運営 ・図書館職員に対する専門研修の実施 		
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	開館日数	日	929	1,084	1,587	
成果指標	図書貸出冊数	冊	1,302,756	1,460,964	1,504,204	
	入館者数	人	616,354	669,598	755,856	
事業費			106,651	125,701	126,708	
財源内訳		国支出金		4,893		
		県支出金		2,141	10,267	
		地方債				
		その他	282	537	667	
		一般財源	106,369	118,130	115,774	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立図書館を運営し積極的かつ安定した図書館サービスを提供することで、入館者数や貸出冊数が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 中央図書館の祝日開館の実施や広報活動により入館者数、貸出冊数は増加しています。 今後も、市民ニーズを踏まえた開館日、開館時間の拡大を検討し広報活動を充実していくことで、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等	
有 無	中央図書館で業務を集約し、中央図書館を中心とした全館の効率的な管理運営に移行してきています。

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 18年度～平成 24年度
		手段	（22年度の取り組み）
	市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき計画的に図書館資料を購入しました。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の購入 ・ 雑誌、新聞の購入 ・ 視聴覚資料の購入
	図書館資料を活用しています。		定期的に選書会議を開催しました。 計画的に有効活用が図られるよう図書館資料を除籍しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		年間図書資料購入冊数	冊	67,538	40,878	42,687	
		年間除籍冊数	冊	180	159	1,080	
成果指標		蔵書冊数	冊	413,453	460,733	542,160	
		事業費		90,654	75,172	61,443	
		財源内訳	千円	国支出金	3,000		
				県支出金			
				地方債			
				その他	50,100	1,000	1,000
				一般財源	40,554	71,172	60,443
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		図書館資料（図書、雑誌・新聞、視聴覚資料）の充実は、図書館運営の根幹をなすもので、必要不可欠なものであることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	図書館システムの統合により、利用者の利便性は向上しています。今後、市域の拡大による更なる配本体制の整備を図っていくことで成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無		図書館法により、無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

子ども読書活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度～平成 25年度
		手段	Q2年度の取り組み)
市民		<ul style="list-style-type: none"> 子ども読書週間(4月23日～5月12日) 児童文学・絵本作家の講演会を開催しました。 秋の読書週間(10月27日～11月9日) 読書感想画「好きなおはなしの絵」を募集、展示しました。 読み聞かせ講座の開催 専門家・絵本作家を招き読み聞かせができるボランティアを育成しました。 その他 絵本リストの作成と配布をしました。 中高校生向け図書館だよりの発行をしました。 図書館見学(訪問)・職場体験の受け入れをしました。 	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	本を読むことのすばらしさ、楽しさを知り、自らよるこんで読書します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		行事の開催回数	回		277	281
		行事の参加者数	人		7,362	8,902
成果指標		市民参加率	%		3.8	4.6
		事業費			612	535
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		612	535
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもの時から読書に対する関心を高め、習慣化することで、将来的に読書人口が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現につながるから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
子どもの読書活動を推進することにより、子どもがあらゆる機会と場所において自主的に読書活動ができるようになって考えています。 平成22年4月の「子ども読書活動優秀実践図書館」として文部科学大臣表彰を受賞を契機に今後、幅広く事業を展開していくことで、成果向上の余地はあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	図書館法の趣旨から、受益者負担を求めることはできません。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

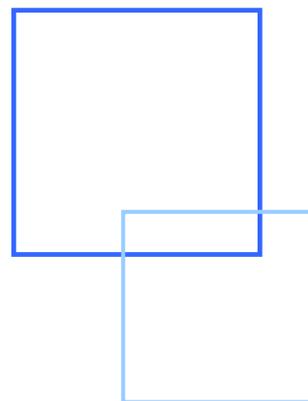
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度～
手段	(2年度の取り組み)	マニフェスト	
対象	市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒数	学校図書館支援スタッフ(職員)を中央図書館(仮称:学校図書館支援センター)に配置し学校図書館を支援しました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館指導員との連携による、全校を対象とした研修、情報交換の場の提供 ・定期的な団体貸出資料のを配送 ・図書リストの発行 ・モデル校の活動についての広報の実施 	
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊		2,812	1,365
	配送回数	回		58	311
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	8,000	10,172	26,160
	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊		25	29
事業費				1,839	4,423
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			1,839
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小
学校図書館の連携強化により、児童・生徒の図書館の利用促進が期待できます。 また、子どもたちが読書によって培われる感性、表現力、想像力を身につけていき、「いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち」の実現につながるから貢献度は大きいと考えます。		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	市内の全小学校と公立幼稚園へ定期的に図書を配送し、また、職員が学校に向いて読書推進活動(ブックトーク等)を実施するなど児童の読書への関心が高まっており、成果は上がっています。 今後は、図書配送を全幼稚園に拡大することで、さらに幼児の読書への関心が高まり、小学校の貸出冊数増加につながる余地があります。 併せて、中学校への定期的な図書配送を検討していきます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	無	学校図書館との連携体制が確立するまでは削減はできません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

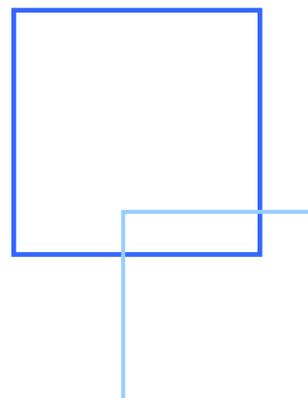
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
14,529	13,973



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策を実現する手段

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-06-04 国体開催の円滑な推進

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

心身の健全な発達を図る上でのスポーツの効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組むことが必要です。

本市には現在、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」が4団体あります。

市民が利用可能な公の体育施設は80施設あります。多くの市民が安全にまた快適に利用できる環境づくりが求められています。

スポーツの普及には、スポーツに親しむ機会が増えることと、競技力が向上することが重要です。本市には体育協会をはじめとするスポーツ関係団体が多数あることから、これらの団体や地域でのスポーツ活動組織と行政の連携を通して、スポーツの普及を進めていくことが必要です。

平成23年の「おいでませ！山口国体（第66回国民体育大会）」に向けて、市民のネットワークを広げ、また市全体で準備・開催に取り組むとともに、全国に向けて本市の魅力を発信し、活力を呼び込むことが必要です。

。「おいでませ！山口国体」の開催で、多くの市民がスポーツに関心を持ち、その後のスポーツの継続に結びつける必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	3.02 (2.91)	3.05 (2.92)	➔
重要度	3.40 (3.61)	3.36 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています 「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます</p>
-------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【地域振興部政策管理室】	%	20.4	17.6	19.2	23.0	
評価	<p>成果指標は平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（17.2%）と比較すると、2.0ポイント増となっています。これは、週1回以上スポーツをする方が50歳代で増えたことが要因だと考えられます。今後も幅広い市民のスポーツニーズに対応し、すべての市民が気軽にスポーツに親しみ、健康づくりを進めるための施策の充実を図るとともに、身近なスポーツ環境の整備に取り組んでいきます。また、平成23年の「おいでませ！山口国体」の開催に向けて、市民のネットワークを広げます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
979,418	547,614

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
スポーツイベント・教室への参加率 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	30.5	28.0	30.2	31.5	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 参加率は平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（27.8%）と比較すると、2.4ポイント増加していますがほぼ横ばいにあります。また、地域主催（コミュニティ）の行事への参加率が高く、市主催の行事への参加率は高齢者が比較的高くなっております。今後、幅広い世代が参加しやすいイベントの企画や、体育施設を管理している指定管理者や地域主催のイベントを中心に事業展開を進め、開催状況を事前周知することで、情報の提供を行い参加率の向上を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
スポーツイベント・教室の機会充足度 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	60.9	63.8	64.7	60.9	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 充足度は平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（62.3%）と比較すると、2.4ポイント増加しています。シニア年代への参加機会を拡充する必要があります。将来的には各競技団体が市民対象の行事を増加し、地域の体育活動団体（地域交流センター・地区体育振興会・地区体育指導員協議会）との協働（役割分担）によるイベントや教室の開催を拡大していきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
29,367	38,444

国体契機スポーツ振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	21 スポーツ振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 20年度～平成 23年度
手段	（22年度の取り組み）		
市民	多くの市民の目に触れる場所に掲示板を設置し、全国大会出場者等を広く市民にPRすることでスポーツへの関心をもっていたくとともに、国体開催に向けた気運の醸成を図りました。各学校開放施設に国体開催を記念した備品を配置し、国体開催の気運の醸成を図るとともに、国体を契機としたスポーツ振興を図りました。		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
スポーツに関心のある人が、国体を契機に実際にスポーツ活動に親しんでいます。	<平成22年度配置学校数> 中学校・・・8校 小学校・・・12校 <平成22年度設置掲示板> 山口市スポーツの森		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	備品を配置した学校開放施設数	箇所	13	12	20
	公共施設において掲示板を通じ全国大会等に出場した人を紹介した数	人	1	18	23
成果指標	国体開催を契機にスポーツ活動に親しむようになった人（学校開放施設利用者数）	人	445,219	436,517	453,231
事業費			6,449	5,311	6,083
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他		6,449	5,311	6,083
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国体開催備品の配置や全国大会出場紹介は、スポーツ活動の更なる充実化を促進するものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
国体開催前年ということもあり、スポーツへの関心の高まりから、利用者数が大幅に増加しています。また、国体を記念したイベントが開催されていることから、スポーツへ関心を持ったり、イベントをきっかけにスポーツを始める人が増えると考え、成果向上が見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	備品の価格等に変動がない限り、コストの削減等はありません。

全国中学校駅伝競走大会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 345ページ)

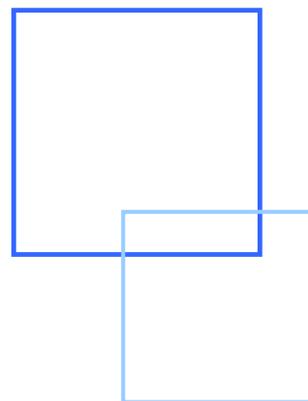
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	06 保健体育費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	01 保健体育総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	教育委員会事務局 社会教育課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 18年度～平成 27年度
		手段	（2年度の取り組み）
	全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会の運営をスムーズにし、全国中学校駅伝競走大会が魅力ある大会になっていきます。		平成18年度から平成27年度までの10年間山口市にある山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付するとともに運営補助を行いました。 【補助額】山口県の補助額の1/2

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		大会支援補助額	千円	10,500	10,000	10,000	
成果指標		来場者数	人	11,000	11,000	12,000	
		事業費		10,500	10,000	10,000	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他	5,000	5,000	5,000
				一般財源	5,500	5,000	5,000
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	以前に比べ、大会知名度も高まってきており、来場者も過去最高の12,000人となりましたが、もっと効果的なPRで、より多くの来場者が見込めると思います。
コスト削減の余地等		
有 無		平成27年度まで山口県セミナーパークで開催されます。 (財)地域活性化センターからの補助額及び県の補助額の動向により、市の補助額の削減につながることも考えられます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
体育施設の稼働率 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	24.6	25.1	24.5	26.0	(向上) 目標達成度 (中)
施設の稼働率は平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(23.5%)と比較すると、1.0ポイント上昇しています。今後、費用対効果を前提に施設整備の優先度を調整していくとともに、指定管理者導入施設を増加を図り、自主事業の取り組みの側面支援を強化することや、ホームページ等を活用し、体育施設を広く市民に知っていただき利用促進を促していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
体育施設の満足度 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	57.9	62.6	62.9	57.9	(横ばい) 目標達成度 (高)
施設の満足度は平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(61.2%)と比較すると、1.7ポイント増加していますが、ほぼ横ばいの状況となっております。なお、高齢者世代からの無回答の割合が高いことから、まずはスポーツに親しんでいただく環境づくりに努め、施設の関心度の向上を図ることとします。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
724,253	358,617

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	22 スポーツ施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市内に居住するおおむね60歳以上の者(老人福祉センター) 市内に居住し又は勤務する勤労青少年(勤労青少年ホーム) 施設利用者		手段 (2年度の取り組み)	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
利用者の教養が増加します。 利用者が心身の健康を維持します。		勤労青少年福祉法に基づき、講習会及び講座を開催しました。 各部屋へエアコンを設置し、環境整備の充実に図りました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		開場日数	日	359	308	307
		年間利用者延べ人数	人	24,551	23,874	14,593
成果指標		利用者の増加数	人		-677	-9,281
		事業費		24,316	14,656	15,610
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,848	4,376	4,661
			一般財源	19,468	10,280	10,949
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な管理運営を行うことで、スポーツ環境の整備が整います。よって、スポーツ活動が充実したものになり、スポーツをする人も増えると考えられるため、貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
毎年の恒例行事として開催される「もっばら小郡」が中止となったため、利用者人数が減ったと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	当施設は国の補助金を活用し整備している施設です。指定管理者制度を導入し利用者拡大を図るために規制緩和をする必要があります。そのため、施設の転用を検討し、できるだけ早い時期に導入できるように努めていきます。

やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

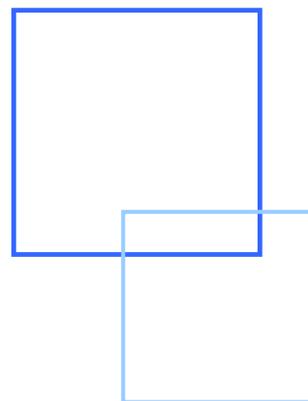
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	22 スポーツ施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～
		手段	（22年度の取り組み）
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場			オープン初年度の平成22年度は市直営により管理運営を行いました。
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年度から指定管理者制度を導入するにあたり、非公募により指定管理者を決定しました。
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。			中山間地域の活性化を目的とした施設であるため、スポーツだけでなく地域づくりや地域交流という観点から施設管理や事業運営についての助言を行ってききました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		開場日数	日			283
		年間利用者延べ人数	人			35,006
成果指標		利用者の増加数	人			-
		事業費				9,858
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		4,500
				その他		3,280
				一般財源		2,078
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民の心身の健康増進と体育の普及振興を図る観点から、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	オープン当初想定していた利用者数を超え、利用促進が図られています。平成23年度から指定管理者が導入され、自主事業等により、ますますの利用者が見込まれ、中山間地域の活性化につながります。
コスト削減の余地等		
有 無		平成23年度から指定管理者による管理運営を行うことで、コスト削減を図ります。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 体育関係団体 体育指導者	基本事業がめざす姿 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	体育協会への登録者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		名	12,857	12,469	13,410	13,000	☀ (向上)
評価	平成22年4月時点での加盟団体別会員数の調査結果に基づき確認し、平成21年度より941人増加しており、このうち阿東地区の増加は434人です。山口国体開催に伴い、スポーツ活動への取り組みが活発化したことが要因と考えられます。 今後も、競技スポーツの普及・促進や地域住民の生涯スポーツの振興を図るなど、スポーツ振興の目的を的確に捉え活動の支援拡充を図っていきます。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	スポーツ少年団への登録率 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	28.9	28.2	29.4	28.8	☀ (横ばい)
評価	成果指標は平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(28.7%)と比較すると、0.7ポイント上昇しており、ほぼ横ばいの状況にあります。 今後も従来同様、指導員の資質向上による入団環境の体制整備や、中学生・高校生等が後輩の指導を兼ねて延長して活動できるように仕組みづくりを促す広報や勧誘を実施していきます。						☀ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	総合型スポーツクラブへの参加者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		名	1,011	1,098	1,002	1,300	☂ (低下)
評価	平成23年3月末時点での鑄銭司・佐山・二島・名田島地区のクラブの会員数は減少傾向にあります。各クラブとも文化、スポーツ、レクリエーション活動はもちろんのこと、地域行事にも積極的に取り組んでおりスポーツを通じたコミュニティづくりは充実してきております。新たなクラブ設立については、地域交流センターを中心とした周知活動により平成25年度のクラブ設立に意欲を示している地域も出てきており今後支援体制を強化してまいります。また、情報交換会を開催してクラブ相互の連携を図っていきます。						☂ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
11,123	11,266

地域スポーツ活動活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	21 スポーツ振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～
		手段	Q2年度の取り組み)
コミュニティスポーツクラブ			コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)の設立に対し支援しました。 ・設立3年目を迎える1クラブに対して30万円の補助金を交付し、財政的支援を実施しました。 ・コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)の設立に関心のある地域に対して啓発活動や設立に向けての支援を実施しました。 ・市内の既存の4クラブと設立に関心のある方を交え情報交換会を開催しました。
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		新規設立コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)数	クラブ	1	0	0
成果指標		コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)数	クラブ	4	4	4
		コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)会員数	人	1,227	1,098	1,002
		事業費		1,050	740	307
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,050	740	307
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域におけるスポーツ活動の活性化、市民の健康増進とスポーツを通じて地域づくりを図る観点から貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域の人口減少に比例してクラブ会員数は減少傾向ですが、平成23年度にはコミュニティクラブ阿東設立準備委員会が立ち上がり、平成25年度のコミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)の設立を目指し活動しています。今後もスポーツを通じた地域コミュニティの構築に大いに期待でき今後の成果向上大と考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		クラブ設立支援、既存クラブ育成のための必要最小限の予算でありコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 04 国体開催の円滑な推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>全市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>国体が多くの子の市民の参加で円滑に開催されます。また、国体を契機にスポーツに興味を持ち、スポーツをする人が増えています。</p>
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【総務企画課】	件	-	-	-	200	---
評価	<p>指標が国体開催期間中（平成23年）になっているため、成果を表すことはできません。しかしながら、事故・トラブルの抑制には実施本部員（職員）が大きな役割を果たすこととなることから、平成22年度に開催したりハール大会及び平成23年度に開催するリハール大会に向けた研修の中で周知していくこととしています。</p>					<p>---</p> <p>目標達成度</p> <p>---</p>	

指標	大会運営の市民のボランティア登録数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【総務企画課】	人	0	1,079	1,453	1,200	☀ (向上)
評価	<p>平成21年10月11日から県と共同募集により大会運営ボランティアの募集を開始したところ、平成23年3月31日時点で1,453人の募集があり、目標人数に達しました。今後は、大会運営ボランティアの要望に対応した配置を進めていきます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	

指標	国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率（参加者）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【総務企画課】	%	-	-	-	2.6	---
評価	<p>指標が国体開催後になっているため、成果を表すことはできません。しかしながら、本市が主催した開催記念イベント（陸上競技）などにより、少しでもスポーツに興味を持っていただき、多くの市民がスポーツ団体等に加盟していただくための取り組みを行っています。</p>					<p>目標達成度</p> <p>---</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	59,395	136,964

第66回国民体育大会開催準備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国体開催の円滑な推進
目	17 国民体育大会推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	国体推進局 総務企画課	計画年度	平成 18年度～平成 23年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
	市実行委員会、競技団体等		国体開催に向け、各種準備を行いました。 ・リハーサル大会開催：5競技 ・総会・常任委員会・専門委員会の開催 ・競技団体と大会運営について協議 ・会場レイアウト等の作成 ・輸送計画の作成 ・配宿業務の推進 ・市民総参加運動の推進 ・競技力の向上の推進
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	国体に向けて気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技会等の運営が円滑に行われます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		市実行委員会実施事業数	事業	42	61	65
成果指標		事業実施において支障が生じた事業数	事業	0	0	0
		事業費		12,670	38,283	121,428
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			51,625
			地方債			
			その他	2,025	1,421	1,331
			一般財源	10,645	36,862	68,472
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		国体を円滑に運営するための事業であり、国体に向けた市民参加の様々な取り組みが、市民スポーツの振興のみならず、地域づくりに寄与するものなので、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国体開催に向け、事業に支障が生じないよう各種準備を行うことが、成果の向上に繋がっています。今後も関係機関及び市民と連携して事業を進めることで、本大会の運営が円滑に行われることが見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		簡素・効率化に努めても、なお、国体開催準備のために必要な経費です。

第66回国民体育大会関連施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

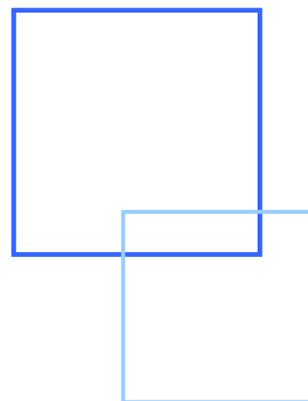
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国体開催の円滑な推進
目	17 国民体育大会推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	国体推進局 競技運営課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度～平成 22年度
		手段	マニフェスト
	国体開催のために整備が必要な施設	手段 (2年度の取り組み)	
	国体を安全にかつスムーズに開催することが可能になります。	国体開催のために、簡素・効率化のもと最小の経費で最大の効果を得るように、競技会場の施設を整備しました。 <競技会場：バレーボール競技> 2面用ポストアンカー設置工事(リフレッシュパーク) 照明設備改修工事(山口南総合センター) ポストアンカー設置工事(小郡体育館)	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	整備済み施設数	件		1	3
成果指標	国体開催可能な施設の割合	%		20	100
事業費				21,112	6,549
財源内訳		千円		21,007	
				52	3,273
				53	3,276
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口国体のバレーボール競技を行うための設備を整備したことにより、国体でバレーボール競技を行うことが出来るようになりました。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	国体開催のために整備が必要な施設を整備したことにより、国体を安全にかつスムーズに開催することが可能になりました。
コスト削減の余地等	
有 無	必要最低限の施設整備を行なったため、削減方法はありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

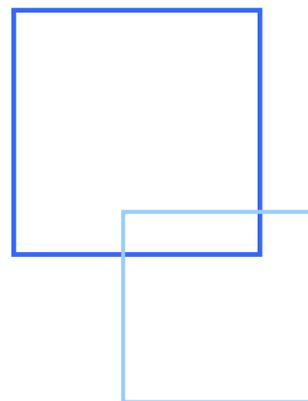
基本事業 99 施策の総合推進

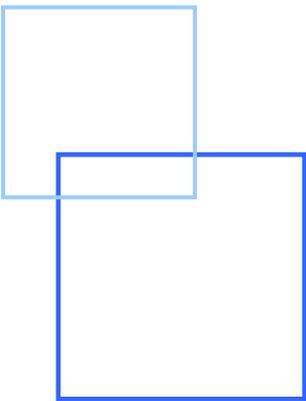
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
155,280	2,323





政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる想定外の規模の災害が発生しています。また、山林の荒廃や宅地開発等による保水力の低下やため池の老朽化など、災害発生の際の危険性が高くなっています。災害の被害を最小限に抑えるためには、環境の整備とともに、一人ひとりの防災意識の向上と備えが大切です。高年齢者や災害時に助けが必要な世帯が増加する中で、地域ぐるみの防災活動の重要性が高まっています。市は災害が発生した場合に対応と復旧の中心的な役割を担うことから、日頃から関係機関、団体、民間とも協力・連携して設備や体制を整えておく必要があります。また、自然災害以外については、平成16年に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づく武力攻撃事態や緊急対処事態及び、市関連施設や小・中学校での事件・事故等の発生、感染症などによる健康被害などに組織的に対応できる体制の確立を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.83 (2.91)	2.88 (2.92)	➔
重要度	3.88 (3.61)	3.85 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています</p>
-------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合</p> <p>【市民安全部政策管理室】</p>	%	59.6	48.2	49.3	65.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>まちづくりアンケート結果では、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(47.5%)と比較すると1.8ポイントの増加となっています。防災に関する情報提供や現事業を展開する中で、市民の防災に対する意識が高まったものと考えられます。しかしながら、依然として不安を感じておられる方が半数を占めていることから、今後も引き続き、地域に根差した防災に関する意識啓発等や各防災対策事業を展開していく必要があります。</p>						
<p>被災者数</p> <p>【市民安全部政策管理室】</p>	人	0	1,136	0	0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>平成22年度は大規模な災害がなかったため、目標値を達成しています。関係する基本事業の成果もほぼ順調ではありますが、災害による被害規模の想定は困難であるため、計画中の浸水対策事業等を早期に推進する必要があります。</p>						
<p>浸水家屋数</p> <p>【市民安全部政策管理室】</p>	棟	0	1,979	9	0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
<p>評価</p> <p>6月及び7月の大雨のため床下浸水が9件発生しました。大雨や、集中豪雨などが発生する可能性が今後も見込まれるため、計画中の事業を早期に展開するとともに、関係部局の連携のもと、さらなる防災体制の強化と、災害に強い安心・安全なまちづくりを進めていく必要があります。</p>						
<p>指標</p>	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>評価</p>						<p>目標達成度</p>

施策のコスト(千円)

H21	H22
3,143,015	3,048,867

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	災害への備えをしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	0.4	0.2	0.4	1.0	
評価	成果は横ばいです。まちづくりアンケート結果では、住宅用火災警報器の設置は、平成23年6月の義務化もあり平成21年度の阿東地域分も含めた実績値に比べ9.5ポイント上昇しましたが、家具などの転倒防止策や緊急時の家族間の取り決めなどの数値は依然として低い状況です。 今後も引き続き、講演会等を通じて自主防災活動の意識の高揚を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

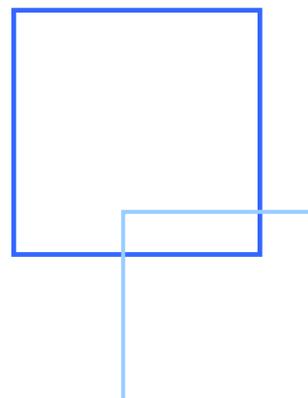
指標	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	22.1	19.2	19.0	30.0	
評価	まちづくりアンケート結果は平成21年度の阿東地域分も含めた実績値とほぼ同様で、個々の行動数値の割合も大きな変動もなく、数値もほぼ半ばを推移しています。平成21年度同様、これらが災害時に一連の行動として結びつくように、平常時の意識を高めていくとともに、個々の行動の意識づけができるよう、啓発していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
2,515	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
-----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	0.1	2.6	7.8	13.0	
評価	目標値との開きはあるものの、組織率は着実に向上してきています。これは、平成21年7月中国・九州北部豪雨の体験や、平成22年7月に県内で発生した大雨による災害等により、防災意識が高まったことによるものと思われます。 今後も引き続き、助成金交付や啓発活動による組織化の促進に取り組むとともに、研修会の開催等による地域活動のリーダーの養成も図っていく必要があります。					☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (中)	

指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	19.2	21.6	22.7	25.0	
評価	まちづくりアンケート結果は平成21年度より微増となっています。これは、平成21年7月中国・九州北部豪雨の体験や、平成22年7月に県内で発生した大雨による災害等により、防災意識が高まり、各事業所や自治会等で防災訓練が行われたことによるものと思われます。 今後、この意識が下がらないよう、引き続き訓練実施の呼びかけを行っていきます。					☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	2,838	2,587

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 防災危機管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～
		手段	（22年度の取り組み）
	市内の単位自治会等		自主防災組織育成のため補助金を交付しました。
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		・ 防災資機材整備補助 （携帯ラジオ、発電機、懐中電灯など資機材購入費補助） 補助率2/3 限度額200千円 各団体1回限り
	災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまって取れます。		・ 地域防災活動補助 （訓練、研修などに要する活動費補助） 補助率2/3 限度額30千円 各団体年1回限り

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	2	12	13
成果指標		自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	1.9	2.6	7.8
		事業費		230	1,938	1,590
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	230	1,938
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年7月の豪雨災害も契機となり、市民の防災意識が高くなってきており、自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあります。地域で助け合う「共助」は、災害発生時に大変重要であり、自主防災組織率は向上してはいるものの、現時点では依然低いいため、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無		自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織率は依然低く、現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

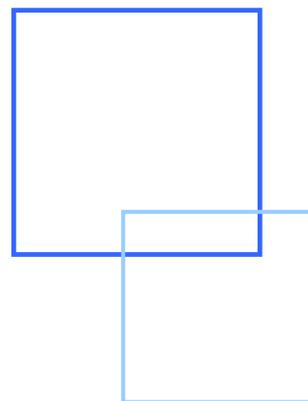
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本 事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行 計画	当初予算 重点事業
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画 年度	平成 20年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)
	市内の単位自治会等		自主防災活動地域リーダー養成事業 ・平川、佐山、徳地地域の住民に対して、その地域に出向き、 専門家(NPO法人)を入れたワークショップ等を実施しまし た。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		地域防災強化事業 ・単位自治会、自主防災組織等に対して、講演、研修等を実施 しました。(出前講座等)
	地域における防災のリーダーを育成し、自主防災組織の結成な ど地域の防災協力体制が確立され、効果的に防災活動が行われ ます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動 指標		研修等の開催回数	回	20	12	28
成果 指標		研修等の参加者数	人	700	400	1,200
		事業費		873	900	997
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		873	900
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域住民による「共助」の意識が向上し、地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年7月の豪雨災害も契機となり、市民の防災意識が高くなってきており、自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあります。地域で助け合う「共助」は、災害発生時に大変重要であり、自主防災組織や防災リーダーの育成のため、今後も、防災力向上の研修等を実施していく必要があり、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無		自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、職員による講演・研修に加え、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	基本事業がめざす姿 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
河川整備率 【道路河川建設課】 22年度の河川整備率は40.4%で、前年度比+4.4ポイントと上昇しており成果は順調に出ていると言えます。これは引き続き油川河川改修や自然災害防止事業（中川、大塚川等）を整備しているためと思われま。今後も浸水対策のため河川改修を進めていくことで成果向上を図ります。	%	20.3	36.0	40.4	47.3	(向上) 目標達成度 (高)
浸水区域整備率 【下水道整備課】 朝田雨水幹線整備の平成22年度実績は、雨水渠（ボックスカバー）をL=354m整備し、平成23年度も引き続き幹線整備を進めます。大内下千坊地区は、平成23年1月に浸水対策における地元説明会を開催し了解を得ており、平成23年度は詳細設計を行います。長通り雨水幹線整備の平成22年度実績は、新川排水区の流出解析業務を行っており、平成23年度は下郷雨水排水ポンプ場のポンプ増設の詳細設計を行います。	%	0	12.5	12.5	25.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
危険ため池率 【農業整備課】 平成21年度の阿東地域を含めた実績値（31.9%）と比較すると、0.5ポイント向上しています。これは、県営事業で2箇所の改修、単市事業で5箇所の余水吐切下げが完了したことによるものです。平成23年度も県営事業として4箇所、団体営事業として1箇所の改修を予定しており、単市事業も含め、引き続き整備を進めていきます。	%	37.4	33.3	31.4	33.4	(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
982,823	853,509

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～平成 39年度
対象	危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地宅地	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		治水性の高い河川改修を年次的に行います。 河川断面を1.3m～2.0mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。
			平成20年度～平成21年度 JR委託工事 平成22年度 JR委託工事に伴う架空線の復旧、榎野川合流部付近の詳細設計を行いました。 平成23年度 支障移転・橋梁上部 平成24年度 改修延長L=40m（両岸） 平成25年度 改修延長L=40m（両岸） 平成26年度 支障移転

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	河川改修延長	m	40	60	0
成果指標	油川の危険河川改修率	%	25	30	30
事業費			208,100	241,664	12,926
財源内訳		国支出金	67,300	78,742	4,000
		県支出金	67,300	78,742	4,000
		地方債	67,300	78,700	3,600
		その他		3,773	
		一般財源	6,200	1,707	1,326
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		集中豪雨による下流域（三の宮・金古曾地区）の浸水被害を抑制することを目的としており貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	予定通り整備は進捗しており成果はあがっていると考えます。今後も整備計画に基づき効率的な整備に努めてます。残り区間の整備により、治水効果は確実にあがっていくことから成果向上余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		油川河川改修計画については、環境及び親水性に配慮したゆるやかな護岸勾配の設計となっていますが、今後、地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅を狭めることによりコストを削減することが可能です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～平成 30年度
	危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地	手段	(2年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1,190m 右岸 1,190m 左岸 700m
	治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成 22年度は、延長L=110m(右岸)の改修を行いました。 平成 23年度は、改修延長L=100m(左岸)の改修予定です。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		河川改修延長	m	152	90	110
成果指標		中川の危険河川改修率	%	19	24	30
		事業費		18,800	68,900	8,500
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	18,800	68,900	8,500
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち337,349円と中川河川改修事業費8,162,651円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	当初予定通り整備が進んでおり、整備区間の治水安全度が向上したことから成果はあがっています。 平成 22年度に右岸側の整備が完了し、平成 23年度からは左岸側の整備を進めることとしており、これまで未改修であった左岸側の治水安全度が向上することから成果向上余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～平成 23年度
		Manifest	
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		河川護岸改修 2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L = 460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成19年度 改修延長L = 32m (両岸) 平成20年度 改修延長L = 108m (両岸) 平成21年度 改修延長L = 20m (両岸)	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成22年度は、延長L = 20m (両岸)の改修を行いました。 平成23年度 改修延長L = 60m (両岸)の改修予定	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		河川改修延長	m	108	20	20
成果指標		大塚川の危険河川改修率	%	78	80	82
		事業費		44,700	29,400	23,200
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債		44,700	29,400	23,200
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち349,432円と大塚川河川改修事業費22,850,568円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大塚川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	当初予定通り整備が進んでおり、整備区間の治水安全度が向上していることから成果はあがっていると考えます。 残り区間の整備を進めることにより治水安全度が確実に向上することから成果向上の余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

小路川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 18年度～平成 27年度
手段	(2年度の取り組み)	マニフェスト	
危険河川	河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	河川護岸改修 2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L = 470mについて環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成18年度	改修延長 L = 10m 床版橋 1箇所
		平成19年度	改修延長 L = 42m
		平成20年度	改修延長 L = 86m
		平成21～27年度	改修延長 L = 50m～60m/年(両岸)
		平成22年度は、	L = 50mの改修を行いました。
	治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	河川改修延長	m	86	50	50
成果指標	小路川の危険河川改修率	%	26	37	48
事業費			44,300	39,500	43,800
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
地方債			44,300	39,500	43,800
その他					
一般財源					
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち440,665円と小路川河川改修事業費43,359,335円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小路川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	当初予定通り整備が進んでおり、整備区間の治水安全度が向上したことから成果はあがっていると考えます。残り区間の整備を進めることにより治水安全度が確実に向上することから成果向上の余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

中津江川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～平成 24年度
		Manifesto	Manifesto
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民		手段（2年度の取り組み）	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		未整備の河川護岸を年次的に整備します。 L=510m（右岸）	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成 2 2年度は、延長L=90m（右岸）の改修を行いました。 平成 2 3年度は、改修延長L=110m（右岸）の改修予定です。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	河川改修延長	m	100	95	90
成果指標	中津江川の危険河川改修率	%	20	33	46
事業費			14,800	26,200	9,000
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債			14,800	26,200	9,000
その他					
一般財源					
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち363,159円と中津江川河川改修事業費8,636,841円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中津江川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	当初予定通り整備が完了し、整備区間の治水安全度が向上したことから成果はあがっていると考えます。 平成 2 2年度末で約 5 割の整備が完了し、残り区間の整備により、治水効果は確実にあがっていくことから成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

矢石川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
		手段	（22年度の取り組み）
	危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民		国道190号下及びその前後の河川改修を行います。 改修延長 L=30m
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		平成22年度は、概略設計を実施しました。 平成23年度は、測量設計業務委託を予定しており、設計完了後、平成23年度～24年度で工事委託を予定しています。
	治水性の高い河川を整備し、被害の軽減が図られています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		河川改修延長	m			0
成果指標		矢石川の危険河川改修率	%			0
		事業費				452
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			452
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	矢石川の改修により、河川周辺地域の集中豪雨や台風の被害を軽減することができることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成22年度に概略設計を実施し、工事委託先である国土交通省との協議が整ったことから成果は上がっていると考えます。 平成23年度、24年度に測量設計及び改修工事を国土交通省へ委託することとしており、委託工事完了後は、治水安全度が向上することから成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等	
有 無	構造物の比較検討を行い決定しており、コスト削減の余地はないものと考えます。

瀧口川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 31年度
	危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	手段 (2年度の取り組み)	マニフェスト
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。		平成 22年度は測量設計を実施しました。 平成 23年度～31年度 河川改修 L = 約 90m / 年(両岸) 予定

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		河川改修延長	m			0
成果指標		瀧口川河川改修率	%			0
		事業費				9,100
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			9,100
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち75,000円と瀧口川河川改修事業費9,025,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	瀧口川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することが出来ることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成22年度は測量設計を実施しました。今後は計画的に護岸整備を実施していきます。整備を進めることにより治水安全度が確実に向上することから、成果向上余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

本郷川災害関連改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 21年度～平成 22年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)
被災した公共土木施設 被災した公共施設隣接地区住民		豪雨出水により、甚大な被害が発生した本郷川において、原形復旧では再度の災害防止が図れないため、屈曲部や断面不足の箇所は是正を行うことで河川の流下能力を確保し、災害に備えた河川整備を行います。 被災箇所或いは未災箇所を含めた一定の河川施設を災害復旧費に改良費(関連費)を加えて行う改良事業です。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		全改良復旧延長L=433m 平成22年度は全体のうちL=144mを実施しました。	
被災した公共施設隣接地区住民の安全、安心が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	改良延長	m		96	144
成果指標	災害改良復旧率	%		22	55
事業費				29,698	31,488
財源内訳			国支出金	14,694	15,587
			県支出金		
			地方債	13,200	14,000
			その他		
			一般財源	1,804	1,901
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	被災した河川を改良復旧することから、再度の災害防止への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	整備が進捗した区間の治水安全度が向上したことから成果はあがっています。 残りの整備区間についても整備完了後治水効果が発現することから成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
有 無	自然災害から住民の生命財産を守るため、低コスト、短期間での公共施設の復旧及び改良であり新たな方法はありません。	

耕地災害復旧事業 (過年)

事業の概要

(歳入歳出決算書 349ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	11 災害復旧費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 農林水産施設災害復旧費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	03 過年発生耕地災害復旧費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
農地 農業用施設		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づき、災害復旧工事を実施しました。 対象：1箇所の工事費用が40万円以上の災害復旧工事 国庫（基本）補助率：農地50% 施設65% 国庫（かさ上げ後）補助率：農地93.3～94.0% 施設97.5～97.9%	
災害による危険や被害を最小限にします。		国庫補助対象外の小災害に対して単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付しました。 対象：1箇所の工事費用が13万円以上40万円未満の災害復旧工事 補助率：平成21年災害99%	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		災害復旧工事件数	件			16	
		小災害補助金交付件数	件			100	
成果指標		災害復旧率	%			88	
		事業費				184,010	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			70,689
			地方債				2,500
			その他				733
			一般財源				110,088
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の過年発生耕地災害復旧事業費（国庫補助事業費）80,390,710円と過年発生耕地災害復旧事業費（市単独事業費）103,618,801円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を実施することにより、災害による被害を抑制することができることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度から平成23年度へ繰り越した工事7件と小災害補助金9件は未復旧ですが、おおむね平成21年災害の災害復旧に目途をつけることができました。今後は繰り越し分を確実に執行し、成果を向上させます。
コスト削減の余地等		
有 無	被災箇所を復旧する事業であり、コスト削減の余地はありません。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	基本事業がめざす姿 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	被害面積（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【港湾課】	m ²	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成22年度は、大規模な被害が発生するような台風、高潮等が無く、被害面積は0となっています。 今後、想定外の被害も考えられますので、更に事業を推進し、早期完了を目指します。						

指標	被害戸数（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【港湾課】	戸	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成22年度は、大規模な被害が発生するような台風、高潮等が無く、被害戸数は0となっています。 今後、想定外の被害も考えられますので、更に事業を推進し、早期完了を目指します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
428,398	304,044

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 水産振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
秋穂地域（尻川地区）の市民が対象です。		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		護岸、離岸堤を整備します。期間は平成17年度～23年度までで、計画は護岸新設工460m、離岸堤新設工185mです。護岸はすでに完工しており、離岸堤を21年度に73m、22年度に88m整備しました。23年度も引き続き離岸堤24mを整備し完成する予定です。単独分については、補助事業に該当しない管理道路の取付け工事等を行います。24年度以降は、秋穂地域（大海地区）において事業を実施します。	
護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域（尻川地区）住民が安心・安全に居住できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	護岸工事の整備延長	m	103	0	0
	離岸堤工事の整備延長	m	0	73	88
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0
	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費			130,047	98,237	217,079
財源内訳		国支出金	63,150	48,900	105,240
		県支出金	21,471	16,626	35,782
		地方債	41,700	32,200	64,600
		その他			
		一般財源	3,726	511	11,457
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）210,480,000円と海岸保全施設整備事業費(単独) 6,598,919円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	期間は平成17年度～23年度までで、計画は護岸新設工460m、離岸堤新設工185mです。護岸はすでに完工しており、離岸堤を21年度に73m、22年度に88m整備しました。23年度も引き続き離岸堤24mを整備し完成する予定です。限られた財政の中で整備を進めなければならず、国庫補助もつきにくい中で、成果向上の余地は小さいです。
コスト削減の余地等		
有 無	背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めたが、景観上の問題もあり、現行の方法となったものです。	

山口東港海岸高潮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	02 港湾建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 港湾課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～平成 29年度
	二島岩屋地区防護区域内に居住する市民	手段	マニフェスト
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	二島岩屋地区防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		護岸整備延長	m	44	0	24
		離岸堤整備延長(平成22年度まで)	m	23	50	13
成果指標		二島岩屋地区防護区域の台風高潮による被災人数	人	0	0	0
		二島岩屋地区防護区域の台風高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費				106,700	203,300	53,169
財源内訳		国支出金	千円	53,350	101,650	26,100
		県支出金				
		地方債		53,350	101,600	23,400
		その他				
		一般財源			50	3,669
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、離岸堤や護岸の整備を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせることに繋がり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	護岸及び離岸堤の整備により、防災対策の促進が図られ、成果は順調に上がっています。早期事業完了を目指し、計画的に事業を進めてまいります。
コスト削減の余地等	
有 無	背後集落住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。

秋穂港高潮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	02 港湾建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 港湾課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～平成 27年度
防護区域内に居住する市民		手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
秋穂港防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。			<ul style="list-style-type: none"> ・秋穂港花香地区において市が管理している堤防の改良工事を行います。 ・国及び市がそれぞれ2分の1を負担。 全体計画 堤防（改良） L=1,100m ・新規事業を行います。（追加）180.0m 全体計画 護岸・堤防（改良） L=1,280.0m （平成24年度から実施予定） <p>平成22年度 堤防改良工事を実施しました。</p>

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		堤防改良延長	m	64	116	56
成果指標		秋穂港防護区域内の台風高潮による被災人数	人	0	0	0
		秋穂港防護区域内の台風高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
		事業費		49,000	114,000	24,085
		財源内訳	国支出金	24,500	57,000	11,283
			県支出金			
			地方債	24,500	57,000	10,100
			その他			
			一般財源			2,702
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、堤防の改良を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせことに繋がっており、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p> <p>堤防の整備により、防災対策の促進が図られ、成果は順調にあがっています。早期事業完了を目指し、計画的に事業を進めてまいります。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	背後集落住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、行政	基本事業がめざす姿 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
避難所充足率 【防災危機管理課】	%	35.1	38.0	39.9	36.6	(向上) 目標達成度 (高)
避難所施設の追加はなかったものの、施設改修等により成果指標は微増となっています。引き続き課題である国・県の施設等との協定締結について取組んでいきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等） 【防災危機管理課】	件	4	4	5	5	(向上) 目標達成度 (高)
情報伝達手段として、モーターサイレン、防災行政無線、ケーブルテレビによるL字ウインドウ、広報車に加え、平成22年度から携帯電話等へ情報配信する「山口市防災メール」の運用を開始しました。今後は、既存手段の充実とともに、他手段の検討等、情報伝達手段の充実を図っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度 (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
41,521	48,669

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 防災危機管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 26年度
	市民、関係機関、施設	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		デジタル防災行政無線整備（屋外拡声局、戸別受信機等）の整備内容について、総合通信局と協議するなど、調査研究を行いました。
	市民が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		デジタル防災行政無線等の屋外拡声局設置数	箇所			62
		デジタル防災行政無線等の戸別受信機設置数	箇所			5,733
成果指標		整備率	%			0.1
事業費						25
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			25
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市域全域に同時に情報を発信することが可能であり、災害時における市民への情報伝達手段として、貢献度は高いです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	総合通信局と協議するなど、整備内容について検討を重ねてきており、平成23年度には基礎調査、基本計画策定を行う予定であり、成果は順調に向上しています。今後も順次、設計、工事等計画的に実施していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		受益者負担について検討していきます。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

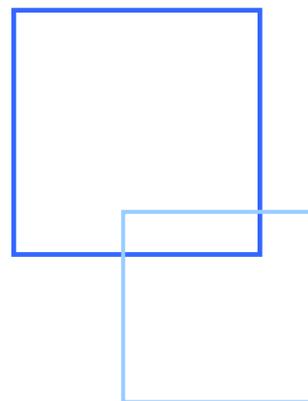
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 防災危機管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
全市民（職員を含む）		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		防災メール、防災情報サイト（携帯電話）のサービスを開始し、防災情報を市民向けに配信、提供しました。	
防災情報を電子メールで迅速に知ることができる市民が増加します。		【自動配信】 気象情報、地震情報、雨量、河川水位情報 他 【入力配信】 防災情報（土砂災害情報発令、避難勧告・指示発令時等）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回			35
成果指標	防災メール登録件数	件			3,185
	防災メールに登録している市民の割合	%			1.6
事業費					1,575
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				1,575
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防災情報を迅速かつ的確に住民に伝えることが求められており、多種多様な情報伝達手段を整備することは、市の情報伝達体制の充実、市民の迅速な避難行動につながるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年6月に防災メールのサービスを開始し、登録者は順調に増加しています。市民数に占める登録者の割合は低いため、成果向上の余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
有 無	防災メール・防災情報サイト（携帯電話）は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 【防災危機管理課】	%	93.2	-	70.5	100.0	
<p>職員へのアンケート調査の結果、約3割が否定するという目標値とは大きく乖離した結果となりました。これは、各種マニュアルが充実していない等が理由となっていますが、一方で、平成21年7月中国・九州北部豪雨の体験等により、危機管理についての意識が高まり、体制のとらえ方を厳しく判断しているのではないかと考えられます。</p> <p>今後は、危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、各課において想定される事案についてのマニュアル等の作成を進めるなど、危機管理体制の充実に努めます。</p>						

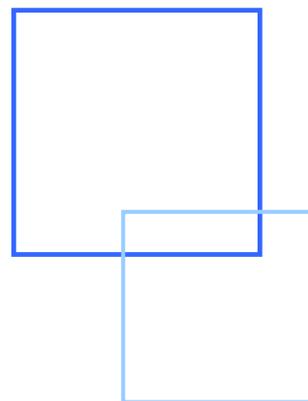
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
1,684,920	1,840,058

土木災害復旧事業 (過年)

事業の概要

(歳入歳出決算書 351ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	11 災害復旧費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	02 土木施設災害復旧費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 過年発生土木施設災害復旧費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	~平成 23年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(2年度の取り組み)
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民		豪雨により被災した道路・河川について翌年以降に復旧工事を行ないました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		被災した隣接地区住民の安全、安心が確保されます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	復旧箇所		箇所			40
成果指標	災害復旧率		%			100
		事業費				21,155
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の過年発生土木災害復旧事業(市単独事業費)のうち21,154,061円部分になります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	被災した公共土木施設(道路・河川)の災害復旧を行い、更なる被害の拡大を防止ため、貢献度は大と考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
被災した公共土木施設(道路・河川)の災害復旧を行い、更なる被害の拡大を防止することができ、成果は向上しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	災害復旧に対しては、短期間で復旧可能な工法を選定してることから、他の方法はありませぬ。

土木災害復旧事業 (過年)

事業の概要

(歳入歳出決算書 351ページ)

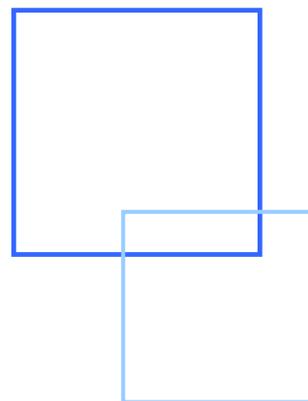
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	11 災害復旧費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	02 土木施設災害復旧費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 過年発生土木施設災害復旧費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
計画年度	平成 17年度～	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (2年度の取り組み)		
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民	公共土木施設(道路、河川)の災害が起きた翌年以降に国から補助を受け、被災した施設の復旧工事を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
被災した隣接地区住民の安全、安心が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	復旧箇所	箇所	1	3	66
成果指標	災害復旧率	%	100	75	77
事業費			8,932	26,193	641,685
財源内訳		国支出金	5,957	17,471	288,914
		県支出金			
		地方債	2,600	7,800	129,800
		その他			
		一般財源	375	922	222,971
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の過年発生土木災害復旧事業(国庫補助事業費)587,293,411円と過年発生土木災害復旧事業(市単独事業費)のうち47,226,302円、職員人件費7,164,400円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	被災した公共土木施設(道路、河川)を復旧することにより、さらなる集中豪雨、台風等による被害を抑制できることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年発生災害について目標どおり復旧が図れており成果は順調にあがっています。単年度事業のため、工事が完了すれば、これ以上、成果の向上の余地はありません。
コスト削減の余地等		
有 無	災害復旧に対しては、低コストで短期間で復旧可能な工法を選定しているため、新たな方法はありませぬ。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に高齢化や核家族化、ひとり暮らしの増加などにより、救急需要は増加を続けています。平成16年6月の消防法改正により、新築住宅については平成18年6月から、既存住宅については平成23年6月から、住宅用火災警報器等の設置が義務付けられます。平成18年6月の消防組織法改正等により、災害発生時における初動体制の強化など住民サービスの一層の向上を図るため、常備消防の規模を拡大する「市町村の消防の広域化」が推進されています。救急要請の中には緊急度の高いものも見られ、他の救急事態への影響が心配されることから、市民の病気や怪我に対する正しい知識の取得や良識のある行動が期待されます。市民の生命や財産を守るためには、広い市域の消防・救急体制の充実・高度化を図るとともに、市民一人ひとりが火災予防や応急手当など、正しい知識や技術を習得し、実践できることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	3.07 (2.91)	3.13 (2.92)	➔
重要度	3.74 (3.61)	3.70 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>救護を必要とする市民 行政 市民・事業所</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【消防本部政策管理室】	%	72.3	63.3	67.2	76.0	
評価	<p>平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（62.2%）と比較すると5.0ポイント上昇していますが、依然として基準値を下回っている状況にあります。</p> <p>平成22年度に徳地出張所の増改築を行い、平成23年度より防府市から消防事務の委託を解消しました。これにより、山口市全域が山口市消防本部の管轄となり、各消防署所間の応援体制が整ったことから、市民が安心できるよう更なる消防・救急体制の充実を図ります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
1,563,467	817,129

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>救護を必要とする市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。</p>
----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
心肺停止患者の救命率（1ヶ月後の生存率） 【警防課】	%	8.0	10.6	7.2	12.0	指標のうごき (低下)
評価	<p>平成21年度の10.6%と比べ指標値は7.2%と悪化しています。低下の要因として「倒れた時点を目撃されていない心肺停止」の割合が高く救命率低下に大きく影響したと推測されます。救命率の上昇に向け、ドクターカー運用体制及び救命講習啓発などの病院前救護体制の更なる充実を図っていきます。</p>					<p>目標達成度 (低)</p>
救命講習の受講者数 【警防課】	人	18,198	31,642	36,365	42,000	指標のうごき (向上)
評価	<p>平成22年中の救急講習受講者は4,723名で年間目標の4,000名を上回っています。毎年又は隔年など定期的な受講をされる市民の方とそれに加え新たに受講される方も多く見受けられます。AEDの設置も進み市民の方の関心も向上していると思われます。今後も積極的な講習会を開催し、幅広い方への応急手当の普及を図っていきます。</p>					<p>目標達成度 (高)</p>
気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数 【警防課】	人	5	19	25	28	指標のうごき (向上)
評価	<p>平成22年度に気管挿管及び薬剤投与の処置をすることが新たに可能になった救急救命士は6名で、救急救命士資格者全体の51%にあたる25名となりました。平成23年度につきましては、気管挿管3名、薬剤投与6名の資格取得を予定しています。薬剤投与の資格取得者は平成23年度で終了予定であり、気管挿管についても早期の資格取得を図っていきます。</p>					<p>目標達成度 (高)</p>
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
61,102	54,329

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	当初予算重点事業
担当	消防本部 警防課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～
	重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生した救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行いました。 医療機関において待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。
	心肺機能停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場することにより救命率の向上を図ります。 救急救命士の再教育研修を実施します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		医師同乗出場件数	件	82	81	89
		救急救命士再教育者数	人	27	32	41
成果指標		病院到着前における医師の処置件数	件	39	27	32
		署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	90.0	97.0	100
		事業費		984	918	1,165
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		984	918
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、心肺停止傷病者以外の重症傷病者に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図ることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成22年の医師出場89件中、心肺停止傷病者は15名でした。心肺停止以外の重症傷病者等に対して医師による現場からの早期医療処置により症状の安定が図られています。今後も積極的な出場を行い、傷病者の救命率の向上及び症状悪化防止を図ります。
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

高規格救急自動車整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

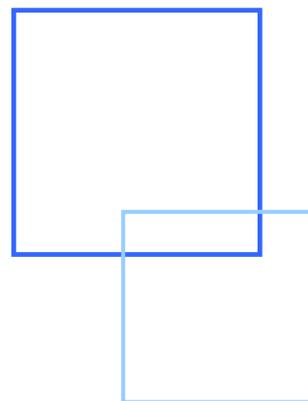
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	03 消防施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	消防本部 警防課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	市民 高規格救急自動車	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		更新計画に基づく高規格救急自動車の更新・配備を実施しました。 【配備】 平成22年度 東出張所：更新配備しました。
	高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		高規格救急自動車購入台数	台	1	1	1
成果指標		更新計画に対する実施率	%	100	100	100
		事業費		31,534	32,311	32,280
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	22,700	26,700	21,500
			その他			
			千円	8,834	5,611	10,780
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高度な救急資機材を備え、救命活動に十分なスペースを有する高規格救急自動車は救急救命士の高度な処置を施すに充実した環境であり、現場や車内において迅速な救急処置を行うことで救命率の向上に直接関わるといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	消防車両の整備計画に基づいた車両の新規及び更新を行うことにより、消防力の充実・強化が図られ、成果は順調にあがっています。計画的な車両整備により、救急における消防力の充実・強化が図られます。
コスト削減の余地等	
有 無	配備されている車両と同等の設備・資器材を装備するため。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政、市民	基本事業がめざす姿 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
火災・救急現場への平均到着時間 【通信指令課】	分	8.7	8.7	8.3	8.4	(分) (向上) 目標達成度 (高)
指標値は、昨年の8.7分から8.3分になり、0.4分(24秒)短縮し、成果は表れています。理由は、高機能消防指令センターの導入により出場指令時間が短縮できたこと及び消防出張所の増設により出場隊の活動範囲が有効に配置されたことがあげられます。今後も、管轄区域が拡大され、遠距離出場の増加が見込まれますが、迅速的な指令業務により、現場到着時間の短縮を目指します。						
消防団員の充足率 【警防課】	%	91.6	89.3	89.2	90.4	(%) (向上) 目標達成度 (中)
平成21年度の阿東地域を含めた実績値(88.3%)と比較すると0.9ポイント上昇していますが、目標値を下回る状況にあります。消防団への新規入団者の獲得については、従来から消防団幹部及び退団予定者からの推薦という方法でしたが、平成20年度から、年度内の公募を2回おこなっています。しかし、退団者の増加に新規入団者数が追いつかず、全体として消防団員の減少に歯止めがかからない状況にあります。今後は、消防団員の加入増加のための、新たな広報活動をおこなっていきたくと考えています。						
消防水利の充足率 【警防課】	%	68.7	69.5	64.9	71.3	(%) (向上) 目標達成度 (低)
平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(64.8%)と比較すると0.1ポイント上昇しておりますが、目標値を下回っている状況です。平成22年度は、消火栓、防火水槽を計画的に設置し、各地域の水利状況は改善されておりますが、旧阿東町との合併により、水利必要数の基準が増加しています。今後は各地区の水利状況を考慮して計画的に消火栓、防火水槽を設置し、成果の向上を図ります。						
消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数 【警防課】	件	72	77	85	74	(件) (低下) 目標達成度 (低)
指標値は平成21年度に比べ約10%増加していますが、その原因のひとつとして阿知須・秋穂出張所の開所に伴い消防施設等が増え不具合件数も増加したものと考えます。しかしながら、従来保有している各署所の資機材等においても老朽化は著明であり、不具合件数も依然高い数値にあります。使用頻度等を考慮した耐用年数を再度検討し、計画的な更新配備をすると共に、定期的な点検整備を強化し、早期修理等を行うことにより消防活動に支障がおきないように努めてまいります。						

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
1,452,626	720,724

徳地出張所再整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	消防本部 消防総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	徳地地域の市民 徳地出張所庁舎	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
手段	（誰、何に対して事業を行うのか）	マニフェスト	
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	手段	（22年度の取り組み）
	消防体制の強化により、火災の予防、災害被害の軽減及び救命率の向上を図ります。また、管轄区域の見直しにより火災、救急現場等への到着時間を短縮します。		平成23年3月末の防府市への消防事務の委託廃止に伴い、消防体制増強のため、配置職員を19名から20名へ増員、配置車両を4台から5台へ増台及び車庫の建設並びに周辺整備を行いました。 平成22年3月補正での整備事業 ・設計委託 ・車庫新築工事 ・消防庁舎改装工事 ・周辺施設工事

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		消防庁舎の整備面積	m ²			226.55
成果指標		新築工事の面積	m ²			40.5
		事業費				58,163
		財源内訳	国支出金			49,497
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			8,666
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防府市への委託廃止により、平成23年度より人員の増員及び車両を増台することで、消防力の充実強化が図られ貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	職員の増員と、車両の増強により消防力が強化されました。また、各消防署所間の管轄区域・応援体制を見直し、現場到着時間が短縮されました。
コスト削減の余地等	
有 無	H22年度で事業終了しました。

高機能消防指令センター再整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

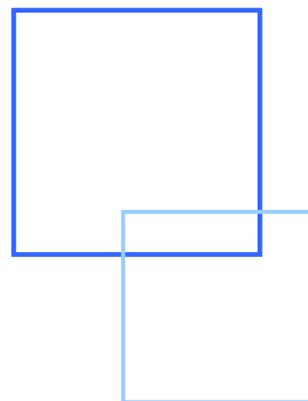
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	消防本部 通信指令課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 20年度～平成 22年度
	通信指令施設 119番通報等により消防へ通報する市民	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		既存通信指令施設の老朽化と委託解消による管轄地域の拡大に伴い、高機能消防指令センターへの再整備を実施しました。 平成20年度：通信システム再整備設計委託 平成21年度：指令施設部分更新、施工監理業務委託、携帯・IP・固定発信地表示システム導入、地図データ導入、消防サイレン吹鳴装置取替、阿知須・秋穂出張所指令端末等の整備 平成22年度：徳地出張所指令施設の整備
	携帯電話・IP電話からの119番通報を新システムで受信することにより、位置情報を瞬時に取得し、通報から現場を特定するまでの時間が短縮できます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事の進捗率	%	2	95	100
成果指標		119番受付から指令までの平均所要時間	分	1.80	1.71	1.43
事業費				6,133	248,945	17,115
財源内訳			国支出金		59,489	
			県支出金		4,500	
			地方債	5,700	173,600	15,700
			その他			
			一般財源	433	11,356	1,415
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	通信指令台の更新により処理速度が向上し、119番の入電から出場指令までの時間が短縮され、火災・救急現場へより早く到着出来ることから、災害による被害拡大の軽減及び救命率の向上につながり、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	指標値を比較すると、前年より時間が短縮しており、成果は順調に上がっています。これは、高機能通信指令台へ更新したことによる機能や操作性の向上によるものと思われます。平成22年度の徳地出張所の指令施設整備で事業は終了しますが、今後も指令データの徹底管理や業務の質をあげることで成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	現状では新たな方法は考察できません。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民・事業所	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
防火対策をしている市民の割合 【予防課】	%	47.2	53.7	61.0	75.0	☀ (向上)
評価	<p>平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（54.3%）と比較すると6.7ポイント上昇しており、防火講習やイベントへの積極的参加、住宅用火災警報器の説明出向など市民と直接接することで防火意識の向上が図られたものと考えられます。また、住宅用火災警報器の設置義務化までの猶予期間も迫り、設置への意識が向上したと思われます。</p> <p>引き続き広報活動を積極的に実施し、市民の防火意識向上を図り、また平成23年6月からの住宅用火災警報器の設置義務化後も引き続き広報活動を実施し設置率の向上を図ります。</p>					■ ■ ■ (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
防火管理者の選任率 【予防課】	%	68.0	75.4	76.9	75.0	☀ (向上)
評価	<p>秋穂地域の委託解消が進むなか防火管理者の選任率は、前年度から1.5ポイント上昇しました。これは定期的な査察業務による指導と管轄内の防火管理者不在となっている事業所に対し優先的に受講をすすめた成果と考えられます。今後も定期的に査察を実施し継続的な指導及び各種届出等により不在を把握した場合の指導を強化して成果の向上に努めていきます。</p>					■ ■ ■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						■ ■ ■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
2,453	1,736

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	当初予算重点事業
担当	消防本部 予防課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
市民		手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
火災予防に対する意識が向上します。		火災予防普及啓発のため次の事業を行ないました。 ・JA山口中央ふれあい農業まつり、おごおり福祉まつりへ消防コーナーを併設 ・火災予防運動期間中における広報宣伝 ・防火バレーの実施 ・防火標語ちらしの全戸配布 ・火災予防運動期間中、看板等で管轄区域の火災予防の啓発 ・各自治会を対象とした住宅用火災警報器の説明会 ・住宅用火災警報器のPRチラシを全戸配布	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		啓発事業実施回数	回	12	12	19
		住宅用火災警報器の設置に関する説明会実施回数	回	115	184	92
成果指標		啓発事業への参加者数	人	10,320	4,300	3,600
		住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数	世帯	6,041	10,169	4,823
事業費				843	1,737	1,210
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		553	
			一般財源	843	1,184	1,210
付記事項	「歳入歳出決算書」の火災予防普及啓発事業費1,529,300円は、火災予防普及啓発事業（本事業）1,209,300円と幼少年婦人防火委員会補助事業320,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	各種イベントや説明会、講習会等の機会を増やすことで成果の向上が望まれます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	特にありません。	
無		

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

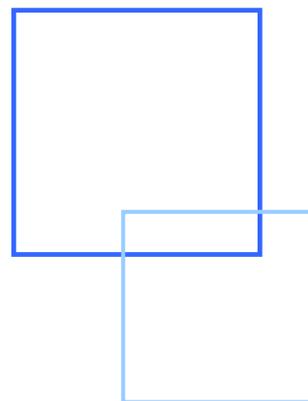
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
47,286	40,340



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故発生件数及び死傷者数はゆるやかな減少傾向で推移しているものの、車両保有台数の増加や生活の24時間化、高齢化社会の進展などを背景に、今後も予断を許さない状況にあります。

事故の特徴としては、子どもや高齢者の事故が目立っており、また、違反の種別としては安全運転義務違反が大部分を占めていることから、一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、交通安全に対する意識の向上を図る必要があります。

違法駐車や路上の放置自転車は、交通事故を引き起こす要因のひとつとなっています。一人ひとりがルールやマナーを守ることが必要です。

安全な交通環境をつくるため、ガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備が行われています。公安委員会などの関係機関とも連携し、また市民のチェック、協力により、危険箇所を無くしていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.99 (2.91)	3.00 (2.92)	→
重要度	3.68 (3.61)	3.69 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。
施策の対象					
市民					
施策がめざす姿					
交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。					

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
交通事故（人身事故）発生件数 【市民安全部政策管理室】	件	1,148	1,015	957	1,000	<p>(件)</p> <p>1,300 1,200 1,100 1,000 900 800</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☀ (向上) 目標達成度 ■■ (高)</p>
<p>平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（1,039件）と比較すると、82件の減少となっております。平成21年度の厳しい状況の教訓から、関係機関等の努力により、発生件数が1,000件を下回り、平成24年度目標を達成しました。交通事故は、ちょっとした気の緩みやマナーの低下により発生することから、結果に一喜一憂することなく、一層の意識啓発をすることで、この状況を維持しつつ、平成29年度の目標達成に努めます。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
交通事故死者数 【市民安全部政策管理室】	人	12	14	9	9	<p>(人)</p> <p>20 16 12 8 4 0</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24</p> <p>☀ (向上) 目標達成度 ■■ (高)</p>
<p>平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（17人）と比較すると、啓発や指導など関係機関等の努力により8人減少しました。交通事故は普遍性が強く成果が乱高下する傾向がありますが、気を緩めることなく地道な活動を続ける必要があります。なお、高齢者が関係する事故が多いことから、平成22年度は高齢者免許返納支援制度をスタートさせました。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						<p>目標達成度</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						<p>目標達成度</p>

施策のコスト（千円）

H21	H22
53,535	47,948

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者 歩行者 市民団体	基本事業がめざす姿 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（人身事故にかかるもの）	単位	基準値	実績値（H21）	実績値（H22）	目標値（H24）	指標のうごき
	【生活安全課】	件	1,148	1,015	957	1,000	(件)
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(1039件)と比較すると、82件減少しております。平成22年度は、違反件数が1000件を下回り、平成24年度目標値を達成しました。しかしながら、交通違反件数の8割強は漫然運転や脇見運転などの安全運転義務違反(道路交通法第70条)が占めており、日常的に注意喚起することでさらなる成果向上が見込めると考えられます。取り返しのつかない人身事故を回避するためにも、関係機関と連携して、様々な機会をとらえて、広報・啓発活動に努め、運転中の注意力のかん養を図ります。						

指標	交通安全教室の開催数	単位	基準値	実績値（H21）	実績値（H22）	目標値（H24）	指標のうごき
	【生活安全課】	回	119	130	132	180	(回)
評価	平成21年度から開催数が2回、受講者数が315人の増加となりました。内訳としては、幼稚園・保育園が回数10回、受講者827人の著しい伸びとなった一方、高齢者対象のものが5回、86人の減となりました。弱者である低年齢層や高齢者の交通安全教室は重要であり、引き続き、関係機関等との連携を密にして、バランスに配慮するとともに、回数・内容の充実に努めていきます。						

指標		単位	基準値	実績値（H21）	実績値（H22）	目標値（H24）	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値（H21）	実績値（H22）	目標値（H24）	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	5,875	6,116

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	12 交通安全対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 生活安全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（2年度の取り組み）		
市民	交通安全の啓発に関する取り組みを実施しました。 （活動内容） ・交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中） 交通安全市民のつどい、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等の活動を実施。 ・国・県道交通危険箇所要望調査 年度の初めに、各地区に要望調査の後、県に申請。 （信号機設置や県道・国道の改善要望等） ・高齢ドライバー1日ドックの開催 （60歳以上ドライバー対象）		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
交通安全ルールやマナーが向上し、安心・安全な交通環境が確保された状態です。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	各種運動・行事開催数	件	11	11	11
成果指標	各種行事年間延べ参加者数	人	1,030	1,030	1,100
事業費			2,947	1,075	1,066
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			2,947	1,075	1,066
付記事項	「歳入歳出決算書」の交通安全啓発事業費6,115,214円は、交通安全啓発事業（本事業）1,065,214円と交通指導員協議会補助事業他5,050,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
活動内容が定例化しつつありますが、高齢者や新入学児童など対象を限定し実施することで、啓発活動をより効果的に行うことができます。	
コスト削減の余地等	
有 無	交通事故発生件数は減少していますが、高齢者の交通事故に対する割合が高くなってきており、高齢者の交通安全に対する認識を深める必要があり、削減は困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

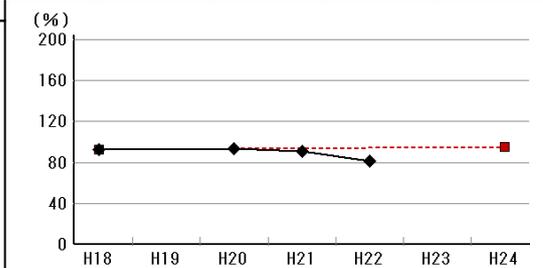
基本事業 02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（84.9％）と比較すると3.4ポイントの減少となっています。改善要望件数を見ると約3割の増加が見られます。これは、市民の皆さんの交通安全施設の設置、補修に対する強いニーズのあらわれであると考えられます。今後も、改善の要望内容をよく精査し、市民のニーズに答えられるように、引き続き成果の向上に努めたいと考えます。	%	92.5	91.0	81.5	95.0	(低下) 目標達成度 (低)



指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
47,660	41,832

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	12 交通安全対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 生活安全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（2年度の取り組み）		
山口駅・湯田温泉駅・矢原駅・新山口駅前駐輪場利用者	山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理を行い、年3回程度放置自転車の撤去を行いました。 （活動詳細） 委託先：シルバー人材センター 内容：各駐輪場の整理 勤務時間：午前中2時間1名 （撤去作業）		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
放置自転車を防止し、駅前広場等の良好な環境を確保するとともに都市の美観を保持し、また、交通の安全及び円滑な通行を維持することにより快適で安全な住みよい生活環境が確保された状態です。	警察、地域・学生ボランティアと連携し、概ね1ヶ月間以上駐輪されたままの自転車に警告フタを貼付し、その後移動がない自転車については、市内自転車保管庫へ移動しました。防犯登録番号・車体番号の調査後に警察に照会し、所有者に連絡し、自転車を返還しました。連絡のない自転車は、倉庫に3ヶ月保管後にリサイクルプラザに自転車を譲渡しました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	放置自転車撤去回数	回	5	3	6
成果指標	放置自転車撤去台数	台	300	255	1,196
事業費			22,058	9,506	5,168
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	22,058	9,506
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	放置自転車の撤去等により、駐輪施設の利用環境を整えることで施設周辺の交通の安全に大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	定期的に放置自転車を撤去することや、夏季や年末年始の長期休業期間における長期駐輪を防止することで、さらなる放置自転車の増加に抑制をかけることができます。
コスト削減の余地等		
有 無	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。	

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

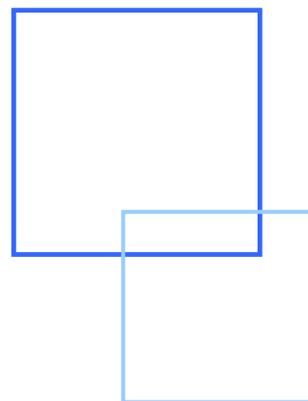
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	06 交通安全施設整備事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
交通安全施設 市道利用者		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備しました。	
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	設置件数		件	51	151	181
成果指標	交通安全施設延べ設置件数		件	132	283	464
事業費				27,064	33,734	31,846
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	27,064	33,734
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交通安全施設を整備することにより、危険箇所が減少し安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
地元の要望等を通して、危険箇所に対して適切に交通安全施設の整備を進めており、成果は順調にあがっていると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	常に工法等を精査する中で事業を実施しており、現時点でコストを削減する余地はありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

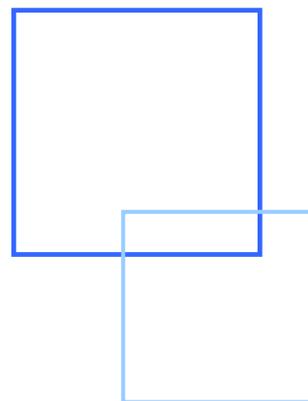
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国的に犯罪の凶悪化が進む中で、本市の犯罪発生件数の増加はないものの、身に感じる不安感は大きくなっていることから、市民の治安に対する要望は強く、小学校区単位での地域の自主防犯組織が多く設立されています。

今後も市民一人ひとりが防犯意識を高め、犯罪にあわないよう心がける必要があります。一方で、地域ぐるみの積極的な防犯活動ができるように、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。

通学路等への防犯灯の設置や、犯罪が多発する場所での監視の強化など、警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを行う必要があります。

また、消費生活に関するトラブルや被害が多様化しています。相談件数も激増し、とりわけ高齢者を狙った振り込み詐欺や架空請求に関するものが増加しています。トラブルや犯罪に巻き込まれない賢い消費者になるため、高齢者を中心に意識の啓発を図るとともに、もしトラブルにあった場合でも相談して問題解決ができるように関係機関と連携を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.94 (2.91)	2.97 (2.92)	➔
重要度	3.70 (3.61)	3.67 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民・消費者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。</p>
----------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	犯罪（刑法犯）発生件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【市民安全部政策管理室】	件	2,182	1,894	1,939	1,900	
評価	<p>犯罪発生件数は、総じて減少傾向にありましたが、平成22年度は2.4%増加(悪化)しました。この要因は自転車盗の増加(134件)にあります。自転車の無断借用の禁止などモラルについても関係機関に周知徹底する必要があります。防犯対策は、市民一人ひとりの防犯意識の向上だけでなく、基本的なマナー・モラルの向上も重要な要素であり、一層の啓発活動の充実に努める必要があります。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【市民安全部政策管理室】	%	94.2	95.4	95.7	維持	
評価	<p>平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(94.6%)と比較すると、1.1%と僅かながら上昇しています。全国的に凄惨な事件や新種の詐欺事件など多種多様な犯罪が発生しており、改めて市民、関係機関等、行政が一体となって犯罪の起きにくい環境づくりについて考えてみる必要があります。</p>					<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H21	H22
23,888	26,874

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 01 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯対策を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【生活安全課】	%	44.2	43.2	44.8	54.2	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（41.5%）と比較すると、3.3%上昇しました。犯罪にあわないためには、市民一人ひとりのリスク管理が最も重要であり、その為の啓発や情報提供を関係機関・団体、行政が一体となって進めることで、成果向上に努めます。						(向上) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
4,012	4,298

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 生活安全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
【補助金の交付先】	山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会	手段	（2年度の取り組み）
【対象】	市民、防犯ボランティア団体、各地域		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化した状態です。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少した状態です。		防犯対策協議会に対して、防犯対策活動や啓発運動等の運営費に対する補助をしました。 （活動内容） 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進（重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動） 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		防犯ボランティア団体数	団体	48	40	44
成果指標		刑法犯認知件数	件	1,958	1,894	1,935
		事業費		4,124	4,012	4,298
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,124	4,012	4,298
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	専門的な知識を有する警察機関等と連携し、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	防犯啓発活動を継続して行い、一人ひとりの防犯に対する意識を向上させるとともに、地域全体に広げていく必要があります。
コスト削減の余地等	
有 無	さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、より防犯に対して啓発する必要があり、事業を縮小することは困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯活動を行っている自主防犯組織数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生活安全課】	団体	34	40	44	50	(向上) 目標達成度 (中)
評価	平成21年度より4団体増え、基準値に対し10団体増加しています。内訳は山口署管内20団体、山口南署管内24団体となっています。地域社会への関心や連帯感が希薄となり、地域が元々持っていた防犯機能が失われつつある中で防犯パトロールや見守り隊活動など、防犯ボランティア活動の重要性は増しています。引き続き、関係機関等と連携し、啓発活動や自主防犯組織の支援を促進し、拡大を図っていきます。						

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	8,713	9,941	10,456	10,800	(向上) 目標達成度 (中)
評価	平成21年度から515件増えており、設置灯数が10,000灯を超えました。平成23年度は新たに防犯意識の高揚に効果が認められているLED灯の設置を優遇することで、さらに犯罪に強いまちづくりを目指します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度 (中)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
							目標達成度 (中)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
14,306	13,762

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 防犯活動の展開と環境づくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 生活安全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 18年度～
	各自治会・町内会等地域団体	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	各自治会や町内会等地域団体内の夜間見通しの悪い箇所等に防犯灯を設置してもらい街を明るくし、交通事故や犯罪被害を未然に防止できる状態です。		各自治会等地域団体からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、管理経費として、防犯灯の電気料にかかる費用の一部を補助しました。 1 新設の場合 通学路の場合は2/3補助（限度額28,000円） ただし、建柱が必要な場合は補助限度額38,000円 その他箇所の場合は設置費の1/2補助（限度額21,000円） 2 修繕の場合 修繕にかかる費用の1/2補助（限度額21,000円） 3 電気料 1灯につき年間500円（通学路の場合は1,000円）

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		防犯灯の設置費補助灯数	灯	259	221	152
		維持管理交付金対象灯数	灯	9,694	9,941	10,456
成果指標		防犯灯設置充足率	%	100	100	100
		事業費		17,243	14,306	13,762
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	17,243	14,306
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		防犯灯の設置および維持管理は、防犯力の向上や地域で子どもを見守る意識等、地域の防犯意識の向上につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	防犯灯の新増設については、飛躍的な増大はありませんが、既存の防犯灯をLED化することにより、維持管理に係るコストを削減でき、環境性能にも優れ、また新技術の導入により地域の防犯に対する意識の高揚が図れます。
コスト削減の余地等		
有 無		維持管理に対する補助金を交付金化し、他の各自治会等に補助している交付金等との統一を図ることで、各自治会等の申請手続きの簡略化が図れ、行政事務についても省略化が図れます。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 消費者	基本事業がめざす姿 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生活安全課】	人	257	721	990	1,400	
評価	社会福祉協議会各支部等、関係機関への働きかけにより、開催回数が8回、受講者数が269人増え、各々33%、37%上昇するなど、回復基調にあります。今後は、消費者被害の多様化を踏まえ、対象年代や講座のテーマを充実させることで、さらなる向上を目指します。					(向上) 目標達成度 (中)	

指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	551	1,068	1,209	1,000	
評価	市としての啓発活動や消費生活推進員の活躍により、着実に市消費生活センターの認知度が高まっていると思われ、13%上昇し、順調に推移しています。このことは、県消費生活センターにおける山口市分の相談件数の減少からもうかがわれます。今後は、こうした市民の負託に十分応えるため、相談担当者の一層のスキルアップ、レベルアップに努める必要があります。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	5,570	8,814

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 生活安全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
消費者		消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行いました。 1 相談体制・・・様々な消費者問題や多重債務問題が増加する中、2名の有資格者相談員により対応しました。 2 平成22年度重点施策 相談窓口の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者問題や、緊急性を要する多重債務問題に対して、迅速且つ適切な対応をするため、弁護士と顧問契約を結び、早期の解決を図りました。 消費生活相談員のレベルアップ・・・高度で専門的な消費生活相談へ対応するために、相談員研修の充実を図りました。	
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	消費生活問題の解決が図られています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		市消費生活センター受付消費相談件数	件	901	1,068	1,209
		出前講座受講者数	人	1,341	721	990
成果指標		消費生活センターの認知度	%	28.9	29.7	42.6
		高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100.0	100.0
		事業費		3,374	4,406	4,413
		財源内訳	国支出金			
			県支出金		451	503
			地方債			
			その他			
			一般財源		3,374	3,955
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務問題に対し、迅速かつ的確な対応をすることで、消費者は問題を解決でき、今後の消費者トラブルの防止にもつながるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
複雑・巧妙化する消費者問題や緊急性を要する複雑な多重債務問題に対して、弁護士から迅速かつ適切な助言を受けることで消費者の不安を軽減でき、生活再建に導くことができます。また、助言を受けることにより、相談員等のさらなる能力向上も期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	市センターへの相談件数は増加傾向にあります。相談内容も多種多様なため専門の嘱託相談員が必要であり、相談業務にかかる経費を欠くことはできません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

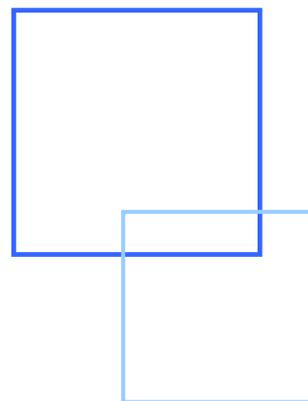
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 水道水の安定供給

基本事業 03-05-02 効率的な水道事業経営の推進

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

健康志向などの高まりにより、全国的に水に対するニーズが高度化しています。節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少の傾向にあります。平成23年1月に実施したまちづくりアンケートの結果によると、生活用水が安心して使用できるという市民の割合は86.2%と高い数値を示していますが、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう、良質な水を安定供給する必要があります。

平成22年度は山口・阿東合併を受け簡易水道事業を本施策に体系づけられることとなりました。その簡易水道事業においては平成23年1月寒波により阿東地域全域で宅内の水道管凍結と破裂による漏水が発生し、徳佐地域では3日間の給水制限を行う事態となりました。こうした自然災害あるいはテロといった予測不可能な状況が発生した場合においても、市民の飲料水が確保できるよう災害に強い水道施設の整備や非常時の給水体制をつくり、備えておく必要があります。

水道供給に関する事務事業の効率化や経常経費の削減などを進め、市民が納得できる料金での安定供給を行う必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	3.23 (2.91)	3.23 (2.92)	→
重要度	3.42 (3.61)	3.39 (3.60)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>良質な水を、安定的に、安心して使っています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	水道に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【上下水道局政策管理室】	%	82.2	83.6	86.2	維持	
評価	<p>平成22年度の実績値は86.2%となり、目標値を達成しています。平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（82.5%）と比較しても+3.7ポイントとなり、指標値の向上が見られます。豪雨災害を教訓とした水道水安定供給の取り組みにより、大きなトラブルを生じさせなかったことが市民満足度に反映されたものと考えられます。今後は水道管の老朽化等への早期対応といった、サービス水準の維持のための設備投資も必要となることから、引き続き経営基盤の強化を推進していく必要があります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
785,977	531,886

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 01 水道水の安定供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。
-------------------	-----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	水質に関する苦情件数割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【上下水道総務課】	‰	0.78	0.29	0.26	0.72	(向上) 目標達成度 (高)
評価	水質に関する苦情件数は19件で平成21年度と比較し2件の減少と なっています。苦情の多くは給水管や給水器具に起因する着色及び 異物の混入です。苦情件数は減少しており、断水等に伴う放水や影 響家庭への説明が十分行われていると思われます。						

指標	直接飲用率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【上下水道総務課】	%	53.6	57.9	57.6	55.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(57.8%)と比較すると 2.2ポイント低下していますが、統計誤差の範囲内で横ばいで推移し ています。なお、24年度の目標値を達成している状況です。 引き続き、広報活動を継続します。						

指標	断水・濁水時間割合(あらかじめわかっているものを除く)	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【水道整備課】	h	0.02	71.35	0.14	0.10	(向上) 目標達成度 (中)
評価	断水・濁水時間は106時間、断水・濁水区域人口は2,680人で、豪 雨災害があった平成21年度の数値と比較すると大幅に減少していま すが、災害を除くと断水・濁水時間は17時間の増加、断水・濁水区 域人口は919人の減少となりました。また、事故件数は30件で、6件 の減少となりました。指標値は0.14となっており、目標値の0.10に 僅かに到達していないことから、今後も老朽管の更新を計画的に実 施し、水道水の安定供給に努めます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
0	0

簡易水道施設維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 467ページ)

会計	10	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち				
項	01	簡易水道費	基本事業	01	水道水の安定供給				
目	01	簡易水道管理費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト		阿東プロジェクト	
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 21年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)						
	簡易水道施設 (8 箇所)		8 箇所の簡易水道施設の維持管理を行いました。 ・浄水場や加圧ポンプ所等を定期的に巡回 ・各装置・配水量・残留塩素濃度状態を管理 ・緊急対応処置 (落雷や漏水対応)						
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
	施設の適切な維持管理を行うことで、市民 (利用者) が安心して飲用できる水の供給をすることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		補修件数	件	20	21	12
成果指標		不具合、トラブル発生による断水件数	件	2	1	3
		事業費			59,315	42,224
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		29,632	446
			一般財源		29,683	41,778
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		飲料水の安定供給は市民生活にとって不可欠であり、貢献度は大です。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	宅内漏水や消火活動に伴う放水を原因とした断水が発生しました。これらの断水は施設管理の上では防止することが困難であり、むしろ不可抗力による発生原因であるといえます。今後も引き続き監視活動の強化や簡易水道施設の適切な維持管理を行い、断水発生の防止を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		施設の老朽化が進み、コストの削減は難しい状況です。中央監視システムの整備を推進することで事務の効率化が図られますが、整備にはある程度の費用が必要です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 02 効率的な水道事業経営の推進

基本事業のプロフィール

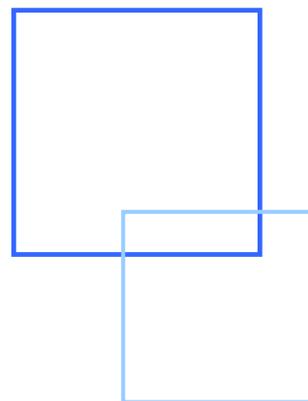
基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
営業収支比率 【上下水道総務課】	%	119.0	113.3	124.1	122.2	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成21年度実績を10.8ポイント上回りましたが、これは平成21年7月中国・九州北部豪雨による水道施設被災に伴う断水により、配水量が減少したことと水道料金減免を実施したことにより料金収入が減少したことなどから、単純比較することが適当ではないことから、平成20年度と比較すると7.2ポイント上回っています。人件費や委託料を始めとする経費の削減及び、補償金免除繰上償還に伴う企業債利息の縮減が図られた結果であると考えます。						
収益的収入に占める基準外繰入金の割合 【上下水道総務課】	%	9.6	8.2	2.3	0.2	(向上) 目標達成度 (高)
評価 前年度実績を5.9ポイント改善しました。前年度は平成21年7月中国・九州北部豪雨によって被災した水道施設の災害復旧経費及び料金収入減の補てんとして一般会計からの補助金があったこともあり、単純比較することが適当でないことから、一昨年度と比較しても1.3ポイント改善しています。コストの縮減等により資金不足にならない事業運営が行われていると考えられます。						
職員1人当たり給水人口 【上下水道総務課】	人	2,356	3,024	3,039	2,530	(向上) 目標達成度 (高)
評価 基準値の2,356人に比べ3,039人となり、目標値を達成しています。これは組織改編及び配置転換を行い、職員1名が減員となったことによるものです。						
簡易水道事業の水道普及率(戸数ベース) 【阿東簡易水道事務所】	%	81.6	81.6	80.6	82.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成21年度実績を1ポイント下回りました。普及率の低かった篠目・吉部野簡易水道では加入世帯が増加しましたが、徳佐簡易水道をはじめとする他の簡易水道では加入世帯の転出傾向は続き、全体として指標値は減少しました。阿東地域内の世帯数は減少傾向にありますが、今後も安定した水の供給を図り新規加入の促進に力を入れていきます。						

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
16,487	19,663



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

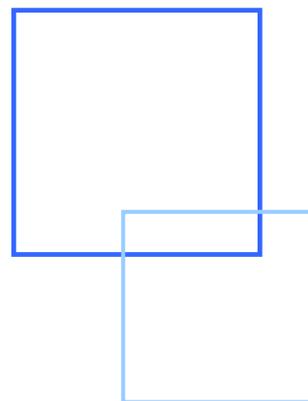
基本事業 99 施策の総合推進

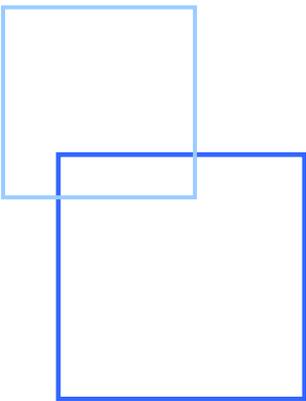
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
769,490	512,223





政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模での環境破壊が深刻な問題となっており、これらを解決していくため、日常生活において市民一人ひとりができるわずかな取り組みが、自然環境を守り、地球環境の破壊を防ぐことにつながります。誰もが正しい知識を持ち、日々実践していくことが必要です。

本市においては、身近に自然を感じることができることを望む市民が多いことから、市民・事業所・行政がそれぞれの立場で取り組める活動を実践・協働することで、豊かな自然環境をはぐくむまちづくりを行っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	3.13 (2.91)	3.16 (2.92)	➔
重要度	3.50 (3.61)	3.45 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 自然環境</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。</p>
---------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境部政策管理室】	%	86.1	86.1	89.1	維持	
評価	<p>指標値については、ここ数年間は高い水準で安定して推移しています。平成21年度の阿東地域分を含めた実績値85.3%と比較すると3.8ポイント増加しており、目標値を上回りました。東日本大震災の発生により、自然災害が環境へ及ぼす影響について、市民の関心が高まっていることから、今後も各種団体と協力しながら、市民や事業者へ環境保全の取り組みを働きかけ、指標値の更なる向上に努めます。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H21	H22
18,091	27,324

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合 【環境保全課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値54%と比較すると、1.7ポイントの向上を示しています。市報などにより環境に対する啓発を継続するとともに、環境学習講座などを開催することにより、市民の環境に対する意識の醸成を図っていきます。	%	43.2	55.0	55.7	48.2	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
360	243

環境保全事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境保全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
	市民、事業者、市内生息鳥獣等		<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連の会議（やまぐち環境ネットワーク運営委員会、阿東・山口・小郡地域環境パートナーシップ会議等）、行事（水辺の教室等）へ参加しました。 ・市報等で広報を実施しました。 ・鳥獣保護に取り組みました。（メジロの飼養許可、傷病鳥獣の保護、放獣） ・清流保全協定の事前協議を行いました。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	市民や事業所が環境保護に関心を持ち、市内生息鳥獣等の保護がされ、自然環境が保全されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		市報等での広報回数	回	3	3	3
		鳥獣保護取扱件数（メジロ飼養登録等、傷病鳥獣等保護件数）及び清流保全協定の事前協議数	回	46	53	173
成果指標		環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	90.3	92.7	94.0
事業費				339	360	243
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	61	54	61
			一般財源	278	306	182
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		上位の基本事業は、市民や事業所が環境保護に関心を持ち、自然環境の保全をする目的としており、本事業は自然環境の保全に繋がる取り組みを実施するもので、貢献度は中です。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民が環境に優しい何らかの行動をしている方の割合が年々順調に上がってきています。引き続き、市報による啓発や、自然環境保護の意識啓発をする事業への参加等をしていくことで意識の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		常に精査する中で、必要最低限の予算で業務を行っており、現時点でコストを削減する余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 02 地球温暖化防止の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	ISO14001等を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境保全課】	件	25	54	60	55	(件) (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値56社と比較すると4社増加し、増加の内訳としてはISO事業者が5社増、エコアクション(EA)21事業者が1社増、グリーン経営認証事業者が2社減となっています。世界規格のISOは増加傾向が継続しています。平成23年度は、市内にEA21の事務局も立ち上げる予定で、市としても支援しながら事業者の環境に対する意識の向上を目指し、家庭においても地球温暖化防止に向けた取り組みにつながるよう啓発を図ります。						

指標	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境保全課】	%	61.1	68.3	71.7	67.4	(%) (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(67.4%)と比較すると、4.3ポイント増加しています。項目別では「エコ・省エネ製品を買うように心がけている」と回答された方が7.2ポイント増加しています。これは、家電製品などのエコポイント制度の取組みによる成果だと思われます。環境問題がクローズアップされる中、今後も山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃんネットワークやまくち)と協力し様々な取り組みを進めていきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度 ■■■ (高)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
							目標 達成度 ■■■ (高)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
16,927	26,389

地球温暖化対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境保全課	計画年度	平成 20年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	市民、事業者等 職員		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。 職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先行動します。		
	手段 (22年度の取り組み)		
	エコドライブ講習会や緑のカーテン推進事業、省エネ活動促進事業など、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)と連携して環境家計簿の普及啓発やエコイベント開催による啓発を進めました。 「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、事務用機器等の必要時以外の電源オフやエコドライブの実施、グリーン購入の実施率向上や印刷における再生紙使用を推進し、裏面・両面・縮小コピー等を進めることで、電気、燃料、コピー用紙などの使用管理を徹底しました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	職員研修等の実施回数	回	9	9	9
	啓発事業等の実施回数	回	7	10	17
成果指標	市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H18年度比)	%	2.0	3.1	0.7
	地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)	%	12	29	14
事業費			417	3,604	3,356
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	417	3,604
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業そのものが、上位の基本事業の成果向上に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
講座等の開催により、啓発事業の実施回数は増加しているものの、普及啓発の広がりを見せていない状況です。また、市役所では電気使用量が猛暑等により、ガソリンは市域の拡大によって、温室効果ガスの削減が図れていません。今後は、今日の課題である省エネや節電が温室効果ガス削減につながることを啓発するとともに、市民一人一人が行動できるような仕掛けづくりを山口市地球温暖化対策地域協議会との協働により取り組んでいく事が必要と考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	市域における温暖化対策については、取組みの中核となる地域協議会との連携強化を図る必要があり、会員の拡大を図ることが市民意識レベル向上の表れと捉えています。将来的には参加企業の増大を図り会費の徴求を検討していく方針ですが、市民参加を阻害する要因となり易いので慎重な対応が必要です。

ISO14001推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境保全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～
手段	（22年度の取り組み）		
・市が行う事務・事業活動(所属及び施設) ・事業者等	ISO14001規格に基づき、環境経営の管理手法である計画(P)実施(D)点検(C)見直し(A)の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し運用しました。 円滑、着実な運用を進めるため、各階層を対象とした研修を行いました。		
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	主な内容 EMSの運用、維持管理を進めました。（前年度測定結果の発表、環境目的・目標数の設定、リーダー研修、内部環境監査の実施） 第三者機関による定期審査を受審しました。 市長によるマネジメントレビューの実施。 E A 2 1（環境省が定めた中小企業者向けのEMS）への取り組み促進を商工会議所等へ依頼しました		
・職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 ・事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	環境目的・目標設定数	件	91	105	103
	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	3	3	3
成果指標	環境目的・目標の達成率	%	92	88	88
	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	48	56	52
事業費			5,016	2,619	1,330
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,016	2,619	1,330
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市役所が市内の大規模事業所として、EMSの必要性、重要性を正確に理解し、行動することで、温暖化対策に貢献しています。また、市では、EA21事業説明会への参加促進に努め、ISO等取得事業所が60箇所へと増加していることから、環境に配慮した取り組みが実施され、地球温暖化防止を推進しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
側面抽出を行い、著しい環境側面とした環境目的・目標を定め、達成率に表れてきています。EMSのスリム化を図り環境配慮意識を高めることで成果向上の余地は図れるものと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	EMSが熟度を増す中で、平成22年度から外部による包括支援委託を取りやめました。今後は、職員が相互に研修を行うなど、研修体制・方法をさらに見直すことで、経費削減についても一定の圧縮が図れるものと考えます。また、ISOの運用で書類の簡素化等の改善を行っていきます。

住宅用太陽光発電導入支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境保全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～
市民		手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
設置費用の補助により、住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加しています。			二酸化炭素排出量削減を目的として、市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助しました。 ・補助対象者 市内の住宅に新たに太陽光発電システムを設置する方又は太陽光発電システム付き住宅を新たに購入する方で、市税を完納している方。 ・補助金の額 出力1kWあたり1万円で、上限額は4万円。 【平成22年度実績】 ・申請件数 439件 ・補助金額 15,950千円 ・総出力量 1,849kW ・CO2削減量 663t / 年

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	補助金交付件数	件		296	439
成果指標	太陽光発電システム設置件数（累計）	件		1,440	1,879
事業費				10,704	16,050
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		10,704	16,050
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地球温暖化対策における新エネルギーの利用の一環として、太陽光発電の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	安心・安全な新エネルギーとして太陽光発電に対する関心が高まっており、設置数は順調に増えています。また、余剰電力の倍額買上げ制度が引き続き実施されており、設置件数の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		太陽光発電システムの設置経費が下がることにより、補助金の削減も考えられますが、平成23年度から国の補助金額が減額されており、市民のシステム設置意欲を維持継続させるためには、安易に補助金の削減はできないと考えます。

公共施設省エネ設備導入推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

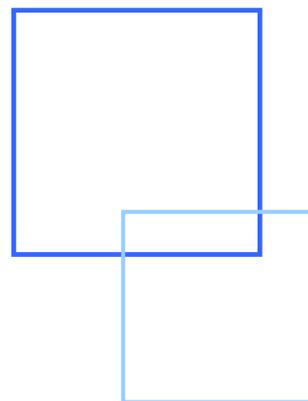
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境保全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
		手段	（22年度の取り組み）
	市有施設及び市民		市有施設の屋内外照明のLED電球等への取替えに取組み、省エネ意識の醸成を促進しました。 山口総合支所前庭駐車場外灯整備工事 標記の水銀灯6基を撤去し、LED外灯10基を整備し、CO2・電力量ともに81.6%の削減を実現しました。 工事期間：6/8～8/20
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		市報などを通じて事業の取り組みを紹介するとともに、環境への配慮がされた省エネ機器等の導入の促進を図りました。
	省エネに結びつく消費電力の抑制やCO2の削減を図ります。市民は、市役所が行う率先行動によりCO2削減への取り組み意識が高まります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		省エネ設備導入により削減された消費電力量	KW/年			6,672
		市報等に掲載された啓発回数	回数			2
成果指標		CO2削減量	kg-CO2			3,703
		環境に関する市民向けの意識調査において、市が取り組む省エネ行動を知っている市民の割合	%			26
		事業費				5,653
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			5,653
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市役所が、CO2削減効果の高い設備や機器を導入するなど、地球温暖化対策に率先して取り組むことで、市民や事業者の地球温暖化防止への取り組み意識が高まります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度に行ったLED外灯整備工事でもわかるように、電力量やCO2削減率は、事業を継続することで成果を含め向上します。また、施設の点検を十分に行うとともに、施設が老朽化しており、その数や設備機器も多ければ、なおさら省エネ改修による成果向上余地が図れるものと思われます。
コスト削減の余地等		
有 無		大規模改修を含め年次計画的に実施し、重複投資を回避することがあげられます。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

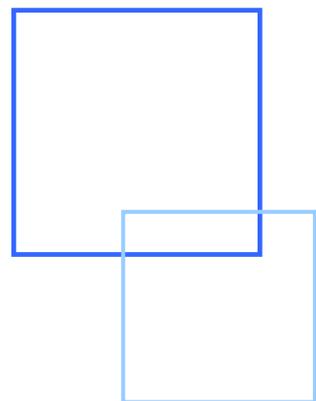
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
804	692



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

基本事業 04-02-03 ごみの適正処理

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年の大量生産・大量消費・大量廃棄という経済活動やライフスタイルの変化に伴い、大量のごみが排出されており、環境に負荷をかけない廃棄物処理対策がどの自治体でも大きな課題となっています。ごみの総排出量は、近年減少してきていますが、市民1人1日当たりのごみ排出量は、全国に比べ多く、特に事業系ごみの占める割合は、依然高くなっています。また、最終処分場の一部は埋立容量が少なくなっています。リサイクル率、資源物の量ともに横ばいの状況です。家庭や事業所でのごみを出さない、つくらない、また、きちんと分けて資源化するという取り組みとともに、安全に適切かつ効率よく環境に負荷をかけない処理を行っていく必要があります。し尿・浄化槽汚泥については、公共下水道等の普及に伴い、し尿は減少し、浄化槽汚泥はほぼ横ばいの状況です。し尿・浄化槽汚泥は今後も適正な処理を行っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.97 (2.91)	2.97 (2.92)	→
重要度	3.45 (3.61)	3.38 (3.60)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 事業所 ごみ	施策がめざす姿 ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。
--------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境部政策管理室】	%	26.3	32.4	32.2	35.0	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値32.5%と比較すると0.3ポイント下落しています。これは、主には、資源化を行っている焼却灰、金属・小型家電製品や集団回収の減少によるものです。目標値の達成に向けて、プラスチック類や紙類の分別意識啓発を行うとともに、新たな分別品目の検討や資源物の排出機会の拡大対策として、資源物ステーションの整備などが必要と考えています。					(低下) 目標 達成度 (低)	

指標	家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境部政策管理室】	トン	80,609	66,536	65,630	64,000	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値67,931トンから65,630トンに、目標値の達成に向けて順調に減少しています。これは、分別収集の浸透や事業系不燃ごみの搬入規制によるものと考えています。今後とも、資源化できるプラスチック類や紙類の混入防止対策として、分別の意識啓発を行うとともに、新たな分別品目の検討や資源物の排出機会の拡大対策として、資源物ステーションの整備などが必要と考えています。					(向上) 目標 達成度 (中)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
1,770,756	1,836,918

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 01 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値(H21)	実績値(H22)	目標値(H24)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,357	1,147	1,092	1,173	
評価	指標値については、平成21年度の1,128g/人日(阿東地域分を含む)から1,092g/人日に減少しています。これは、可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物の量が減少し、ごみ総排出量が減少したことによるもので、平成24年度及び平成29年度目標値を達成していますが、更にごみ減量を推進していきます。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H21)	実績値(H22)	目標値(H24)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	トン	52,263	49,532	49,892	52,000	
評価	指標値については、平成21年度の51,072トン(阿東地域分を含む)から49,892トンに減少しています。これは、資源物の量は微増したものの、可燃ごみ及び不燃ごみの量が減少したことによるもので、平成24年度及び平成29年度目標値を達成していますが、更にごみ減量を推進していきます。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H21)	実績値(H22)	目標値(H24)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	トン	37,223	26,858	25,827	27,100	
評価	指標値については、平成21年度の27,043トン(阿東地域分を含む)から25,827トンに減少しています。これは、平成20年度からの不燃ごみの年間4トンの搬入制限、搬入品目の制限をしたことや可燃ごみの清掃工場での搬入物検査の効果によるものと考えられます。平成24年度目標値を達成していますが、更にごみ減量を推進していきます。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値(H21)	実績値(H22)	目標値(H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	11,368	9,474

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 資源循環推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～
事業内容	事業者、事業系ごみ	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。			1 環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） ・リサイクル情報を提供しました。 ・法令の周知徹底を図りました。 2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 ・事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	チラシ等配布回数	件	4	4	4
	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	258	260	283
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	28,038	26,307	25,230
	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	46	38	24
事業費			509	1,132	826
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	509	568	413
		一般財源		564	413
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業系ごみの搬入量は、ここ数年減少傾向にあります。また、事業系可燃ごみに占める古紙類の割合についても大幅に減少しています。今後、更なる意識啓発や分別指導によりごみの減量、資源化が促進されます。
コスト削減の余地等		
有 無		主にごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発が中心の事業なので、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、減量効果の推移によっては、省力化してもよい状況となる可能性もあります。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 02 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	87.6	-	-	90.0	
評価	平成22年度時点の指標値はありませんが、ごみ排出量全体に対する資源物の割合が増加していることから、成果指標については、順調に推移しているものと推測されます。(指標値は、平成23年度の一般廃棄物処理基本計画見直し時にアンケートを実施し取得予定です。)						--- 目標 達成度 ---

指標	資源物の混入割合 (可燃、家庭系) 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	19.0	21.1	17.8	15.0	
評価	資源物混入調査によると、可燃ごみに混入している資源物の割合が、平成21年度の21.1%から17.8%に減少しています。排出機会の拡大対策としての資源物ステーション設置や各種意識啓発事業に取り組んでいますが、成果として現れるには相当な期間が必要であるため、平成23年度以降の指標値の推移を注視してまいります。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (中)

指標	資源物の混入割合 (不燃、家庭系) 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	9.7	8.6	18.3	7.5	
評価	資源物混入調査によると、不燃ごみに混入している資源物の割合が、平成21年度の8.6%から18.3%に大きく増加しています。排出機会の拡大対策としての資源物ステーション設置や各種意識啓発事業に取り組んでいますが、指標値が悪化しているため、早急に資源物ステーションの整備や分別の意識啓発事業の強化・拡大を図ります。また、調査量が減少していることから、今後は増やしていきます。						☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標	ごみ排出量に対する資源物の割合 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	9.8	12.9	13.3	16.0	
評価	指標値については、平成21年度の13.0% (阿東地域分を含む) から13.3%に微増しています。これは、資源物の量は前年度並みでしたが、分別収集の浸透や事業系不燃ごみの搬入規制などにより、家庭系・事業系の可燃・不燃ごみが減少したことによるものと考えています。更に分別の意識啓発事業の強化・拡大を図ります。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト (千円)

H21	H22
131,404	125,201

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	04 減量推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 資源循環推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
	市民、資源物拠点回収施設		1 24時間資源物を排出できる拠点回収施設（資源物ステーション）の新規設置はありませんでした。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		2 年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを市内3箇所に開設しました。
	各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）	箇所	4	4	4
成果指標		拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	2,899	3,154	3,350
		事業費		2,997	8,399	962
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	2,900	4,300	
			その他			
			一般財源	97	4,099	962
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民の資源物の排出機会が増えることにより、リサイクル率の向上とともに、市民意識の高揚が見込めることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度における資源物ステーションの新規設置は、用地の確保ができず未実施ですが、既設の資源物ステーション（4箇所）の資源物回収量は増加傾向にあります。したがって、市有地への設置のほか、地域・民間との協働による設置などを視野に入れ当該事業を進めることにより、更なる資源物回収量の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		用地について、市有地への設置のほか、地域・民間との協働による設置など、効果的かつ低コストでの事業実施を図ります。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 03 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	単位	基準値	実績値(H21)	実績値(H22)	目標値(H24)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/トン	46,511	40,114	40,203	32,000	☂ (低下)
評価	指標値については、平成21年度の40,114円/トンから40,203円/トンに微増しています。可燃ごみの量は減少していますが、焼却施設における機器設備の年次的・定期的な更新など一定の経費が必要となります。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績、阿東地域分は含まない)						☂ 目標達成度 ■ (中)
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	単位	基準値	実績値(H21)	実績値(H22)	目標値(H24)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/トン	47,845	110,739	99,162	130,000	☀ (向上)
評価	指標値については、平成21年度の110,739円/トンから99,162円/トンに減少しています。これは、収集及び処理経費のうち人件費の削減によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。なお、不燃物中間処理センターの建設に伴い、基準値や目標値の見直しを検討していきます。(各指標値は前年度実績、阿東地域分は含まない)						☀ 目標達成度 ■ (中)
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	単位	基準値	実績値(H21)	実績値(H22)	目標値(H24)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/トン	47,156	43,512	41,966	38,000	☀ (向上)
評価	指標値については、平成21年度の43,512円/トンから41,966円/トンに減少しています。これは、燃料費や施設の減価償却費の減少によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績、阿東地域分は含まない)						☀ 目標達成度 ■ (中)
指標		単位	基準値	実績値(H21)	実績値(H22)	目標値(H24)	指標のうごき
評価							☀ 目標達成度 ■ (中)

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
1,599,962	1,674,456

一般廃棄物最終処分場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境保全課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～平成 25年度
		手段	（22年度の取り組み）
市民、一般廃棄物最終処分場			【現地調査業務】 次期処分場候補地において、現地調査業務（測量調査、地質調査、生活環境影響調査）を実施しました。 【基本設計等業務】 施設の基本計画において、埋立処分廃棄物の調査並びに埋立処分容量及び施設配置の検討を行いました。 【地元説明会】 平成23年1月に、処分場候補地がある高見及び相原自治会に対し、現地調査業務の中間報告と施設基本計画の概要を説明しました。
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の理解を得ながら施設の整備を進めていき、平成26年度中に供用開始します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数	回	10	5	6
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	-	0.4	1.4
事業費			1,204	12,231	40,772
財源内訳		千円		12,138	19,510
			1,204	93	21,262
付記事項	次期処分場整備に係る進捗状況については、地元自治会及び地権者から調査同意を得て、平成21年度から行っていました候補地の現地調査業務が平成22年度末を以て終了しました。調査結果としては、処分場整備をする場合において、特に不適な点はないという結果でした。引き続き地元自治会等に対しこの度の調査結果に併せて、施設の基本計画・設計をより具体的に説明していきながら、処分場建設に向けた合意形成を図っていきます。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの適正な処理により市民が快適な生活を営むには必要不可欠な施設の整備事業であり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
一般廃棄物最終処分場の施設整備方針に基づいて事業計画を推進していますが、地域の合意形成を基本とした事業であり、平成21年度には、調査に係る地元同意を得て、平成22年度までに、各種現地調査や基本設計などの業務を実施しました。今後も地元自治会や地権者への建設同意に向けた努力をしていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	直近のデータによって、適正な事業規模とし、建設費なども含め、コスト削減を検討していきます。

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境施設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
清掃工場に搬入される可燃ごみ		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		24時間連続焼却運転(整備停炉以外でH22は年間318日稼働)により、運転管理基準に基づいた適正な焼却処理をしました。搬入された可燃ごみが焼却され、灰になる過程で88%の容量が減少しています。	
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	焼却により減容化した量(焼却により減少したごみの量)	トン	51,821	51,899	47,802
成果指標	減容化率(焼却することにより容量を減少させた割合)	%	89	88	88
事業費			684,571	686,401	680,066
財源内訳			千円		
国支出金					60,225
県支出金					
地方債					
その他			196,185	219,115	206,984
一般財源			488,386	467,286	412,857
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	運転管理基準に基づいた適正な一般廃棄物の処理、ダイオキシン類、大気汚染物質等の排出基準を遵守した運転管理を行っていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
コスト削減の余地等	
有 無	「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、民間化実施に向けて関係機関等との調整を進めております。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境施設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～
	手段（2年度の取り組み）	マニフェスト	
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	<p>山口市（山口、小郡、秋穂、阿東地域）の事業者施設で焼却処理される廃棄物</p> <p>山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市施設への搬入事業者に対して3,040件の事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量を把握させて排出者責任を明確にし、減量化を推進しました。</p> <p>また、清掃工場において搬入物検査機を使用した検査を185日実施し、資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行いました。</p>	
	搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		搬入物検査の実施日数	日	49	130	185
		事業系一般搬入許可証を発行した事業者数	件	3,127	2,968	3,040
成果指標		焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	20	4	1
		可燃ごみの焼却量（総量）	トン	58,547	58,787	54,175
		事業費		21,644	5,739	5,103
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	390	83	
			一般財源	21,254	5,656	5,103
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		<p>循環型社会の形成には、搬入者の自覚が必要であるため、事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行することで、ごみの種類及び量を把握させ、搬入物の適正化が図れることから、貢献度は大きいと考えます。</p>
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	<p>搬入物検査機を使用した分別指導により、成果指標である焼却炉を閉塞する異物除去作業の回数は減少しています。</p> <p>市施設への搬入許可事業者が減少傾向にあるため、今後更なる周知を行い、排出者責任の意識啓発を進めます。</p>
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		特にありません。
無		

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 清掃事務所	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
	神田一般廃棄物最終処分場		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	処分場が適正な状態に維持されます。		不燃物中間処理センターの残渣等を埋立て処理しました。 処分場の維持管理をしました。 水処理施設の維持管理をしました。 水質検査等、周辺環境のモニタリングを行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	2,268	1,854	1,583
成果指標						
		事業費		29,956	29,627	26,863
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		3,016		
		一般財源		26,940	29,627	26,863
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の健康で快適な生活が確保できるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は上がっています。
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 清掃事務所	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	一般廃棄物を排出する市民	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことにより、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を行いました。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ、引越ごみ じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理を行い、併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費削減に務めました。
	廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		ごみ収集量	トン	38,326	39,716	36,829
成果指標						
		事業費		147,401	134,250	152,656
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		12,141	2,548	3,272
		一般財源		135,260	131,702	149,384
付記事項	歳入歳出決算書では「じん介収集運搬費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業を達成するために、ごみの出し方及び違反物の指導と収集ルートの見直しによる、収集の効率化を図っています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
市民の健康で快適な生活環境を維持しており、成果はあがっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充により業務を実施しておりますが、今後は職員の年齢構成を考慮した取組みを進めるとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じて、サービスを提供していくこととしております。

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 清掃事務所	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
	鍛冶畑不燃物埋立処分場		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	処分場が適正な状態に維持されます。		不燃物中間処理センター残渣を埋立て処理しました。 処分場の維持管理をしました。 水処理施設の維持管理をしました。 水質検査等、周辺環境のモニタリングを行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	378	384	358
成果指標						
		事業費		7,921	7,312	9,285
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	609	367	252
			一般財源	7,312	6,945	9,033
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民の健康で快適な生活が確保できるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。

清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 清掃事務所	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	一般廃棄物を排出する市民	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付をしました。阿知須地区で使用されるじん芥収集車の保管・管理をしました。
	廃棄物が適正に処理されます。		資源物の処理及び運搬をしました。可燃ごみ、不燃ごみから有価物を選別し売払いを行いました。宇部市への可燃物及び不燃物の運搬を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		廃棄物の搬入量	トン	2,887	2,950	2,668
成果指標						
		事業費		21,156	17,127	15,562
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		13,737	6,125	5,716
		一般財源		7,419	11,002	9,846
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民の健康で快適な生活が確保できるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は少しずつあがっています。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 清掃事務所	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
	青江一般廃棄物最終処分場		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	処分場が適正に維持されます。		不燃ごみの埋立て処理をしました。 処分場の維持管理をしました。 水質検査等、周辺環境のモニタリングを行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	288	76	152
成果指標						
		事業費		8,317	8,942	3,449
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	769	344	443
			一般財源	7,548	8,598	3,006
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民の健康で快適な生活が確保できるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 清掃事務所	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
対象	岡山最終処分場及び旦西産業廃棄物最終処分場	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	処分場の維持管理をしました。 水処理施設の維持管理をしました。 水質検査等、周辺環境のモニタリングを行いました。 旦西産業廃棄物最終処分場の閉鎖に向けて、最終覆土工事を実施しました。	
意図	処分場が適正に維持されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	174	238	283
成果指標						
		事業費		2,209	3,592	29,774
		財源内訳	国支出金			27,155
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,209	3,592
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民の健康で快適な生活が確保できるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検討するとともに、行政と市民の皆様や地域、事業者がそれぞれの役割に応じた公共サービスを提供することとしております。

環境センター管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

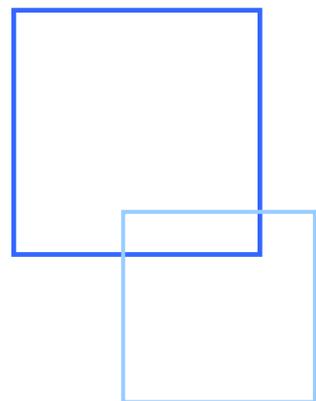
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	03 し尿処理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境施設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理（標準脱窒+高度処理）方式において処理しています。（処理率は100%です。）
	し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		し尿・浄化槽汚泥処理量	k l	61,323	60,587	59,495	
成果指標		し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100	
		事業費		199,317	231,235	204,562	
		財源内訳	千円			42,984	
				国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他	18,616	22,458	
		一般財源	180,701	208,777	161,578		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	環境に悪影響を及ぼすことなく、し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、汚泥を資源物として有効利用することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
コスト削減の余地等	
有 無	「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、民間化実施に向けて関係機関等との調整を進めております。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

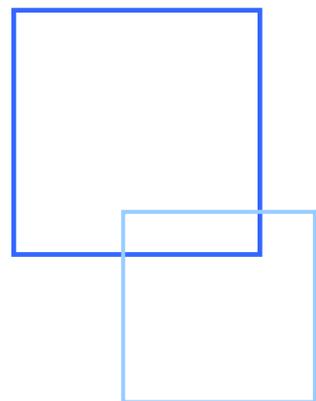
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
28,022	27,787



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における平成22年度末の汚水処理人口普及率（阿東含む）は、公共下水道事業が58.6%、農業・漁業集落排水事業が4.7%、合併処理浄化槽が22.5%で、本市全体で85.8%となっています。

また、平成22年度末の汚水衛生処理率（阿東含む）は81.7%になりました。

公共下水道は、これから施設の改築更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除く従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきています。

小郡地域の公共下水道の一部は、汚水と雨水を同じ管渠（下水管）に流す合流式となっており、放流水の水質改善などの対応が必要となっています。

下水道事業等は、より経営の効率性や透明性が求められています。

国の公共下水道事業や農業・漁業集落排水事業の予算が削減されるなかで、地域の実情にあった効率的な汚水処理を進め、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.96 (2.91)	2.92 (2.92)	➔
重要度	3.63 (3.61)	3.61 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 公共用水域の水質</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。</p>
-------------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>汚水衛生処理率</p> <p>【上下水道局政策管理室】</p>	%	76.6	81.9	81.7	82.0	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>汚水衛生処理率の平成21年度実績は80.6%（阿東含む）、平成22年度の実績は81.7%で1.1ポイント向上しています。引き続き、目標数値の達成に向け計画的な整備に努めていくとともに、水洗化に係る普及啓発等について積極的な取り組みを進めていく必要があります。</p>						
<p>河川におけるBODの平均値</p> <p>【上下水道局政策管理室】</p>	mg/l	1.0	1.0	0.8	1.0	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>県が定める榎野川の環境基準値2.0mg/lより良好な水準である0.8mg/lとなっており、適切な汚水処理が行われていると考えられます。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備などに努めていく必要があります。</p>						
<p>河川等の水がきれいになったと思う市民の割合</p> <p>【上下水道局政策管理室】</p>	%	69.4	74.0	75.1	73.0	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>平成22年度の実績値は75.1%となり、平成24年度及び平成29年度目標値を達成しています。汚水処理施設の整備が進んでいることや適切な汚水処理が行われていることなどが要因と考えられます。地区別に見ると、大内地区、阿知須地区の満足度が他地区に比べて改善されています。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などに努めていく必要があります。</p>						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
3,022,246	2,905,754

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 01 公共下水道の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質	基本事業がめざす姿 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。 合流区の放流水質が改善されます。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【下水道整備課】	%	56.9	60.1	58.6	59.6	
評価	公共下水道汚水処理人口普及率の平成21年度実績は、57.9%（阿東含む）、平成22年度実績は、58.6%で、0.7ポイント向上しています。処理区域内人口の増加と行政区域内人口の減少によるものです。これからも、管渠及び処理場の効率的な整備を行うことにより普及率の向上を図ります。					☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (中)	

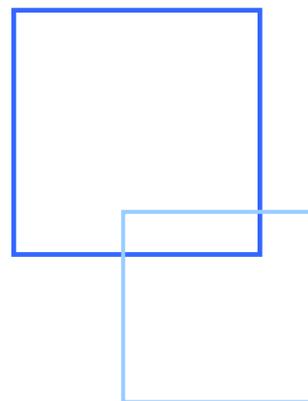
指標	合流区における放流水のBOD平均値	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【下水道整備課】	mg/l	75.2	39.4	53.0	70.0	
評価	平成22年度数値は、平成21年度数値と比べると若干上がっていますが、気象条件（観測日前・観測日の降雨状況）によって、測定数値に幅が出ることがあり、水質基準である平成24年度目標値は達成しています。					☔ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
166,144	165,481



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者	基本事業がめざす姿 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。
--------------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【農業整備課】	%	4.5	4.9	4.7	5.4	
評価	平成21年度の阿東地域を含めた実績値（4.7％）と平成22年度の実績値に増減はありません。これは、平成22年度に川西2期地区の事業は完了しましたが、供用開始が平成23年6月であったためです。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	0

低コスト型農業集落排水施設更新事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 479ページ)

会計	11 農業集落排水事業特別会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01 農業集落排水費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01 農業集落排水費	基本事業	02 農業・漁業集落排水施設の整備
目	01 一般管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
		マニフェスト	
		手段（22年度の取り組み）	
	既存の農業集落排水施設 （仁保中郷、仁保下郷、名田島、二島東、川西、秋穂西、宮ノ 巨、大海、島地地区）	既存の農業集落排水施設に対して、施設の損傷や老朽化による 機能低下等の状況を把握するため機能診断を実施しました。	
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	平成22年度 機能診断 1地区当り200万円（上限） 国庫補助 100%	
	既存の施設が有効活用、長寿命化され、ライフサイクルコスト を低減させ、更新や維持管理に要する経費を平準化します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動 指標		機能診断実施地区数	地区			9
		最適整備計画策定件数	件			0
成果 指標		機能診断進捗率	%			100
		最適整備計画策定進捗率	%			0
事業費						17,100
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			17,100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	適時適正な修繕と更新により、施設の長寿命化を図ることは、安定した機能維持を低コストで確保することにつながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	機能診断は計画どおり全て実施したため、平成23年度は最適整備計画を策定します。その計画を今後の施設等の更新や維持管理に役立てることで成果は向上していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。	

農業集落排水施設改築 調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 479ページ)

会計	11	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備			
目	01	一般管理費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	経済産業部 農業整備課		計画年度	平成 22年度～平成 22年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)					
道路工事等の支障となる農業集落排水管路及びマンホールポンプ			支障となる農業集落排水管路等の移設工事を実施しました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
支障となる農業集落排水管路等がなくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		農業集落排水管路の移設管路延長	m			164.4
成果指標		道路工事等の支障とならなくなった農業集落排水管路延長	m			164.4
		事業費				5,529
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			3,012
			一般財源			2,517
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の農業集落排水施設調査事業費1,942,500円と仁保中郷地区農業集落排水施設改築事業費3,585,750円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	現在埋設している管路の移設であり効果は変わらないと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	対象の農業集落排水管路の移設工事を完了したため、支障となくなりました。
コスト削減の余地等		
有 無	平成22年度で事業は完了しました。	

農業集落排水施設建設事業 (川西 2期)

事業の概要

(歳入歳出決算書 481ページ)

会計	11	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本 事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備			
目	06	川西地区農業集落排水費	実行 計画		当初予算 重点事業	プロジェクト	阿東 プロジェクト	
担当	経済産業部 農業整備課		計画 年度	平成 17年度～平成 22年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)					
	川西 2 期地区事業参加者 川西 2 期地区の水資源		し尿、生活雑排水等の処理施設を整備し、農業用排水の水質保全、生活環境の改善を実施しました。 (特定環境保全公共下水道事業と連携し一体的に整備しました)					
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		補助事業：国50% 県15% 市33% 地元2% 起債対象単独事業：市50% 地元50% 起債対象とならない単独事業：市100%					
	污水管に接続できます。 水資源が保全されます。		平成22年度 污水管渠工事、マンホールポンプ施設工事					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動 指標		污水管渠工事延長 (単年)	m	5,843.65	6,896.6	4,954.49	
成果 指標		污水管渠工事進捗率	%	69.6	89.4	100.0	
事業費				361,209	525,564	455,242	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	207,510	309,115	245,775
			地方債		120,740	173,600	145,300
			その他		20,620	24,499	27,532
			一般財源		12,339	18,350	36,635
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち1,299,000円、川西 2 期 (補助) 378,120,000円と川西 2 期 (単独) 75,822,253円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	し尿、生活雑排水等の処理施設等を整備することで、農業集落排水施設の汚水処理人口普及率が向上することから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度をもって事業が完了したことから、農業用排水の水質保全や生活環境の改善が図られました。
コスト削減の余地等		
有 無	平成22年度で事業は完了しました。	

秋穂西地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 483ページ)

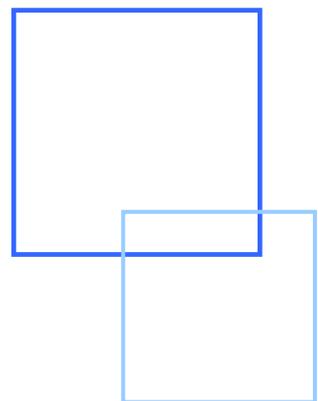
会計	11	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備			
目	07	秋穂西地区農業集落排水費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	経済産業部 農業整備課		計画年度	平成 18年度～平成 22年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)					
秋穂西地区終末処理施設、汚水管渠施設			農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保しました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			補助事業：国50% 県15% 市35% 単独事業：市100%					
喪失した機能が回復します。 放流水の水質が改善されます。			平成22年度 汚水管渠工事、処理場機能調整業務					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		秋穂西地区終末処理場改築工事進捗率	%	100	100	100
		汚水管渠工事延長	m	285.3	194	255.7
成果指標		BOD値	ppm	15.0	1.2	2.3
		完成汚水管渠延長割合	%	19	68	100
事業費				160,390	37,034	38,320
財源内訳			国支出金			
			県支出金	104,195	23,285	24,385
			地方債	56,190	12,300	13,800
			その他		1,449	
			一般財源	5		135
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の秋穂西地区農業集落排水機能強化事業費(補助)37,520,000円と秋穂西地区農業集落排水機能強化事業費(単独)800,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処理施設の改修等の実施により、安定した機能維持がなされます。また、長期的に安全が確保がされることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度をもって事業が完了したことから、農業集落排水施設の機能を強化し、長期的に衛生的な生活環境を確保しました。
コスト削減の余地等		
有 無	平成22年度で事業は完了しました。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 03 水洗化の促進

基本事業のプロフィール

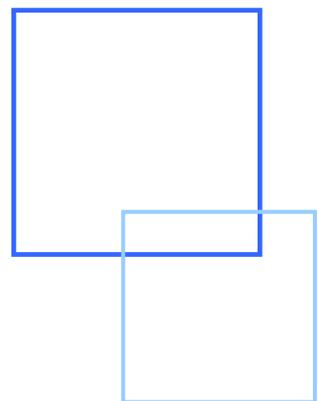
基本事業の対象 処理区域内市民 処理区域内事業者	基本事業がめざす姿 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。
--------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道の水洗化人口	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【下水道整備課】	人	98,194	106,385	107,862	110,538	(人) (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	平成21年度106,385人に対し、107,862人（阿知須含む）となっており順調に推移しています。これは平成18年度処理告示区域内に含まれる大内地区など人口密集地域で接続が進んだことが主な要因と考えられます。引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要があります。						
指標	公共下水道の水洗化率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【下水道整備課】	%	91.8	94.1	94.5	92.0	(%) (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	平成18年度処理告示区域内に大内地区などの人口密集地域が含まれていたことや住民の水洗化に対する意識が高かったことなどから、平成24年度及び平成29年度の目標値を達成しています。引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要がありますが、今後は面整備を行う地域の人口集積状況等を総合的に分析することにより目標値の見直しを含めた検討を行う必要があります。						
指標	処理区域告示3年経過後の未接続率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【下水道整備課】	%	3.8	3.8	3.8	3.1	(%) (横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)
評価	平成21年度と同じ率です。処理告示後3年以上経過した処理区域内戸数とそのうちの未接続戸数が、共に増加したことにより、数値の変更はありません。戸別訪問や融資斡旋等の助成の効果があったと思われませんが、地域により、処理告示後3年以上経過した未接続戸数が減少しないこともあり、計画的な戸別訪問などを積極的に行う必要があります。						
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	0



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画（処理）区域外市民	基本事業がめざす姿 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【下水道整備課】	%	19.9	21.3	22.5	22.5	
評価	平成21年度は22.2%（阿東含む）、平成22年度は22.5%で、0.3ポイント向上しています。公共下水道認可区域及び農業・漁業集落排水処理施設による処理・処理予定区域以外の対象地域において、住宅建設や住民の生活環境意識の高揚による住環境整備が進んだことなどにより、平成24年度の目標値を達成しています。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
91,781	106,936

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	当初予算重点事業
担当	上下水道局 下水道整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	公共下水道等計画（処理）区域外の市民	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成しました。 （補助限度額） 山口・秋穂・阿知須・阿東 徳地・小郡 小郡(下水区域外) 5人槽 382千円 432千円 837千円 7人槽 464千円 514千円 1,043千円 10人槽 598千円 648千円 1,375千円 （国庫補助制度）所管官庁：環境省、山口県 補助率：基準額×1/3（環境省、山口県） 基準額：332千円(5人槽) 414千円(7人槽) 548千円(10人) 平成22年度補助実績基数 2 4 6 基
	設置費用の助成により、合併処理浄化槽を設置する市民が増加しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	件	225	210	246
成果指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	21.0	21.3	22.5
	合併処理浄化槽汚水処理人口（処理区域外）	人	39,486	39,978	43,782
事業費			96,823	91,781	106,936
財源内訳		国支出金	37,975	21,988	40,898
		県支出金	27,746	29,582	30,782
		地方債			
		その他			
		一般財源	31,102	40,211	35,256
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立つことから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	処理区域外の合併処理浄化槽による汚水処理人口は増加しています。 平成21年度末 43,383人（阿東含む） 平成22年度末 43,782人（399人増）
コスト削減の余地等		
有 無	補助金交付申請受付や完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限っているため、コスト削減の余地はありません。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 05 単独都市下水路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 山口及び秋穂地域の都市計画区域内で公共下水道の未整備地域内の水路	基本事業がめざす姿 公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地区整備要望件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のつごき
	【下水道整備課】	件	2	0	4	1	
評価	平成22年度から新しい整備基準に基づき整備を行いました。平成22年度は、秋穂二島地区、嘉川地区、秋穂地区の3地区から4箇所の要望があり、そのうち、秋穂二島地区、嘉川地区、秋穂地区の3箇所の整備を実施しました。 地域からの整備要望が少なくなることを成果向上とする成果指標を設定していますが、実態に即した指標の設定を検討します。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のつごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	5,992

三下水路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	05 都市計画費	基本事業	05 単独都市下水路の整備
目	07 都市下水路費	実行計画	当初予算重点事業
担当	上下水道局 下水道整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	マニフェスト
都市計画区域内の水路		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【事業要件】受益者戸数が概ね30戸以上、水路幅が30cm以上	
生活雑排水が流入する三下水路(公共用水路)を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図ります。		【平成22年度実績】 秋穂二島地区(禰宜下水路)、嘉川地区(上中野下水路) 秋穂地区(日地下水路)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		三下水路整備の工事発注件数	件	2	0	3
成果指標		三下水路整備済み水路(平成22年度からの累積)	件	2	0	1
事業費				3,549		5,992
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,549	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		公共下水道未整備区域(都市計画内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいです。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	平成22年度より、事業実施要領の受益戸数について、50戸以上をおおむね30戸以上に、水路幅について、50cm以上に30cm以上に、それぞれ基準の緩和を行っております。このことから、要望件数が増加し、今年度3か所整備を行い、成果は上がっております。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		現状において、資材調達の最適化など工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。
無		

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 06 施設等の適切な維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
下水道施設	下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	放流水質のBOD基準達成率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ																
	【下水道施設課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0																	
評価	山口処理区では第1期改築工事が完了し老朽化した設備が更新され、処理設備は安定した運転が確保されました。小郡処理区においては平成18年度から改築工事が始まり処理水質の高度処理化に向け整備を行っております。引き続き処理施設の機能が十分発揮されるよう適切な維持管理及び運転に努め水質基準を遵守していく必要があります。	<table border="1"> <caption>BOD Standard Achievement Rate Data</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H19</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	100.0	H19	100.0	H20	100.0	H21	100.0	H22	100.0	H23	100.0	H24	100.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
年度	実績値 (%)																						
H18	100.0																						
H19	100.0																						
H20	100.0																						
H21	100.0																						
H22	100.0																						
H23	100.0																						
H24	100.0																						

指標	処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ																
	【下水道施設課】	%	20.7	18.9	16.9	20.0																	
評価	平成21年度18.9%に対し平成22年度は16.9%と順調に推移しており、管渠の補修に成果が出ており、引き続き計画的な管渠調査や不明水調査を行い、不明水割合を減少させていく必要があります。	<table border="1"> <caption>Unknown Water Volume Ratio Data</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>20.7</td></tr> <tr><td>H19</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>18.9</td></tr> <tr><td>H21</td><td>18.9</td></tr> <tr><td>H22</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>H23</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>H24</td><td>16.9</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	20.7	H19	20.0	H20	18.9	H21	18.9	H22	16.9	H23	16.9	H24	16.9	(向上) 目標達成度 (高)
年度	実績値 (%)																						
H18	20.7																						
H19	20.0																						
H20	18.9																						
H21	18.9																						
H22	16.9																						
H23	16.9																						
H24	16.9																						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
20,771	7,577

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 491ページ)

会計	12	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁集区域内住民(142世帯) ・秋穂長浜浄化センター(共同処理)処理区域の市民及び住環境 		<ul style="list-style-type: none"> ・秋穂長浜浄化センター(公共)において共同処理で維持管理を行いました。 <p>【内容】直営：監理運営(汚水処理業務全般) コーディンディ(修繕) 施設保全(処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル(材料発注等) 廃棄処分(汚泥処分等) 分析試験(水質等) 運転管理(処理場等) 点検頻度(2日に1回～年1回)</p>					
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		汚水処理量	m3	32,850	33,534	32,394
成果指標		処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
		事業費		3,477	3,536	3,405
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,477	2,565	3,405
			一般財源		971	
付記事項	「歳入歳出決算書」の長浜地区漁業集落排水管理運営費4,910,117円は、長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務(本業務)3,404,843円と長浜地区漁業集落排水マンホールポンプ維持管理業務他1,505,274円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標の推移から成果は継続して向上していると考えられます。また、指標数値も高位で推移しており、成果向上の余地は小程度です。
コスト削減の余地等		
有 無		処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 497ページ)

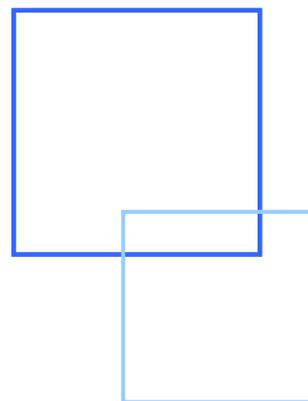
会計	13	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費	実行計画		当初予算 重点事業	プロジェクト	阿東 プロジェクト	
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・佐山ハビテーション122世帯 ・佐山ハビテーション排水処理施設(集中浄化槽)処理区域の市民及び住環境 		<ul style="list-style-type: none"> ・排水施設(集中浄化槽)の維持管理を行いました。 【内容】直営：監理運営(污水处理業務全般) ユーティリティ(修繕) 施設保全(処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル(材料発注等) 廃棄処分(汚泥処分等) 分析試験(水質等) 運転管理(処理施設) 点検頻度(週1回～年1回) 					
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		汚水処理量	m3	40,150	40,150	40,150
		汚泥処分量	m3	100	100	80
成果指標		処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
事業費				4,711	4,852	4,490
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,154	4,390	4,298
			一般財源	557	462	192
付記事項	「歳入歳出決算書」の佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費4,735,027円は、佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務(本業務)4,489,254円と佐山ハビテーション排水処理施設管渠維持管理業務他245,773円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標の推移から成果は継続して向上していると考えられます。また、指標数値も高位で推移しており成果向上の余地は小程度です。
コスト削減の余地等		
有 無	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

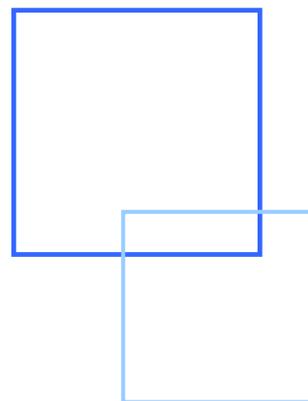
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
2,743,550	2,619,768



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は上昇していますが、生活環境や個人のライフスタイルの多様化に伴い、騒音、野外焼却の煙害や不法投棄などの生活公害が市内でも多く発生しています。

本市の平成22年度の苦情処理件数は225件あり、近隣同士によるものをはじめ生活に身近なところでの苦情相談が多く寄せられています。お互いに近隣に迷惑をかけないという意識を持って、生活公害を出さないようにすることが必要です。

また、ここ数年、ペットに関する苦情は減少傾向にあります。飼い主は、責任を持って世話をする、最後まで飼う、動物の生命を大事にするといった基本的なルールやマナーを守ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	3.03 (2.91)	3.03 (2.92)	→
重要度	3.54 (3.61)	3.53 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。
施策の対象					
市民					
施策がめざす姿					
生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。					

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合 【環境部政策管理室】	%	63.5	70.2	71.9	64.0	
評価 指標値については、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値69.3%と比較すると、2.6ポイント増加しており、目標値の64.0%を既に上回っています。これは、地区清掃活動の増加やモラルの向上によるものと思われます。市民アンケート中「清潔で衛生的な生活環境が整っていると思うか」という項目に「あまり思わない」又は「思わない」と回答された方の意見としては、依然としてペットの問題、不法投棄、野焼き等の大気汚染についての数値が高くなっていることから、さらなる啓発活動に取り組みます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
48,779	45,940

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 01 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情処理件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【環境衛生課】	件	209	264	225	200	
評価	苦情処理件数は、環境へのモラルの向上や生活公害への意識の高揚などにより、対平成21年度比で約15%減少しています。典型7公害に関する苦情件数は88件で、ペットや空き地の適正管理などに関する苦情件数が19件となりました。その他に環境美化協力員による不法投棄報告件数は118件で例年並みとなっています。目標の達成に向けて今後も広報などを活用して啓発等を行っていきます。						(向上) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
41,508	38,460

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境衛生課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
市民		手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
市民の生活環境を良好に保つことができます。			<ul style="list-style-type: none"> ・啓発行事を開催しました。（地区清掃：各地区での開催、環境関連研修会参加：年2回、不法投棄関係記事市報掲載：年2回） ・環境美化協力員による不法投棄等のパトロールを行いました。 ・ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行いました。 ・清掃用具等の貸し出しを行いました。 ・ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行いました。 ・不法投棄物の回収処理を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	啓発行事回数	回	11	13	12
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット、その他）	%	9.0	8.2	8.3
事業費			14,249	21,664	19,711
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金	50	4,120	41
		地方債			
		その他	4,306	4,066	4,183
		一般財源	9,893	13,478	15,487
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	典型7公害以外の苦情件数は、啓発活動などにより成果指標は横ばいです。今後も更なる環境意識の向上にむけて引き続き対応していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 02 ペットの適正飼育の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 ペットを飼っている市民	基本事業がめざす姿 適正にペットが飼育、管理されています。
------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
狂犬病予防注射接種率 【環境衛生課】	%	84.6	84.5	84.7	85.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 接種率は、84.7%と平成21年度並みで推移しています。未接種の犬の飼い主に対しては、市報等により予防接種の必要性等を周知していきます。また、登録のある犬の飼い主に対しては、従前どおり直接通知を行い、犬が病気などの場合の予防注射猶予の仕方などを説明して指標値の向上に努めます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
ペットに関する苦情処理件数 【環境衛生課】	件	50	18	19	45	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 指標値については、平成21年度並みとなっています。ここ数年、民間の動物愛護団体の協力を得て、狂犬病予防接種会場において適正飼育の啓発活動を実施したり、市報やホームページに啓発記事を掲載することで飼育者のモラルの向上に努めました。しかし、野良猫などの糞尿問題に対する不満や苦情もあることから、関係機関と連携し対策に取り組みます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
3,940	4,008

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 ペットの適正飼育の促進
目	06 予防費	実行計画	当初予算重点事業
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (2年度の取り組み)		
	犬の飼い主 ・犬の登録を行いました。 ・狂犬病予防注射を実施しました。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行いました。 ・市報等を利用した適正飼養等の啓発を行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生を防ぎます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		狂犬病予防注射件数	件	10,040	9,782	10,231	
		啓発取り組み回数	回	2	2	2	
成果指標		狂犬病予防注射接種率	%	85.8	84.5	84.7	
		事業費		4,225	3,940	4,008	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	128		
			地方債				
			その他		4,073	3,940	4,008
			一般財源		24		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行うことはペットの適正飼育の促進のため貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
ここ数年の予防接種率は85%前後となっていますが、更なる予防接種率の向上にむけた啓発を行っていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	狂犬病予防法に規定された、市の業務でありコスト削減はできません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

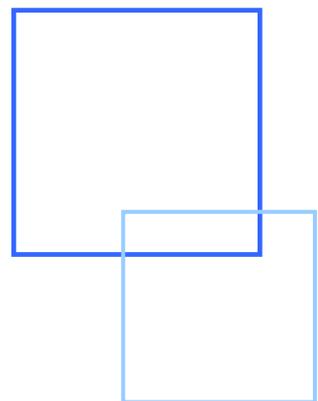
基本事業 99 施策の総合推進

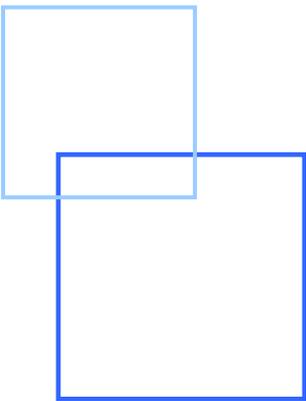
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
3,331	3,472





政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。都市機能の無秩序な郊外化を防止し、持続可能で暮らしやすいまちを実現するため「まちづくり3法」が改正され、本市においてもまちの「顔」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。こうした中、既存住宅の活用や民間により建設される住宅も含め、公営住宅による誘導的な定住促進が求められています。

今後より一層少子・高齢化が進むことから、都市機能の全般について、利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが必要です。

また、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民のニーズが高まっています。本市は、平成18年度に景観法に基づく景観行政団体となりましたことから、今後、景観計画の策定をはじめ、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.74 (2.91)	2.72 (2.92)	➔
重要度	3.62 (3.61)	3.64 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のプロフィール

施策の対象 市内全域 市民 来訪者	施策がめざす姿 調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。
-------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合 【都市整備部政策管理室】	%	73.8	83.6	84.3	維持	
評価 平成21年度の阿東地域分を含めた値（82.9%）と比べると統計誤差の範囲内で横ばいで推移していますが、基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用や開発面積、中心市街地内人口などが向上しており、集約型のまちづくりが進捗していることが伺えます。中心市街地においては、イベントや新規ショップオープン等の効果により来街者数が回復傾向にありますが、目標値はクリアしていないため、従来の取組に加え、社会資本としての中心市街地の機能を再評価しつつ、賑わいの再生を図っていきます。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき

施策のコスト（千円）

H21	H22
1,736,135	1,775,207

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市域	基本事業がめざす姿 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【都市計画課】	%	19.0	19.0	18.9	18.0	(向上) 目標 達成度 (低)
評価	平成22年度は指標値が平成21年度比0.1ポイント平成20年度比では0.2ポイント向上しています。微増ではありますが、用途地域内の土地利用が進んでいますが、土地利用については経済情勢等による要因が大きいと考えられます。今後も、指標値の向上や持続可能な集約型の都市形成を図るため、本市にふさわしい土地利用の制度等を検討し、用途地域内の土地利用の促進を図っていきます。						

指標	住居表示実施率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【生活安全課】	%	26.0	36.4	37.5	41.4	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	総務省の山地番解消の動きを受け、平成22年度から山地番・耕地番の混在地域を優先的に実施しました。実施予定区域の宮野下の一部、小郡上郷の一部及び小郡下郷の一部の0.429平方キロメートルが順調に終了し、住居表示実施率は1.1ポイントの伸びとなりました。今後も市民の利便性の向上に向け、市住居表示整備計画に基づき、コンセンサスを得ながら、成果向上につなげていきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
13,919	31,579

住居表示実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	02 住居表示整理費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～平成 39年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
住居表示実施区域の住民(世帯)及び法人(事業所)		山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域の住居表示を優先的に実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		新町名の設定 ・宮野下の一部 「七尾台」「緑ヶ丘」「平野一丁目」 「青葉台」 ・小郡の一部 「小郡金堀町」	
人口密集地域及びその周辺地域の住所が整備されることにより、住所の混乱がなくなり、場所の特定が容易になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		実施区域面積	k m ²	2.964	0.104	0.429
成果指標		当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	105	100	100
		実施区域延べ面積	k m ²	14.704	14.808	15.237
事業費				11,061	3,367	8,777
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	11,061	3,367
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住居表示を実施することにより、場所の特定や土地の分合筆が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内における山地番で住所を表示されている地域(宮野、小郡の一部)について実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	面積規模拡大により業務委託料のコストダウンが図れます。	

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

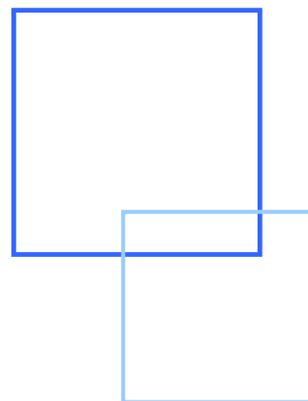
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 都市計画課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
市民市域	手段 (2年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	本市の都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープラン策定に関する業務を行いました。		
適正かつ合理的な土地利用が進んでいます。	都市計画道路の見直しのための調査を行いました。駐車場附置義務条例の見直し検討を行いました。その他、国・県からの調査依頼への対応を行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	調査件数 (基礎調査)	件	0	0	0
成果指標	用途地域内の有効に利用されていない土地の割合	%	-	-	-
事業費			10,253	2,078	12,677
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,253	2,078	12,677
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市計画マスタープランを策定し、土地利用の基本的な方針を明示することにより、適正かつ合理的な土地利用の推進が図られます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
都市計画区域の統合に向けた各種調整事項の検討及び見直し等を推進したことにより、今後のまちづくりにおける適正な土地利用の増進に資する基礎資料が整理されました。	
コスト削減の余地等	
有 無	都市計画基礎調査については、県からの受託事業であるのでコスト削減方法はありません。計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 緑地 公園	基本事業がめざす姿 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【都市整備課】	%	67.7	73.5	72.7	70.0	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた値（72.4%）と比較すると0.3ポイント上昇していますが統計誤差の範囲内で横ばいで推移していると考えます。 公園リフレッシュ事業で老朽化した遊具、公園施設、ソーラー式の街灯の再整備を行っています。また、地域住民・ボランティアによる清掃活動に加え、22年度は緊急雇用創出事業を導入し、手作業によるきめ細やかな維持管理が効果を表していると思われま。今後市民のニーズに合った公園整備や適切な維持管理を実施することで、成果向上につなげていきます。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
696,501	636,362

県事業負担金 (公園整備)

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 都市整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～平成 23年度
		マニフェスト	
市内の県所管公園		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担しました。	
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。		平成 2 2 年度 維新百年記念公園 山口きらら博記念公園 (計画分終了)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		整備完了公園数	箇所			1
成果指標		整備割合	%			50
		事業費		312,375	398,512	491,972
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	294,600	378,200	466,800
			その他			
			一般財源	17,775	20,312	25,172
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		公園を整備することにより、緑に親しむ市民が増加し、暮らしやすく、より美しい都市環境が整います。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	県所管公園が整備され、美しい都市環境が順調に整備されています。次年度以降には山口きらら博記念公園を拡張整備の予定となっています。
コスト削減の余地等		
有 無		県事業のため負担割合の削減等は困難ですが、無駄のない適正な負担になるよう事業内容の協議等を行います。

草山公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

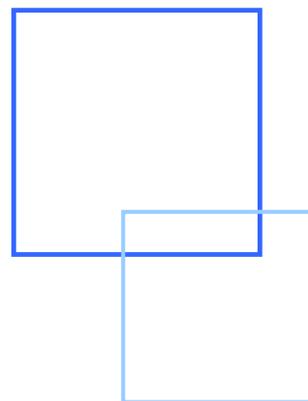
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 		草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備します。 平成22年度 基本設計を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性を整えます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	整備箇所数		箇所			9
成果指標	整備進捗率		%			0
		事業費				2,100
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			2,100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		山口市の都市計画区域内における都市公園としての適正な配置が図れるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	たのSEA秋穂づくり協議会でワークショップ方式で意見を聞きながら協働で再整備計画案を作成しました。 トイレ、園路、案内看板整備することにより更なる利用者の利便性の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		対費用効果についても検証を行いながら事業を進めます。 工事コストに関しては、設計積算時に工法や構造等の比較検討を行い、コスト削減に取り組みます。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 市域 来訪者	基本事業がめざす姿 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【都市計画課】	%	70.6	77.3	79.0	71.0	
評価	満足度が上がっています。これは特定地区における道路美装化工事など、景観に配慮した施策の成果とともに、本市が有する豊かな自然等に対するものと考えられます。現在、本市においては平成21年度に引き続き景観形成の方針を定める景観計画を策定中で、平成21年度に合併した阿東地域も含め、本市の景観特性を踏まえた景観計画の策定に鋭意取り組み、市民の皆様と一体で景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	72	4,821

都市景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	01 都市計画総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 都市計画課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト
市民、市域、来訪者		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		内容 景観法関連事務、周知・啓発、景観計画策定 やり方・手順 平成22年1月に合併した阿東地域における景観の追加調査を行うとともに、市内における屋外広告物の実態調査を実施し、阿東地域を加えた新市における景観づくりの方向性の検討を行いました。	
市民の景観意識が高まり、良好な景観の保全・創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		委員会等開催回数	回	0	1	0
成果指標		景観が保全・創出されていると感じる市民の割合	%	-	-	-
		事業費		2,940	72	4,821
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,940	72
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		より良好な景観の形成や豊かな生活環境の創造を目指したまちづくりの手法として、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	合併に伴い計画対象予定地域が拡大し、追加調査及び検討が必要となったことから、委員会の開催等には至りませんでした。計画案等の熟度は上がっており、平成23年度、委員会の開催等により、市民の景観意識を高めていくことが出来ます。
コスト削減の余地等		
有 無		景観業務では、市内全域に渡る景観資源の調査とその結果に基づく具体的な方針の検討が必要であり、また専門性の高い業務であることから、コストを削減する方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 中心市街地	基本事業がめざす姿 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,252	43,829	53,483	56,000	
評価	平成22年度は昨年度から回復をしています。要因としては、年間を通じて積極的に誘客イベントを実施したこと、商店街の魅力を発信するホームページなどの取り組み、新たに道場門前商店街に新規オープンした特産品ショップや借上型市営住宅などの効果によるものと考えます。中心市街地活性化基本計画に記載する事業を着実に実施するとともに、中心市街地の魅力や最新情報の発信について、より一層の取組を促進し、来街者の獲得を図りたいと考えています。					(向上) 目標達成度 (低)	

指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	3,968	4,249	4,271	4,200	
評価	居住人口は昨年度に続き、増加しています。これは平成22年度中に借上型市営住宅1棟の入居が開始したことや、中心市街地への転入者に対して補助金を交付する「街なか居住支援事業」が開始されたことによる効果と考えられます。今後も中心市街地活性化基本計画に記載する事業（事務事業）を着実に実施することにより、「住みたくなる」まちの魅力を増進させることで成果向上を図っていきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
443,694	533,664

一の坂川周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 都市整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～平成 26年度
	市民、近隣市町民、中心市街地	手段	マニフェスト
意図	事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。		平成 17年度より、一の坂川河川再生事業(県事業)とあわせて、周辺道路整備・美装化、河川沿いの電線類の地中化など、公共空間の高質化を図るための、修景整備を行い、御局橋までの1期区間を平成21年度に完了したところです。引き続き、平成22年度より千歳橋までの2期区間について着手しました。 平成22年度 道路改良：用地買収 広場整備：用地買収 高質空間整備：美装化工事

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		事業の実施数	本	2	4	3
成果指標		整備エリア通行者数	人/日	9,806	6,688	820
		事業費		75,265	368,657	315,358
		財源内訳	国支出金	21,500	146,500	103,363
			県支出金			
			地方債	50,200	210,400	200,000
			その他			
			一般財源	3,565	11,757	11,995
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の一の坂川周辺地区整備事業費(補助)302,549,795円と一の坂川周辺地区整備事業費(単独)12,808,184円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	西京橋から御局橋までの1期区間の完了により、河川沿いの回遊性向上に繋がった。引き続き、2期区間の整備を計画的に行うことにより、更に、成果指標の向上が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 都市整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 26年度
		手段	マニフェスト
湯田温泉を訪れる人		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(仮称)足湯館整備事業や地域で取り組まれるソフト事業など と一体となって、公共部分について景観に配慮した整備を行う ことで、訪れてみたいまちの魅力を高めます。	
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力 が高まっています。		平成22年度は、JR湯田温泉駅周辺の駐輪場、公衆トイレ等の 設計を行いました。また、高田公園のライトアップ等の設計と その周辺市道・路地の道路美装化の設計を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	事業の実施数		件			4
成果指標	進捗率		%			3
		事業費				38,617
		財源内訳	国支出金			19,567
			県支出金			
			地方債			17,700
			その他			
			一般財源			1,350
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費(補助)36,316,100円と湯田温泉まちなか整備事業費(単独)2,300,530円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	湯田温泉は、県道沿いに形成されたまちなかにある都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており、他の温泉地との差別化を図り、湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、(仮称)足湯館の整備、湯田駅周辺整備、路地の美装化を行い、魅力ある市街地の再生を図ることから、貢献度は大きいと考えています。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	平成22年度より事業着手し、JR湯田温泉駅周辺をはじめ市街地の整備を行うために、まずは、測量設計を行い計画的な事業推進を図り、早期市街地の再生を図ります。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	
無		

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
市民、近隣市町民、中心市街地		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		山口市中心市街地活性化基本計画に記載された事業の推進、進行管理、フォローアップ、まちと文化推進事業や情報提供事業などの事業の実施、山口市中心市街地活性化協議会との協議等を行いました。	
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	中心市街地活性化協議会開催数	回	4	3	3
	イベント等実施回数	回	9	6	5
成果指標	基本計画に基づき実施する事業の数	事業	19	21	16
	イベント等集客数	人	12,053	6,652	7,115
事業費			5,091	4,518	5,024
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,091	4,518
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中心市街地の活性化推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	商店街を使って様々なイベントを展開し、商店街に関する様々な情報を発信することで、商店街の魅力を創出し誘客につながっています。その結果、商店街の活性化に寄与しています。
コスト削減の余地等		
有 無		事業については、必要なものを十分に精査しており、それにかかるコストについても削減することは難しいと考えています。

まちづくり計画策定担い手支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度～平成 23年度
	中心市街地の住民	手段	マニフェスト
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	手段 (2年度の取り組み)	
	中心市街地の地域住民が、暮らしやすく活気のあるまちづくりの担い手となります。	地域住民が主体となって行われるまちづくりの取り組みを促進するため、人材育成に関する以下の取り組みを行いました。 ・高校生による「元気なまちづくりワークショップ」 ・大学生による「タウンウォッチング・ワークショップ」 ・若手事業者による「商店街活性化座談会」 ・若手事業者と学生による「商店街活性化座談会」 ・店主による販促会議 等	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	人材育成事業実施件数	件		1	1
成果指標	人材育成事業参加者数	人		30	100
事業費				2,030	3,045
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,030
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地において、まちづくりの担い手が育つことにより、民間によるまちづくりの取り組みが盛んとなる結果、まちの魅力が増加し、居住人口や来街者の増加に寄与し、ひいては中心市街地のにぎわいの創出に大きく貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	中心市街地の活性化を担う人材を育成するための事業を行った結果、新たなネットワークが構築されています。今後も、関係者と協議を行いながら、人材育成に対する支援・補助を実施します。
コスト削減の余地等	
有 無	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
市民、近隣市町民、中心市街地		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		暮らし・にぎわい再生事業(アルビ跡地事業地区、米屋町地区)、都市環境改善支援事業(米屋町商店街南街区)等の中心市街地のにぎわい創出の核となる事業に対し、支援を行いました。	
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	実施事業数	本	1	1	5
成果指標	中心市街地の来街者数	人	58,507	43,829	53,483
事業費			11,600	67,105	166,888
財源内訳		千円	5,800	16,800	96,247
				11,200	
			5,800	39,105	70,641
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地の核施設を整備する事業の支援を行うことで、来街者数や小売業年間商品販売額の増加に寄与するものであり、中心市街地のにぎわい創出に大きく寄与します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国の補助金を活用して、民間事業者と協働で事業を実施しており、事業推進にあたって必要な指導・支援を行っています。今後も引き続き支援を行います。
コスト削減の余地等		
有 無	現時点でコストを削減する新たな方法はありません。	

街なか居住支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

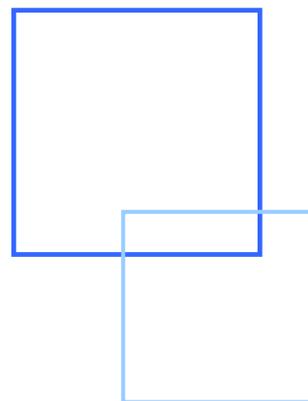
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	02 住宅建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 建築課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度～平成 23年度
		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
中心市街地の空き家所有者、新築住宅建築主、リフォーム実施者、中心市街地に転入された賃貸住宅入居者		「山口市住宅マスタープラン」の柱でもある、中心市街地活性化のための人口定住を目的に、街なか居住を推進するため、中心市街地内の住宅新築・購入、住宅リフォーム、転入者の賃貸住宅入居に補助金を交付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		住宅新築・購入 補助金額：1,600千円 3件 住宅リフォーム 補助金額：1,330千円 3件 転入者の賃貸住宅入居 補助金額：400千円 4件	
中心市街地の空き家の有効活用や賃貸住宅の入居率が向上します			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	パンフレット作成枚数	枚		-	300
	街なか居住支援補助申請の受付件数	件		-	10
成果指標	街なか居住支援補助による改修件数	件		-	3
	中心市街地内への転入人数(新築、購入、賃貸の合計)	人			13
事業費					3,390
財源内訳			国支出金		1,000
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		2,390
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市街地の賃貸住宅の入居率等を向上させることにより、中心市街地の活性化が図られます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度は、住宅取得支援3件、住宅リフォーム支援3件、住宅家賃補助4件を実施しました。今後も、事業終了の平成23年度末まで本事業のPRを行い、着実な成果をあげ、中心市街地の活性化に寄与します。
コスト削減の余地等		
有 無		平成23年度までの補助事業であり、コストは維持します。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05 優良な宅地の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市街地宅地	基本事業がめざす姿 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発面積	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【開発指導課】	m ²	96,736	230,688	297,059	450,000	
評価	景気低迷の状況ではありますが、利便性の高い地域での宅地需要は根強いものが有り、特に用途地域内での開発が堅調に推移し、開発件数、面積も共に増加したことから、成果指標も昨年度より大きく増加しました。 今後も用途地域内での開発が堅調に推移し、土地の有効利用が進み、効率的・効果的な「まちづくり」が図られるよう取り組みます。						(向上) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
135,503	129,425

小郡駅前第三土地区画整理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 459ページ)

会計	09	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	基本事業	05	優良な宅地の整備			
目	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17年度～平成 29年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)					
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用			土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編を行いました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			平成10年度 都市計画決定 平成11年度～17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度～ 清算、保留地売却 平成22年度 引き続きHP掲載及びパンフによる販売促進を行いました。					
都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。 幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。 地区内人口が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		保留地売却面積(宅地の売却面積)	㎡	481	224	0	
成果指標		宅地利用率	%	74	75	75	
		人口増加率	%	1,170	1,328	1,560	
		事業費		155,746	461,809	491,142	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	35,700	377,800	414,900
			その他		44,569	15,033	
			一般財源		75,477	68,976	76,242
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の事業推進事務費80,490円、長期債償還元金480,432,918円、長期債償還利子10,420,567円、長期債償還及び登録手数料207,450円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	景気低迷の影響を受け、保留地の売却は進んでいませんが、区域内の民地は駐車場やアパート等の活用が進んでいます。今後、保留地等の売却が進めば、より宅地の利用増進が図られます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業費のうち公債費が大半を占めているためコスト削減は難しいと考えます。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 06 市営住宅による定住促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 定住を促進させたい地域	基本事業がめざす姿 市営住宅への入居により定住が促進されています。
------------------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	住宅に入居している世帯数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
		世帯	1,711	1,738	1,793	1,770	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	入居世帯数は、平成21年度と比較して55世帯増加しています。新規整備団地である加茂、黄金町と、中河原アパートの建て替えに伴う駅通りアパートの整備により、管理戸数が増加したことによるものです。今後も、「山口市営住宅ストック総合活用計画」に従い、計画的に住宅を整備し、住宅戸数の増加を図るとともに、入居可能住宅数の確保に向け取り組みます。						

指標	住宅への入居率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
		%	100.0	100.0	100.0	100.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	入居率は依然100%を維持しています。22年度から、募集方法を随時募集から空き住宅に対して定期募集をすることに移行したことから、長期入居待機者の解消に向かう予定です。今後、長期の入居待機者の生活環境等の変化に対応できるようになります。また、新規住宅が整備されれば、入居者を公募することとし、入居率100%を維持します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
							目標達成度 ■■■ (高)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
							目標達成度 ■■■ (高)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
82,798	118,920

都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	01 住宅管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 建築課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
住宅に困窮している住民（法定月収15.8万円以下の世帯）		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		事業概要	
市街地での居住環境を創設します。 中心市街地の活性化を図ります。 住宅に困窮している住民を減少させます。		平成16年度第1期完成（東山第2：24戸） 平成18年度第2期完成（湯田：25戸） 平成22年度第3期完成（黄金町：38戸） H23年2月1日供用開始	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	借上型市営住戸数	戸	49	49	87
成果指標	入居率	%	100	100	100
事業費			48,123	48,123	53,423
財源内訳			千円		
国支出金			6,444	6,127	6,051
県支出金					
地方債					
その他			13,668	13,435	14,400
一般財源			28,011	28,561	32,972
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市営住宅への入居により、中心市街地の定住人口の増加に寄与しており、基本事業に対する貢献は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度において、新規に黄金町市営アパート（38戸）を管理開始しました。本事業に係る、東山第2・湯田・黄金町市営アパートの入居率は100%で、成果はあがっています。
コスト削減の余地等		
有 無		既に民間事業者を活用し、コストパフォーマンスについても検証をしており、削減はできません。

黄金町市営アパート建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

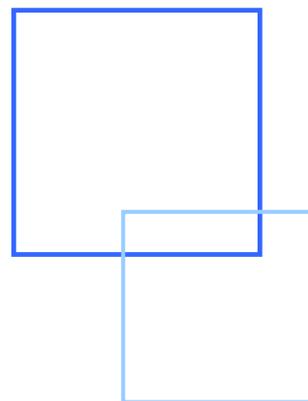
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	02 住宅建設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 建築課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
		マニフェスト	
住宅に困窮している住民(法定月収15.8万円以下の世帯)		手段(22年度の取り組み)	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		事業概要	
市街地での居住環境が整い、定住が進むことにより、中心市街地の活性化が図られています。		平成23年2月入居済(38戸)	
		<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として運用することにより、定住促進を図りました。(借上期間 20年) 住宅共用部分整備費の2/3を事業者に補助しました。 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	整備補助額		千円			39,308
成果指標	入居戸数		戸			38
		事業費				39,308
		財源内訳	千円	国支出金		29,284
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中心市街地の居住人口は増加しており、本事業による上位基本計画に対する貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画どおり平成23年1月に建物が完成し、平成23年2月から借上げ・管理開始し、入居率100%で、成果があげられました。
コスト削減の余地等		
有 無		初期投資の面でも有利な借上型市営住宅としており、これ以上の方法はありませぬ。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
363,648	320,436

バリアフリー基本構想推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 都市計画課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
市民、来街者	手段 (22年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 21年6月に策定した「山口市バリアフリー基本構想」において、重点整備地区基本構想に定められた特定事業について、各施設設置管理者が策定すべき「特定事業計画」の策定、及びその後の事業実施を促進すべく、進行管理、調整を行いました。		
高齢者、障がい者などをはじめ誰もが安全に安心して快適に暮らし、互いに支えあうまちをつくります。	平成 19 ~ 21年度：全体構想、重点整備地区基本構想の策定 平成 21年度～：構想に基づく事業等の進行管理、調整 特定事業計画の策定		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	協議会等開催回数	回	3	1	0
	特定事業計画の策定数	本	0	2	3
成果指標	重点整備地区基本構想等の策定数	本	1	1	0
	特定事業の着手率	%	0	0	69.1
事業費			436	6,244	399
財源内訳		国支出金		2,000	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	436	4,244
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民及び事業関係者等との協議を実施し、連携・調整を図りながら市としての具体的な方針及び重点的な整備箇所等の計画を策定することは、策定後の各関係事業者の役割を明確にし、バリアフリー化推進の早期実現へ結びつきます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
基本構想に基づき特定事業計画が策定され、特定事業計画に定められている各種事業の着手が継続的に推進されていることから、成果があがっていると判断できます。なお、各事業主体において、事業計画に基づき予算づけがなされ、事業着手が推進されていくこととなっていることから、一定の、成果向上余地はあるといえます。	
コスト削減の余地等	
有 無	市民、公共交通事業者、道路等施設設置管理者等多数の関係者の参加を経て策定する必要があり、それらの調整及び意見の反映を図るため、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 453ページ)

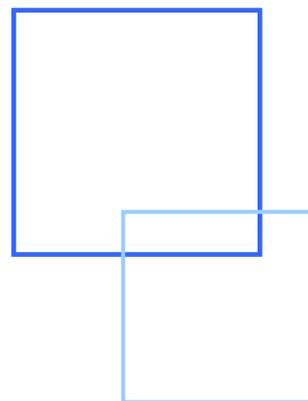
会計	08	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	駐車場管理費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)					
	山口市駐車場(中央駐車場、中河原駐車場)		<ul style="list-style-type: none"> 中央駐車場 平成22年度より入出庫を機械化し、365日24時間営業の時間貸及び定期券利用駐車場として供用しました。区画線や防水シート等の修繕工事を施工し、施設や機械等の管理については民間事業者へ委託しました。 中河原駐車場 8時から19時まで(日曜・年始は休日)の定期券利用駐車場として供用しました。鍵の開閉、簡易清掃等の施設の管理については民間事業者へ委託しました。 					
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
	駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		維持管理・点検費用	千円	25,818	27,509	18,582
		使用料徴収額	千円	39,262	39,439	38,680
成果指標		山口市駐車場の営業収支額	千円	13,614	12,415	20,383
		山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費				3,045	2,042	3,274
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,045	2,042
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市機能が集積している地区における利便性の高い駐車場として幅広い利用者に活用されており、不法駐車等の防止による円滑な道路交通の確保に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度から、中央駐車場において入出庫の機械化等の管理運営方法見直しに伴う経費削減により営業収支が大幅に向上しています。今後はほぼ横ばいとなる見込みです。
コスト削減の余地等		
有 無	平成22年度から、入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより、大幅なコスト削減に努めました。今後は現状の維持管理を継続しつつ、より効率的な運営ができるよう引き続き検討していきます。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

車社会が進み、また郊外の開発で居住地が拡散していることにより、市街地周辺で交通量が急激に増加していますが、そのための生活道路の整備が追いついていない状況です。

高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの考え方の浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。

合併に伴い地域の一体化を図る道路網の整備が必要になっているとともに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められています。

また、東日本大震災を教訓に、大規模災害を想定した災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	3.08 (2.91)	3.04 (2.92)	➔
重要度	3.46 (3.61)	3.48 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>道路の整備状況について満足であると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【都市整備部政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	
			%	77.6	81.6	81.4	78.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成21年度の阿東地域分を含めた値（80.8％）と比べると0.6ポイント向上し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、現時点で平成24年度及び平成29年度の目標値に届いており高い水準にあります。</p> <p>道路種別では、幹線道路の満足度が84.6パーセントで生活道路の満足度に比べ6.4ポイント高くなっていることから、今後は、生活道路へ財源配分をシフトさせていく中で、生活道路改良、歩道整備、道路バリアフリー化等を早期に進めていきます。</p>							

指標	<p>市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【都市整備部政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき	
			%	70.4	74.2	76.1	72.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成21年度の阿東地域分を含めた値（73.8％）と比べると2.3ポイント向上し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、現時点で平成24年度及び平成29年度の目標値に達しています。</p> <p>年齢別では、20代、50代で満足度がやや低く、地域別では、小鱈地区、平川地区、大蔵地区などで満足度が低くなっています。これらは地域における渋滞の頻発が一因と考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の効率化、円滑化を図ります。</p>							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
							<p>目標 達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
							<p>目標 達成度</p>
評価							

施策のコスト（千円）

H21	H22
1,670,554	2,085,664

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 01 生活道路の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>生活道路、道路利用者（橋梁を含む）</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【道路河川建設課】	%	73.5	78.4	78.2	74.0	
評価	<p>平成22年度の満足度は78.2%で、平成21年度の阿東地域分を含めた値（77.6%）と比較すると+0.6ポイントで統計誤差の範囲であり、横ばいの状況にあると考えられます。</p> <p>地域別には、秋穂、徳地地域において満足度が低いことから、今後も地域のバランスを考慮しながら、市民の生活環境の向上を図るため、生活道路の拡幅や待避所の設置等々の整備を進めていくことで成果向上を図っていきます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	348,257	367,589

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（2年度の取り組み）		
道路利用者 地区住民	地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良（幅員5m以上）、待避所設置、交差点改良 ・舗装新設・改良、側溝設置・改良 ・ゆずりあい道路の整備		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
地区内道路の通行が円滑になります。	（平成22年度） 小野2号線、中河原系根線、惣原西線など43箇所の道路拡幅工事、舗装改良工事、待避所設置工事等を実施しました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	生活道路の整備延長	m	2,721	3,676	3,029
	生活道路の整備路線数	箇所	48	35	43
成果指標	（代）生活道路の整備延長	m	2,721	3,676	3,029
	（代）生活道路の整備路線数	箇所	48	35	43
事業費			391,719	283,138	290,336
財源内訳			国支出金	90,630	30,932
			県支出金	5,774	2,389
			地方債	316,500	139,700
			その他	10,765	39,298
			一般財源	58,680	11,121
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活道路として利用されている市道の中で、地域から改良要望が挙がってきた箇所について整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
生活道路の改良について毎年100件程度の要望があがってくる中で、各地区のバランス等を考慮し計画的に整備を進めており、成果は順調に上がっています。今後も市民生活に密着している生活道路について、少しでも多くの路線が整備できるように計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（22年度の取り組み）		
市道橋	老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。 （平成22年度） ・祖父第1橋（徳地地域）の下部工工事（橋台1基、橋脚1基）を実施しました。 ・麻生橋（徳地地域）の補修工事が完了しました。		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
安心、安全に通行できます。	（平成23年度） ・祖父第1橋（徳地地域）の上部工工事により完成、供用開始予定。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	2	3	2
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	1	1	1
事業費			92,495	55,704	39,195
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債			79,900	51,200	36,900
その他					
一般財源			12,595	4,504	2,295
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち500,000円と市道橋調査整備事業費38,694,700円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活道路として利用されている市道橋を補修・補強等することは、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	当初計画どおり進捗しており成果は順調に上がっています。今後も老朽化していく橋梁が増加していくことから、引き続き計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 生活道路の整備
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 都市整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路	計画年度	平成 22年度～平成 31年度
手段	（誰、何に対して事業を行うのか）	マニフェスト	
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	手段	（22年度の取り組み）
周辺生活道路の利便性・安全性が向上しています。		湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の市道、生活道路の整備・拡幅、袋小路の解消を行い、利便性の高い道路を整備し住環境の向上と土地利用の増進を図ります。 全体計画 L = 9 4 8 m 幅員 W = 4 ~ 6 m 平成 2 2年度は、道路整備に伴う補償算定、用地買収を行い、道路改良工事を実施した。 平成 2 3 ~ 3 1年度 用地買収、道路工事	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	道路整備延長（単年度）	m			183
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%			19
	利便性が改善された整備路線数	路線			0
事業費					38,058
財源内訳	国支出金	千円			25,432
	県支出金				
	地方債				12,000
	その他				
	一般財源				626
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	当該区域は、矢原町土地区画整理事業区域と都市計画道路泉町平川線の上に位置し、市街化が進むも幹線道路をはじめ区域内の生活道路は未整備な為、生活道路の整備を行うことにより、道路利便の向上が図られることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	市道改良工事をはじめ、地区内の道路整備を計画的に行い、整備率の向上によって、生活道路利便性や住環境の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等	
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 02 幹線道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幹線道路、道路利用者（国県道は除く）	基本事業がめざす姿 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	%	81.7	84.8	84.6	82.0	
評価 平成22年度の満足度は84.6%で、平成21年度の阿東地域分を含めた値（83.9%）と比較すると+0.7ポイントで統計誤差の範囲であり、横ばいの状況にあると考えられます。 地域別には、徳地、阿東地域で満足度が低いことから、今後も引き続き、東畑線をはじめとした幹線道路の整備を進めていくことで成果向上を図っていきます。					目標 達成度 (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価					目標 達成度	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価					目標 達成度	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価					目標 達成度	

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
737,201	842,175

御堀平井線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～平成 23年度
		手段	（2年度の取り組み）
	御堀平井線道路		御堀平井線のうち、山口大学動物医療センター付近から県道山口小郡秋穂線までの未整備区間を整備します。 全体計画 L = 2,000m 幅員 W = 16m
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 17～21年度 用地取得、道路拡幅工事を実施しました。 平成 22年度 用地取得及び道路拡幅工事を実施しました。 平成 23年度 用地取得、道路拡幅工事を実施予定。 平成 24年度 供用開始（予定）
	移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	388	110	176
成果指標		道路整備率	%	70	75	83
		事業費		186,201	30,855	139,045
		財源内訳	国支出金	73,900		3,809
			県支出金			
			地方債	104,400	26,100	121,900
			その他			
			一般財源	7,901	4,755	13,336
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち1,000,000円と御堀平井線道路改築事業費138,044,031円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		県道山口小郡秋穂線を補完する幹線道路の整備であることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 22年度末で 83%の事業進捗となり、成果は順調に上がっています。早期の全線完成、供用開始を目指し引き続き事業実施に努めてまいります。
コスト削減の余地等		
有 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 19年度～平成 27年度
		マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(2年度の取り組み)
	平井西岩屋線道路		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。		平成19年度～21年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施しました。 平成22年度 用地取得及び道路拡幅工事を実施しました。 平成23年度～平成27年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施予定。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		道路の整備延長	m	216	375	520	
成果指標		道路整備率	%	8	17	29	
		事業費		105,849	136,497	191,943	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	80,800	129,600	182,300
			その他				
			一般財源		25,049	6,897	9,643
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	当該路線が河川堤防を兼ねていることから、施工可能期間が非出水期(11月～4月)と限られた中での事業実施となりますが、概ね計画どおりの整備をしていることから、成果は順調に出ています。今後も計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。
コスト削減の余地等		
有 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
手段	手段 (2年度の取り組み)		
道路利用者	山口市道路整備計画に基づいて計画的かつ効率的に整備します。 【平成22年度事業実施路線(12路線)】 (山口地域) 神田町上東線、氷上橋(歩道橋)、中河原小森線、他2線 (小郡地域) 長谷福田線、光が丘幹線 (阿知須地域) 由良前仙在線、青畑2号線 (徳地地域) 国木線 (阿東地域) 鍋倉東線、東畑線 の測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事等を実施しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	744	738	686
成果指標		(代)道路の整備延長	m	744	738	686
		事業費		543,645	497,799	412,474
		財源内訳	国支出金	133,900	202,650	161,908
			県支出金			
			地方債	374,500	280,835	221,900
			その他	2,205	11,543	1,972
			一般財源	33,040	2,771	26,694
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち300,000円と道路整備計画道路改良事業費412,173,049円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度においても当初計画どおりの整備を実施したことから、成果は順調に出ています。今後も計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

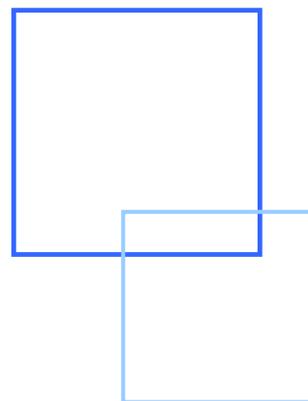
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	02 街路事業費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 都市整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 28年度
		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者		矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和します。 全体計画 L = 409m 幅員 W = 16m	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 22年度は、計画区間の移転補償算定を行い2件の用地買収、移転補償を行いました。	
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。		平成 23～25年度 用地買収、移転補償 平成 26～27年度 用地買収、移転補償、道路整備工事 平成 28年度 道路整備工事	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		道路整備延長 (単年度)	m			0
		用地買収面積 (L=409mx W=16m)	m ²			560
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%			0
		道路用地買収率	%			9
事業費						73,800
財源内訳			千円	国支出金		40,380
				県支出金		
				地方債		31,700
				その他		
				一般財源		1,720
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の東山通り下矢原線街路整備事業費(補助)73,683,093円と東山通り下矢原線街路整備事業費(単独)116,550円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成 22年度より事業着手し、建物調査を行うとともに計画的に用地の取得を行い、早期完了に向け道路整備を進めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 03 道路環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活道路、歩行者等	基本事業がめざす姿 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のつごき
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	66.3	66.4	63.0	
【道路河川建設課】 平成22年度の満足度は66.4%で、平成21年度の阿東地域分を含めた値(65.9%)と比較すると+0.5ポイントで統計誤差の範囲であり、横ばいの状況にあると考えられます。 地域別には小郡、徳地地域、年齢別には高齢者の満足度が低いことから、今後も引き続き、東津橋歩道橋建設をはじめとした歩行者・自転車専用の橋りょうの整備や歩道の段差・勾配の改善、水路の蓋かけ等の道路のバリアフリー化を進めることで成果向上を図っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のつごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のつごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のつごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
96,580	171,820

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度～
手段	手段 (22年度の取り組み)		
道路利用者 (主に高齢者、障害者)	歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視聴障害者誘導ブロックの設置		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	(H22年度) 若宮町中矢原線、一本松朝倉線、黄金町野田1号線 宮ノ下・江良下線、佐畑5号線において側溝の蓋がけ等による歩道整備を実施し、岩倉浜線は視覚障害者用誘導ブロックを設置しました。中領・新山口駅線は測量設計業務を行いました。		
安心、安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	136	86	508
成果指標	(代)バリアフリー化した道路の整備延長	m	136	86	508
事業費			21,262	15,950	74,027
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債	19,000	14,300	66,600
		その他			
		一般財源	2,262	1,650	7,427
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路をバリアフリー化することにより、高齢者や身体障害者等、誰もが安全・安心に通行できる歩行空間を確保するための整備であることから上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	近年バリアフリーに関する市民の関心は高まっており、要望も年々増加しています。予算規模も拡大しつつ整備を実施していることから成果は順調に上がっています。今後も誰もが安心・安全に通行できる歩行空間の確保のため、整備を計画的に進めてまいります。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

下恋路歩道橋設置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 19年度～平成 22年度
		Manifest	
道路利用者(主に歩行者、自転車利用者)		手段(22年度の取り組み)	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		既設の下恋路橋の隣接に歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。	
安心、安全に通行できます。		橋長 L = 45 m 有効幅員 W = 3 m	
		(平成19年度～平成21年度) 測量設計業務、橋梁下部工事を実施しました。	
		(平成22年度) 橋梁上部工事の実施により歩道橋が完成し、供用を開始しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事進捗率	%	38	60	100
成果指標		(代)工事進捗率	%	38	60	100
		事業費		47,076	19,265	35,689
		財源内訳	千円	40,800		
		国支出金				
		県支出金				
		地方債		5,800	18,200	33,400
		その他				409
		一般財源		476	1,065	1,880
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち700,000円と下恋路歩道橋設置事業費34,988,602円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	歩行者、自転車が安心・安全に通行出来るための専用橋を設置する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
当初計画どおり平成22年度に歩道橋が完成し供用を開始したことから成果は順調に上がったものと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時に工事コストについて、工法や構造等の比較検討を十分行いました。

東津橋歩道橋建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 19年度～平成 23年度
	道路利用者(主に歩行者、自転車利用者)	手段	Q2年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		既設の東津橋の隣接に歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。 橋長L = 142.5m 有効幅員W = 3.0m (平成19年度～平成21年度) 測量設計業務、橋梁下部工事(橋台1基、橋脚3基)を実施しました。 (平成22年度) 橋梁下部工事(橋台1基、橋脚1基)を実施しました。 (平成23年度) 橋梁上部工事 供用開始(予定)
	安心、安全に通行できます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事進捗率	%	20	30	49
成果指標		(代)工事進捗率	%	20	30	49
		事業費		87,219	61,365	61,316
		財源内訳	国支出金	61,000		2,700
			県支出金			
			地方債	23,500	55,400	54,900
			その他	2,719	4,200	3,716
			一般財源		1,765	
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち500,000円と東津橋歩道橋建設事業費60,815,759円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	歩行者や自転車が安心・安全に通行出来るための専用橋を設置する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	当初予定通り整備が進捗していることから成果はあがっています。 実際の整備効果については、上部工が完成して発現することから、今年度上部工工事が順調に進捗すれば成果向上余地は非常に大きいです。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

榎野川東交流軸整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

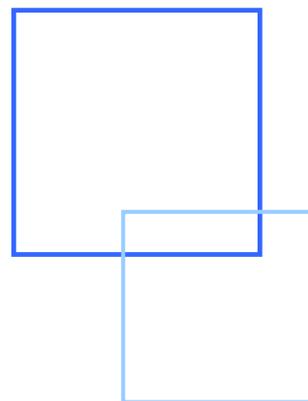
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	03 道路環境の整備
目	01 都市計画総務費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 都市計画課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
		手段	（22年度の取り組み）
	市民・来訪者・南部地域		新山口駅を起点に南部全体を回遊できるアメニティ道路網の検討を行なうとともに、特に榎野川により分断される新山口駅と名田島地域の連絡性の向上に向けた榎野川東交流軸のルート検討を行いました。 また、庁内で横断的に連絡会議を開催し、調査、検討を重ね、関係各課の共通認識を図り、今後の方向性づけを行いました。
	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	市民や来訪者の心を癒し、活力あふれる場所になっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		庁内ワーキンググループによる協議の回数	回			12
		ワークショップの回数	回			0
成果指標		事業化の目処がついた件数	件			0
		事業費				788
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			千円			788
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		榎野川の東岸に交流軸とそれに付随する道路網を描くことは、新山口駅を拠点に、臨海地域に続く生活道路としての道路環境とともに、南部地域の地域資源を活用した交流人口の拡大や農業振興等など、広域経済・交流圏を形成を促すネットワーク形成につながっていきます。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	庁内で横断的に組織された検討会議を開催し、関係各課の共通認識を図るとともに、南部ルーラルアメニティづくりに向けた道路網などの提案を行いました。また、地域全体への意向調査や意識啓発に向けた事前調整を行い、今後の地域づくりの方向性について検討いたしました。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		関係各課相互の役割分担のもと、最低限予算で実施しており、コスト削減は困難です。
無		



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 04 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路、道路利用者（橋梁を含む）	基本事業がめざす姿 道路、橋がきちんと維持、管理されています。
----------------------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【道路河川管理課】	件	8	6	9	6	
評価	成果指標は少し不調と考えられます。今年度発生した件数9件は、ほとんどが道路面の陥没や溝蓋の不全等施設の損傷に起因したものです。このため、今まで以上のきめ細やかな道路パトロールを行い、維持管理の徹底に努めます。						傘 (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【道路河川管理課】	%	89.5	91.9	88.9	95.0	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（91.4%）と比較すると2.5ポイントの減少となっています。補修要望件数を見ると約2割増加しています。これは、市民の皆さんの道路補修に対する強いニーズのあらわれであると考えられます。道路補修の大きな原因は、道路舗装の経年劣化によるものと考えられますので、今後も道路維持作業班によるきめ細やかなパトロールを実施し、併せて市職員や市民からの情報を得ながら指標の改善に努めていきます。						傘 (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
394,887	470,082

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（22年度の取り組み）
	市道 市道利用者		
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行いました。
	安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		修繕工事件数	件	285	304	333
		市道パトロール回数	回	156	156	156
成果指標		道路の延べ補修工事件数。（H19年度起）	件	597	861	1,194
		事業費		241,937	262,808	329,278
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			2,386
			地方債			
			その他		57	58
			一般財源		241,937	262,751
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		道路が安全快適に通行できるように維持管理を行っています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	道路舗装の経年劣化に伴い維持補修費が増加の傾向にあります。道路パトロールによる異常個所の早期発見、早期対応により安全快適な道路を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

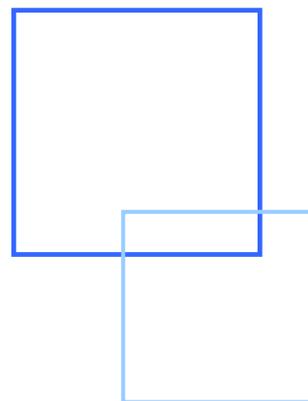
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川管理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（22年度の取り組み）
	市道橋 市道橋利用者		市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険、緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		・ 権現堂橋の補修（H22,24,26） ・ 八方原橋の補修（H23,25）
	安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。		平成22年度 権現堂橋の伸縮装置を補修しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		補修等件数	件	7	5	6	
		市道橋パトロール回数	回	156	156	156	
成果指標		市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	12	17	23	
		事業費		11,605	10,873	22,600	
		財源内訳	千円		2,500	5,850	
				国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			10,804
		一般財源		11,605	8,373	5,946	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路橋が安全快適に通行できるように維持管理を行っています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	策定中の橋りょう長寿命化計画を基に計画的かつ重点的な維持管理に取り組んでいきます。
コスト削減の余地等	
有 無	年数が経過した橋りょうについても活用できる施設については早期の補修等を行うことにより、長寿命化が図られ維持補修費の削減となります。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05 広域道路網の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市役所～山口宇部空港までの所要時間	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【道路河川建設課】	分	48	48	48	43	
評価	平成22年度も48分で所要時間に変化はありませんが、平成23年7月末に山口宇部道路が供用開始され、今後国道9号改良が整備完了となれば渋滞緩和や時間短縮が大いに期待できます。市としては事業の早期完成を引き続き要望するとともに、関連市道の整備もすすめていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
44,706	203,643

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	05 広域道路網の整備
目	07 幹線道路費	実行計画	当初予算重点事業
担当	都市整備部 道路河川建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
手段	(22年度の取り組み)		
道路利用者	国道等の幹線道路に関連する市道整備を行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
利便性、快適性、安全性が確保されます。	(平成22年度) 国道9号小郡改良関連する市道整備 ・昭和通り国森線改良(国道9号~小郡体育館間) L=40m 有効幅員 W=11m ・古林町長谷線改良(国道9号アルク横) L=42m 有効幅員 W=9m スマートインターチェンジ (測量設計業務)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	道路の整備延長	m	282	50	82
成果指標	道路の整備率	%	75	77	80
事業費			108,929	946	182,648
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債	70,300	700	169,300
		その他			
		一般財源	38,629	246	13,348
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国道9号小郡改良関連の市道改良工事等を当初計画どおり実施してきており成果は順調に上がっていると考えます。今後も幹線道路に関する市道整備を計画的かつ効率的に進めてまいります。
コスト削減の余地等		
有 無	国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

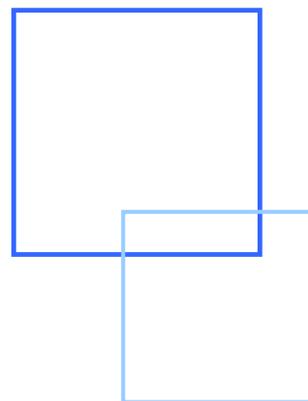
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
48,923	30,355



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高いまちで、公共交通機関の利用者は減少し続けています。このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。現在はまだ、運転免許を持った高齢者が自家用車で移動していますが、今後増加すると予想される運転できない高齢者や、子どもたち、また他所から訪れた人々にとって、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間をつくることで、往來を増やし、にぎわいを創出することが必要です。また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.57 (2.91)	2.54 (2.92)	➔
重要度	3.80 (3.61)	3.83 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 来訪者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。</p>
--------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【地域振興部政策管理室】	%	41.2	49.4	49.0	47.3	
評価	<p>成果指標は、平成21年度の阿東地域分を含めた値（48.3%）と比較すると0.7ポイントの増ですが、ほぼ横ばいの状況で、平成24年度目標値47.3%を超え、順調に推移しています。バス、JR等の公共交通機関利用者数は、横ばいであり、また、市内の移動を不便に感じている市民の割合は、約40%台を推移しています。</p> <p>今後、移動効率の高い域内交通の確立と広域高速交通等の域外交通との結節機能の強化を進め、交通利便性の向上を図る必要があります。</p>						<p>☀️ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
296,796	449,043

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 01 交通結節点機能の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 利用者	基本事業がめざす姿 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【交通政策課】	%	50.7	53.4	51.1	60.0	
評価	バス停上屋の設置促進や駅舎のバリアフリー化（新山口駅エレベータ設置等）を進めています。満足度割合は、平成21年度の阿東地域分を含めた値（52.5%）と比較すると1.4ポイント低下していますが、ほぼ横ばいで推移しています。 今後、バス停や待合施設の環境整備に努めるとともに乗り継ぎやすいダイヤや路線の設定、ホームページ等を活用した、わかりやすい交通情報等の提供を積極的に行っていきたいと考えています。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
70,756	203,081

交通結節点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	16 交通対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 20年度～
		手段	（22年度の取り組み）
	バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民等 交通結節点		・基幹交通とコミュニティ交通の乗り継ぎ場所となるバス停に上屋を設置し、快適な待合環境の整備を行いました。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		設置箇所 光円寺前バス停（上り） 山口・防府間等の路線バスとコミュニティバス大内ルートの結節点となっています。
	バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	結節点（待合施設）の整備箇所数	箇所	3	1	1
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	51.6	53.4	51.1
事業費			7,838	788	788
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,838	788	788
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上屋を設置することにより、結節点においてバスを乗り継ぐ際の待合環境が改善され、利用者の利便性、快適性が高まることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	コミュニティ交通と基幹交通の乗り継ぎ場所等、結節点となる箇所に待合施設を設置し、利便性を高めています。（これまでの延べ設置箇所数：5箇所） 今後、中心市街地の活性化等、他の施策と連動して整備を図ることにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	活用できる補助制度があれば、市の負担するコストを削減することができます。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

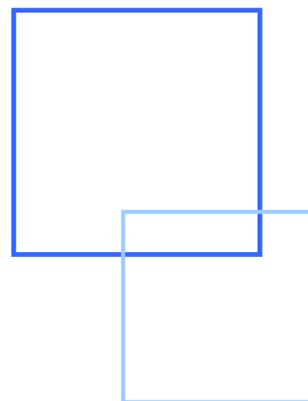
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	当初予算重点事業
担当	ターミナルパーク整備部建設課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度～平成 28年度
		手段	マニフェスト
	新山口駅周辺(表口駅前広場、新幹線口駅前広場、南北自由通路等)		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、新山口駅周辺の施設整備を行いました。 (22年度事業内容) 駅前広場及び自由通路整備に係る都市計画決定 J Rと新山口駅ターミナルパーク整備事業に関する基本合意及び工事協定の締結 E V設置工事の実施設計及び工事委託 (工期: ~H23.9.30) 移転補償(在来駅舎の借家人)
	意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。 誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		表口・新幹線口駅前広場の整備面積	m ²		-	-
		自由通路の整備延長	m		-	-
成果指標		整備率	%		0.03	1.39
		事業費			6,179	201,993
		財源内訳	国支出金			82,319
			県支出金	千円	6,000	1,100
			地方債			54,400
			その他			
			一般財源		179	64,174
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	都市計画の決定、J Rと新山口駅ターミナルパーク整備事業に関する基本合意及び工事協定の締結、E V設置工事着手と着実に事業を進めています。
コスト削減の余地等		
有 無		今後、工事の着手に向けJR西日本と詳細な協議調整を進めていきますが、その中で、引き続きコスト削減の観点からも精査を行います。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
バスの利便性について満足であるという市民の割合 【交通政策課】	%	37.2	45.6	45.2	45.0	(横ばい) 目標 達成度 (高)
平成21年度の阿東地域分を含む値(44.4%)と比較すると0.8ポイント向上していますが、満足度は横ばいで、24年度目標値を上回っています。路線バスについては、阿東地域・山口都市核間を増便するなど、基幹交通の強化を図るとともに、路線バスや鉄道の時刻表、路線図を1冊にまとめて好評を得ている「山口市総合時刻表」を継続して発行し、積極的に情報提供をしました。今後とも、利用者の声をしっかりと伺いしながら、利便性の高いバス路線となるようバス事業者と協働で取り組んでいきます。						
鉄道の利便性について満足であるという市民の割合 【交通政策課】	%	45.1	50.4	48.3	49.0	(横ばい) 目標 達成度 (低)
平成21年度の阿東地域分を含む値(48.9%)と比較すると0.6ポイント低下していますが、満足度は、ほぼ横ばいです。新山口駅における新幹線「のぞみ」の停車本数の増や山陽・九州新幹線「さくら」が停車することとなり、また、鉄道・バスの共通時刻表「山口市総合時刻表」や「山口市公共交通マップ」の配布などの情報提供を積極的に行いました。今後とも、利用者の御意見をしっかりと伺いしながら、利便性の高い鉄道となるよう鉄道事業者と協働で取り組んでいきます。						
公共交通機関利用者数(バス利用者 県内全域) 【交通政策課】	万人	3,164	3,109	3,015	-	--- 目標 達成度 ---
市内のバス利用者数の把握は出来ないことから、県内全域のバス利用者数を指標としています。県内のバス利用者は、高速道路土日千円などの大幅割引の影響により減少しています。バス路線の維持確保、充実とともに、公共交通週間や公共交通イベント、市内一斉ノーマイカーデーの実施、モビリティマネジメント及びパークアンドライド事業などの公共交通利用促進事業を積極的に展開し、利用者減に歯止めをかけていきます。						
公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数 市内) 【交通政策課】	万人	508	508	497	520	(低下) 目標 達成度 (低)
平成21年度の阿東地域分を含む値(519万人)と比較すると22万人の減となっており、高速道路休日割引などの大幅割引でマイカーへ移動手段を転換されたことにより、低下しています。現在の利用年齢層は、学生の割合が高くなっていますが、鉄道事業者と連携しながらバリアフリー化の推進や、公共交通利用促進事業の実施等により、幅広い年齢層を対象に利用促進を図っていきます。また、山口線や宇部線沿線の自治体や各団体とも連携を強化して、広域的な利用促進に努めていきます。						

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
132,258	135,785

生活バス路線維持費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
・バス事業者等 ・不採算生活バス路線沿線の住民 ・バス利用者		手段（22年度の取り組み）	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		赤字の生活交通バス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。また、利便性を高める等の系統改善を交通事業者とともに実施して利用促進を図り、運賃収入向上に努めました。 補助対象バス路線を運行しているバス事業者 ・防長交通 ・中国ジェイアールバス ・宇部市交通局 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 （対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	補助路線系統数	系統	39	42	41
	補助金額	千円	71,768	77,166	93,000
成果指標	廃止された路線系統数	系統	0	0	0
	市内改善系統数	系統	5	4	5
事業費			75,889	86,313	93,000
財源内訳		国支出金			
		県支出金	12,325	13,951	14,614
		地方債			
		その他			
		一般財源	63,564	72,362	78,386
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基幹交通の位置づけとなるバス路線を維持することにより、市民生活に必要な移動手段が確保できるとともに、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の維持・整備ができますので、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	バス利用者の減少により、補助金額は増加傾向にありますが、本事業により市民生活を支えるバス路線の維持確保ができていますので、一定の成果があがっています。また、バス事業者と協働して、バス停新設等を行った改善系統数も増加しました。今後、利用促進を図りながら、さらに効率的で利便性の高い運行便数、運行系統へと改善することによって成果が向上する見込みはあります。
コスト削減の余地等		
有 無	バス停上屋整備等による待合環境整備事業や、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進して、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。	

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

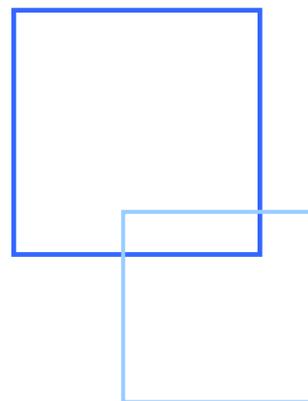
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
手段 (22年度の取り組み)			
・徳地地域の住民		<ul style="list-style-type: none"> ・徳地地域の住民の移動手段を確保するため、地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通である「徳地生活バス」を運行しました。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、徳地生活バスが、民間の路線バスが廃止された箇所を市が代替して運行を引き継いだ経緯から、市が主体となって運行を交通事業者へ委託しました。 ・地域勉強会開催等により、利用実態の把握や運行ルートの改善などの検討を行いました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域核(堀)と生活拠点(柚野、島地、串)間を、バスを利用して移動できます。 ・運行系統 7系統 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	地域勉強会の開催回数	回	4	16	7
	運行便数	便	11,176	11,326	10,052
成果指標	生活バス利用者数	人	-	25,039	21,452
事業費			42,075	42,313	37,489
財源内訳					
国支出金					
県支出金					9,000
地方債					
その他					
一般財源			42,075	42,313	28,489
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	乗車密度から考えると、貢献度は高くありませんが、準基幹交通としての役割を果たすためにも、より効率的で利用価値のあるものにしていく必要があります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	21年度3,466人利用していた藤木線を廃止し、地域主体のコミュニティタクシーへ移行しました。徳地地域の人口が減少しているなか、藤木線を除いて比較すると、生活バスの利用者数はほぼ横ばいで推移しています。地域住民の皆様との話し合いを通じて、利用者のニーズを把握することにより、運行ルートやダイヤの改善など、効率性や利用価値を高めることが可能と考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	地域の需要を踏まえた運行ルートやダイヤの改善を図ることにより、効率性を高める余地はあります。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
<p>市内の移動を不便に感じている市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【交通政策課】</p>	%	41.0	40.8	41.0	25.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
<p>不便と感じている市民の割合は、平成21年度の阿東地域分を含めた値(40.4%)と比較すると0.6ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。</p> <p>今後とも、基幹交通とコミュニティ交通に機能分担させて相互の連携を強化させるなど、市民の皆様、交通事業者とともに地域に最適な移動手段を整えていきます。さらに、鉄道・バスの時刻表をまとめた「山口市総合時刻表」の継続発行による情報発信など、積極的に利用促進を図りながら、公共交通を維持充実させていきます。</p>						
<p>コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)</p> <p style="text-align: right;">【交通政策課】</p>	人	167,914	173,587	171,040	173,000	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(中)</p>
<p>コミュニティバスの利用者数は、平成21年度と比較して吉敷・湯田ルートは微増となっていますが、大内ルートは、小学生の利用減少が影響し減少しています。</p> <p>今後とも、利用者の御意見をしっかりと伺いしながら、地域の皆様、交通事業者と一緒に、本格運行化に向けた運行形態の検討を行うとともに、適時、利用しやすいダイヤ改正などを行っていきます。</p>						
<p>コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー)</p> <p style="text-align: right;">【交通政策課】</p>	人	0	28,811	34,300	33,000	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(高)</p>
<p>小郡地域を皮切りに7地域において、地域組織が主体となって取り組むコミュニティタクシーが本格運行されています。平成22年4月から新たに徳地地域の藤木地区で実証運行が実施され、平成23年4月に本格運行へと移行されました。各地域とも、利用状況や利用者の御意見を踏まえ、継続的な改善に取り組みされており、利用者が増加しています。今後とも、持続可能な交通体系の維持、移動手段が確保できますよう、地域・行政・交通事業者の連携強化を図っていきます。</p>						
<p>地域勉強会、啓発事業等開催回数</p> <p style="text-align: right;">【交通政策課】</p>	回	28	120	123	60	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(高)</p>
<p>平成21年度に引き続き、市民交通計画や地域公共交通総合連携計画に添って、各地域での勉強会や各種の啓発事業に積極的に取り組みました。特に、阿東地域では、5箇所での市民交通計画の考え方と公共交通の現状を説明して一緒に検討する地域検討会を開催し、その後の継続した検討により、平成23年4月にフリー乗降化やダイヤ改正等の運行改善を実施する運びとなりました。</p> <p>今後とも、地域に最適な公共交通の仕組みづくりに向けて、地域住民や交通事業者と一緒に検討を進めていきます。</p>						

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
87,411	102,487

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、地域住民とともによりよい交通システムの確立を目指して協議検討を行いました。 大内ルート（若宮病院～大内地域～山口駅～香山公園） ・運行便数：1日23便（土日祝22便） ・車種：29人乗りバス車両 ・運賃：200円（均一） 吉敷・湯田ルート（旧道朝倉まわり、東山大橋まわり） ・運行便数：旧道朝倉まわり1日13便（土日祝11便）、東山大橋まわり1日12便（土日祝11便） ・車種：29人乗りバス車両 ・運賃：200円（均一）
	基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	運行便数	便	20,384	17,125	17,032
	市民への周知、広報、啓発回数	回	4	3	3
成果指標	コミュニティバスの乗車人数	人	195,772	173,587	171,040
	1便あたりの平均乗車人数	人	9.6	10.1	10.0
事業費			48,957	42,983	41,218
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			48,957	42,983	41,218
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		実証運行を通して、地域に最適な交通システムが構築されることにより、交通不便地域の解消が図られることに繋がることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	吉敷・湯田ルートでは、利用の少ない土日の運行便数の減便を行いました。一方、大内ルートでは、若宮病院行きの利用者が減少しており、改善が必要です。今後、改善を図りながら、市民交通計画に基づいた効率的で利便性の高い交通システムを確立させることにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
手段	(22年度の取り組み)		
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組み地域組織に対して、必要な財政支援を行いました。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行いました。 <p>平成19年度～平成21年度<7地域で実施> 平成22年度<徳地島地地区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日：月曜日～土曜日（祝日運休） ・運行区域：小河内、立石、上藤木、下津屋から島地の中心部までの区域 ・運行：予約制（最大6往復） ・運賃：300円（均一） 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通まで、また、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・本格運行に移行できる体制が整っています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	実証運行を行った地域（延べ数）	地域	7	7	8
	勉強会回数	回	87	86	87
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	20,750	28,811	34,300
	本格運行へ移行した地域数	地域	5	7	7
事業費			22,832	5,055	1,613
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	22,832	5,055
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	日常生活に必要不可欠な、交通不便地域における移動手段を確保策として、コミュニティタクシーが最適であるか検証するために実証運行をする事業です。実証運行を行ったすべての地域が本格運行へと移行して交通不便地域の解消が図られておりますので、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域住民が主体となって取り組むことで、コミュニティタクシーに愛着が持たれるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高いものへと改善して、すべての地域がこれまで本格運行へ移行しています。今後、他の交通不便地域へ拡大することにより成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	コミュニティタクシーが地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要な事業であるため、コスト削減の余地はありません。	

グループタクシー実証実験事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
交通不便地域に住む高齢者		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを通じ、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則として4人以上)を対象に、申請に基づき、タクシー利用券を交付しました。 対象者 ・最寄の公共交通機関から自宅まで、原則として1.0km以上離れている ・65歳以上で他のタクシー利用優遇措置を受けていない方 交付するタクシー利用券 ・1.5km以上 500円券× 60枚 ・1.5km未満 300円券× 60枚 利用要件 ・1乗車につき1人1枚のみ利用可能	
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	タクシー利用券交付者数	人	32	111	227
成果指標	タクシー利用券利用枚数	枚	22	209	714
	タクシー利用券利用率	%	3.4	3.4	5.2
事業費			384	544	1,097
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	384	544	1,097
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業であるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	本事業の利用を働きかけることで、申請者が2.0倍、利用者が3.4倍と大幅に増加しました。今後、利用者のご意見を伺いながら要件の改善を行うことで、成果が向上する余地が大きいです。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しておりますので、コストの削減の余地はありません。

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト
手段	(22年度の取り組み)		
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手	コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して財政支援を行うとともに、専門家によるアドバイスを受けながら、本格運行基準(乗車率30%・収支率30%)の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善を図りました。 平成20年度~ 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域 平成21年度~ 佐山、阿知須地域		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	運行便数	便		11,157	11,242
	会議(勉強会)開催回数	回		86	87
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人		28,811	34,300
	本格運行基準を満たした地域の割合	%		40.0	57.2
事業費				22,701	30,413
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			22,701
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、交通空白地域の解消に貢献しています。また、地域事情を一番良く知っている地域住民自らが主体となって取り組むことで、地域特性にあった効率的で利便性の高い移動手段が確保されており、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	コミュニティタクシーの本格運行を実施している地域は7地域と前年度と変更がありませんが、利用者数は、前年度比約20%増となっています。これは、本格運行基準の達成を見据えながら、地域住民の皆様が主体となって、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいる結果です。今後とも、継続した運行改善や利用促進活動により、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいただいております。こうした取り組みを踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。	

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 交通政策課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト
手段	手段 (22年度の取り組み)		
阿東地域の住民	阿東地域の地域核と生活拠点をつ結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（徳佐駅前～柳ヶ瀬）月～土運行 ・地福徳地線（笹ヶ滝～地福駅前）月水金運行 ・地福篠生線（文珠上～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地・白井谷～生雲公民館前）火金運行 阿東地域を5ブロックに分けて地域勉強会を開催して住民と一緒に生活バスのあり方を検討し、平成23年4月から徳佐嘉年線のダイヤを改善することを決定しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
地域核（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		運行便数	便			8,916	
成果指標		生活バス利用者数	人			20,882	
		事業費			7,318	19,517	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他		755	1,633
				一般財源		6,563	17,884
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	利用者数を考慮すると貢献度はふつうですが、利用者のニーズを把握しながら、さらに効率的で利便性の高い運行形態に改善し、市民の日常生活を支える生活バス事業にしていきたいと思います。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
乗車人数は減少していますが、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。継続して地域住民のニーズにあった運行に改善していくことで、成果向上の余地はあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	すぐに実現させていくことは困難ですが、地域住民と一緒に検討しながら、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
6,371	7,690

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

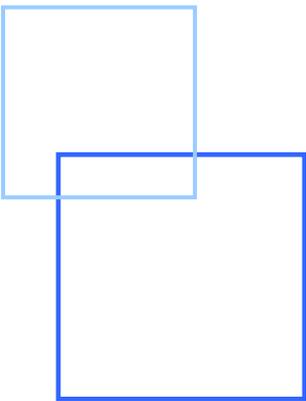
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本 事業	99 施策の総合推進
目	16 交通対策費	実行 計画	当初予算 重点事業
担当	地域振興部 交通政策課	計画 年度	平成 21年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者	手段 (22年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>・公共交通週間(期間：2/27～3/5 取組事業：啓発イベント、市内一斉ノーマイカーデー、バス半額割引券、市内飲食店割引クーポン)、モビリティ・マネジメント事業(大蔵地区)、総合時刻表の作成(4月と10月に各2万部発行)を行いました。</p> <p>・中心市街地での交通結節点のあり方について、基礎調査を行いました。</p> <p>*モビリティ・マネジメント・・・アンケート調査、ワークショップ等の実施後に行動変容が生じたかどうかまで調査し、公共交通の利用促進を図る手段。</p>		
	<p>・公共交通利用に関する満足度が高まります。</p> <p>・公共交通の利用が促進されます。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動 指標		「公共交通週間」取組事業数	事業		3	4
		総合時刻表配布部数	部		35,000	40,000
成果 指標		公共交通の利便性に満足している市民の割合	%		49.4	49.0
事業費					5,687	7,211
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			5,687
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共交通週間等の啓発事業や、総合時刻表等の情報提供を継続的に実施して利用促進を図ることにより、公共交通への満足度を高めることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	これまでの取り組みから、公共交通に関する意識や関心の高まりは感じられます。しかしながら、事業の性質上、短期的に顕著な成果は得難く、中長期的な視野に立ち、継続的に事業に取り組む必要があります。また、より成果向上が見込める方策についても、引き続き研究を進めます。
コスト削減の余地等		
有 無	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。	



政策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業 06-01-05 特産品の振興

基本事業 06-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客の総数は、山口きらら博が開催された平成13年以降減少傾向にありましたが、平成16年以降は統計地点の見直しにより増加傾向にあります。また、コンベンションによる大会などで毎年多くの人々が本市を訪れていますが、平成10年を境に日帰り客数が宿泊客数を上回る状態が続き、宿泊客数は平成15年以降ほぼ横ばい状態で推移しています。

平成22年度は、一昨年来の世界的な景気低迷や猛暑等による天候不良などを背景に、全国的に観光客数が伸び悩む中、年度当初から「山口開府650年・湯田温泉復活300年」事業などを積極的に実施したことで、本市の観光客数は、ほぼ前年並みの約1%減の微減に止まりました。

また、平成22年度は「山口市観光交流基本計画」の計画実施初年度であり、「交流人口の拡大」「旅行時の滞在消費額の拡大」「満足度を高めるサービス・商品の提供」の3つの基本方針のもと、体験・交流型旅行商品の造成や、東アジア地域を重点エリアとした誘客プロモーションの実施、観光イベント・まつり等を重点的に支援するなど、多様な観点から各種事業を展開してきたところです。

今後は、東日本大震災の影響を踏まえつつ、西日本から「元気」を発信することができるよう、地域及び観光産業のより一層の活性化を図り、戦略的かつ効果的に事業を推進してまいります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.88 (2.91)	2.86 (2.92)	➔
重要度	3.56 (3.61)	3.54 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>観光客 市民 観光関係者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。</p>
--	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
観光客数	万人	327	327	379	430	
	【経済産業部政策管理室】					
評価	<p>平成21年度の阿東分を含めた実績値384万人（327+57）と比べ約5万人の減少となっています。これは、一昨年来の世界的な景気低迷や猛暑等の天候不良が影響と考えられます。しかしながら、全国各地の観光客数が伸び悩む中、山口開府650年・湯田温泉復活300年の記念事業等を積極的に展開した効果などにより、本市の観光客数は、ほぼ前年並みの約1%の微減に止まり持ち直しました。今後も積極的な事業活動を展開してまいります。</p>					<p>(万人)</p> <p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
269,781	418,667

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 01 観光資源の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光資源 観光客	基本事業がめざす姿 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	観光資源数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
		箇所	48	50	67	68	
評価	平成21年度の阿東分を含めた実績値67箇所（50+17）と比べ、同数値となり、増減はありませんでした。今後は、平成22年度から実施している地旅推進事業等により、地域の観光資源の掘り起こしを行うとともに、それを活用した旅行商品の造成、受入体制の整備、旅行エージェントへのプロモーション強化など、継続した取り組みを進めてまいります。						目標 達成度 (低)
指標							
評価							目標 達成度
指標							
評価							目標 達成度
指標							
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
129,375	217,465

大内文化観光地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	一の坂川両岸桜並木（亀山橋から伊勢橋） 萩往還散策道	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		一の坂川桜並木保全事業 防除・防虫 枯枝除去 樹木衰退調査（5年に1度） 植え替え（平成22年度に桜樹勢診断調査を実施し、それを受けて計画的に取り組み）
	重要な観光資源である萩往還及び一の坂川両岸の桜並木を整備・管理し、良好な環境を形成・保全します。		「萩往還」散策道の整備 看板の設置

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	防除等延べ本数（捕獲調査本数、薬剤散布本数、施肥本数、枯枝処理本数、樹勢回復処置本数、植替本数等）	本	677	507	507
成果指標	桜の開花本数	本	169	169	169
	花見見物者数	人	-	39,800	41,432
事業費			1,231	801	1,595
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		1,231	801	1,595
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	桜の時期には、夜ライトアップをするなど、日中だけでなく、夜間も観光客を呼び込んでいます。また、本市のランドマークである瑠璃光寺五重塔のある香山公園の側に「萩往還」の説明看板を設置したことにより、多くの訪問者に「萩往還」を周知する機会が増えたことから、貢献度は中程度と考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	一の坂川の桜を見物する観光客も増え、成果も順調に向上しています。平成22年度に桜の樹勢調査を行い、今後計画的に桜を保全・管理し、「一の坂川の桜」の魅力向上を図ります。また「萩往還」については、メディアへの露出機会が増え、成果は順調にあがっています。
コスト削減の余地等	
有 無	桜の保全のための最小限必要なコストのみを予算化しているため、これ以上のコスト等の削減方法はありませぬ。

湯田温泉復活 300年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)
湯田温泉 湯田温泉白狐まつり実行委員会 湯田温泉まちづくり協議会	800年の歴史をもつ湯田温泉は、1707年の大地震により一時枯渇しましたが、再度湧出し始めてから今年度で300年を迎えました。これを節目の年として各種記念事業を企画・実施し、特に宿泊客の増加に努めました。 ・湯田温泉白狐まつり記念事業のイベント等の補助 ・シンボルキャラクターの作成		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
魅力ある記念事業の開催により、大勢の観光客が湯田温泉を訪れ、宿泊客が増加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		補助金額	千円			14,000
		イベント等件数	件			5
成果指標		イベント来場者数	人			70,000
		湯田温泉宿泊客	人			597,061
		事業費				14,000
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			14,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	湯田温泉において記念事業を実施することは、湯田温泉の魅力のPRと誘客増加に繋がり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	復活300年記念事業として、様々な事業を展開し、湯田温泉地域の賑わいの創出や街なか温泉地としての魅力を市内外にPRすることができたことにより、次年度以降の誘客増加が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

観光案内所移設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
		手段	（22年度の取り組み）
	山口観光案内所		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		山口観光案内所をJR山口駅2階から1階へ移設することに伴い、施設の改修等を行いました。
	山口観光案内所の利便性を向上、情報発信機能を充実させます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	事業費		千円			7,938
成果指標	山口観光案内所の対応件数		件			10,072
		事業費				7,938
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	観光情報を求めて来訪する観光客に対して、より訪れやすい場所で、直接、観光資源やイベント情報を伝える事ができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	山口駅の山口観光案内所は、平成22年4月に2階から1階へ移設したことで、4月以降の観光客の対応件数が前年の約1.9倍となっており、成果は向上していると言えます。今後も、窓口職員の接客研修や観光資源に係る知識の習得など、成果向上に向けた取り組みを進めていきます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

周遊型観光拠点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
手段	（2年度の取り組み）		
観光客道の駅	観光客を市内全域に亘って誘客する周遊型観光ネットワークの構築を目的として、道の駅における観光案内機能を活用し、地域に在る歴史的、文化的遺産などの紹介や体験・交流型観光の情報をもとめたパンフレットを作成、配布し、観光面において各道の駅間の連携に取り組みました。		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
道の駅における観光案内機能を高めることで、観光客を市内全域まで誘客できています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		委託料	千円			3,233
		パンフレット作成	件			1
成果指標		道の駅観光客数	人			2,047,100
		事業費				3,233
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			3,233
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域の歴史的・文化的な遺産、施設等を掘り起こし紹介することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各道の駅を分かりやすくマップ上に表示し、周辺の観光情報や、特産品の情報等を盛り込んだ観光ルートマップ「やまぐちぐるり」を作成、配布することで、訪れた観光客を市内全域に亘って誘導できることから、滞在消費額の拡大が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

観光イベント・まつり重点支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
	市民 観光客 実行委員会等	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		歴史や文化に関するまつりや伝統芸能、イベントが観光産業の振興や観光客誘致の一翼を担っていることから、各主催者に対する助成を含め、開催支援及び協力を引き続き行うとともに地域外からの交流人口の増加について大きな効果が見込める次の事業について重点的に支援しました。
	事業の実施により、地域内外の交流人口が増加しています。		1 観光夏まつり開催事業 2 山口ゆらめき回廊 3 J Rミニキャンペーン

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	補助金		千円			2,150
成果指標	観光客数		人			3,786,098
		事業費				3,419
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		観光夏まつりの拡充や「ゆらめき回廊」などイベント・キャンペーンを実施することで、知名度の向上や交流人口の増加につながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	歴史や文化を継承しながら、集客性の高いまつりやイベントの魅力の向上に重点的に取り組むことで、域外からの交流人口及び滞在消費額の増加が見込まれることから、成果向上の余地はあるものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

地旅推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 29年度
観光客	手段 (22年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	地域にじっくりと滞在する体験・交流型の観光プログラムを商品造成することで、長期滞在型の観光客数を伸ばしていく取り組みが求められています。		
魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー(地旅)が商品化され、長期滞在型の観光客が増加しています。	本市においても、地域と地域を結び付け、各々の持つ特色・特性を生かした、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・旅行商品の造成、誘客の推進に取り組みました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		地旅商品造成数	件			9
成果指標		地旅ツアー参加者数	人			561
		地旅ツアー開催日数	日			31
		事業費				2,975
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			2,975
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域資源を活かした観光ルートの造成は、特徴のある旅行商品として誘客につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度中に商品造成、販売した地旅ツアーの参加者は、561人であり、当初目標の300人を超えています。また、今後、新たなニーズの掘り起こしを行い、ツアー実施の範囲を徐々に拡大していくことで、現状以上の成果を上げる事は可能です。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は、「山口地旅の会」を中心に立ち上げられたばかりの事業であり、今後も、地域の魅力をPRし、地域の観光資源を有効に活用した商品造成を促進して行くためにも、事業を継続して実施する必要があることから、毎年の予算化が必要です。	

観光ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 24年度
手段	手段 (22年度の取り組み)		
観光ブランド (地域資源)	ふるさと雇用再生特別基金補助事業を活用して、観光ブランドによる地域経済の活性化を目指しました。 やまぐちブランドの創出 山口商工会議所に委託し、観光ブランド創出事業を展開。 地域ブランドを創出する「山口市地域ブランド戦略会議」を設立し、以下について取り組みました。 ○既存ブランド等の高付加価値化 大内御膳の復元 ・平成大内御膳の創出 「日本のクリスマスは山口から」の地域ブランド化 ・宣伝用DVDの作成 「歴史の道萩往還」の地域ブランド化 ・萩往還案内人「語り部の会」の創設 など		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	観光客数増加に向けて観光ブランドが創出され、地域経済が活性化しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円			6,050
成果指標		観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数			3
		事業費				6,050
		財源内訳	千円			6,050
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実が図られるため、貢献度は中程度と考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
大内御膳の復元に伴う「平成大内御膳」の創出、「日本のクリスマスは山口から」、「歴史の道萩往還」等の山口ブランドの創出・選出を行い、成果は順調にあがっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

湯田温泉拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
	手段 (2年度の取り組み)	マニフェスト	
山口市 (山口都市核湯田温泉ゾーン)		旧山口銀行湯田支店跡地において、街の賑わいを創出し、観光客の回遊の起点とするため、(仮称)足湯館の整備に取り組み、平成22年度は用地取得及び基本設計を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		訪れる人にとって、快適な空間として魅力を感じることができ、観光基盤が整うとともに、湯田温泉ゾーンの魅力が高まります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	進捗率	%			25
成果指標	(代)進捗率	%			25
事業費					54,354
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				36,300
	その他				
	一般財源				18,054
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	個性的で獨創性のある施設を整備することにより、湯田温泉の認知度を高め、誘客拡大を図るとともに、施設を観光客の回遊の起点とすることで、街の賑わいを創出できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成22年度は、用地取得及び基本設計の作成までを終えており、平成23年度は、実施設計及び建設工事に着手するとともに、運用面での検討を行うこととしており、オープンに向けた作業は着実に推移しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	建設工事費や備品購入費等について入札を実施することにより、コストの削減が見込まれます。

観光資源ネットワーク化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
観光客 市内観光協会 阿東地域			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	市内各地域の観光協会の連携強化を図るとともに、阿東地域に着目し、観光素材と湯田温泉を有機的に結び付けた旅行商品の造成、販売促進に取り組みました。		
市内各地域の観光協会の連携が深まり、情報発信のあり方の検討や広報宣伝の充実、旅行商品の造成が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		観光連絡協議会の開催回数	回			4
		旅行企画の開催回数	回			48
成果指標		旅行商品の造成件数	件			2
		参加者数	人			381
		事業費				10,380
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			10,380
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各観光協会が連携することにより、より地域に根ざした観光資源の掘り起こしが可能となり、それを旅行商品化することで、本市の魅力を増加させることにつながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	阿東地域を対象に商品造成・販売を行った「華(はな)・花(はな)バスツアー」は、参加者も381人と多く、例年の開催が期待できるツアーとなりました。今後は、他地域とも連携し、各々の地域資源を有機的に結び付けた、新たな商品造成を行うなど、事業を鋭意推進していくことで、今後の成果向上の余地はあるものと思われま。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 503ページ)

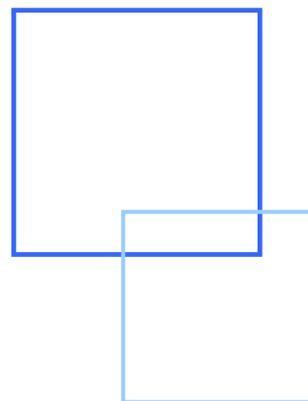
会計	14	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	休養施設費	基本 事業	01	観光資源の充実				
目	01	管理運営費	実行 計画		当初予算 重点事業		プロジェクト		阿東 プロジェクト
担当	経済産業部 観光課		計画 年度						マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)						
観光客 国民宿舎あいお荘			指定管理者である株式会社あいおにより、国民宿舎として、入浴・宿泊のほかレストラン等の運営を行いました。また、利用者が、安心して利用できるよう、施設の修繕等を行うとともに、施設利用の促進を図り、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
施設利用者の満足度が向上します。 多くの観光客があいお荘を利用しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動 指標		営業日数	日	359	359	361
成果 指標		利用者数(宿泊者数)	人	9,281	8,281	7,306
		利用者数(日帰り客数)	人	36,914	37,335	34,412
事業費				25,048	28,612	14,531
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	25,048	28,612	14,531
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市が秋穂荘の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保し、観光資源としての魅力を保つことができるため、本市の多様な観光資源の充実に貢献するものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	利用者の快適性、利便性を向上させることを目的として、施設の定期的な改修に取り組んでいます。また、職員研修の実施により、接客等のサービス面及び料理の質の向上が見込めることから、今後の成果について向上の余地があると言えます。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけており、平成26年度からの民営化実施に向けて関係機関との調整を進めることとしています。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 02 観光情報の発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 観光客	基本事業がめざす姿 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
ホームページアクセス件数 【観光課】	件	266,720	382,296	717,445	400,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成21年度と比較すると335,149件の大幅な増加となりました。これは、平成22年度から(財)山口観光コンベンション協会と共同で立ち上げた、観光情報サイト「西の京やまぐち」を活用し、精力的な情報発信を行ったことによるものと考えられます。今後は、ブログやツイッターなど加速化するモバイルツールを活用しつつ、ICTネットワークを通じて本市の多種多様な魅力を発信し、更なるアクセス件数の増加に努めます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
広告宣伝件数 【観光課】	件	252	237	319	280	(向上) 目標達成度 (高)
評価 広告宣伝件数は平成21年度と比べ82件の増加となっています。これは、山口開府650年・湯田温泉復活300年記念事業を実施したことにより、様々なイベントが観光情報として紙面等に取り上げられたことによるものと考えられます。今後も、戦略的かつ効果的な広告宣伝活動の強化に努め、本市の魅力をアピールしていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価					目標達成度	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価					目標達成度	

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
106,507	111,934

広報宣伝事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
観光予定対象者、 観光関連団体(県観光連盟、S L 運行対策協議会他)	多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施しました。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成(うちわ、ストラップ等) ・山口観光コンベンション協会HPの管理・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載 ・観光関係団体への支援 県や市、関連団体との連携による広報宣伝を行いました。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載(年4回) ・県観光連HP(地ブログ等)への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加 ・観光情報発信事業の委託(観光コンベンション協会のホームページの維持・更新)		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	多くの人が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知ること、何 度も観光に訪れ、交流人口が増加しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動 指標		ホームページ更新件数	件	80	81	340
		広告宣伝件数	件	230	237	319
成果 指標		ホームページアクセス件数	件	382,600	382,296	717,445
		観光客数	人	3,342,871	3,267,767	3,786,098
		事業費		12,485	17,833	23,282
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			15,000
			地方債			
			その他	160	157	98
			一般財源	12,325	17,676	8,184
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度より、市と(財)山口観光コンベンション協会が共同で観光情報サイトを立ち上げ、新たにブログによる情報発信等にも取り組んだこともあり、アクセス件数は約1.9倍に増加し、より広範囲に亘って本市をPRすることができました。今後においても、ホームページの外国語サイト、モバイルサイトの開設や、より適切な内容とタイミングで観光情報の雑誌広告への掲載を行うなど成果の向上の余地はあるものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	観光客動態調査の結果からも、近年はホームページによる観光情報を収集する人が増加しており、新鮮なイベント情報を頻りにアップすることで、ホームページのアクセス件数の増加を図ることにより、パンフレットなどの印刷、発送費用等を削減し、観光情報の発信の機会を増やすことが可能です。	

観光重点宣伝助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

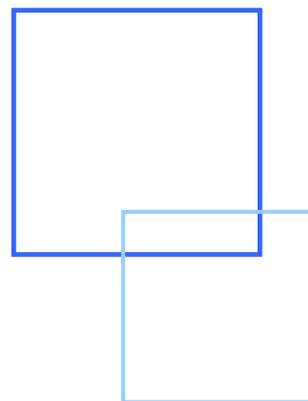
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
	湯田温泉 湯田温泉旅館協同組合		市観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るため、県内の宿泊拠点である「湯田温泉」の観光宣伝を積極的に行い、誘客を促すことを目的とした「湯田温泉誘客事業」をふるさと雇用再生特別交付金事業を活用し、湯田温泉旅館協同組合に事業委託して実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【事業内容】 賑わい創出のためのソフト事業の実施 観光宣伝用チラシ・パンフレットの作成 旅行雑誌など各メディアへの広告掲載 ノベルティの作成
	湯田温泉が、良質な温泉地であることを全国的に認知させることで、県内の宿泊拠点として、多くの人を訪れます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		補助金または、委託料の額	千円	2,000	1,500	21,350	
成果指標		湯田温泉宿泊者数	人	582,301	577,078	597,061	
		事業費		2,000	1,500	21,350	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			21,350
			地方債				
			その他				
			一般財源		2,000	1,500	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県内の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
まだまだ知られていない湯田温泉の泉質及び利便性の重点的な広報宣伝、更には魅力ある旅行商品の開発やソフト事業を積極的に展開し、全国的な知名度を高めることで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 03 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光客 観光関係者 市民	基本事業がめざす姿 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市観光への満足度	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【観光課】	%	73.0	70.0	71.0	77.0	
評価	山口大学経済学部観光政策学科と連携したアンケート調査では、本市を訪れた市民の満足度は、「とても満足」「やや満足」の合計が71%で、平成21年度と比較して1ポイント増加しています。内訳は「とても満足」が平成21年度25%に対して29%に増加し「やや満足」が平成21年度45%に対して42%に減少したことによるものです。平成23年度は国体開催年でもあることから、観光客はもとより国体選手や国体関係者に再訪いただける取り組みを行うとともに、より一層のおもてなし力向上に努めます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	

指標	ボランティアガイド案内者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【観光課】	人	12,586	17,133	25,317	12,900	
評価	案内者数は、平成21年度と比較して8,184人増加しました。これは、予約ガイドの増加によるもので、地域別に観光案内内容を見ると、九州・沖縄地方が平成21年度2,495人に対して、平成22年度は8,511人と大幅な増加となっています。その他の地域についても増加傾向にあり、ボランティアガイドによるまち歩き観光のニーズは年々高まっています。今後も引き続きボランティアガイドの支援・育成に努めていきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	11,369	15,590

観光マーケティング推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～
手段	手段 (22年度の取り組み)		
観光客目標総数	1 市観光交流基本計画の進行管理を行いました。 2 国(観光庁)による全国統一基準による観光客入込調査を実施しました。 3 山口大学観光経済経営分析プロジェクトと連携して調査研究を行いました。 観光客動向調査 主要な観光施設にアンケートを設置し、調査・分析を行いました。 山口大学経済学部によって、本市観光についてのマーケティング(調査・分析)を行い、ツアー商品開発の考え方・手順の構築やICT観光の実現に向けたデータベースの構築を行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	調査実施件数	件			3
成果指標	山口市観光への満足度	%			71
事業費					2,955
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,955
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各施策を効果的に実施するための、基礎データとなることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	本市の観光産業に関する統計データを整備、活用することにより、観光客のニーズに即した事業が展開できることから、今後も継続して実施することが必要な事業であり、より広範囲なデータの収集及び分析を行うことにより、成果の向上余地は大きいものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 04 広域観光の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき																
宿泊客数 【観光課】	人	854,813	842,630	877,667	900,000	(向上) 目標達成度 (中)																
評価 一昨年来の世界的な景気低迷や猛暑等の天候不良など、本市の観光を取り巻く環境は厳しい状況にありましたが、本市の宿泊客数は約3%の増加となりました（平成21年度数値 山口市の842,630人に、旧阿東町の8,781人を合計した、851,411人と比較）。これは、山口開府650年・湯田温泉復活300年事業を積極的に展開した成果と考えられます。今後も、県内有数の宿泊拠点である湯田温泉と観光ルートを結びつけた旅行商品の造成を推進し、宿泊客の増加に努めます。	<table border="1"> <caption>宿泊客数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>854,813</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>842,630</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>877,667</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>877,667</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>900,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H18	854,813	H19	-	H20	842,630	H21	877,667	H22	877,667	H23	-	H24	900,000	
年度	実績値																					
H18	854,813																					
H19	-																					
H20	842,630																					
H21	877,667																					
H22	877,667																					
H23	-																					
H24	900,000																					
外国人観光客数 【観光課】	人	28,189	18,387	18,890	30,000	(向上) 目標達成度 (低)																
評価 外国人観光客数は、長引く景気低迷を要因として世界的に海外旅行を控える動きが継続しているにも関わらず、平成21年度の阿東分を含めた実績値18,609人（18,387+222）と比較し281人の増となりました。本市といたしましても、こうした現状を踏まえ、東アジアを主要な市場と位置づけ、主として韓国、台湾、香港、中国の旅行エージェントに対して誘客助成の実施やプロモーション活動などを強化するとともに、受け入れ体制の整備に積極的に取り組みます。	<table border="1"> <caption>外国人観光客数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>28,189</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>18,387</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>18,890</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>18,890</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H18	28,189	H19	-	H20	18,387	H21	18,890	H22	18,890	H23	-	H24	30,000	
年度	実績値																					
H18	28,189																					
H19	-																					
H20	18,387																					
H21	18,890																					
H22	18,890																					
H23	-																					
H24	30,000																					
コンベンション参加者数 【観光課】	人	48,736	46,610	56,825	53,000	(向上) 目標達成度 (高)																
評価 コンベンション参加者数は、平成21年度と比較すると、10,215人増加しています。また、コンベンション開催件数も平成21年度と比較すると15件増加の130件となっています。比較的中規模のコンベンション誘致に成功しており、既に目標値を越え順調に推移しています。今後も引き続き、中規模コンベンションの誘致サポートを行いつつ、大規模コンベンションの誘致サポートにも積極的に取り組んでいきます。	<table border="1"> <caption>コンベンション参加者数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>48,736</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>46,610</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>56,825</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>56,825</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>53,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H18	48,736	H19	-	H20	46,610	H21	56,825	H22	56,825	H23	-	H24	53,000	
年度	実績値																					
H18	48,736																					
H19	-																					
H20	46,610																					
H21	56,825																					
H22	56,825																					
H23	-																					
H24	53,000																					
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき																
評価						目標達成度																

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
20,107	68,485

観光キャンペーン開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
観光予定対象者 旅行代理店(エージェント) マスコミ等		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・「観光イベントキャラバン隊」を活用したキャンペーン事業を行いました。 県内外におけるPR活動(通年) 市内イベントにおけるPR活動(通年)	
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。		・旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業を行いました。 J R 関連の素材説明会(大阪、福岡) 観光情報発信会(県東京事務所)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	観光キャンペーン等開催件数	件	16	17	17	
	キャラバン隊を活用したキャンペーンの件数	件	-	90	141	
成果指標	宿泊客数	人	856,761	842,630	877,667	
事業費			1,902	16,537	51,865	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		14,943	47,925
			地方債			
			その他	152		
			一般財源	1,750	1,594	3,940
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、広域観光の推進につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	「観光PRキャラバン隊」を組織、活用したことにより、特に県外へのキャンペーン実施回数が増加し、旅行エージェントや一般の方々に対して、多様な場面で、広く本市をアピールすることができました。今後においても、他の観光関係団体と連携し、キャラバン隊のPR内容の改善やパンフレットの共同制作を行うことで成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		・各団体のパンフレットの共同制作 ・キャラバン隊がキャンペーン時に実施するPR内容を観光関係団体との協議の上、年に数回見直し、観光客の誘致に向けて、より印象が強く、魅力あふれる山口を発信できるPR内容にします。

東アジア観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
	東アジア地域からのインバウンド(訪日外国人旅行者) 市民		東アジア地域を重点市場と位置づけ、旅行会社等のツアーや修学旅行によるインバウンドを対象とした交流事業に取り組むとともに、国際化に対応した観光情報提供のあり方の検討、受入れ態勢の整備に取り組みました。 (インバウンド受入業務委託事業) 従来下記インバウンド受入事業全般や誘致プロモーション活動、着物着付け体験をはじめとする日本文化体験事業等を実施しました。 ・インバウンド交流事業(体験・交流事業など) ・インバウンド受入環境整備事業(外国語サイン設置、観光HP多言語化など)・インバウンド受入宣伝事業
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市を訪れ易い環境が整っています。 インバウンドの満足度を高め、山口市(山口県)へのリピーター化が促進されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	東アジア地域における現地でのセールス件数	件	0	1	5
	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	4	5	10
成果指標	外国人観光客数	人	26,099	18,387	18,890
	体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	89	637	249
事業費			653	817	4,227
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	653	817	4,227
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		様々な体験・交流事業メニューを用意することで、主に国外からの団体観光客を誘客する旅行代理店などが旅行計画を立てやすくなることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度は、留学生インバウンド観光大使事業等を実施し、海外に対しても本市の観光情報を積極的に発信する仕組みづくりに取り組むとともに、姉妹友好都市を中心としたトップセールスを実施しました。今後においても、引き続き、効果的なプロモーション活動や、受入れ態勢の整備等を積極的に行うとともに、玄関口となる市町と連携した魅力的な旅行商品造成により、東アジアからの旅行需要を増加させることが可能です。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

広域観光推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 観光課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 20年度～平成 24年度
観光予定対象者	手段 (2年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	魅力ある観光地づくりを推進することで、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大による地域の発展を図ることが求められており、市町や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のことに取り組みました。 ・S L 沿線自治体が連携した観光誘客事業の取り組み ・近隣エリアの商工会議所等が取り組む広域連携事業を支援し、魅力ある観光地づくりを推進 ・県域を越えた都市間交流事業を実施。 ・滞在型周遊旅行商品パンフレットの作成		
満足度の高い旅行・観光情報が発信(受信)できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	広域圏連携事業数(交流自治体数)	事業	3	17	17
	都市間交流事業数(交流自治体数)	事業	1	2	1
成果指標	観光客数	人	3,342,871	3,267,767	3,786,098
事業費			1,663	2,753	12,393
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		160	137
		一般財源	1,663	2,593	12,256
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
引き続き、市域を越えた観光連携を積極的に行うことで、多様化する観光客の旅行ニーズに対応でき、観光客にとって魅力的な観光地づくりを行うことが可能です。	
コスト削減の余地等	
有 無	民間団体との連携によりコストを削減し、取り組むことが可能です。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 05 特産品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	特産品が有名になり、よく売れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	特産品目数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	品	2	1	1	3	
評価	指標値については、山口県特産品振興奨励賞受賞品数を成果指標としており、平成22年度は1品目でした。特産品開発は時間や大きな労力、そしてアイデアが必要なので、品目数を伸ばすことは難しい面がありますが、山口市物産事業者連絡協議会が行う特産品開発等支援事業では、3品目の新規開発と特産品アイデア募集入賞作品の試作品化を1事業者が行いました。今後も、地場産業関係団体の新規会員の開拓を行い、関係団体にも働きかけ、希望事業者を募って支援を行っていきます。						 (横ばい) 目標達成度 (低)

指標	特産品販売状況 (H19 = 100)	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】		100	96	104	110	
評価	平成21年度と比べ8ポイント増加しました。これは、個々の店舗の取り組みによる結果だと考えられます。今後も、市として山口市物産事業者連絡協議会を通じた情報提供や物産パンフレット等によるPR、また、販路拡大を目的とした展示会や見本市等の出展支援などに取り組みます。						 (向上) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト (千円)

H21	H22
2,423	5,193

特産品開発等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
山口市物産事業者連絡協議会会員 阿東特産品振興連絡協議会会員		【内容】 ・山口市らしい特産品の開発・研究や展示会・見本市出展などの販路拡大にかかる経費の補助を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【方法】 ・山口市物産事業者連絡協議会に委託し、4事業所に対し特産品の開発にかかる経費の補助を行いました。 ・阿東特産品振興連絡協議会に委託し、特産品開発に必要な技術・知識を学ぶためのセミナー・視察、意見交換会を開催しました。	
協議会会員が特産品開発を行うことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		特産品開発等支援補助件数	件	2	1	4
		展示会・見本市等出展支援補助件数	件	0	0	7
成果指標		新規特産品開発品数	品	2	0	3
		事業費		126	100	1,211
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	126	100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		特産品の開発・改良や販路拡大に向けた取り組みが実施されることで、山口市の特産品の魅力・商品力がより高まることから貢献度は中程度と考えました。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	開発支援を活用し、新たな特産品が作られています。支援内容を検討し、より活用しやすいものとする事で多くの特産品開発に繋げることができます。
コスト削減の余地等		
有 無		補助率の引き下げ等で、補助額削減は可能と思われませんが、事業者負担が多くなると、新たな特産品が開発されにくくなります。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

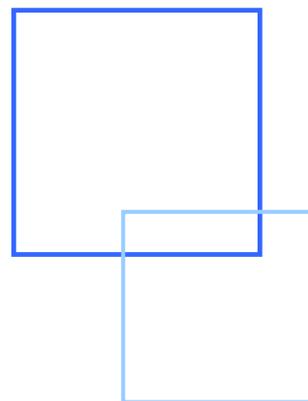
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
0	0



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業 06-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

我が国の農業を取り巻く状況は、カロリーベースの食料自給率が40%と低迷を続ける中、担い手の高齢化や後継者不足が一層深刻となり、再生に向けて多くの課題を抱えているところです。課題解決に向けた手段のひとつとして、「農業者戸別所得補償制度」が創設されました。平成22年度は、水田活用の所得補償がモデル対策として始まり、平成23年度からは畑作物を加えて本格実施されます。

また、平成22年10月に「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」への参加について検討が始まりました。TPPに参加した場合の影響は多岐にわたるものと推測され、特に農業分野に関して、食料自給率の低下や農業生産額の減少といった影響が懸念されています。

さらに、平成23年3月11日には東日本大震災が発生し、東北地方太平洋側の農地は地震と津波による甚大な被害を受けたうえに、原発事故による農作物の放射能汚染も広範囲で発生しています。被災地の一日も早い復旧・復興が、我が国の農業分野においても第一の課題となっているところです。

本市におきましても、担い手の高齢化や後継者不足、鳥獣被害や耕作放棄地の増加など、多くの課題があります。平成21年3月に策定しました「山口市食料・農業・農村振興プラン」に基づき、それぞれの課題に対応した各種施策を着実に進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.74 (2.91)	2.69 (2.92)	➔
重要度	3.62 (3.61)	3.68 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>農業、農村 農業者、消費者 自給率</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
本市の耕地面積	ha	5,749	5,592	7,678	7,500	<p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
<p>【経済産業部政策管理室】</p> <p>平成21年度の阿東地域分を含めた実績値7,834ha (5,592 + 2,242)と比較すると156haの減少にとどまりました。平成22年度から開始、実施された農業者戸別所得補償制度による影響が、減少に歯止めをかけた主な要因と考えられます。農業従事者の高齢化、農地の宅地開発など農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況ですが、引き続き施策意図の実現に向けて取り組んでまいります。</p>						
						目標達成度
						目標達成度
						目標達成度
						目標達成度

施策のコスト(千円)

H21	H22
1,424,540	1,213,344

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 01 多様な担い手の育成・支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者	基本事業がめざす姿 農業を安定して経営できる担い手が増えています。
----------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
認定農業者数 【農業振興課】	経営体	175	202	311	330	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（307経営体）と比較すると1.3%の増加です。今後は平成22年度から実施された農業者戸別所得補償制度の影響により、認定農業者のメリットが小さくなったことで伸びの鈍化が想定されます。さらに、高齢化や集落営農法人への参画により、5年ごとの改善計画が更新できない認定農業者も増える見込みです。このことから、市単独事業の展開等により認定農業者への優遇度を高め、適切な指導や更なる啓発による推進が必要です。						
新規就農者数 【農業振興課】	人	4	1	2	6	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成22年度の新規就農者は、平成21年度の1人から2人（ほうれんそう、花卉を生産する農家）に増加したものの、依然として厳しい状況となっています。相談・受入・指導・支援の各体制は整えていますが、現実的就農する際の資金面や生活面での不安要素が多いことから、就農相談の段階で断念する希望者が多い状況です。今後についてもこれまでと同様に、関係する各組織との連携を密にして、地域農業の担い手を1人でも多く確保できるような対応が必要です。						
特定農業法人数 【農業振興課】	法人	24	24	26	35	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成22年度に新たに設立された特定農業法人は2法人となっており、1法人が特定農業団体から、もう1法人が集落営農組織から法人へ移行しました。今後、特定農業団体が策定している法人化移行計画の5年目を迎える特定農業団体が多くなることから、法人の設立の動きが活発化することが予想されます。しかし、地域の事情により法人化に消極的な地域もあることから、集落営農組織への指導強化を図り、各種支援事業を活用して、特定農業法人への移行を強力に推進する必要があります。						
担い手への農地集積率 【農業振興課】	%	26.6	26.6	28.3	34.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成21年度末と比較して、担い手への農地集積率は1.7ポイント上昇していますが、平成21年度で認定農業者利用権設定支援事業が廃止され、かつ、平成22年度事業の農地利用集積事業が対象外となったことで集積率の伸びは少なくなりました。今後、戸別所得補償制度における規模拡大加算や新規の市単独事業等により、農地利用集積が促進される見込みとなっていますが、農業者に対し、こうした支援制度の普及啓発に努めるとともに、より一層の支援・指導が必要です。						

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
118,065	113,645

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
手段	(22年度の取り組み)		
山口市担い手育成総合支援協議会	<p>・農業経営の開始に必要な技術や知識等を習得するための研修事業や機械・施設整備事業について、事業費の1/2を山口市担い手育成総合支援協議会に補助しました。</p> <p>[研修事業の内容] 事業費(研修費補助金)は15万円/月(ただし、親等との同居の場合は10万円/月) 支援した研修生は3名 指導農業士等の農家で研修した場合は、指導農家に対して報償費6万円/月 指導農家は1名 [機械・施設整備事業の内容] ・主として認定就農者や新規就農者の農業経営に必要な施設整備及び経営開始にあたって不足する機械器具の導入に係る事業費の1/2(上限事業費100万円)を2名に対し補助しました。</p>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
<p>農業経営を開始するために必要な技術や知識等を習得する実践的な研修や営農に必要な施設及び機械器具の整備の支援により、新規就農者の円滑な就農を促進し、担い手の確保・育成を図ります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	4	3	5
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数(累計)	人	4	5	7
事業費			5,534	3,226	3,146
財源内訳		千円	2,767		
			2,767	3,226	3,146
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により支援を行うことで、将来の農業の担い手が円滑に就農でき、担い手育成に繋がるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
雇用情勢が悪化している状況下において、就農を希望する人は増えていますが、農業の厳しさを理解した人の多くが就農を諦めています。こうした農業の厳しい状況を理解した上で、本気で農業を志す人にとって、営農に必要な多種多様な農業技術や知識を確実に習得でき、就農時の初期投資を抑制することで、将来に向けた安定的な農業経営が図れます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
営農集団 (特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織)		・ 営農集団の農業機械導入等に対して補助金を交付しました。 < 水田農業構造改革推進事業 > (支援した法人は6法人) 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組み組織が補助対象で補助率は6/10以内です。 < 農業生産組織活性化促進事業 > (支援した組織は6団体) 補助率は組織再編型5/10以内組織強化型4/10以内、組織持続型3/10以内です。(補助限度額あり) < アグリノ夢サポート研修事業 > (支援した組織は1団体) 集落営農の推進の一環として、集落営農組織が、研修会への参加又は自ら企画する研修会の開催に対しての経費の一部を助成しました。補助率：事業費の2/3、補助金限度額：10万円	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 営農集団の農業経営が健全化します。 ・ 特定農業法人設立が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		当該事業の補助件数	件	19	11	13	
成果指標		特定農業団体・特定農業法人の数(累計)	経営体	37	40	40	
		特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	841	842	1,407	
事業費				82,219	80,016	43,172	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	66,556	51,938	33,251
			地方債				
			その他				
			一般財源		15,663	28,078	9,921
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	集落営農の促進や大豆、麦等の効率的な生産を図ることにより、生産条件整備対策に取り組むことができ、多様な担い手の育成・支援を行うことができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事業の実施により、米、麦、大豆の作付け面積が増加しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

中山間地域組織活性化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
中山間地域で組織的な営農(特定農業法人、特定農業団体)を始めようとする集落や組織(集落営農組織、農作業受託組織等)		・組織育成にかかる障壁が多い中山間地域において、既存組織の強化や将来的な組織育成を目指すための生産条件整備(機械導入等)支援を実施しました。 組織育成型(新たに特定農業法人又は特定農業団体の設立を目指す) 補助率5/10 補助限度額400万円 4件 組織発展型(現在特定農業団体であり、特定農業法人の設立を目指す) 補助率4/10 補助限度額200万円 3件	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・営農集団の農業経営が健全化します。 ・特定農業法人や特定農業団体の設立に向けた組織活動が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	当該事業で補助した件数(年間)	件			7
成果指標	中山間地域で営農している特定農業団体・特定農業法人が活動範囲とする集落の割合	%			15.0
	中山間地域における特定農業団体・特定農業法人の数	経営体			22
事業費					17,653
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により支援を行うことで、中山間地域の集落営農への気運が高まり、組織化への取組みが活発になるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事業の実施により集落営農への気運が高まり、組織化に向けた活動が活発化しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

集落営農貢献認定農業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
	利用権設定による農地借受面積と農作業(原則として基幹3作業全て)受託面積の合計が3ヘクタール以上の認定農業者		・集落、地域における担い手であり、利用権設定による農地の借り入れ及び農作業受託を広く行う認定農業者が、営農の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対して支援を行いました。17件 (対象農機具：コンバイン及び田植機、補助率：10%以内、限度額：30万円)
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	集落の実情や地域のビジョンを考えた農業経営を展開する認定農業者を支援し、地域農業の担い手として確保・育成します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		補助件数	件			17
		支援を行った認定農業者数	経営体			17
成果指標		新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数	経営体			1
		事業費				4,237
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			4,237
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により支援することで、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	認定農業者への農地利用集積が促進されるとともに農業経営の安定化が図れます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

農作業受委託システム調査研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
		手段	（22年度の取り組み）
	農業者		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		農作業受委託のシステム構築に向けた調査研究について、山口市担い手育成総合支援協議会へ事業委託し、調査研究報告を受けました。
	農作業受委託を希望する農業者を結びつける、広域的なシステムができます。 農作業受委託が新たな担い手の手法として普及します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		農作業受委託システム調査研究事業費委託料の額	円			851
成果指標		調査・研究の進捗率	%			50
		事業費				851
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業の実施により新たな担い手の手法が普及することになり、担い手の育成へとつながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	調査により、南北に長い地域特性を持つ本市において、農作業受委託システムは有効であるとの報告がありました。今後、一部の農作業について試行し、効果を検証します。
コスト削減の余地等	
有 無	今後はシステム構築に向けての試行となるため、コストは減少します。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業生産	基本事業がめざす姿 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
エコファーマー認定者数	人	366	521	671	700	(向上) 目標達成度 (低)
【農業振興課】	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(659人)と比較すると12名の増加となり、順調に伸びています。認定を受けることにより、平成19年度から開始された農地・水・環境保全向上対策事業で新たな支援を受けられるようになったことが、これまでの増加の大きな要因であったと考えております。今後も園芸等でさらにエコファーマーの増加につながる育成事業に取り組んでいきます。					
水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	96,483	179,226	145,000	(向上) 目標達成度 (高)
【農業振興課】	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(177,360俵)と比較すると1,866俵増加しました。戸別所得補償制度のモデル対策の影響もあり、販売数量が増加し、南部を中心とした酒造向けの品種である「中生新千本」や「日本晴」、阿東の「コシヒカリ」など順調に生産されました。今後も引き続き、契約量を確保できる品種への誘導を図っていきます。					
重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	109.9	113.1	135.0	(低下) 目標達成度 (低)
【農業振興課】	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(126.3ha)と比較すると13.2ha減少しました。阿東地域において、米の生産量が増加したことが主な原因と考えられます。水田を活用した野菜の生産は重要な取組の一つとなっており、とりわけ、たまねぎについては県やJAなど関係機関とともに、機械化一貫体系による省力化や産地拡大に取り組んでいます。また、生産性の高いハウス野菜等についても、重点的に取り組んでいきます。					
肉用牛飼養頭数	頭	3,047	3,047	2,807	3,150	(低下) 目標達成度 (低)
【農業振興課】	平成22年度に阿東肥育センターでの飼養が休止したため、飼養頭数が大幅に減少しました。さらに国内での口蹄疫の発生等による影響もあり、小規模畜産農家が廃業したため飼養頭数が減少しました。今後は阿東地域の畜産農家への支援を拡充し、また、阿東肥育センターの飼養再開等を支援することにより、飼養頭数の増加が見込まれます。					

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
186,946	76,684

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
	・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物	手段	（2年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		・栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助を行いました。
	・栽培管理施設・共同利用機械・共同利用施設の導入により、対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。		・野菜価格が水準以下に低下し、価格差補給金を交付しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	補助金額		千円	41,570	13,024	26,245	
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）		a	80	281	1,141	
		事業費		41,712	24,316	26,402	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金	20,870	11,807	13,078
				地方債			
				その他			
				一般財源	20,842	12,509	13,324
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
コスト削減の余地等	
有 無	個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。

大豆乾燥調製施設整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

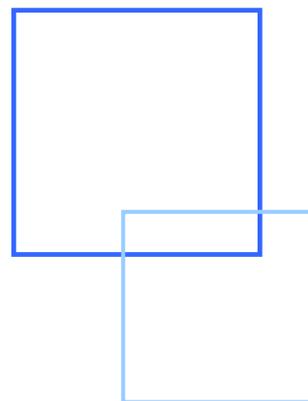
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
	山口中央農業協同組合大豆センター	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	大豆センターの乾燥調整機能が拡充され、大豆の生産拡大に対応して処理量が増加し、かつ、上位等級比率が向上しています。		平成17年に秋穂二島地区に建設された大豆共同乾燥調製施設である大豆センターの作業効率および選別精度を高め、大豆の産地化を促進するため、計量機・選別機の増設を支援しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	補助金額		千円			4,750
成果指標	大豆センターへの持ち込み数量		トン			117
	上位等級比率		%			58
		事業費				4,750
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中長期的に、大豆の作付面積の増加が見込まれることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	天候に左右されやすいですが、上位等級比率は向上傾向にあります。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農地 農業用施設	基本事業がめざす姿 効率的な農業ができる生産基盤が整っていると同時に、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	ほ場整備面積	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【農業整備課】	ha	1,952.4	2,053.5	3,928.1	4,014.1	
評価	平成21年度の阿東地域を含めた実績値(3,909.6ha)と比較すると、平成22年度に徳地沖の原地区のほ場整備事業が完了したことにより18.5ha増加しています。また、現在県営事業として川西第一、川西第二、二島西第一、二島西第二地区の計4地区ではほ場整備を施工中であり、順調に整備が進んでいます。					(向上) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
1,032,931	913,034

遊休農地調査指導事業

事業の概要

会計	-	-	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	-	-	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	-	-	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	-	-	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局		計画年度	平成 22年度～平成 26年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)					
市内の遊休農地の所有者等			遊休農地の有効活用を図る手段が農地法改正により充実されました。農業委員会により、3年間で市内全農地の利用状況を調査する計画を立て、1年目の調査を行いました。 1年目の調査は、特定農業法人等を定める農用地利用規定における農地を対象に行い、その調査結果から、確認した遊休農地の所有者等に対して耕作の再開や貸付等、農地が有効利用されるよう指導を行いました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
遊休農地を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		農地の利用状況調査面積	ha			1,665
成果指標		指導済農地利用改善率	%			100
事業費						
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	調査対象が、特定農業法人等を定める農用地利用規定における農地です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	2年目の調査対象が、ほ場整備等、補助対象となった農地です。
コスト削減の余地等	
有 無	調査のための人件費であり、削減はできません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (2年度の取り組み)		
・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者	【事業の概要】 ・集落協定に基づく農業生産活動を通じ、農用地を守ることを条件に交付金を交付しました。 ・協定参加者は協定に基づき、農用地の耕作や農道、水路、周辺の林地の清掃、補修等の維持管理を共同で行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【事業の実績】 ・参加協定数 77協定 ・参加農家数 2,558戸 ・対象農用地面積 2,322ha ・交付額 269,935千円		
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	637	637	2,322	
	補助金交付協定数	協定	50	50	77	
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	
	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	
事業費			79,244	278,677	272,782	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金		58,700	59,503	203,461
		地方債				
		その他				
		一般財源		20,544	219,174	69,321
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農業生産活動を通じ、農用地を守ることに對して交付金を交付しており、農業生産基盤の維持管理への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
農業生産活動の維持、農用地の維持に成果を上げていますが、事業実施可能な協定は、既に本事業において取り組んでおり、今後の対象の拡大や成果の向上は見込めません。	
コスト削減の余地等	
有 無	補助単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

沖の原地区元気な地域づくり交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 18年度～平成 22年度
	手段（22年度の取り組み）	マニフェスト	
	徳地沖の原地区元気な地域づくり交付金事業参加者 徳地沖の原地区ほ場整備対象農地		徳地沖の原地区のほ場整備事業を実施しました。 受益面積：18.5ha
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		平成18～20年度 区画整理工事、測量設計、換地業務 平成21年度 表土戻し・補完工事、換地業務 平成22年度 補完工事、換地業務
	農業生産性が向上します。 農業生産基盤が整備されます。		元気な地域づくり交付金事業 補助率：国55% 県25% 市12.5% 地元負担率：7.5%

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	沖の原地区ほ場整備工事面積	ha	4.1	0	0	
	一時利用地の指定面積	ha	6.9	3.8	0	
成果指標	沖の原地区ほ場整備完了農地面積割合	%	100	100	100	
	沖の原地区換地処分済農地面積割合	%	0	0	100	
事業費			81,556	16,114	32,358	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	64,400	11,270	8,050
			地方債			
			その他	16,116	4,609	17,784
			一般財源	1,040	235	6,524
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ほ場整備の実施により農業生産性が向上するとともに、農業生産基盤の適切な保全管理がなされることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事業計画どおりほ場整備を完了し、順調に成果があがりました。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成22年度で事業は完了しました。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 農業整備課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設	手段 (22年度の取り組み)	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	整備され、営農環境が改善されます。	単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。 (阿東地域以外の地域は法定外公共物を除く) 補助率 かんがい排水、農道・農道舗装 70% ため池改修事業 75% ため池安全施設等 50%	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	81	67	35
成果指標		営農環境改善農地面積	ha	1,228.56	735.76	698.09
		事業費		45,034	61,658	34,427
		財源内訳	国支出金			
			県支出金		3,700	
			地方債			
			その他		53,000	
			一般財源		45,034	4,958
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 市内の農地・農業用施設の整備等に対して、補助金を交付し、営農環境の改善が図られています。 引き続き事業を実施することにより、成果を向上させることができます。
コスト削減の余地等	
有 無	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。

農地・水・環境保全向上対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 19年度～
	農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境		マニフェスト
	（意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか））	手段（22年度の取り組み）	
	良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。	地域の農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動に助成しました。 共同活動（資源保全）への支援 営農活動への支援	
		共同活動を実施する活動組織と市は協定を締結しました。	
		山口市農地・水・環境保全向上対策事業補助金交付要綱に基づき、県・市・山口県土地改良事業団体連合会等関係団体から成る地域協議会へ補助金を交付しました。 国：50% 県：25% 市：25%	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		指導件数	件	25	26	27
		協定活動組織数	組織	33	36	41
成果指標		適正に管理されている対象農地割合 （協定活動計画達成率）	%	100	100	100
		事業費		33,061	56,927	57,464
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	1,232	1,938	1,164
			地方債			
			その他			
			一般財源	31,829	54,989	56,300
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各活動組織において、効率的・効果的に活動しており、田園環境の向上が図られています。今後も支援を継続していくことで、成果を向上させることができます。
コスト削減の余地等		
有 無		国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

西目谷地区元気な地域づくり交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

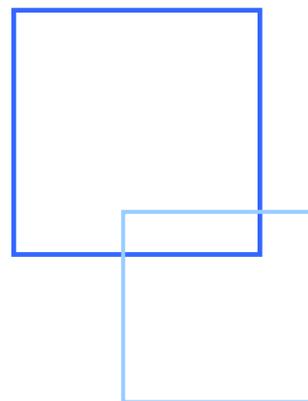
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業整備課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
	阿東西目谷地区元気な地域づくり交付金事業参加者 阿東西目谷地区農道舗装対象道路	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		阿東西目谷地区の農道舗装工事を実施しました。 受益面積 16.0ha
	農業生産基盤が整備され、農業生産性が向上しています。		農道舗装工事 L = 2,405m 平成22年度実績：1,561.6m
			元気な地域づくり交付金事業 補助率：国55% 県10% 市20% 地元負担率：15%

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		農道舗装工事延長	m			1,561.6
成果指標		農道舗装完了割合	%			64.9
		事業費				15,004
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		9,750
				地方債		
				その他		2,250
				一般財源		3,004
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農道の舗装工事を行うことにより、維持管理が平易になることからある程度貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	引き続き計画どおり事業を実施していくことで、更なる成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等	
有 無	国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。なお、平成23年度で事業は完了します。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 04 食と農の関係づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者 消費者 流通	基本事業がめざす姿 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
道の駅の農産物売上高 【農業振興課】	千円	136,149	191,748	354,302	365,000	(千円) (低下) 目標達成度 (低)
平成21年度の阿東地域分を含めた実績値371,783千円と比較して約5%の減少となりました。道の駅や直売所等で販売される農産物や農産物加工品は、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ておりますが、今後も農産物や農産物加工品の販売等を通じて、消費者（都市）と生産者（農村）との交流、相互理解が進むよう道の駅の指定管理者等と連携して取り組んでいきます。						
学校給食における地元農産物を使用する割合 【農業振興課】	%	28.0	48.3	51.0	50.0	(%) (向上) 目標達成度 (高)
平成21年度の阿東地域を含めた実績値（47.4%）と比較すると3.6ポイント上昇し、平成24年度目標値を達成しました。学校における食育教育は、以前から各学校において様々な取り組みを行っているところです。また、栄養士による指導も積極的に行われています。全般的には地元農産物の需要拡大に向けた取り組みを引き続き推進する必要があることから、今後とも生産者はもとより流通関係者との連携・強化を図っていきます。						
安心・安全システムへの取り組み農家数 【農業振興課】	戸	356	-	-	375	(戸) --- 目標達成度 ---
これまで一部の農家を対象にJA山口中央が実施しておりましたが、平成21年度からJA山口中央管内すべての農家が対象となったことにより、実績値は記入していません。安心・安全システムで生産された米は、生産履歴が記帳されており、ミニブランド米として消費者に届けられ、親しみのある食と農の関係づくりに役立っています。今後も引き続き卸売業者や小売業者等の流通・販売関係者との連携により、引き続きシステムの確立に取り組みます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
6,637	7,772

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	04 食と農の関係づくり
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～
	山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合	手段	（22年度の取り組み）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。		・市内の朝市や直売所にオリジナルの幟を配布し、道沿いから特産品が販売されていることをPRできるようにしました。 ・朝市などの直売所に対して、地元の小規模農家、とりわけ高齢な農家でも負担なく気軽に出荷できるような仕組みや環境づくりを支援しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所		8	5
成果指標	経営面積2.5アール未満の農家の作付率	%		-	63.4
事業費				4,825	6,486
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		4,825	6,486
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれることから、ある程度、貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	整備した直売所の売り上げは要領による報告が事業年度から2年後になるため、現時点では把握できませんが、小規模な生産者にとっては出荷の選択肢が増えることで、出荷を要件とする農家戸別所得補償の対象となる作付面積の増大に繋がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	市内には4.5を超える直売所があり、特定の直売所だけではなく、それぞれが取り組む売り上げ増に繋がる事業を支援することによって、地元の小規模農家の生産意欲を向上させ、成果として、重点推進作物や特産品の生産、耕作放棄抑制を目指しています。	

食と農のネットワーク推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

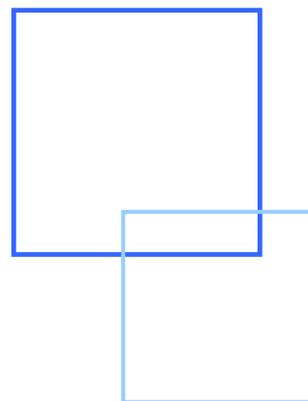
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	04 食と農の関係づくり
目	03 農業振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 農業振興課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 (消費者、小学生、学校給食調理員等) ・農家 (生産者) 		<ul style="list-style-type: none"> ・農家が開設する市民農園に対して初期経費を補助しました。また、利用者募集を市民を対象に実施しました。 ・中山間地域の農業への理解や都市農村交流を促進する事業への補助を行いました。 ・学校給食で地元農産物を積極的に使用するため、コンテナ納入の対象校及び品目を拡大しました。また、農業への理解を深めることを目的とする給食調理員等を対象とした、作付・収穫体験研修や生産者との交流会を行いました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が農業にふれる機会を創出します。 ・地産地消や食育への関心が高まります。 ・市民と積極的に関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		交流体験事業の実施回数、市民農園の新規開設件数	件		1	1
		市民農園開設の補助金額、都市農村交流事業の補助金額	千円		500	550
成果指標		交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数	人		168	283
		市民農園の開設農家数、都市農村交流事業の参加農家数	人		28	29
事業費					1,812	1,286
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,812
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位基本事業は、生産者と消費者の相互理解のある関係づくりを目的としており、本事業は市民が食と農の関係について理解を深めるための交流体験事業や食の体験事業を実施することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
コンテナ納入の対象校及び品目を拡大し、また農業への理解を深めるため給食調理員等による体験研修を行うことにより、学校給食における地元農産物を使用する割合が向上しました。 クッションマムの生産・普及に係る経費へ補助し、また市民農園開設に係る経費へ補助し、市民が利用することにより、都市農村交流人口の増加が図られ農業への理解が深まりました。 成果指標の見直しを行うことで成果の向上余地があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農村 農村資源 農村住民、都市住民	基本事業がめざす姿 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。
------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【農業振興課】	千人	1,730	1,738	1,929	2,150	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値2,095千人と比較して約8%の減少となりました。市内において直売所の新規建設等、類似施設が増加傾向にあり、道の駅利用者の大幅な増加は期待できない状況ですが、道の駅等で販売される農産物は、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物等の販売、交流イベント等を通じて、都市と農村の交流を促す地域に密着した取組みを実施することが必要です。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
47,673	63,749

阿東ふるさと交流促進施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	04 農業振興施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 農業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～
手段	（22年度の取り組み）		
市民 阿東ふるさと交流促進センター	【施設概要】阿東ふるさと交流促進センター ・平成22年4月開館です。 ・農場、生産施設、交流談話室、研修施設等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ運営業務を委任し、指導助言を行いました。 【指定管理者の主な業務】 ・農場及び生産施設の利用者に栽培指導を行いました。 ・農作物に関連した体験型交流事業、研修会等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 【事業の実績】 ・交流事業、研修会の参加者数 178人 ・農場及び生産施設の利用者数 76人		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
市民が農業に触れ合う機会を創出し、農産物への理解を促します。 多くの人がふるさと交流促進センターを訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	交流事業、研修事業の実施回数	回			8	
	施設の修繕件数	件			4	
成果指標	交流事業、研修事業の参加者数	人			178	
	農場及び生産施設の利用者数	人			76	
事業費				11,967	6,222	
財源内訳		国支出金		5,880		
		県支出金				
		地方債				6,000
		その他				
		一般財源			6,087	222
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の規模もあり、一度に多くの利用者を受け入れることは難しい状況ですが、地域の特色を生かした交流事業の実施は都市と農村の交流に重要であるため、上位基本事業に貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	年間を通じて都市と農村の交流を促す事業を実施しました。 施設の規模もあり、一度に多くの利用者を受け入れることは難しい状況ですが、地域の特色を生かして、交流事業を継続することで都市と農村の交流がすすむと考えられるため、成果の向上が期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無		コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も経費節減に努めます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

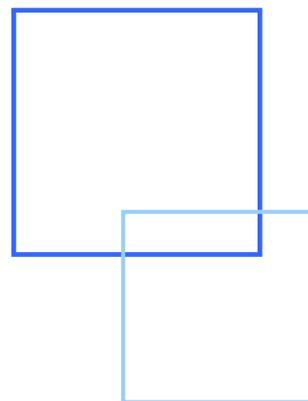
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
32,288	38,460



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

森林は、地球温暖化や自然災害の防止、水資源のかん養などの公益的な機能のほか、木材やシイタケなどの林産物を供給するといった多面的な機能を有しています。しかし、近年では、国産木材価格の低迷や林業従事者の高齢化等により担い手が減少し、適正な維持管理がなされていない森林が増加しています。

また、県においては、平成17年からやまくち森林づくり県民税を導入し、県民からの一定の負担により私有林の整備を推進しています。

本市は、平成22年1月の旧阿東町との合併により県内最大の森林面積となりましたが、市域の75%以上（77,645ha）を林野が占め、そのうちの約76%が私有林となっています。保有山林面積が5ha以下の経営体が全体の80%を占め、規模が零細で木材を始めとした林産物の生産量が減少しています。

平成18年には、徳地地域の大原湖を中心とした滑山国有林から長者ヶ原一帯の約3,700haが森林セラピー基地に認定されたことから、森林を活用した交流の活性化が始まっています。

今後も引き続き、森林の持つ公益的機能が十分発揮できるよう、担い手の育成をはじめ、資源の循環利用による持続的な森林経営が可能なくみの構築などに、行政や森林組合等の関係団体が連携して、取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.72 (2.91)	2.71 (2.92)	➔
重要度	3.53 (3.61)	3.54 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>森林 森林所有者 市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	森林施業計画認定面積	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部政策管理室】	ha	10,215	9,505	21,931	23,802	
評価	<p>多面的な機能を有する森林を育成するために行う、造林、保育、伐採等の実施状況は、平成21年度の阿東地域を含めた実績値(21,753)と比較しても、0.8%増加しました。森林所有者等への施業意欲向上に向けた啓発効果が着実に数値としてあらわれたものと考えられますことから、引き続き、森林組合等とも連携し、森林所有者の施業意欲向上に努めます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部政策管理室】	%	12.2	12.6	15.3	15.2	
評価	<p>平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(12.8%)と比較すると、2.5ポイント上昇し、目標値に到達しました。これは、森林の持つ多面的な機能に対する認識が深まりつつあることで、学校や企業が行う体験授業や奉仕活動、市民の森林ボランティア活動が活発化していることが要因と考えられます。今後も、こうした活動の場に市有林を提供するほか、森林のもつ公益的機能や森林の維持管理の重要性などに対する理解を深めてもらうための啓発事業の充実など、市民参加の森林づくりの推進を図っていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H21	H22
322,561	305,340

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 01 森林の適正な整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 森林 森林所有者	基本事業がめざす姿 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。
------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
人工造林面積 【林業振興課】	ha	64.75	60.12	120.81	98.98	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(85.01)と比較しても42.1%増加しています。今後とも森林の多面的機能を持続的に発揮するために造林及び森林の保育に取り組みます。						
人工林の間伐面積 【林業振興課】	ha	444.96	394.72	1,031.34	1,226.94	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(1,008.95)と比較して、約3%増加していますが、近年の減少傾向から、ようやく脱却したところであり、今後も、森林組合等との連携により間伐の必要性を啓発するとともに、国・県の補助制度を積極的に活用しながら、市が行う補助事業の充実を更に図り、意欲ある森林所有者の負担軽減を図っていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
208,899	155,569

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
森林所有者、森林組合、分収造林組合 森林施策が実施された森林		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施策の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業(人工造林・間伐) 補助対象経費から県補助金を除いた額の8/10以内 ・国・県補助対象事業(下刈、枝打等その他の施策) 補助対象経費から県補助金を除いた額の6/10以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の5/10以内	
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		補助制度の利用森林所有者数(延べ人数)	人	401	330	645
成果指標		造林事業等実施面積	ha	213	166	324
		事業費		6,129	4,413	17,324
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,129	4,413	17,324
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
これまでの補助率や補助対象メニューでは、森林所有者の個人負担の大幅な軽減に繋がらず、申請件数は年々減少していましたが、補助率や補助対象メニューの拡充など制度を見直すことにより、成果が向上する余地は大いにあると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

伐倒駆除事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)
	松くい虫被害対策対象松林		松くい虫の付着により枯死し、又は枯死に瀕している樹木の伐倒及び薬剤散布等を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	松林が健全な状態で保たれています。		平成22年度 ・伐倒、薬剤散布 1,375m3 ・枯損木整理(補助) 100m3 ・枯損木整理(単市) 451m3

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		伐倒駆除事業量	m3	600	910	1,926	
成果指標		(代)伐倒駆除事業量	m3	600	910	1,926	
		事業費		6,382	10,254	26,124	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	1,695	5,138	21,336
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,687	5,116	4,788
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり基本事業に大きく貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	松くい虫の被害拡散に対し、現行規模による伐倒等による対策が間に合わない状況にあります。更に効果的な手法の検討が必要と考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

市有林育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)
	市有林野のうち直営林野		山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育(下刈、除伐等)を実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度 ・再造林 3.55ha ・下刈 134.69ha ・枝打ち 17.87ha ・除伐 1.17ha
	直営林野が健全な状態で保たれています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	109.11	136.16	157.28	
成果指標		(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	109.11	136.16	157.28	
		事業費		34,498	58,774	34,013	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	22,734	32,569	21,570
			地方債			11,000	
			その他		517	263	263
			一般財源		11,247	14,942	12,180
付記事項	歳入歳出決算書では「造林事業費(補助)」の名称で掲載しています。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
山口市森林施業計画に基づき計画的な施業を実施し、成果は順調にあがっていますが、専門的な知識と技術を要するため成果向上の余地は少ないと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

特定間伐等促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 林業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度～平成 24年度
		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
市有林野のうち直営林野		国により策定された基本指針及び県により策定された基本方針を受け、平成21年2月に作成した特定間伐等促進計画に基づき、市有林の間伐を実施しました。また、平成22年8月に集約化実施計画を作成し、効率的な作業道の整備を図るとともに、搬出間伐の積極的な推進に努めました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度 ・切捨間伐 40.47ha ・搬出間伐 21.78ha ・作業道(路) 2,409m	
直営林野が健全な状態で保たれています。京都議定書の第一約束期間の終期である平成24年度までに集中的な間伐等を実施することにより、温室効果ガスの森林吸収量の目標達成に寄与します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		市有林野の間伐面積	ha		42.73	62.25	
		市有林野の作業道(路)の新設量	m		840	2,409	
成果指標		(代)市有林野の間伐面積	ha		42.73	62.25	
		(代)市有林野の作業道(路)の新設量	m		840	2,409	
		事業費			18,918	31,345	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円		13,341	23,110
			地方債				
			その他				
			一般財源			5,577	8,235
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市特定間伐等促進計画に基づき、市有林の間伐を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
山口市特定間伐等促進計画に基づき、計画的な施策を実施し、成果は順調にあがっていますが、専門的な知識と技術を要するため成果向上の余地は少ないと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 519ページ)

会計	15	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全				
目	01	仁保特別林野費	実行計画		当初予算 重点事業	プロジェクト		阿東 プロジェクト	
担当	経済産業部 林業振興課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)						
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業						
森林が健全な状態で保たれています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		山林作業従事延べ人数	人	84	79	94
		林野委員会開催回数	回	8	11	7
成果指標		報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
事業費				10,577	8,291	9,841
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他		10,577	8,291	9,841
		一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費1,465,950円から佐山特別林野管理費5,870,798円までを合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいであり、昨今の木材価格の低迷等により森林の施業には限界があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 02 林業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 林業従事者	基本事業がめざす姿 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	林産物の生産量（木材の素材生産量）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【林業振興課】	m3	23,045	13,784	29,679	41,442	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(35,702)と比較すると約16%と減少しています。 これは、経済環境の悪化に伴い、平成21年まで続いていた国産木材価格の価格安定や消費拡大傾向が阻害されたものが考えられます。 今後は、森林基盤整備に積極的に取り組むとともに、公共施設のみならず、一般住宅等への市内産材活用拡大を図るため、平成23年度から新たに「山口市内産木材利用促進事業」を創設・実施します。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【林業振興課】	トン	235.7	170.5	180.2	370.0	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(225.3)と比較すると約20%と減少しています。 大きな要因としては、木炭の生産量が平成21年45.4tから19.8tへと半減したことにあります。山村地域における少子高齢化により、安定した生産体制の確立が急務であり、今後とも、引き続き生産設備等の設置改良に対し助成を行うなど支援を行うことで、新たな担い手等の確保、既存体制の支援強化に努めます。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【林業振興課】	人	40	39	114	110	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(107)と比較しても約6%と増加しています。 その要因としては、合併のみならず、各種緊急雇用対策による新規就労者の定着もあったものと考えます。 引き続き従業者数の増加を図るため、森林の多面的機能を保守する、造林や間伐などの森林作業を増やし、就業の場の増加を図るため、国・県による造林補助事業等を積極的に活用するとともに、市独自の補助事業を更に充実します。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	58,201	84,216

新規林業就業者 森林施業プランナー等育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 林業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
森林組合		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		森林組合が行う新規林業就業者や森林施業プランナー等の育成に要する経費の一部を助成しました。	
森林整備の中核的な担い手である森林組合に、新規就業者が確保されています。提案型集約化施業の推進に寄与する「森林施業プランナー」が育成されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数(延べ人数)	件			8
成果指標	新規林業就業者数	人			6
	新規林業就業者・森林施業プランナー研修修了者(延べ人数)	人			2
事業費					258
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			258
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	林業経営の中核である森林組合に所属する人員の能力アップは、順調に行われ、今後もその能力を林業経営に反映することが見込まれる。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

林道七房線開設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

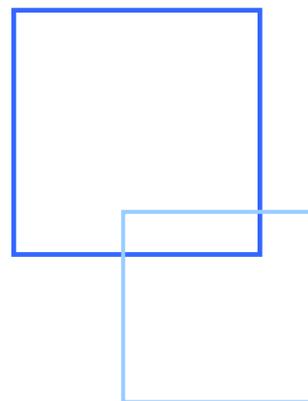
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	03 林道費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 林業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度～平成 26年度
		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
林道利用者 山林所有者 林道利用区域		宮野上七房地区(利用区域66ha)の山林内に林道(L=2,000m W=4.0m)を開設します。 平成22年度は、林道を360m延長しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～26年度 開設工事	
林道開設により、素材生産や森林施業(間伐等)が行われるようになります。		平成22年度 ・延長 L=360m ・幅員 W=4.0m	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		林道開設延長	m		200	360	
		林道整備率(進捗率)	%		10	28	
成果指標		森林施業実施面積(累計)	ha		-	-	
		事業費			16,822	30,426	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金		10,080	17,616
				地方債		4,800	11,000
				その他			
				一般財源		1,942	1,810
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
開設箇所が施業予定箇所に達していません。 (平成24年度から施業開始予定)	
コスト削減の余地等	
有 無	新たな方法はありませんが、工事の発注に際しては、コストの削減を最大限図れるように使用材料、工法を十分検討し設計に反映します。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)
体験プログラム参加者数 【林業振興課】	(人) 2,000 1,600 1,200 800 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24	人	1,672	697	861	1,000
評価 参加者数は平成21年度から、164人、23.5%増加しています。イベントは平成21年度に引き続き、少人数参加型プログラムを中心に行っており、特に平成22年度は森の案内人が独自に企画したイベントを行ったことにより、開催回数は平成21年度の16回が39回に増加しています。平成23年度以降は更に内容の充実や多様化を図りたいと考えています。	(向上) 目標達成度 (低)					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)
森の案内人による案内人数 【林業振興課】	(人) 2,500 2,000 1,500 1,000 500 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24	人	914	1,064	820	2,000
案内人数は平成21年度から244人、22.9%減少していますが、森の案内人の活動回数としては、平成21年度と同じ78回となっています。これは、少人数グループで来訪される傾向がますます進んだことによるものと考えています。また、案内する森の案内人のスキルアップとして、レベルアップ講座を12回行うとともに、第3期の森の案内人養成講座を行い、新たに5人の森の案内人が誕生しました。平成23年度以降もスキルアップを行うとともに、案内体制の拡充を図る必要があります。	(低下) 目標達成度 (低)					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)
評価	目標達成度					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)
評価	目標達成度					

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
18,679	14,500

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり
目	02 林業振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
	山口市内外の住民		森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピー基地が平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験しています。		<ul style="list-style-type: none"> ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内(随時) ・森林セラピー体験プログラムの実施(月3回以上) ・森の案内人のレベルアップ支援 ・山口大学との連携(森林セラピー共同研究プロジェクト・森林セラピーモニタリング) ・広報紙やホームページ等による普及啓発

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		体験プログラム(宿泊含む)の開催数	回	20	16	39	
		森の案内人の活動回数	回	90	78	78	
成果指標		森林セラピー体験者数	人	3,049	1,761	1,681	
		サービスを提供する事業者数等	人	24	25	32	
事業費				4,603	8,622	4,323	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	700		
			地方債				
			その他		3,900	8,600	
			一般財源		3	22	4,323
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果の向上には繋がっていませんが、これまでの活動により森林セラピーに関心を持つ人や森の案内人の案内を受けずに散策をする潜在的な来訪者は確実に増加していると考えています。また、森林セラピーの魅力を受容するためには、少数での体験の方が適していることが認知されてきたためと考えます。引き続き現在の手段による活動を継続することで、森林セラピーの認知度がさらに高まり、成果が向上する余地は十分にあると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	運営ノウハウを持つ団体等への民間化によりコスト削減の可能性が あります。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
36,782	51,055

(仮称) 山口市森林マスタープラン策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 林業振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	経済産業部 林業振興課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
山口市内の民有林 山口市における林業生産活動		本市の森林・林業に関する施策を推進していく上で基本方針となる(仮称)山口市森林マスタープランを策定します。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度 ・現況調査 ・林業流通関係者ヒアリング	
森林・林業に関する施策が計画的に推進され、森林・林業の抱える課題が整理されています。		平成22年度は、プラン策定の基礎となる市内の森林状況を調査し、併せて、林業振興に欠かすことのできない流通関係者にヒアリングを実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	計画策定委員会等の開催回数	回			0
成果指標	整理された課題数	件			5
	課題解決に向けて提案された施策数	件			5
事業費					1,152
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	プラン策定により、森林・林業に関する施策を計画的に推進することができ、上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	基礎資料が収集され、マスタープラン策定の準備が整いつつあります。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 06-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の水産業は瀬戸内海の沿岸漁業と、榎野川、佐波川、阿武川水系の内水面漁業及びアユやクルマエビの養殖業で構成されます。漁獲総量は年々減少傾向にあり、要因としては漁業人口の減少と高齢化があります。平成22年度の統計では、就業者人口（98,892人）に対し第一次産業人口は7.6%、そのうちの漁業は約3%で、65才以上の高齢化率は23.8%です。また経営規模は小型漁船（5t未満）による小規模経営が主で、漁船規模も1~3tが45%を占めます。船の老朽化も深刻で船齢15年以上のものが88%を占めており、その要因としては基盤整備のための漁船・漁具にかかる経費が通常で数百万円から1,000万円必要となり、更新時や初期投資時のリスクが大きいためです。漁業従事者の所得収入は平成22年度末で一経営体あたりの平均漁業生産金額は約129万円です。昨今、食の安全面やフードマイレージ、地産地消なども広がっていますが、消費生活の様式や食文化の変化による魚食離れ、近年の厳しい経済状況からくる家計収入と消費支出の減少が、安価な外食および調理食品の購入によって食費をおさえる傾向に拍車をかけています。今後の展望として山口湾の干潟再生事業によりアサリの漁獲回復やカイガラアマノリの養殖と商業化、また秋穂湾では海老味噌づくりのノウハウを活用した新しい加工品の取組みが始まっています。将来的に水産物の地域ブランド化、経営の複業化などで漁業従事者のベーシック・インカムを確立し、魚食普及などで水産物消費の拡大を推進するなど、水産環境と水産資源を保護しながら、ニーズにあった水産物の提供と消費者の食の安全も守り、生産者の収入も増加できるよう取り組みます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.81 (2.91)	2.84 (2.92)	➔
重要度	3.45 (3.61)	3.43 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>漁業従事者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。</p>
---------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	万円	155	161	129	155	
	【経済産業部政策管理室】					
評価	<p>平均漁業生産金額は、前年度よりも約19.8%減少しています。近年の傾向を見ると漁業経営体数と漁業生産量は、ほぼ横ばいの状況ですが、陸揚金額の下落が続いており経営は依然として厳しい状況であり、安定した漁業生産量の確保や新規漁業就業者の掘りおこし、漁業従事者の複業化等の事務事業を引き続き展開していきます。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価						目標達成度

施策のコスト (千円)

H21	H22
80,134	48,416

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	総漁業生産量	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【水産振興課】	トン	636	589	422	604	
評価	総漁業生産量は、平成21年度より28.3%減少しました。これは漁業従事者の減少と高齢化、加えて経営環境が厳しい中、消費者の購買力の低下、買い控え、水産物離れが影響しています。漁獲量が減少した分、市場価格が上がり、漁獲高としては、ほぼ横ばいの状況ですが、今後は、出漁日数や水揚量、市場価格を睨みながら漁家の収入増、種苗の放流などによる水産資源の確保および魚食普及による水産物の消費拡大に向けた方策を展開していきます。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
74,137	41,823

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	04 漁港建設費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 水産振興課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
主に漁港の漁業従事者です。(主に県漁協各支店組合員)		泊地・航路の浚渫等を行いました。 平成22年度は山口漁港、秋穂(大海)漁港で実施しました。 秋穂(大海)漁港は平成21年度の繰越事業です。 平成23年度は阿知須漁港で実施します。 平成22年度国の臨時交付金に採択された繰越事業です。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
円滑な漁業活動ができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	泊地及び浚渫工事の整備延長距離	m	190	230	352
成果指標	整備進捗率(単年度)	%	100	0	100
	浚渫完了漁港数(単年度)	箇所	1	1	2
事業費			19,999	6,656	34,669
財源内訳			国支出金		447
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	19,999	6,656
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
現存の漁港機能を保全するため、泊地及び航路の浚渫を計画的に行うしかなく、成果向上の余地は小さいです。	
コスト削減の余地等	
有 無	工事を実施する県漁協各支店に受益者負担を求めるのは難しく、新たにコストを削減する方法は見あたりません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【水産振興課】	人	248	253	242	236	
評価	漁業従事者数は、平成21年度と比較して4.3%減少していますが、新規漁業就労者が年に1～2名増えることもあり、かろうじて目標値を上回っています。しかしながら、高齢化による漁業の廃業に歯止めをかけることができない状況にあり、漁家世帯の漁業収入も減少の傾向にあります。漁業従事者の生活の安定を目的に魅力ある産業としての振興施策を引き続き検討、展開していきます。						傘 (低下) 目標 達成度 ■ (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
1,145	2,027

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	02 漁業経営の安定化
目	02 水産業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 水産振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～
		手段	（22年度の取り組み）
	新規漁業就業希望者		県漁協山口市内各支店（事業主体）が、新規漁業就業希望者に対し一定期間漁業経営を開始する際に必要な漁業技術、知識等の研修を行い、市はその経費の一部を補助しました。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		補助率 県：1/2、市：1/2 平成22年度は新規就業者1名が年度末に独立しました。国の研修終了後に1名が着業のため、漁船等のリース事業に補助をしました。
	新規漁業就業希望者の円滑な就業を図ります。また、新たな就業希望者の確保につなげていきます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		研修日数	日		240	240
		補助件数	件			1
成果指標		研修期間が終了し、漁業就業した者	人			1
		事業費			900	1,900
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		900	1,900
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		着業、定着、さらには漁協組合員として独立し、漁業従事者の減少の防止につながることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成23年度に1名が国から県市の研修に移行し、引き続き平成24年度まで研修を継続しますが、その後、新規就業希望者がいない状況です。新規就業希望者の獲得が市単独で可能な仕組みがあれば成果を向上する余地があると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無		研修には、既に本人の負担すべきものもあり、新たな方法はありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

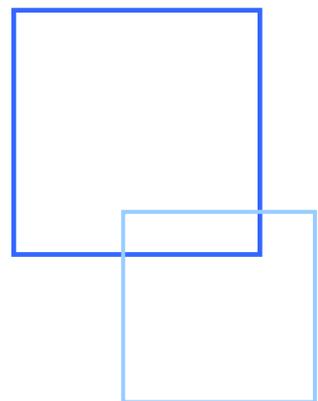
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
4,852	4,566



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

世界的な金融危機に端を発した景気の悪化は、本市経済にも大きく影響を与えています。国の景気判断では平成22年度の前半は「景気は、持ち直してきている」と判断されていましたが、10月頃から「足踏み状態」となり、年度後半には、持ち直しに向けた動きとなっていました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によりその動きは「弱い動き」とされ、今後の経済は先行き不透明な状況となっています。そのような先行き不透明感は県内も同じであり、依然厳しい状態といえます。この影響を少しでも軽減するため、地域間の交流人口の増加を図るとともに、地域内における経済循環を促進していく必要があります。

一方、本市に進出する企業は増加傾向にあるため、引き続き既存の産業団地や新山口駅周辺などへの戦略的な企業誘致、起業を促進するとともに、付加価値の高い産業を創出する必要があります。中心市街地については、郊外型大型商業施設への顧客流出が依然として続く中、平成19年に策定した中心市街地活性化基本計画に基づく支援を継続していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.69 (2.91)	2.68 (2.92)	➔
重要度	3.64 (3.61)	3.64 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内事業者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。</p>
---------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【経済産業部政策管理室】	所	9,502	-	9,567	➔	
評価	<p>平成21年に実施された「経済センサス」の「民営の事業所数」を指標値としました。指標値は基準値を上回っていますが、これは基準値として使用した「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」の数字のとりえ方によるものであり単純比較することはできません。しかし、現下の経済状況に加え、東日本大震災の影響で経済状況に先行き不透明感もあることから、今後、伸びは期待できないものと考えられるところであり、引き続き企業誘致、アフターフォロー及び起業化支援対策を中心に事業展開をしていきます。</p>						<p>---</p> <p>目標達成度</p> <p>---</p>

指標	市内総生産	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【経済産業部政策管理室】	百万円	639,930	653,804	671,660	➔	
評価	<p>統計データの性格上、各年度の数値はそれぞれ3年前の実績値であり、現時点で平成22年度の実績は把握できませんが、東日本大震災の影響で経済状況に先行き不透明感もあることから、今後ともその動向を注視しながら有効な事業を検討します。</p>						<p>---</p> <p>目標達成度</p> <p>---</p>

指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【経済産業部政策管理室】	人	87,159	-	86,600	➔	
評価	<p>平成21年に実施された「経済センサス」の「民営の従業員数」を指標値としました。平成22年度は基準値を下回っていますが、これは基準値として使用した「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」の数字のとりえ方によるものであり単純比較することはできません。しかし、現下の経済状況に加え、東日本大震災の影響で経済状況に先行き不透明感もあることから、今後、大きく伸ばすことは期待できないと考えられるところであり、引き続き、各関係機関と連携しながら、雇用の創出等に努めまてまいります。</p>						<p>---</p> <p>目標達成度</p> <p>---</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							<p>---</p> <p>目標達成度</p> <p>---</p>

施策のコスト(千円)

H21	H22
573,050	336,086

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>進出や事業規模拡大を検討する企業</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
新たに立地した誘致企業数 (累計)	社	3	12	15	21	<p>(社)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■</p> <p>(中)</p>
<p>【産業立地推進室】</p> <p>平成22年度の誘致企業数は3社で、単年度での目標値(3社)を達成することができました。また平成18年度からの誘致企業数の累計は15社となり、平成24年度目標値に対して堅調に推移しています。世界同時不況の影響により厳しい経済情勢でしたが、本市の立地環境及び優遇制度が企業から評価を受けたこと並びに積極的な誘致活動の成果がこの結果に繋がったものと考えています。景気動向が不透明な状況が続きますが、引き続き関係機関と連携を取りながら積極的な誘致活動を展開し、企業誘致数の目標達成を図ります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数 (累計)	人	85	404	441	535	<p>(人)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■</p> <p>(高)</p>
<p>【産業立地推進室】</p> <p>平成22年度の誘致企業数は3社で37人の雇用増でした。単年度での目標値(75人)を下回りましたが、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員数の累計は441人となり、平成24年度目標値に対して82%の達成度と順調に推移しています。しかし、雇用従業員数については立地企業により雇用規模が違いため、中長期的な視野で達成度を測る必要があることから、引き続き積極的な誘致活動に努め、企業を立地させることにより雇用従業員数の目標達成を図ります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト (千円)

H21	H22
170,030	143,479

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 17年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(22年度の取り組み)		
企業 (先端技術産業、加工組立型産業、研究開発型産業、情報関連産業等)	山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。 ・企業用地取得補助金 (土地の取得価格の100分の30~40) ・立地奨励金 (固定資産税相当額3~5年間) ・雇用奨励金 (山口市民の雇用1人につき20~30万円) ・基盤整備奨励金 (基盤整備に要した費用の1/2) ・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円) 要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	企業が本市に立地します。 雇用が創出されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	補助金支出企業数(年間延べ数)	社	15	14	21
成果指標	立地企業数(年間)	社	3	2	3
	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	206	70	37
事業費			90,417	156,823	125,012
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	90,417	156,823
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成22年度は、立地企業数は増設を含め3社で、新たに37名の雇用が創出されました。これにより、合併後の累計では、増設を含めた立地企業数は17社で、約800名の雇用を創出していることから、成果は順調にあがっているといえます。 奨励金制度は、企業誘致における他自治体との地域間競争において、非常に有効な手段となっており、本市の優遇制度についても、立地企業から一定の評価があったものと考えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	補助率や金額等を下げればコストは削減しますが、競争力が低下することにより、企業誘致の成果が落ちることが予想されます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 起業家	基本事業がめざす姿 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。
----------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき	
		件	43	17	18	45		
		【商工振興課】						
評価	平成21年度に比べ新規起業家数は向上しています。これは厳しい経済・雇用状況の中でも、本市の起業ニーズが高いため増加したものと考えられます。今後も、引き続き関係機関と連携を図りながら起業の支援、促進を進めます。						(向上) 目標達成度 (低)	

指標	延べ起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき	
		件	845	592	608	850		
		【商工振興課】						
評価	平成21年度に比べ起業相談件数は向上しています。これは厳しい経済・雇用状況の中でも、本市の起業ニーズが高いため増加したものと考えられます。今後も、引き続き関係機関と連携を図りながら起業の支援、促進を進めます。						(向上) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき	
		【商工振興課】						
評価							目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき	
		【商工振興課】						
評価							目標達成度 (低)	

基本事業のコスト(千円)

	H21	H22
	5,723	5,174

起業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（22年度の取り組み）
	創意工夫をもって新たに創業する人		【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付しました（起業化支援補助金）。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助金の種類】
	新事業に取り組む起業家が増加します。		・事業所開設費補助（補助率1/2 上限50万円 1回限り） ・販売促進費補助（補助率1/2 上限30万円 5年以内） ・通信費補助（補助率1/2 上限6万円 3年間） ・ビジネス交流拠点地域家賃補助（補助率1/2 上限60万円 1年以内）等

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		指定事業者件数	件	3	1	3
		補助金交付件数	件	15	12	12
成果指標		指定事業者数（累計）	件	36	37	40
		事業を継続している指定事業者数	件	28	28	31
		事業費		3,193	2,639	1,707
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		3,193	2,639
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		県内他市で類似事業を行っているのは一市のみであり、本市で起業する環境の魅力を高め持続的に新規起業家を輩出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度の新規指定事業者は3件と昨年に比べ大きく伸びています。これまでの指定事業者のうち約8割が廃業することなく事業活動を継続しており、本市の経済に活力を与えています。今後も起業家のニーズに合わせた制度の見直しや周知等により成果が向上する見込みがあります。
コスト削減の余地等		
有 無		制度内容、評価基準など実務的な見直し等は運営状況を見ながら行います。補助対象事業者の審査や制度運用・周知についてのコストは必要であり削減できません。

情報関連産業等起業化オフィス支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

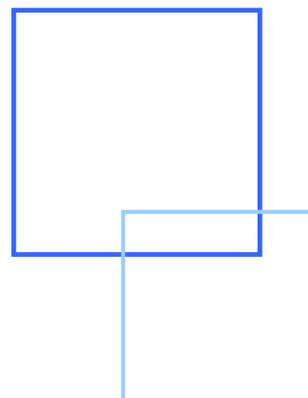
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～平成 23年度
手段	（2年度の取り組み）		
情報関連産業の企業または起業家	【内容】指定地区で対象業種を営む事業者に対し賃借により事業所を開設した場合に、家賃を補助しました（情報オフィス家賃補助金）。		
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）	平成21年度からは、制度の見直しにより起業化支援補助金の補助メニューの1つとして実施するため、上記の条件での新たな指定はありません。平成21年度から平成23年度（事業完了）の補助金交付は、平成20年度までに指定された事業者のみとなります。		
情報関連産業を営む事業者が指定地区に集積します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		補助金交付指定事業者数	件	3	0	0
成果指標		集積した事業者数（累計）	件	5	5	5
		事業費		2,347	2,061	1,751
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	2,347	2,061
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		既存の補助対象事業者は、新規に開業する事業者が大半を占めており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成21年度からは起業化支援補助金の補助メニューに統合しており、本事業において新規指定は発生しないことから、今後成果が向上することはありません。
コスト削減の余地等		
有 無		平成21年度から起業化支援補助金の補助メニューとして実施しており、補助対象事業者の指定審査等、制度運営にかかるコストの効率化を図っています。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 03 ビジネスマッチングの促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 起業家 事業所事業主	基本事業がめざす姿 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【商工振興課】	件	1	3	7	3	
評価	平成21年度に比べビジネスマッチングの件数は大きく伸びています。これは、平成22年度に新設した「ビジネスマッチング支援補助金」により4件の補助対象事業者を認定し、市内のビジネスマッチングが促進されたものです。今後も、中小企業者等のニーズに合わせた制度の見直し、関係経済団体等の連携により、本市のビジネスマッチングの促進を進めます。					目標 達成度 ■■■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
9,247	3,747

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	03 ビジネスマッチングの促進
目	03 企業振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト
中小企業者等		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【内容】 ・福岡市場へ進出を希望する事業者を対象として同業、異業種との連携による事業展開を効果的に進める手法・事例等を学習するセミナーを開催しました(ビジネス連携啓発セミナー)。 ・同業、異業種との連携により、付加価値の高い新しいサービス・商品等を提供しようとする事業展開に要する経費等を助成しました(ビジネス連携支援補助金)。	
中小企業者等の相互連携や大学等との共同研究、共同開発が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		新規補助金交付件数	件		-	4	
		セミナー等の参加者数	人		60	21	
成果指標		補助事業により新たなサービス・商品等が開発された件数	件		-	4	
		事後アンケートによる参加者の満足度割合	%		80	100	
事業費					9,247	3,747	
財源内訳			国支出金	千円			
			県支出金			6,911	
			地方債				
			その他				
			一般財源			2,336	3,747
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金制度の資金的な支援により、ビジネス連携の相手先となる中小企業者、農林漁業者、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たなサービス・商品等の研究・開発への取組が期待されることから、貢献度は高いと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度から新設したビジネス連携支援補助金の効果により中小企業等のビジネス連携が促進されています。今後も中小企業者等のニーズに合わせた制度の見直し、関係経済団体等の連携により成果が大きく向上する見込みがあります。
コスト削減の余地等		
有 無	平成23年度に実施する実態調査や事業開始3年目を目処に事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 04 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	基本事業がめざす姿 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 【商工振興課】	指標のつごき	件	4	8	8	12
平成22年度は出店者がありませんでしたが、累計出店者数は8件となっています。平成22年度は、空き家情報収集のための調査を実施し、今後は、その情報を活用しながら出店希望者等への情報発信も積極的に行い事業の推進を図るとともに、対象エリアなどの見直しも検討していきます。	(横ばい) 目標達成度 (中)					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)
伝承施設利用者数 【商工振興課】	指標のつごき	人	53,094	61,625	55,030	54,000
平成24年度目標値は達成しているものの、順調に伸びていた利用者数が平成22年度は大きく減少しました。これは、10月に開催したイベント時の悪天候が大きな原因です。しかし、施設利用率を見ますと、平成21年度と比べ1.5ポイント上昇しており、平成19年度から毎年若干ではありますが継続して伸びています。今後も、イベントについては天候に左右される可能性はありますが、更なる利用者の増加や施設の利用率のアップにつながるような取り組みを指定管理者と連携しながら進めていきます。	(低下) 目標達成度 (高)					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)
	指標のつごき					
	目標達成度					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)
	指標のつごき					
	目標達成度					

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
35,396	34,449

匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者		<ul style="list-style-type: none"> 対象地域内における、空き家や賃貸物件等の実態調査を実施しました。 出店希望者がいなかったため、補助金交付の実績はありませんでした。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		匠のまち創造支援事業補助件数	件	4	0	0
成果指標		匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	店	1	0	0
		事業費		338	67	
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	338	67	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	出店希望者がいなかったため、補助金交付の実績はありませんでした。対象地域内の空き家や賃貸物件の調査を実施し、出店希望者と空き家のマッチングを行うことや出店対象エリアの見直し等により成果は向上します。
コスト削減の余地等		
有 無		出店対象エリアの改正や出店希望者と空き家のマッチングによって成果を向上することはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 05 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市商店街通行量調査での通行者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	人	54,252	43,829	53,483	56,000	☀ (向上)
評価	平成21年度は、世界的な経済不況による消費の冷え込みから、数値が大きく落ち込みましたが、中心商店街での賑わい創出に関するイベントの実施や中心市街地活性化基本計画に掲げる事業の着実な実施により、通行量は平成21年度と比較し22.0%増加する結果となりました。 引き続き魅力と賑わいのある商店街となるよう、関係機関と連携を図りながら中心市街地活性化基本計画に掲げる事業の着実な実施に取り組んでいきます。					目標達成度 ■■■ (低)	
指標	山口市中心商店街会員数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	人	224	231	227	230	☔ (低下)
評価	平成21年度に比べ4人減少しており、平成19年度以降毎年減少が続いています。これは、経済情勢の悪化が続いている中、空き店舗が平成22年10月時点で前年同期より9店舗増加したことが大きな要因と考えます。今後は、平成23年度に空き店舗対策としてタウンマネージャーが設置されることから、引き続き関係団体との連携を図りながら空き店舗解消等に努めていきます。					目標達成度 ■■■ (中)	
指標	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	%	9.8	9.9	9.9	12.0	☁ (横ばい)
評価	まちづくりアンケート結果では、平成22年度は「魅力を感じている」又は「やや感じている」が全体の9.9%という結果になっています。平成18年度からの数値を見ると「魅力を感じている」は大きく変わっていません。平成23年度は、タウンマネージャーが設置されることから空き店舗対策やイベントの実施など、関係団体と連携を図りながら魅力ある中心商店街づくりに取り組んでいきます。					目標達成度 ■■■ (低)	
指標	小売業年間商品販売額	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	百万円	10,731	9,932	-	11,000	---
評価	指標は5年毎の統計数字を基にしており、平成19年実施の「商業統計調査」によるもので、今回は指標値を取得していないため、状況の評価はできませんが、現下の経済状況等を考えると大きな伸びは期待できません。今後も、中心市街地活性化基本計画に掲げる事業等の実施により、商店街の賑わいの創出を図り来街者を増やすことにより、小売業年間商品販売額の増につながるよう取り組みをします。					目標達成度 ---	

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
305,606	130,612

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			まちなか再生総合プロデュース事業を実施し「地域再生マネージャー事業」のフォローアップとして、中心商店街の課題抽出や方向性の検討を行いました。 商店街通行量調査支援として、22年度は本調査を実施し、商店街通行量とアンケート調査を実施しました。 きぎょうサポートセンター事業について、国の補助対象経費の1/6を補助しました。 HOLA!やまぐちスペインフィエスタ事業について、国の補助対象経費の1/6を補助しました。 商店街が行う少子高齢化、地域資源、農工商連携等の課題に対応した空店舗活用事業について、国の補助対象経費の1/6を補助しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		中心市街地活性化事業数	事業	5	4	6
成果指標		中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	14.0	9.9	9.9
		商店街通行量(休日10地点)	人	58,507	43,829	53,483
		事業費		20,980	30,499	24,327
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	10,000	10,000	10,000
			一般財源	10,980	20,499	14,327
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであります。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行くことは、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事業の取り組みにより中心商店街に様々な魅力が生まれたことから、商店街通行量から見られるように多くの人で賑わいました。	
コスト削減の余地等	
有 無	成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠で、新たな事業内容にしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（22年度の取り組み）
	中心商店街に新規出店を希望する事業者		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	中心商店街の空店舗に入店が促進されます。		中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援しました。山口商工会議所に委託し、新規出店2事業者に対し、店舗改装費（店舗改装に係る費用の1/2）、組合費（減免開始月から6ヶ月間・月額3万円限度）を補助しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		あきないのまち支援事業補助件数	件	1	5	2
成果指標		あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	1	4	2
		空店舗率	%	8	8	12
		事業費		1,016	3,200	1,590
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,016	3,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援することにより空き店舗の増加を食い止め、商店街の商業振興を行うことから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	2件の実績はありますが、空店舗数・空店舗率が増加しました。今後の取り組みによって、空店舗が解消され、空店舗率の減少が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		平成20年度から「空店舗対策事業」を改正し、補助対象経費・補助率・限度額等の見直しを行いました。

中心市街地活性化整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)	
市民、近隣市町民 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等		中心市街地のカラー舗装の補修にかかる修景整備など2/3を補助しました。 中心商店街の東の核事業であるアルピ跡地事業について、国の補助対象経費の1/6を補助しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	中心市街地活性化整備事業数	事業	2	2	2
成果指標	中心市街地に魅力を感じている市民の割合	%	14.0	9.9	9.9
	商店街通行量 (休日 10 地点)	人	58,507	43,829	53,483
事業費			298,895	271,094	72,107
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		269,500	
		一般財源	298,895	1,594	72,107
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街のテナント及びアーケードは、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであり、それらを補修・整備することは中心市街地全体の活性化への貢献度が大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業の取り組みにより山口市中心商店街に様々な魅力が生まれたことから、商店街通行量から見られるように多くの人で賑わいました。
コスト削減の余地等		
有 無	成果を保つためには、魅力ある整備 = 国の支援メニューの採択レベルの事業実施が不可欠で、それらの事業に対しては定められた率や手法による支援を要します。	

中心商店街賑わい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

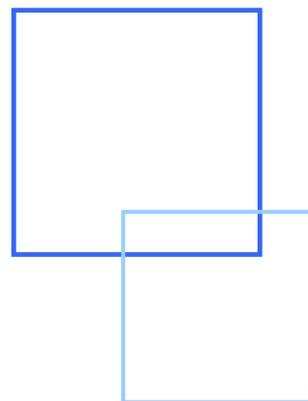
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 22年度～平成 23年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
市民			ふるさと雇用再生特別基金補助事業を活用し、中心商店街の空き店舗に他県の特産品等を扱うアンテナショップを開設し、商店街の賑わいと雇用の創出を図ることができました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
商店街への来街者が増加し、賑わいと雇用が創出されています。			緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業を活用し、中心商店街の空間を利用した年間を通じたイベントを開催することで、商店街の賑わいと雇用の創出を図ることができました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		アンテナショップ設置数	箇所			1
		イベントの開催数	回			29
成果指標		中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%			9.9
		事業を実施した業者の新規雇用者数	人			11
事業費						31,671
財源内訳			国支出金	千円		31,671
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街で普段では手に入りにくい地域の特産品がアンテナショップで購入できたり、イベントを通じた話題性の向上により商店街の魅力が高まり、多くの人で賑わい、雇用創出も図ることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事業の取り組みにより山口市中心商店街に様々な魅力が生まれたことから、多くの人で賑わい商店街通行量も昨年から増加しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	人件費や事業費等は補助要綱で規定された上で事業内容を精査しており、コスト削減は難しいと考えます。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
47,048	18,625

「緑」の新事業調査研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	02 総務費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 企画経営課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
手段	手段 (22年度の取り組み)		
企業、研究機関等	「山口・阿東新市基本計画」等を踏まえ、まずは、広域経済・交流圏に存する企業、研究機関とのネットワークづくりを進め、事業化等が可能な地域資源について、企業等と協働し、調査・研究を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	広域的な視点から、社会・経済の変革を促す地域資源に着目し、企業、研究機関等と協議を進める中で、事業化等に向けた調査・研究が進んでいます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		企業、研究機関等との協議件数	件			12
		緑の地域資源(シーズ)の発掘件数	件			1
成果指標		調査・研究を共同で行った件数	件			1
		新たな事業化への目処	件			1
		事業費				631
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			631
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		環境分野(政策4)及び経済分野(政策6)の諸施策において、新産業の創出等に結びつくよう、事業の再構築を含め取り組む必要があります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域資源を活用した新産業の創出、地域内スマートグリッドに関する研究等について、民間企業、団体等と協議を重ねるとともに、2月の収穫時期に合わせてカイガラアマノリ等の乾燥加工の実証実験を行うなど、海洋資源の利活用の可能性調査を実施し、更には、総合特区制度、「環境未来都市」構想に関する研究を行いました。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

ターミナルパーク整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	08 土木費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	当初予算重点事業
担当	ターミナルパーク整備部 計画課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 18年度～平成 28年度
関係機関等	(JR西日本、国、県等) 市民 新山口駅及び交通機関の利用者 ターミナルパーク整備促進協議会	手段	(22年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	「ターミナルパーク整備」に対して市民や関係機関等の理解や協力が得られます。		「ターミナルパーク整備」は、「新山口駅ターミナルパーク整備(基盤整備)」と「新山口駅北地区重点エリア整備(市街地形成)」の2つからなる、小郡都市核づくりのリーディングプロジェクトです。 「ターミナルパーク整備」を着実かつ円滑に進めるため、関係機関等との協議調整や民間による促進協議会の活動支援等を行いました。 関係機関等との協議調整 ターミナルパーク整備促進協議会の活動支援

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標	国・県・JR等関係機関等との協議回数	回	26	31	58	
	活動費補助金の支払件数	件	0	1	1	
成果指標	関係機関等との合意件数(計画策定等含む)	件	1	1	17	
事業費			47,554	5,512	5,585	
財源内訳			国支出金	5,000		
			県支出金		5,000	5,000
			地方債			
			その他			
			一般財源	42,554	512	585
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ターミナルパーク整備は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクトであり、広域経済・交流圏の形成を踏まえた広域県央中核都市の創造に資する事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
市報等による広報活動や民間団体である「ターミナルパーク整備促進協議会」への支援を行うとともに、JR西日本をはじめ関係機関等と協議を行い、平成22年11月、JR西日本と新山口駅ターミナルパーク整備に係る基本合意を締結、平成23年1月には県の事業認可を経て、本格的に事業に着手する等、成果は着実に向上している状況です。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業推進にあたり関係機関等との慎重な協議調整が必要です。

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	08 土木費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	当初予算重点事業
担当	ターミナルパーク整備部 計画課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 21年度～平成 28年度
		手段	（2年度の取り組み）
	新山口駅北地区重点エリア（「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、西側大規模遊休地を中心とする一帯）		小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、大規模遊休地を中心とする重点エリアにおける新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた具体的な調査・研究・計画策定等を行います。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		平成22年度は、重点エリアへの「メッセ施設成立可能性調査」及び「民間活力導入可能性及び事業手法等調査」を実施しました。
	大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		調査・研究・計画策定等	件		1	2
		検討協議会の開催	回		5	-
成果指標		計画等の策定件数	件		1	2
		事業費			13,101	12,409
		財源内訳	国支出金			
			県支出金		13,000	12,000
			地方債			
			その他			
			一般財源		101	409
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この事業は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅ターミナルパーク整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成22年度に実施した「新山口駅北地区重点エリアへのメッセ施設成立可能性調査」において、その可能性が示唆されたことで、同エリアへの今後の機能導入の方向性が具現化しつつあります。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策を実現する手段

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国の景気判断では平成22年度の前半は「景気は、持ち直してきている」と判断されていましたが、10月頃から「足踏み状態」となり、年度後半には、持ち直しに向けた動きとなっていました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によりその動きは「弱い動き」とされ、今後の経済は先行き不透明な状況となっています。

中小企業は景気の動向に左右されやすい傾向にあることから、今後、経営の近代化や人材育成を進め、景気の動向に左右されにくい安定した経営を図る必要があります。

また、勤労者が安心して働くことができるように、正規社員としての安定雇用や福利厚生の実施を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.73 (2.91)	2.76 (2.92)	➔
重要度	3.63 (3.61)	3.61 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内事業者、市民、勤労者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。</p>
----------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
<p>廃業事業所数</p> <p style="text-align: right;">【経済産業部政策管理室】</p>	所	1,640	-	1,929	→	---
<p>評価</p> <p>平成21年に実施された「経済センサス」の「廃業事業所」を指標値としました。廃業数は増加していますが、基準値として使用した「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」の数字のとらえ方にもよるものであり単純比較することはできません。しかし、現下の経済状況に加え、東日本大震災の影響で経済状況に先行き不透明感もあることから、引き続き、各関係機関と連携しながら情報の収集等を図り、国のセーフティネット制度の活用や有利な融資制度の実施により、廃業事業所の抑制に努めます。</p>					<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
<p>市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）</p> <p style="text-align: right;">【経済産業部政策管理室】</p>	所	4,049	4,074	4,140	→	☀ (向上)
<p>評価</p> <p>平成22年度は、対前年度比で1.6%増加しました。基準値や目標値は達成し、資本金1千万円以下でかつ従業員数50人以下の比較的小規模の事業所が大きく増加しています。今後も、現在の経済状況を勘案し、経営安定化を図る資金支援の充実を図ります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価					目標 達成度	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価					目標 達成度	

施策のコスト（千円）

H21	H22
941,487	1,056,507

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 01 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
商工会議所及び各商工会の会員数 【商工振興課】	人	3,656	3,451	3,599	3,900	☂ (低下)
評価	山口商工会議所や各商工会の会員数は平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(3,670人)と比較すると1.9%減少しました。昨今の経済状況の悪化をはじめとする様々な要因により会員の拡大は困難な状況が続いていますが、今後も、運営費補助から事業費補助に移行しながら、各団体の積極的な事業の推進を図っていきます。					目標達成度 ■■■ (低)

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
山口市の制度融資利用件数 【商工振興課】	件	28	12	82	30	☀ (向上)
評価	制度融資利用件数は平成21年度に比べ大きく伸びています。これは経済の落ち込みにより経営状況の悪化した中小企業の経営環境改善のため、国のセーフティネット保証認定者を対象に、既存制度の融資条件を優遇した「経営環境改善対策資金」を新設したことによるものです。この新制度により、71件と多くの利用があったことから、資金繰りに苦しむ市内中小企業の金融支援に大きく貢献していると考えています。今後も市内中小企業支援のため市制度融資を経済状況に応じて実施します。					目標達成度 ■■■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
874,617	987,849

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市内の中小企業者	手段 (22年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>【長期資金の融資】経営安定化、特定地域の活性化・産業振興、起業促進を目的として長期資金を融資しました(中小企業経営環境改善対策資金他合計82件)。 【短期資金の融資】特定の季節に必要な資金の融資をしました(夏季、冬季計116件)。 【信用保証料の軽減】長期資金について、利用者への信用保証料の直接補助及び信用保証協会への信用保証料補填による間接補助により融資に係る負担を軽減しました。 【利子補給】中国九州北部豪雨に起因する災害復旧に利用した融資の平成22年度分支払利子を助成しました。また、阿東地域事業者の指定金融機関からの設備資金融資の支払利子の一部を助成しました(旧阿東町制度)。</p>		
一般の融資に比べて金利や信用保証料を低減することにより借り入れのハードルを下げ、資金調達を活発化させることで、経営の改善や事業の拡張、また、特定地域の活性化に結びつきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	制度融資申し込み件数(長期資金)	件	20	14	82
	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期)	千円	307,576	304,259	905,344
成果指標	制度融資利用件数(長期資金)	件	19	12	82
	制度融資新規利用融資金額(長期資金)	千円	97,600	49,000	581,050
事業費			822,626	822,595	933,459
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	819,616	816,289	915,354
		一般財源	3,010	6,306	18,105
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成22年度に経営状況の立て直しに重点を置いた「中小企業経営環境改善対策資金」を新設した結果、利用件数、融資金額が前年と比べ大幅に伸びています。このことから資金繰りに苦しむ中小企業者の有効な支援策となっていることがうかがえます。経済情勢は刻々と変化していくことから、景気の局面に合わせながら柔軟に支援していく必要があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	原資の貸付金や信用保証料の補助金(補てん金)は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。特に現下の経済情勢においては、資金繰りに苦しむ中小企業者の負担軽減を図る必要があるため、コストの削減は困難です。

中小企業経営力向上支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

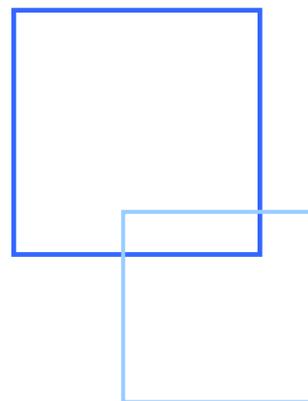
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	当初予算重点事業 プロジェクト 阿東プロジェクト
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)
	商工会議所及び各商工会の会員等のうち小規模企業者		小規模企業者の経営基盤の強化を図るため、商工会議所・山口県中央商工会・徳地商工会が連携して実施する小規模企業の経営力向上のための事業を支援しました。また、非会員の大内塗りに山口萩焼の伝統産業を営む経営者についても、同様の経営基盤強化を図り、伝統産業の継承、活性化していくための支援を行いました。 平成22年度の公募事業者数は、チェックシートの公募事業者数
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	各商工団体会員等の経営基盤が強化されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		公募事業者数	社			100
成果指標		個店診断を受けた事業者数	社			8
		事業費				122
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小規模企業者の個店診断をすることで、経営基盤の強化を積極的に図ろうとする事業者への効果は大きく、経営の安定化が期待できることからある程度貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中小企業診断士による事業所の個別経営診断及び経営力向上のための指導を実施することで各事業所が経営課題や改善策等を把握することができ、経営力向上が図られました。 中小企業診断士の実施した経営診断・指導の内容や方法について、今後、商工会議所、各商工会の経営指導員による経営指導に活用することで市内中小事業所の経営基盤強化に繋がります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 02 働く環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業者	基本事業がめざす姿 就業者が安心して働くことができる環境があります。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
中小企業勤労福祉共済会加入者数 【商工振興課】	人	3,267	2,879	2,823	3,300	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成18年度から加入者数は年々減少しており、平成22年度は平成21年度比1.9%、56人の減少となっています。これは、経済情勢の悪化による影響と考えられます。長引く景気後退により、企業における福利厚生制度も変化の傾向が現れていると言われますが、その必要性は十分認識されているものと思われま。今後とも、福利厚生事業の充実及び効果的な広報活動により、共済会加入者の増を図ります。						
勤労福祉施設の利用者数 【商工振興課】	人	88,846	83,786	82,877	90,000	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成22年度の利用者数は平成21年度比1.2%減少していますが、山口市働く婦人の家の利用者数は増加し、山口勤労者福祉施設（サフレッシュ山口）は減少という結果になりました。しかしながら、両施設とも利用率は高い水準を保っており、引き続き指定管理者と連携を取りながら、広報等によりイベント等の誘致など利用率の向上に取り組みます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
49,775	51,588

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実
目	02 労働施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（22年度の取り組み）		
働く女性、勤労家庭の主婦	山口市働く婦人の家の管理運営業務を（財）山口県婦人教育文化会館に委託しました。 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	講座開催数		回	486	467	637
	相談件数		件	290	257	235
成果指標	講座受講者数		人	9,252	6,242	6,341
	施設利用者数		人	18,533	16,605	17,679
事業費				14,718	13,673	13,509
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	14,718	13,673
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の利用を通して充実した生活を送り、安心して働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
施設の設定目的や基本方針に合った事業の実施、管理運営が行われ、利用率も安定しており、自主事業も充実しています。今後も自主事業及び各種講座内容の検討や、ホームページ等を活用し積極的な広報を行うことで、講座受講者数、施設利用者数を増加することが可能です。	
コスト削減の余地等	
有 無	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成21年度に二巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。

勤労者総合福祉センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

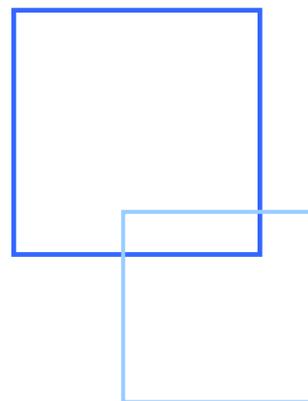
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実
目	02 労働施設費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（22年度の取り組み）
	市内の勤労者		勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口）の管理運營業務を（株）新栄ビルサービスに委託しました。
	意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		【内容】・各種講座の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理
	勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		自主事業開催回数	回	98	196	141
		施設貸館件数	件	4,955	5,231	5,045
成果指標		施設利用者数	人	66,610	67,181	65,198
		施設稼働率	%	84.0	83.1	82.7
		事業費		14,485	13,558	14,598
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	14,485	13,558
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の利用を通して、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	安定した利用率を維持しており、勤労者の福祉の向上に寄与しています。 自主事業の充実や広報の推進によって、利用者の増加が期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成22年度に二巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 03 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業希望者	基本事業がめざす姿 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	%	34.4	29.1	27.3	35.0	
評価	平成22年度は、平成21年度比1.8ポイント減少しています。これは、長引く経済情勢の悪化に伴い、雇用を取り巻く環境が厳しい状況にあることによります。今後も、雇用の安定と職業能力の支援等の促進に引き続き取り組むとともに、雇用する側と雇用される側のマッチングが進められるよう情報収集に努め、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を取りながら、雇用対策に努めます。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【商工振興課】	%	94.9	94.8	93.7	95.0	
評価	依然として雇用を取り巻く環境は厳しい状況にあり、新規高卒就職率は平成21年度比1.1ポイントと減少が続いています。毎年5月にはハローワーク山口とともに市内企業への求人要請や高校就職支援セミナーの開催も行っております。このような中、平成22年度は、新規学卒者雇用奨励金制度を創設し、企業の雇用促進を図りましたが、引き続き現在の事業を実施しながら、新たに地元雇用を促進するため企業から新規高卒者へ向けての企業PR等の情報発信をハローワーク山口や商工団体と連携しながら実施します。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
16,749	16,740

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	03 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	当初予算重点事業
担当	経済産業部 商工振興課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
内容	・ 高校卒業予定者 ・ 山口大学及び県立大学生(3年)	手段	(22年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【内容】	高校生の職業や就職に対する意識の向上と社会人としての必要な心得を学ぶ就職支援セミナーを開催しました(市内6高校)。 山口大学と連携し学内業界・企業研究会「やまぐちday」を開催しました。
職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られることで、就職が促進されます。		【方法】	高校就職支援セミナー 高校にセミナー開催について問い合わせ 開催校決定 専門業者への委託 開催打合せ セミナー開催 学内業界・企業研究会「やまぐちday」 大学と打合せ 企業への案内 開催

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	高校セミナー開催数	回数	5	5	6
	就職説明会開催数	回数	-	-	1
成果指標	高校セミナー参加者数	人	354	285	404
	就職説明会参加者数	人	-	-	100
事業費			366	353	344
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	366	353
付記事項	「歳入歳出決算書」の就職支援事業費681,695円は、就職支援事業(本事業)343,695円と職業能力開発支援給付金交付事業338,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高校就職支援セミナーを開催することで、職業人としての意識をもち、スキルアップを図ることができ、就業の促進、早期離職が回避されます。また、市内及び県内企業のPRを含めた企業研究会の開催により、様々な企業の事業内容等を知ることができ、市内及び県内への就職を促すことからある程度貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	高校生就職支援セミナーについてはアンケート結果で満足度が9割を超えています。セミナーの実施内容の見直しにより、就職・職業意識の向上や早期離職の防止が期待できます。また、大学と連携した市内及び県内企業のPRを含めた企業研究会の開催は、平成22年度が初めての試みでしたが、今後、参加事業所を増やすことで学生へのPR効果等も上がっていくと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	再就職セミナーの開催から大学生を対象とした企業PRを含めた企業研究会に変更し、委託事業から直接実施とし、コストの削減を図りました。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

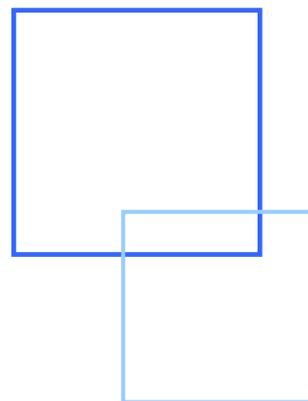
基本事業 99 施策の総合推進

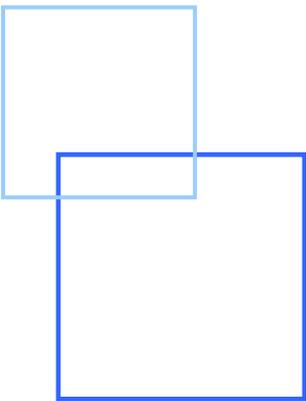
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
346	330





政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策を実現する手段

基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業 07-01-02 市民活動の促進

基本事業 07-01-03 活動しやすい環境の整備

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

価値観の多様化や高齢化、過疎化などから、全国的に地域コミュニティの力が衰退の傾向にあります。阪神大震災以降、防災をはじめ防犯・福祉・環境など、市民生活において支えあい再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、そのことがきっかけで、ボランティアやNPOをはじめとする市民活動が盛んになっています。

このたびの、東日本大震災の教訓からも、特に災害時における生活をしていく中では、人と人のつながりや絆が何よりも効果的に機能することが証明され、改めて地域コミュニティの大切さが再認識されています。

本市では、平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づいて、市民同士あるいは市民と行政がパートナーとして、住み良い豊かな地域社会をつくる取り組みを進めていますが、今後も引き続き、地域社会の課題をともに考え、支えあう人と人の絆を深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進めるなどして、活動しやすい環境を整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.96 (2.91)	2.96 (2.92)	→
重要度	3.42 (3.61)	3.39 (3.60)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 地域住民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【地域振興部政策管理室】	%	37.5	35.6	36.0	45.0	
評価	<p>成果指標は、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（35.9%）と比較すると0.1ポイント増となっています。これは、30歳代及び70歳代前半の方が地域の活動（行事）に参加するようになったからと考えられます。</p> <p>今後も市民と市が協働して取り組むという意識の醸成を図り、「山口市協働のまちづくり条例」や「山口市協働推進プラン」を着実に推進し、市民が地域活動に主体的に参加、協力できる環境づくりを進めます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>	
指標	市民活動を行っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【地域振興部政策管理室】	%	10.8	10.4	10.5	13.0	
評価	<p>市民活動を行っている市民の割合は横ばいとなっています。今後とも、新たなる公共の担い手として市民活動やボランティアの促進に向けた支援を行っていきます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>	
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
763,357	939,827

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 01 地域コミュニティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民 行政	基本事業がめざす姿 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 【協働推進課】	%	23.7	26.3	25.3	30.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
住んでいる地域の課題を認識している市民の割合が平成21年度指標26.3%（阿東分を含む）と比べて、0.7ポイント減となっています。これは、20歳代から60歳代前半で地域の課題が認識されていないと思われる方が増えているからです。今後、市では「山口市協働のまちづくり条例」の理念の周知や「山口市協働推進プラン」に基づく事業を進めるほか、地域では、地域交流センターを中心に具体的な地域協働を進める中で、住民の地域課題に対する認識を深めていきます。						
認可地縁団体数 【協働推進課】	団体	141	201	260	270	(向上) 目標達成度 (中)
集会所の民間化などに伴い、団体数は平成21年度指標255団体（阿東分を含む）と比べて、5団体増加しており、各地縁団体が所有する不動産等について、組織としての管理意識が醸成されていると考えられます。今後とも、各団体の活動を活性化させる環境づくり（交付金やコミュニティ保険など）を推進するとともに、良好な地域社会の維持及び形成に資する地縁団体の認可化に向け、必要な支援を行っていきます。						
地域活動に参加している市職員の割合 【協働推進課】	%	72.0	70.7	77.2	100.0	(向上) 目標達成度 (低)
地域コミュニティの充実のためには、市職員も地域住民の立場で積極的に地域活動へ参加していくという意識を持つことが重要です。現在、地域活動に参加している職員は、やや固定化している状況が見受けられます。「山口市協働推進プラン」においても、「市職員のまちづくりへの参加促進」を掲げており、今後も引き続き、職員への意識啓発を進め、地域コミュニティ活動への参加を一層促進させる必要があります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
286,313	439,258

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	地域振興部協働推進課	計画年度	平成 20年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)				
	市民(自治会等)		<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動(平成22年度版)の手引きを作成・配布しました。 				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活動保険へ市負担で加入しました。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 				
	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		自治会活動の手引きを配布した自治会数	団体	654	654	777
		コミュニティ活動保険への加入金額	千円	4,907	4,964	2,089
成果指標		総合的な地域活動を行っている()自治会等の割合	%	72.5	58.7	72.6
		自治会等の加入率	%	80.3	80.8	82.7
事業費				115,918	107,043	3,231
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,914	2,521	
			一般財源	112,004	104,522	3,231
付記事項	()総合的な地域活動を行っている自治会とは、自治会等自治振興交付金の対象事業として掲げる7項目全てを実施している自治会のことをいいます。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動の参考資料となる手引きの作成・配布や市負担でのコミュニティ活動保険への加入等により、自治会等の地縁によるコミュニティ団体の地域社会の維持発展に向けた自主的かつ持続的な活動が促進されることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
総合的な地域活動を行っている自治会等の割合は平成21年度と比較して増加しており、自主的な幅広い地域活動の取り組みが進んでいます。今後引き続き手引きの作成・配布等を通じて自治会活動の必要性の周知及び啓発に取り組み、さらなる成果向上に取り組みます。	
コスト削減の余地等	
有 無	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行うことが必要です。

集会所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティの充実
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 協働推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
(小郡、小郡南、徳地、阿知須の) 集会所		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・集会所の維持管理を委託しました。 (直営業務) 使用許可 使用利用の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人(委託先)との連絡調整 (委託業務) 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し	
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		修繕件数	件	11	6	12
成果指標		不具合の件数	件	0	4	0
		事業費		13,080	8,921	18,295
		財源内訳				
		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他			964	771
		一般財源			13,080	7,957
付記事項	「歳入歳出決算書」の集会所管理運営費20,866,942円は、集会所管理運営業務(本業務)18,294,670円と地域交流ステーション管理運営業務他2,572,272円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動しやすい環境の整備がされていると交流や活動が活発化するため、貢献度は中程度と考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
地域活動は徐々に活発になってきており、成果が向上しているといえます。	
コスト削減の余地等	
有 無	阿知須及び徳地地域については、広域というより単位自治会の集会所の性質が強いため、民営化を進めていきます。

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティの充実
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 協働推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	地域づくり協議会 自治会等	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	手段	(22年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行う活動を支援しました。 ・自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動を支援しました。 	
<p>地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件			21
	自治会等自治振興交付金の交付件数	件			776
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%			25.3
	自治会等の加入率	%			82.7
事業費					282,657
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			2,501
		一般財源			280,156
付記事項	<p>【事業費の内訳】地域づくり交付金176,602,315円、自治会等自治振興交付金106,054,200円 なお、別に農業費の単市土地改良事業補助金から、地域づくり交付金として、12,423,067円支出しています。</p>				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化し、地域課題やニーズに対応した自主的活動が持続的なものとなることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
本制度は、様々な地域課題の解決に大きく寄与しており、今後も新たな公共を担う活動の発展が期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	現段階でコストを削減することは、成果を落とすことにつながります。

地域間交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	地域振興部協働推進課	計画年度	平成 22年度 ~ 平成 24年度	マニフェスト			
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)				
	地域交流センターが配置されている地域の住民等		・山間地域と臨海地域、市街地地域と農山漁村地域など、多様な異なる特性をもつ地域間の交流を促進し、相互の資源活用や地域間の連携により、一地域にとどまらない相対的な地域力の向上を図るために21地域が一堂に会し、情報交換会を開催しました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	山間地域と臨海地域、市街地地域と農山漁村地域など、多様な異なる特性をもつ地域間の交流を促進し、相互の資源活用や地域間の連携により、一地域にとどまらない相対的な地域力の向上が図られています。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		交流事業を実施した地域の数	地域			21
		交流イベント等の実施回数	回			1
成果指標		交流事業に参加した住民で、今後も地域間の交流を活かして地域づくりを行いたいと考える人の割合	%			85
		事業費				69
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			69
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地域の積極的な交流により、地域と地域のつながりができ、自らの地域活動の参考となります。その結果として、市全体の地域力の向上が図られることから、貢献度は中程度と考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	初年度ということもあり、周知不足等もありましたが、21地域全体で事業のきっかけをつくるための交流会を開催しました。今後は各地域間で交流を盛んにしていきながら、アウトプットの検証をしていく必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	現段階では、コストの削減は成果を落とすことにつながります。	

徳地地域拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	23 地域づくり事業費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 17年度～平成 22年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・徳地地域拠点施設 		<ul style="list-style-type: none"> ・徳地地域の拠点施設（島地温泉ふれあいセンター）を整備しました。 				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 22年度：建設工事				
	<ul style="list-style-type: none"> ・徳地地域の拠点施設を整備することで住民主体のコミュニティが確立されます。 ・地域住民と都市住民の交流を図ります。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		徳地地域拠点施設整備に向けての調査・研究・建設のための会議の開催	回	3	7	10
		工事進捗率（実施事業費/総事業費）	%	0	46.0	100
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	1
事業費				1,741	108,734	127,255
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		108,700	121,700
			その他			
			一般財源	1,741	34	5,555
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		徳地地域には、地区集会所等もあることから、地域コミュニティの活動拠点事業としての貢献度は中程度と考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設整備が完了し、今後、施設の運用開始により、地域コミュニティの活性化が図られます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業実施に当たっては、民間委託も想定しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 02 市民活動の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき														
NPO法人数 【協働推進課】	団体	65	70	67	85	(低下) 目標達成度 (低)														
評価 NPO法人数は平成21年度数値と比較すると減少しています。「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。今後とも、様々な分野で市民活動が盛んになり、市民活動団体がより組織的に、かつ継続的に活動を実施していけるよう、法人格の取得に向けた取り組みを、市民活動支援センターを通じて支援していく必要があります。	<table border="1"> <caption>NPO法人数 (団体)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>65</td></tr> <tr><td>H19</td><td>64</td></tr> <tr><td>H20</td><td>64</td></tr> <tr><td>H21</td><td>70</td></tr> <tr><td>H22</td><td>67</td></tr> <tr><td>H24 (目標)</td><td>85</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H18	65	H19	64	H20	64	H21	70	H22	67	H24 (目標)	85	
年度	実績値																			
H18	65																			
H19	64																			
H20	64																			
H21	70																			
H22	67																			
H24 (目標)	85																			
ボランティア団体数 【協働推進課】	団体	147	142	164	170	(向上) 目標達成度 (中)														
評価 市町合併などに伴い、ボランティア団体が平成21年度指標156団体(阿東含む)と比較すると、8団体増加しています。今後も市民活動支援センターを通じて支援していきます。また、「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。引き続き、ボランティア団体の育成やボランティア意識の向上など社会貢献活動の促進に対する環境づくりに取り組む必要があります。	<table border="1"> <caption>ボランティア団体数 (団体)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>147</td></tr> <tr><td>H19</td><td>105</td></tr> <tr><td>H20</td><td>185</td></tr> <tr><td>H21</td><td>142</td></tr> <tr><td>H22</td><td>164</td></tr> <tr><td>H24 (目標)</td><td>170</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H18	147	H19	105	H20	185	H21	142	H22	164	H24 (目標)	170	
年度	実績値																			
H18	147																			
H19	105																			
H20	185																			
H21	142																			
H22	164																			
H24 (目標)	170																			
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき														
評価						目標達成度														
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき														
評価						目標達成度														

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
26,345	29,973

市民活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	02	市民活動の促進			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	地域振興部協働推進課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 		山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 (業務内容) ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保・活動拠点に関すること ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 市民活動促進事業交付金を交付しました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		市民活動支援センターの開館日数	日	308	308	307.5
		市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数)	件	78	151	227
成果指標		市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	10.4	10.4	10.5
		市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	348	356	426
事業費				27,019	26,345	29,973
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	43	50	44
			一般財源	26,976	26,295	29,929
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民活動団体に対して活動拠点の提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことにより、市民活動団体が活動しやすい環境整備が図れ、日常的な社会的課題の解決に向けた公益性のある主体的活動が積極的に行われるようになることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民活動団体の活動拠点として定着しつつあります。今後も運営支援をしていくことで、各種団体のより活発な活動が期待されます。また、地域づくりとのマッチングにより、さらに活動が活発化することが期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 03 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 拠点施設	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【協働推進課】	人	17,535	32,748	26,241	33,050	
評価	新しい公共空間をいかに豊かにしていくかが本市にとって大きな課題であり、そのための仕掛けづくりに重点的に取り組んだことから、例えば、市民活動のきっかけづくりとしての啓発事業、いわゆる集客数が多いイベントを少なくしたために、利用者数は大きく減少しています。 引き続き市民活動支援センターを中心にスタートアップとしての活動支援を行い、市民活動の裾野を広げながら、新たな公共を担える団体の育成に軸足を置いた環境づくりに取り組んでいきます。						(低下) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
448,199	455,388

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備			
目	09 地域交流センター費	実行計画		当初予算 重点事業	プロジェクト	阿東 プロジェクト	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度～平成 26年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)				
	宮野地域住民 宮野地域交流センター		施設が老朽化し、駐車場が狭隘な宮野地域交流センターの用地確保のための地積測量を実施予定でしたが、地元との調整を継続しているため、実施できませんでした。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%			0	
成果指標		宮野地域交流センターの延床面積の増加率	%			0	
事業費							
		財源内訳	千円				
				国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
		一般財源					
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	地元との調整を継続しており、当該年度の実施スケジュールは行っておりません。
コスト削減の余地等	
有 無	近年、建替えた他公民館の実績、地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。

仁保地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 協働推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
計画年度	平成 19年度～平成 22年度	マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (22年度の取り組み)		
仁保地域住民 仁保地域交流センター	老朽化が著しい仁保地域交流センターについて、近隣の用地を確保した上で、建替えを実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 22 年度：建設工事 9月4日供用開始		
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が、身近な施設として、また地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動は活発化します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	13.9	62.9	100
成果指標	仁保地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	0	260.0
事業費			61,129	206,961	208,830
財源内訳	国支出金	千円		985	
	県支出金				16,400
	地方債		53,300	184,500	170,800
	その他		5,000	9,400	5,000
	一般財源		2,829	12,076	16,630
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域づくり活動の拠点として位置付ける地域交流センターの施設整備を行うことにより、地区住民の利用が増し充足度も高まることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
施設整備が完了し、今後の施設運用開始により地域づくり活動の拠点としての効果が期待されます。	
コスト削減の余地等	
有 無	近年、建替えた他公民館の実績、地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。

嘉川地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備			
目	09 地域交流センター費	実行計画		当初予算 重点事業	プロジェクト	阿東 プロジェクト	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 19年度～平成 24年度	マニフェスト			
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)				
	嘉川地域住民 嘉川地域交流センター		老朽化が著しい嘉川地域交流センターについて、近接する土地を買い増しし、建替えを実施するための実施設計等を行いました。 平成22年度：建物基本・実施設計、プレハブ建設、解体工事(旧館)				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	7.5	8.3	17.7	
成果指標		嘉川地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	0	0	
		事業費		36,009	2,346	55,536	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債	33,900	2,200	34,300
				その他	2,000		
				一般財源	109	146	21,236
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設整備に向け、順調に推移しています。
コスト削減の余地等		
有 無	近年、建替えた他公民館の実績、地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。	

阿東地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

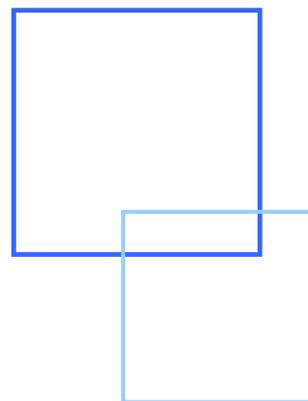
会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	当初予算 重点事業
担当	地域振興部 協働推進課	プロジェクト	阿東 プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 25年度
	阿東地域住民 阿東地域交流センター	手段	マニフェスト
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化します。		施設が老朽化した阿東地域交流センターについて、旧徳佐小学校用地への建替えを実施するための基本設計等を行いました。 平成22年度：基本構想 旧徳佐小学校校舎解体 測量設計 基本設計

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%			0.27
成果指標		阿東地域交流センターの延床面積の増加率	%			0
		事業費				2,976
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			2,900
			その他			
			一般財源			76
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	施設整備に向け、順調に推移しています。
コスト削減の余地等	
有 無	地域交流センターとしての機能を見込み、また地域らしさを入れ込んだ場合、妥当なコストです。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

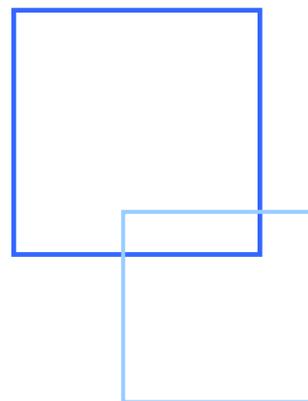
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
2,500	15,208



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 07-02-03 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業 07-02-04 産・学・官・民の連携によるまちづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒に自らのまちにあったまちづくりを責任持って行うことが求められています。
質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.89 (2.91)	2.91 (2.92)	➔
重要度	3.44 (3.61)	3.40 (3.60)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。</p>
-------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
<p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【地域振興部政策管理室】</p>	%	18.8	21.7	19.9	23.0	<p>指標の うごき</p> <p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(低)</p>
<p>評価</p> <p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、平成21年度指標21.5%（阿東分を含む）と比べて、1.6ポイント減となっています。これは、20歳代から60歳前半のいわゆる現役世代の参加が減っているからです。今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加、参画できる環境やしきみをつくるとともに、こうしたルールのもとで住民自治によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。</p>						
<p>市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【総合政策部政策管理室】</p>	%	26.0	26.9	25.9	30.0	<p>指標の うごき</p> <p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(低)</p>
<p>評価</p> <p>成果指標の数値は、統計誤差の範囲内ですが、平成21年度の26.2%（阿東含む）から0.3ポイント減少しています。年代別では、20歳代が約5ポイント、60歳前半代が約4ポイント減少しています。20歳代～50歳代は20%台、60歳以上は30%台で横ばい傾向です。地区別では、南部地区全体の指標値が市全体よりも若干高くなっていますが、平成21年度より悪化しています。「あまり共有されていないと思う」、「共有されていないと思う」と回答される割合が全体の6割強に達しており、さらなる情報共有の取り組みを進めます。</p>						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

施策のコスト（千円）

H21	H22
79,191	72,815

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【広報広聴課】	%	76.6	78.3	79.8	80.0	
評価	成果指標である「市政に関する情報全般（市報や広報番組など）」に対する市民の満足度は平成21年度の77.4%（阿東分含む）から79.8%へと2.4ポイント増加していますが、一方で、不満と回答された市民も同9.3%から10.3%へと増加（無回答が減少）しています。指標値からは、大きな変化は読み取れません。引き続き、既存の広報媒体ごとに工夫を凝らし個々の価値を高めていくことで満足度の向上に取り組んでいきます。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	ホームページのアクセス数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【広報広聴課】	件	2,654,656	2,654,656	2,698,577	3,000,000	
評価	成果指標である「ホームページのアクセス件数」は平成21年度に比べ約4万4千件増加し、順調に推移しています。現在のホームページは、暮らしに関する情報や市政情報など情報量が膨大になっており、利用者が必要な情報に容易にたどりつくことが困難になっていることから、今後は、利用者がより使いやすく、より分かりやすいホームページになるよう取り組みます。					(向上) 目標達成度 ■■■ (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
67,788	61,805

市報やまぐち発行業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進			
目	03 広報費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)				
市報配布世帯		「市報やまぐち」の発行（毎月2回） ・1日号は施策等を重点的に掲載する特集号 ・15日号は募集、制度変更、イベント等中心のお知らせ					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
市民が、市が発行する広報紙等で市政情報を得ることができます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		市報の発行部数	部	1,730,400	1,885,000	1,804,100
成果指標		「市報やまぐち」を通じて市政に関する情報を得ている市民の割合	%	84.7	83.5	82.0
		事業費		27,645	31,019	26,689
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,419	1,310	1,704
		一般財源		25,226	29,709	24,985
付記事項	歳入歳出決算書では「広報紙発行費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	まちづくりアンケートで8割程度の市民が市報から市政情報を得ていると回答しており、多くの市民への市政情報の発信媒体として機能していると考えられることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民が市政に関する情報を市報から得ている割合は、これまで同様な高い数値で推移していることから、一定の効果があがっているといえます。ただし、情報入手手段の多様化により、今後の成果向上余地は少ないといえます。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間委託を推進する事業として位置づけ、平成20年度に試験的に一部実施しました。しかしながら当初想定していた業務の効率化がはかれなかったことから、平成21年度に直営に切り替え、編集作業の一部を臨時職員が行うことによりコストダウンを実現しました。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。
---------------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【広報広聴課】	%	57.6	57.8	60.5	62.0	
評価	成果指標である「市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合」は平成21年度の56.8%（阿東分含む）から60.5%へと3.7ポイント増加しており合併後、広聴手段が浸透しつつあると考えられます。今後も個人では「市長への手紙」やEメールによる「市へのご意見」、「パブリックコメント」や「移動市長室」、更に地域・団体等では「陳情要望」、各種審議会や市民会議などの取り組みを行い、満足度の向上を図っていきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標	市民の意見を収集する媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【広報広聴課】	件	10	9	9	11	
評価	成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は平成21年度と変わりありません。新しい取り組みとして、ホームページに「問い合わせフォーム」を設置し、市民ニーズ、あるいはその傾向をタイムリーに把握するための広聴手段としての活用を検討していきます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	1,151	1,070

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	02 市民の声が届く広聴の推進
目	03 広報費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 広報広聴課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
市政に対して意見・要望等のある市民		市内21地域で移動市長室を開催し、市政に対する意見・要望等を直接市長に提言できる場を設けました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
意見・要望等を直接市長に提言することができます			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		移動市長室の開催回数	回	20	20	21
成果指標		平均参加者数	人	25.4	39.2	39.2
		事業費		373	387	302
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	373	387
付記事項	歳入歳出決算書では「広聴活動関係費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	成果指標は横ばいであり、成果が上がってないと考えられます。また、開催方法の検討などにより、成果が向上する余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等	
有 無	コストについては、会議開催関連経費のみであり、経費削減方法はありません。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 03 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしきみが整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
市政に参画したいと思う市民の割合 【協働推進課】	%	49.1	44.1	46.3	55.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価 成果指標は、平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(43.4%)と比較して2.9ポイント上昇しています。今後も、「山口市協働のまちづくり条例」及び、条例に基づく具体的な取組みのガイドラインとなる「山口市協働推進プラン」を着実に推進し、市民が主体的にまちづくりに参加できる環境やしきみづくり、情報の共有を進めていく必要があります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
地域計画を作成した地域自治組織数 【協働推進課】	地域	9	12	19	15	(向上) 目標達成度 (高)
評価 ほとんどの地域で「地域づくり協議会」の組織化がされた段階であり、具体的な地域課題の抽出や、それに基づく地域計画の策定が徐々に進みつつある状況です。今後、交付金の充実や人材育成などに取り組み、計画的な活動ができる地域自治組織を育成していく必要があります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
729	483

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	03	住民自治の意識の高揚としくみづくり			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト	阿東プロジェクト	
担当	地域振興部協働推進課	計画年度	平成 18年度～平成 29年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)				
	市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員)		協働によるまちづくりを着実に推進するために、下記の取り組みを行いました。 ・協働のまちづくり推進委員会を開催しました。 内容：条例の運用管理、協働推進施策の検討等 回数：3回 ・市民を対象とした講演会(協働のまちづくり講演会)を実施しました。(参加者：100名) ・協働のまちづくりの広報活動(市報、HP等)を実施しました。 ・職員を対象とした研修を2回実施しました。 ・協働に関する職員アンケートを実施しました。				
	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		講座・説明会開催回数	回		20	18
		職員研修会・説明会開催回数	回	1	2	2
成果指標		まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	13.0	21.7	20.0
		協働を理解している職員の割合	%	80.6	75	86.5
事業費					729	483
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			729
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	協働のまちづくり条例に掲げる理念が周知され、条例の具体的な取り組みである協働推進プランが着実に推進されつつあることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	協働推進プランにより各種事業が実施されています。また、各地域で地域づくり協議会が組織され、地域づくり活動に則った活動が展開されることにより、協働によるまちづくりは更に進んでいきます。
コスト削減の余地等		
有 無	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 04 産・学・官・民の連携によるまちづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 産・学・公・民	基本事業がめざす姿 産・学・官・民の連携により、地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【企画経営課】	事例	4	3	5	9	
評価	平成22年度は、長州科楽維新プロジェクトへの参加、観光マーケティング調査研究、森林セラピー合同研究プロジェクト（以上、山口大学）、やまぐち式「葉っぱビジネス」の可能性調査、やまぐち環境読本編集事業（以上、県立大学）の5事業を実施し、成果はやや向上しています。 今後とも、二つの大学との連携に加え、さらに多様な知的資源を生かした行政施策を展開するため、山口学芸大学や山口商工会議所等とも連携を図っていくことで、成果の向上を目指します。					(向上) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	3,502	3,262

学園都市推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	04	産・学・官・民の連携によるまちづくり			
目	07 企画費	実行計画		当初予算 重点事業	プロジェクト		阿東 プロジェクト
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度		平成 18年度～平成 26年度			マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)				
	企業、大学等高等教育機関、住民グループ、市民		産学官民の連携推進に向けた体制や事業について関係団体と協議を行いました。 産学官民の連携により活動している、やまぐち街なか大学による取組を行いました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	産学官民による、地域の課題解決や地域住民の交流を進めるための連携体制が構築され、大学、地元産業界、行政、住民が日常的に連携し、ネットワークを活かした事業が展開されています。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		やまぐち街なか大学実行委員会への参加回数	回	3	3	4
		産学官民連携による「まちづくり」のために実施する検討会の回数	回	5	11	7
成果指標		市民提案による地域課題に関する取り組みの数	件	0	0	0
		産学官民の連携体制により示された「まちづくり」に関する提言・構想の数	件	0	0	0
		事業費		624	3,401	2,702
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		624	3,401
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域課題の解決は、行政と住民が協働して進める中で、本市に所在する大学の知的財産を活用することが重要であることから、上位の基本事業への貢献度は大きい事業です。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	産学官民の連携体制は構築されているものの、まちづくりに関する提言等には至っていない状況です。テーマを設定し、地域課題の研究や地域づくりの人材育成等を重ねていくことで、成果向上することが可能です。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

地域活性化センター設置調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	04	産・学・官・民の連携によるまちづくり			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		当初予算 重点事業	プロジェクト	阿東 プロジェクト	
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 22年度～平成 23年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)					
	地区住民、企業、学校、市民団体、地域交流センター関係者、地域活性化センター等		地域交流センターを中心とした、様々な産学官民連携の活動において、人材や活動場所の提供など各地域外の外部資源との連携を進める上で、地域活性化センターが果たすコーディネート機能のあり方等を検討し、地域活性化センターに求められる基本機能の研究を行いました。					
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
	地域活性化センターの機能及び施設のあり方を決定するための調査が完了しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		協議・調整会議開催回数	回			5
成果指標		調査業務によって具現化が期待できる施設の機能数	件			2
事業費						
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	産学官民の連携強化など多様な主体の連携による地域活性化に向けたサポート機能の調査であることから、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	「人材育成機能」「中間支援機能」について調査・研究を行いました。今後はこれらの機能に加え、産業振興面における支援機能の発展性等について、研究を進めます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

地域資源発掘事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	04 産・学・官・民の連携によるまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部協働推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 24年度
	地域交流センターが配置されている地域の住民、企業等、学校関係者	手段	(22年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	地域において、産・学・官・民が連携して、地域課題の解決や地域資源を活用した地域振興等に取り組んでいます。		各地域担当職員を中心として、地域内の関係者と協働により地域に眠っている資源を掘り起し、産業としての展開の可能性について調査・研究を行う等地域資源を活かした地域づくりについての取り組みを行いました。
		実施地域	3地域 小鯖地域 佐山地域 名田島地域

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	地域資源発掘に取り組んだ地域の数	地域			3
成果指標	産・学・公・民の連携で地域資源発掘に取り組んだ地域の割合	%			14.3
事業費					457
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			457
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域資源の発掘をキーワードに、多様な主体(産・学・官・民)の連携することで、地域力が高まり、地域課題の解決等、協働によるまちづくりがより加速することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成22年度は3地域にて地域資源の掘り起し、産業の展開の可能性についての調査研究を通じて、地域の魅力・価値を活かした地域づくりについての取り組みが進められました。 今後一層の制度周知を図るとともに産・学・官・民連携、情報の共有を通じた事業推進により、更なる成果の向上に取り組めます。
コスト削減の余地等	
有 無	発掘する資源によっては、コストを削減できるものも見込まれますが、現在のコストが適当と考えます。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

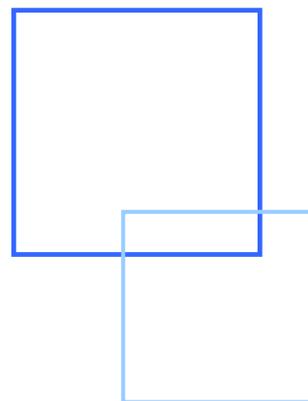
基本事業 99 施策の総合推進

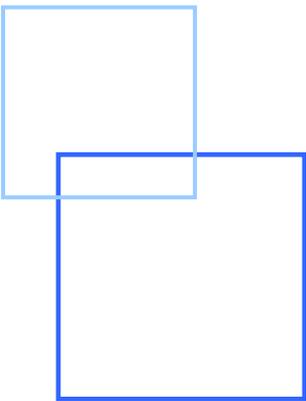
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
6,021	6,195





政策 8

市民の信頼に応える行政経営



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。
少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。
財政の硬直化や多額の公債費など財政状況が悪化してきており、早急に財政健全化を進める必要があります。
限られた行政資源（予算、公有財産、職員）を有効的に活用するため、行政評価に基づく施策の推進や資源配分、機能的な組織・体制整備や職員の資質向上を図る総合的な行政経営システムの構築が必要となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.78 (2.91)	2.78 (2.92)	→
重要度	3.64 (3.61)	3.64 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象 行政経営 行政資源	施策がめざす姿 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。
-----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
経常収支比率 【総合政策部政策管理室】	%	90.6	91.8	88.7	88.5	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成21年度の阿東地域分を含めた値と比較して3.1ポイント改善が見られました。これは、景気の影響から市税収入の減少があったものの、普通交付税が増加となったことと、定年退職者数の減少に伴う人件費の減少によって経常経費が減少したことによるものです。平成22年度末に策定した「山口市財政健全化計画」に基づき、今後とも持続可能な財政運営を進めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
山口市総合計画において成果目標を達成した施策数 【総合政策部政策管理室】	施策	0	10	10	28	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 山口市総合計画の3年次目となる平成22年度末時点において、平成24年度の目標値を達成している施策数は10施策で、全34施策に占める割合は約30%となっている状況です。平成21年度と比較すると横ばいで推移している状況ですが、今後も、引き続き各分野において目標達成に向けた取り組みを進めていく必要があります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

施策のコスト(千円)

H21	H22
25,746,454	26,838,294

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政経営	基本事業がめざす姿 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
		%	34.4	-	49.0	50.0	
評価	課長級職員(n=100人)のアンケート結果を成果指標にとり、H22年度は49.0%でした。前回と比較すると、大幅な向上がみられます。職種別でみると事務職課長級(n=75人)が48.0%であったのに対し、技術職課長級(n=25人)では52.0%となっていました。まだ成果がそのまま資源配分に結びついているとは言いがたい状況ですが、本市のまちづくりや各施策の方向性に即した「選択と集中」の視点で行政資源を配分していく必要があり、いっそう職員の意識改革を図っていきたいと考えています。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	成果指標が妥当と思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
		%	44.7	-	52.3	50.0	
評価	職員全体(n=1,091人)のアンケート結果を成果指標にとり、H22年度は52.3%で、H20年度から大きく向上しています。役職別でみると部次長級・課長級(施策・基本事業評価者)(n=129人)で72.9%、担当リーダー(n=247人)で63.2%、担当職員(n=689人)で44.0%でした。また(妥当かどうか)わからないと答えた者が24.2%(n=264人)おり、そのうち担当職員が87.9%(n=232人)を占めることから、依然高い割合を占めているため、今後もこうした層を中心に理解を深めていきたいと考えています。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
6,373	8,324

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 成果に基づく行政経営システムの確立
目	01 一般管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 企画経営課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
<ul style="list-style-type: none"> 市民 職員 		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		本市の行政経営の推進に係る次の取り組みを行いました。 21年度の施策や事業の成果状況などの事後評価を実施し、総合計画の進捗状況等を明らかにしました。 事後評価の結果を踏まえた中長期的な視点で23年度以降の全庁的な取り組み方針を示すとともに、施策別の予算配分及び重点事業の決定を行いました。 総合計画の進捗状況を示す「まちづくり達成状況報告書」、及び総合計画の向こう3か年の具体的な進め方を示す「実行計画」を、より分かりやすい内容に改訂して公表しました。 各行政分野の市民ニーズ等を把握するため「まちづくりアンケート」を実施し、2,063人から回答をいただきました。 行政経営の円滑な推進に向け職員研修会を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)	事業	499	811	817
	行政評価に関する研修会開催回数	回	2	2	1
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員(担当リーダー)の割合	%	48.55	-	65.19
	行政評価を理解している職員の割合	%	55.06	-	56.83
事業費			8,911	6,373	8,324
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,911	6,373
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は行政評価の取り組みを通して行政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立、推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
市民への説明責任としての評価結果の公表や、施策別包括的予算制度の運用など、本市の行政経営システムは着実に確立されつつあります。 一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではありません。今後、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施することや、システムの運用改善を図ることで、行政経営システムがより機能的なものになる余地は大きいと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【財政課】	%	17.9	12.7	11.5	17.8	
評価	市債の繰上償還を行ったことが、指標の低減に大きく寄与しています。市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図り、一時借入においては、基金からの繰替運用を行うことで金利負担の軽減に努めるなど、更なる実質公債費比率の改善を目指します。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標	地方債現在高倍率	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【財政課】	%	241.8	200.8	191.3	250.0	
評価	市債の繰上償還を行ったことが、指標の低減に大きく寄与しています。市債の発行においては、普通交付税措置のある有利な地方債を発行し、実質的な将来負担の軽減に努めます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【財政課】	百万円	1,300	916	0	0	
評価	平成21年度までは財源不足を補うための基金の取崩を行っていましたが、内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、財政運営健全化計画に基づく歳出の削減策や歳入確保策に取組んだことにより、平成22年度は財源不足を補うための基金の取崩を行うことなく財政運営を行うことができました。今後も平成23年3月に新たに策定した財政運営健全化計画に掲げる取組を実施し、引き続き財源不足を補うための基金取崩に頼らない持続可能な財政運営に努めます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
11,590,966	12,464,541

財政運営健全化計画の策定・推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進				
目	-	-	実行計画		当初予算重点事業	プロジェクト		阿東プロジェクト	
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)						
市の財政です。			平成22年度に新たな財政運営健全化計画(計画期間:平成23～27年度)を策定しました。						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図りました。市報やホームページを活用し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRしました。						
健全な状況となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
		財政情報の公表回数	回	5	5	7
成果指標		将来負担比率	%	104.4	86.5	72.2
		財政調整基金年度末残高(=翌年5月末現在)	千円	2,102,641	2,225,781	2,568,582
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を通じて、財源不足を補うための基金の取り崩しに頼らない財政基盤を確立することは、直接上位基本事業の成果指標に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	実質公債費比率と地方債現在高倍率が改善するとともに、基金取崩額も抑制しています。平成23年3月に新たに策定された財政運営健全化計画を全職員にさらに周知徹底すること、市民の皆様にもご理解とご協力をいただくため、よりわかりやすい財政情報の広報にも努めることにより、向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 組織	基本事業がめざす姿 職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	市職員の応接に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【職員課】	%	64.8	71.1	72.7	70.0	
評価	市職員の応対や接遇についての満足度は、平成21年度の阿東地域分を含めた値（70.0%）に比べ2.7ポイント上昇しています。これは、毎年度行っている主に窓口職員を対象に行っている接遇研修や管理職員を対象に行っているマネジメント研修などのほか、職場内研修の成果が少しずつあらわれているものと考えています。 しかし、職員対応において、ご意見やお叱りをお受けすることもありますことから、より満足度の高い行政サービスの提供を目指し、引き続き効果的な職員研修などに取り組んでまいります。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	職員の削減数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【職員課】	人	26	133	158	205	
評価	定員適正化計画の最終年度である平成22年度の職員削減目標数118名に対し、40名上回っています。（阿東町定員適正化計画では、9名の削減目標に対し22名の減となり、合わせると53名上回っています。） これは、退職者に対する新規採用者数を抑制したことによるものです。 今後は、新たに策定した定員管理計画に沿って、職員数の純減を図りつつ、新たな行政需要に対応できるよう、適正な定員管理に努めていきます。					(向上) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
72,094	93,832

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	03 効率的・効果的な組織体制の充実
目	10 公平委員会費	実行計画	当初予算重点事業
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
職員		手段	(2年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	公平委員会の開催 公平委員会を開催し、職員団体登録事項変更届、公平委員会規則等について協議しました。 4月・1月 各種研修会への参加	
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		公平委員会開催回数	回	2	2	2
成果指標						
		事業費		1,727	1,773	1,684
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2	2	
			一般財源	1,725	1,771	1,684
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中立した機関としての公平委員会が機能することにより、職員の士気が高まり、また、安心して業務に専念することができますので、上位への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	近年、職員による勤務条件の措置要求や不利益処分の申立て等はなく、望ましい状況であると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		平成22年度から市単独設置となりましたので、他団体との調整等の事務が廃止され、運営業務の効率化が図られることとなりました。また、予算の見直しも行っていますので、これ以上のコストの削減は難しいと考えます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 事務事業	基本事業がめざす姿 事務事業が効率的・効果的に推進されています。
-----------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合 【行革推進課】	%	45.15	-	43.63	100.00	(低下) 目標達成度 (低)
平成22年度に行った職員アンケートの結果によれば、前回（平成20年度）に比べ1.5ポイント程度数値が低下しています。特に担当リーダー以外の一般職員の理解度が低いことから、今後は、全庁的に行政評価システムの浸透を図っていく必要があり、研修会を積極的に開催するなど、職員への周知に努め、底辺の拡大を図ってまいります。						
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合 【情報管理課】	%	63.6	66.5	69.2	70.0	(向上) 目標達成度 (高)
平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（65.5%）と比較すると3.7ポイントの伸びを示しており、若干の利便性の向上が認められます。市では、電子申請サービスや公共施設予約サービスを導入しており、利用率も増加傾向にあることから、ICTを利用した行政サービスへの市民の皆様への関心は高まりつつあると考えられます。今後も、ICTの利便性のPRやシステムの操作性の向上などにより、利用者の増加に努め、行政サービスの充実を図ってまいります。						
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合 【情報管理課】	%	-	-	-	-	--- 目標達成度 ---
平成22年度における職員へのアンケート調査を実施していないため、指標値はありませんが、事務事業の成果状況を踏まえると、山口市電子自治体構築計画に掲げる推進事業が着実に実施されており、またICTによる行政サービスの利用も増加していることから、行政の情報化、効率化が進んでいるものと考えています。なお、平成23年度に職員アンケート調査を実施し、成果指標を把握することとしています。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
531,945	315,237

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	04 効率的・効果的な事務事業の推進
目	01 一般管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 行革推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 20年度～
手段	（2年度の取り組み）		
事務・業務 職員	事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施しました。		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。	また、これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		業務改善等の提案等の件数	件	-	10	0
成果指標		業務改善等を実施した件数	件	-	2	0
		常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	82	-	86
事業費				1	27	11
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1	27	11
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事務事業を効率的・効果的に行うためには、業務の改善を促すことが必要不可欠であることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	提案制度に実効性を持たせる観点から、実施時期の見直しを行なったため、22年度は実施を見送りました。今年度以降、引き続き全庁的な事務改善の機運醸成に取り組んでいきます。
コスト削減の余地等		
有 無	職員に対する事務改善や業務改善に対する意識改革向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05 市有財産の有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市の保有財産 (土地、庁舎、施設)	基本事業がめざす姿 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市有財産の有効活用件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【管財課】	件	53	64	102	107	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(99件)と比較し、やや増加していますが、大きな変動はありません。引き続き、貸付可能な物件の整備とリストづくりを行い、貸付件数の増加に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	市保有財産の売却額	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【管財課】	千円	57,696	56,911	33,706	100,000	
評価	2物件について一般競争入札による市有地の売払いのご案内をしましたが、需要もなく落札には至りませんでした。前年度と比較して23,205,000円の減であり、目標達成度は低い状況となっています。今後、引き続き売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【管財課】	件	158	91	245	250	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値(110件)と比較すると修理改修件数は約2倍に増加している状況です。小規模な不具合をはじめとし、今後も更に増えることが予想されます。定期的な点検により、設備のトラブルを未然に防止するよう努めるとともに、来庁者等の安全性、利便性を最優先に考慮し、対応していきます。						(低下) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
329,573	274,651

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 管財課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
市有財産 (普通財産)		手段 (22年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度は、普通財産売却に係る2物件の一般競争入札を実施しましたが、落札には至りませんでした。また、27件の土地の売払いを行うとともに、102件の貸付を行いました。	
市有財産が有効に活用されている状態です。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		賃貸借契約の件数	件	61	64	102
		土地及び建物の売却額	千円	97,655	56,911	33,707
成果指標						
事業費				12,575	3,219	2,167
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	7,485		
			一般財源	5,090	3,219	2,167
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度は普通財産を一般競争入札に付しましたが、落札には至らず成果は不調と言えます。普通財産の売払い及び貸付等により、平成20年度からの3年間で3億円の収入を得ましたが、需要のない土地もあるため、今後の成果向上余地は中程度と考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 06 広域行政の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市行政、市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>広域的な行政や合併で効率化されます。</p>
------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	広域連携で有効に行っている事業数 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
		事業	5	6	5	7	
評価	<p>平成22年度において、成果指標は1減となっています。これは、平成21年度末で山口・防府地区広域事務組合が解散したことによるものです。 今後も合併による事業の効率化、広域連携による近隣市町との調整を積極的に進め、指標値の向上に努めます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
6,950	139

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	06 広域行政の推進
目	07 企画費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 企画経営課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト
市民	手段 (2年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「人口30万人規模の中核都市づくり」に向けた、近隣市町との合併に関する情報を提供するとともに、市民との対話を進めました。		
「広域県央中核都市の実現」に向け、「人口30万人規模の中核都市づくり」に対する市民意識を醸成します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	中核都市づくりに関する市民等との対話数(移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等)	回	25	25	21
	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	13	17	5
成果指標	「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合	%	42.1	35.8	41.2
事業費			82	4,768	139
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	82	4,768
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての市民意識の醸成は欠かせないことから貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	移動市長室等において、市民にとってより身近で関心の強いテーマに絞るなど、効率的な運営を行うことによって市民意識の醸成が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民との対話を積極的に行う必要があり、対話機会の減少につながるコスト削減はできません。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
13,208,553	13,681,570

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 一般管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 行革推進課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 18年度～平成 27年度
手段	（22年度の取り組み）		
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政	<p>「山口市行政改革大綱」における各推進項目の実施に向けて、引き続き取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3つの基本方針である「協働によるまちづくりの推進」、「行政組織・体制の確立」及び「行政経営システムの確立」を図りました。 ・71の推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。 ・推進項目の実施状況を評価し、毎年度その実施方法等を見直しました。 ・庁内組織の「行政改革推進本部」において進行管理を行うほか、推進項目の実施状況等について、民間有識者で組織する「行政改革推進委員会」を開催し報告するとともに、市ホームページに公開し、市民との情報共有を図りました。 		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	1	3
	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	1	2	3
成果指標	推進計画に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施（継続）」となる割合	%	72	86	90
事業費			474	1,254	1,401
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	474	1,254	1,401
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成22年度は推進項目に掲げる推進項目のうち、「実施済」となった項目数が13から22に増加するなど、行政改革に対する取り組みが進められました。23年度からは行政改革大綱<改訂版>に沿って、推進項目の実現に取り組みます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成21、22年度の事業費の急増は、行政改革大綱の見直しに伴うものであり、今年度以降は平成20年度並みの事業費となる見込みです。この経費については行政改革の推進体制の運用に要するものであり、削減は難しいと考えます。	

改正省エネ法計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 財産管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 管財課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 22年度～平成 22年度
	市所有の建築物、機械設備	手段	(22年度の取り組み)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	エネルギー発生機械設備について、燃料の燃焼の合理化(削減)が図られています。		平成21年4月1日改正、平成22年4月1日施行された改正省エネ法に基づき、市所有の建築物及び機械設備についてのエネルギー使用の合理化を総合的に推進するため、具体的な取り組みマニュアルとなる「管理標準」を策定しました。また、エネルギー原単位を削減するための施設設備改修計画等を示した「中長期計画書」やエネルギー使用実績に基づく「定期報告書」を作成しました。 いずれも専門的知識を要するため、作成に係る支援業務や削減効果の高い施設設備の調査等を専門業者に委託しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		中長期計画書に掲げる省エネルギー効果を伴う設備改修の予定件数	件			13
		市有施設のエネルギー設備に関する現地調査件数	件			39
成果指標		計画策定の進捗度	%			100
事業費						5,763
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			5,763
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市有施設等においてエネルギーの使用の合理化を総合的に推進するため、計画等を策定することにより、行政経営の効率化を図り、市民の行政に対する信頼を高めました。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
市有施設の設備調査を実施し、市有施設全般を網羅した中長期計画や管理標準を策定し、一定の成果があがったと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	計画策定にあたっては、業者委託を実施し、コスト削減に努めました。計画策定は終了したため、「計画推進」事業に切り替えます。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 企画経営課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
山口市(都市)		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		山口都市核内の湯田温泉ゾーンにおける公共空間の整備にあたり、温泉情緒豊かな魅力あるまちづくりを行うため、そのデザインの指針となる「湯田温泉地区まちなみ規範」の策定支援を行いました。 また、安心して暮らせる地域を各地方に形成し、三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出するため国が推進する「定住自立圏構想」に基づき、「山口市定住自立圏共生ビジョン」を策定しました。	
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	都市づくり関連調査研究件数	件	1	1	1
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-
事業費			13,392	9,273	8,507
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,392	9,273	8,507
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市づくりや都市核の地域づくり、整備についての調査は、市総合計画に基づく基本的なまちづくりの方向性を定めるものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口都市核における交流拠点である湯田温泉ゾーンにおいて、まちなみ規範の策定を支援しました。今後はこの規範に基づいた、温泉情緒豊かな、魅力的なまちづくりの進展が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 企画経営課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 20年度～
手段	（2年度の取り組み）		
近隣市町、連携事業	広域的・国際的視野に立った地域経済基盤の形成を目的とする「広域経済・交流圏の形成」とその拠点となる「広域県央中核都市づくり」を進めるため、広域観光分野で津和野町と協議を行いました。 また定住自立圏構想の推進に関連し、今後の都市連携について防府市と協議を行いました。		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	近隣市町との協議回数	回	5	4	3
成果指標	近隣市町と連携して実施する事業数	事業	0	0	0
事業費					11
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市連携を推進することで、地域の共通課題の解決や地域資源、都市機能の相互利活用が図られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
近隣市町との協議を行ったものの、事業実施には至っていません。連携事業の実施に向け、地域資源の相互活用などの経済的連携に加え、その他の分野での幅広い連携について検討することで、成果向上の余地があると考えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	自立・自活できる圏域を構築していく必要から、その前提となる近隣市町との連携を密に取るためのコストは削減できません。

中山間地域づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	当初予算重点事業
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 20年度～平成 22年度
	本市の中山間地域及び地域住民（阿東・徳地・仁保・小鯖・鏝銭司）を中心とした市民	手段	（22年度の取り組み）
			・過疎法対象地域を中心とした地域活力サポート事業、UJIターン促進事業を実施し、地域活動を行う新たな担い手を受入れ、地域コミュニティの強化を図りました。 （緑のふるさと協力隊受入：1名）
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	・人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。 ・交流人口が増加し、地域経済が活性化します。 ・中山間地域の価値や重要性が理解されます。		・中山間地域の地域資源の高付加価値化やブランド化の推進、都市農村交流を促進しました。 ・木質バイオマスを燃料とした暖房設備を公共施設へ積極的に導入し、中山間地域の資源の1つである森林資源の有効活用をPRしました。（導入件数：木質ペレットストーブ 4台）

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	山口市中山間地域資源付加価値創造支援事業補助金交付件数	件	2	6	7
成果指標	中山間地域についての認知度	%	44.9	44.7	48.4
	中山間地域の役割が重要になると思う市民の割合	%	65.6	65.0	67.7
事業費			1,322	9,741	10,331
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		5,366	
		一般財源	1,322	4,375	10,331
付記事項	中山間地域活性化推進室所管分：8,942,714円 交流産業企画室所管分：1,387,515円				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域の活性化に向けた事業を、地域・行政・大学等との協働により実施することで、持続可能な地域社会の構築と、都市部との連携による地域活性化を図るものであり、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	中山間地域の活性化に向けた事業の方向性が整理されてきたため、平成23年度予算編成時に事業の再編成を行い、更に成果向上を図りました。
コスト削減の余地等	
有 無	地域コミュニティの強化を図った上で、事業の一部を地域コミュニティが主体に実施していく可能性を検討していきます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業 08-02-04 議会事務

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まりつつある今日において、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。

従って、本市においても山口市個人情報保護条例などにに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などにに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていくとともに本市が行う事務においては、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H21	H22	うごき
満足度	2.85 (2.91)	2.86 (2.92)	→
重要度	3.70 (3.61)	3.70 (3.60)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全職員 全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報が保護されます。</p>
---------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数 【総務部政策管理室】	件	17	14	19	0	☔ (低下)
5件の増加で成果指標は低下しました。課税担当および収納担当での発生となっています。事務処理の再発防止や再検証を行い、確実な事務処理の徹底を図ります。						☔ (低下)
評価						■ ■ ■ (低)
個人情報漏えい事件数 【総務部政策管理室】	件	0	0	0	0	☀ (横ばい)
個人情報漏洩は発生しておらず0件を維持しており、職員の個人情報の保護に対する意識が着実に浸透しつつあります。今後も継続した個人情報漏えい防止対策の徹底、契約事務の見直し、受託業者の監督強化等、その対策強化に努め、個人情報の保護に努めます。						☀ (横ばい)
評価						■ ■ ■ (高)
山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合 【総合政策部政策管理室】	%	65.9	67.1	70.4	70.0	☀ (向上)
成果指標は、平成21年度の阿東地域分を含めた値(65.7%)と比較すると4.8ポイント上昇しており向上しています。年代別では、20~50歳代において、目標値に達していますが、65歳以上の指標値は目標に達していません。地域別にみると、中心部に比べ、周辺部の指標値が低い傾向があります。今後は、本市の透明性のさらなる向上に向け、全世代、全地域の方々に公平で分かりやすい情報公開の手法について研究します。						☀ (向上)
評価						■ ■ ■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
指標						
評価						■ ■ ■ (高)

施策のコスト(千円)

H21	H22
3,815,357	947,091

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	件	4	0	1	0	(件) (低下) 目標達成度 (高)
22年度は成績評価60点以下の粗雑工事とされる工事の件数は1件ありますが、全般的には順調です。工事全体での成績評価平均は73.04点、低入札となった工事の成績評価平均は73.54点で、低入札となった工事も良好な施工がされています。 今後とも適切な監督業務を進めるとともに、特に低入札となった工事に対しては、重点監督の配置、抜き打ち検査の実施、低成績評価業者へのペナルティ等により、適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。						
公共工事の落札率 【契約監理課】	%	92.3	93.1	92.4	89.0	(%) (向上) 目標達成度 (低)
22年度の工事全体の落札率は、災害関連工事が多かった21年度と比較すると0.7ポイント低下して92.4%となりました。 契約方法別にみると、条件付一般競争入札は86.46%で前年比で1.04ポイント上昇しています。これは22年7月に低入札価格調査制度の改正を行ったことによるものと考えられます。 一方、指名競争入札は91.93%で前年比0.61ポイントの低下、随意契約は93.12%で前年比1.27ポイントの低下となっています。今後は、一般競争入札の発注件数を増やすことで、目標値に近づけていきます。						
一般競争入札の実施率 【契約監理課】	%	0.0	24.4	21.6	70.0	(%) (低下) 目標達成度 (中)
22年度は、設計金額1000万円以上の工事の80%を条件付一般競争入札で発注することを目標としていましたが、全体の実施率では21.6%となり低下しています。 これは、21年度の災害関連工事を引き続き発注したことや、1000万円以上の工事件数が前年度と比較すると減少していることが原因と考えられます。 23年度は、1000万円以上の工事は100%実施が目標ですが、実施基準となる金額の引き下げも視野に対応を考えていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
656	876

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	01 契約・監理事務
目	01 一般管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 契約監理課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事		手段（2年度の取り組み）	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		対象工事終了後に工事成績評価を行いました。（工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。） 低入札を経て契約を締結した工事のうち、請負代金が3000万円以上の工事について抜き打ち検査を行いました。 公共工事の品質確保を目的として、価格だけでなく企業の技術力を評価する総合評価落札方式の拡充に取り組みました。	
工事の適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		工事成績評価を行った件数	件	248	296	379
		抜き打ち検査を実施した件数	件	12	23	38
成果指標		手直し等の指摘件数	件	0	0	0
		総合評価方式により発注した件数	件	2	4	17
事業費				132	93	83
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	132	93
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	工事検査と成績評価により施工状況の確認・評価を適切に行うことや抜き打ち検査を行うことで、企業の品質確保に対する意識向上が図られ、手抜き・粗雑工事のない適正な工事の履行を実現します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	これ以上の成果を見込む可能性はありません。 20年度以降は、60点以下の粗雑工事は1件程度であり、現状維持に努めたいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	工事成績評価システムを導入することにより、完成検査・成績評価の客観性を確保し、信頼性の向上を図ることができます。 工事成績の集計等を正確かつ迅速に行うことができ、信頼性の向上とともに業務時間の短縮が図られます。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 すべての納税者	基本事業がめざす姿 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	課税誤りがあると認定された件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【総務課】	件	1	2	1	0	
評価	平成22年度においては、2件の審査申出があり、1件が棄却、1件が却下となりました。 また、審査申出の調査により課税誤りが見つかったケースが1件ありました。(賦課更正により申出は取下げ) 審査委員会制度により、納税者の権利の保護に繋がっています。						(向上) 目標達成度 (低)

指標	市税の徴収率 (現年課税分+滞納繰越分)	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【収納課】	%	88.75	90.85	91.12	92.50	
評価	対前年度比は0.27ポイントの増でした。現年課税分の徴収率が増加したため、税全体の徴収率は増加しました。 平成19年度は、職員1人が1000件以上の滞納者を担当し、十分な滞納整理が出来ない状態でしたが、人員増、コールセンター業務開始、滞納特別対策室設置、新滞納整理システム導入、コンビニ収納を実施した結果、現在は900件程度となり、職員が適切な滞納処分事務に携わることが可能となり、徴収率が向上したものと考えられます。						(向上) 目標達成度 (中)

指標	市税の徴収率 (現年課税分: 当該年度課税したものを対象)	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【収納課】	%	97.25	97.64	97.96	98.20	
評価	対前年度比は、0.32ポイントの増でした。 コールセンターが現年度滞納者に早期接触し、職員が適切な滞納処分事務を行っているため、徴収率が向上したものと考えられます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト (千円)

	H21	H22
	316,933	298,410

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 収納課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
初期滞納者・少額滞納者	手段 (22年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	支払案内業務についてのノウハウを有する民間事業者に、公権力の行使に当たらない業務の範囲内で、徴収業務を委託することで租税債権等の早期回収を図りました。		
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。	実施方法 山口総合支所庁舎内(3階収納課分室)において、管理者及びオペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合は、夜間や休日と時間帯を変えて電話をし、それでも連絡のとれない場合は、催告書の発送を行いました。		
	対象税目等 市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料(普通徴収)、後期高齢者医療保険料(普通徴収)、介護保険料(普通徴収)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	コールセンターからの架電件数	件	29,885	24,094	32,412
	コールセンターからの催告書発送件数	件	13,228	10,586	13,796
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数	件	8,006	6,833	10,589
	コールセンターからの催告による納付金額	千円	215,526	199,990	299,785
事業費			18,965	17,628	17,854
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		194	194
		一般財源	18,965	17,434	17,660
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	コールセンターに電話催告等を委託することで初期滞納者に対して早期に接触を図れるとともに、収納担当職員は滞納整理に重点的に取り組むことができ、徴収率の向上に繋がっていくため貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
現在の委託契約は3年間の契約であり、受託業者にはコールセンター業務のノウハウが蓄積され成果は順調に上がっています。今後は案件をコールセンターから収納担当職員に引き渡す適切なタイミングや内容等について再度検討を行い、コールセンターを有効に活用できるように努めていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	現在の委託契約は3年間の契約であり、契約金額の変更は困難です。また、受託業者のノウハウを十分に活用するためには一定程度のコストは必要と考えます。

コンビニエンスストア収納事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

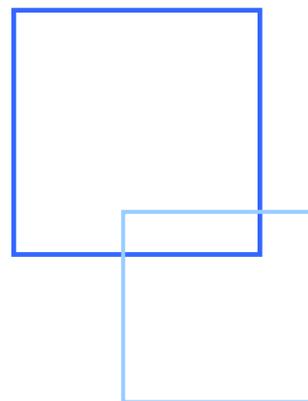
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 収納課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト
手段	(22年度の取り組み)		
市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の口座振替以外の納税者	納税者の利便性向上を図るため、「金融機関窓口等での納付」及び「口座振替」に加え、平成21年4月から全国のコンビニエンスストアで納付できるようにしました。		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<対象税目等> 市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 <対象店舗> 全国の主要コンビニエンスストアチェーン4万店舗以上 <納付可能時間> 24時間365日		
コンビニエンスストアで納付できるようになり、納税の利便性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	コンビニエンスストア収納の啓発回数	件		3	3
成果指標	コンビニエンスストア収納件数	件		48,844	65,934
事業費				3,221	4,255
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		3,221	4,255
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	24時間365日いつでも支払いができるようになり、納税の利便性が向上することにより、徴収率の向上に繋がっていくため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
コスト削減の余地等	
有 無	平成21年4月からの事業であり、現状では新たな方法はありません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 会計業務	基本事業がめざす姿 正確で迅速な会計処理が行われています。
-----------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	
【会計課】 平成22年度の会計トラブルについては、0件です。引き続き事務の遂行状況は順調です。これは、伝票処理の各段階での多重チェック体制や新人職員に対する適切な指導の実施によるものと想定されます。今後も処理マニュアルの蓄積により正確で効率的な事務処理に勤めます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
3,502	305

決算書作成業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	03 会計処理事務
目	05 会計管理費	実行計画	当初予算重点事業
担当	会計課 会計課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	会計課 会計課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
山口市の公金		<ul style="list-style-type: none"> ・ 出納閉鎖後の数値の確認、原課への確認依頼を行いました。 ・ 決算書及び添付書類を作成し市長に提出しました。 ・ 決算書印刷業者の決定・発注を行いました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
決算を調整し、出納閉鎖後2ヶ月以内に、市長に提出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		市長へ決算書提出までの作業日数	日	60	60	58
成果指標						
		事業費		368	314	305
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	368	314
付記事項	「歳入歳出決算書」の会計管理事務費4,151,398円は、決算書作成業務(本業務)304,518円と出納事務他3,846,880円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市の収支の状況を明らかにし、各事業が公正、確実に実施されているかを判断する基となる決算書の作成は、市としての基礎的な重要業務である。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	正確、確実に業務を行っており、成果を維持することが前提であり、多少の成果の向上があるものの、目覚しい成果の向上の可能性は少ない。
コスト削減の余地等		
有 無		事業費がほぼ印刷製本費であり、必要部数が定められていることと紙価の変動にも影響されることもあり予算の削減は難しい。作業時間についても目覚しく削減することは難しい。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 議会事務局 市民	基本事業がめざす姿 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【市議会事務局】	件	0	0	0	0	
評価	平成22年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。これは、議会の事前準備を十分してきたことや突発的な事象がなかったことに起因していると思われます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	議会だよりを読んでいる市民割合	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【市議会事務局】	%	70.2	68.7	67.9	76.0	
評価	成果は、平成21年度の阿東地域分を含めた値(68.6%)と比較して0.7ポイント下降していますが、統計誤差の範囲で横ばい状態です。山口市議会基本条例に基づき議会広報の充実に努めることから市民に読まれる「市議会だより」の紙面づくりを研究する必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
308,287	299,079

政務調査費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市議会事務局 市議会事務局	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
手段	（2年度の取り組み）		
会派	（所属議員が1人の場合を含みます。）	会派（所属議員が1人の場合を含む。）に対して政務調査費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度内において1回全額を交付しました。 ・＜使途基準＞ 研究研修会への参加・先進地調査や現地調査 資料作成や資料購入・広報活動や広聴活動 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。	
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
会派	（所属議員が1人の場合を含む。）が、市政に関する調査研究を行っています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		政務調査費を交付した会派数	会派	8	8	8
		政務調査費の収支報告書を審査した会派数	会派	8	8	8
成果指標		政務調査の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	26	20	35
		事業費		9,494	9,985	9,892
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		9,494	9,985
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	会派等の活動について、市議会だよりや市議会ホームページに掲載することにより、議会情報を積極的に提供していることから、貢献度はあると考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
行政視察の実施や、研修に参加することにより、成果は上がっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	市政に関する調査研究活動に必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。

議会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市議会事務局 市議会事務局	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）	計画年度	平成 17年度～
		手段	（2年度の取り組み）
議員	会議に出席する執行部職員		
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	会議が適正で円滑に運営されます。		<p>本会議、委員会が適正で円滑に運営されるよう支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議資料、議事次第書の作成 ・会議の状況を把握し、適切・的確な助言 ・議会運営を習得するため研修会へ参加 ・議事堂及び委員会室の放送・録音設備等の維持管理 ・会議に出席する議員及び職員（山口総合支所以外）の駐車場の確保

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		本会議開催日数	日	24	25	24
		委員会開催日数	日	54	67	56
成果指標		本会議、委員会の議事運営に関するミス・トラブル件数	件	0	0	0
		事業費		1,657	1,774	1,757
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,657	1,774
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の議会運営費20,299,435円は、議会運営業務（本業務）1,571,643円と議会広報業務他18,727,792円を合算した金額です。</p> <p>「歳入歳出決算書」の市議会事務局事務費863,926円は、議会運営業務（本業務）184,770円と調査研究業務他679,156円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	議会運営を適切に行うことは、的確な議会事務を進めることに資するものです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	本会議、委員会を適正で円滑に運営できています。
コスト削減の余地等	
有 無	議会運営に必要な最低限のコストを計上しているため。

議会広報業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市議会事務局 市議会事務局	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
市民	手段 (2年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	市議会広報紙の発行 ・16ページ、2色刷り(表紙・裏表紙全カラー)、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布しました。 市議会ホームページの更新 ・随時ホームページの更新を行いました。 会議録検索システムの更新 ・山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。		
市議会に関する情報を得ることができるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		ホームページの更新件数	件	59	38	37
成果指標		ホームページのアクセス件数	件	40,355	51,311	37,623
		事業費		2,704	3,848	3,508
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,704	3,848	3,508
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費20,299,435円は、議会広報業務(本業務)3,507,360円と議会運営業務他16,792,075円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に議会の情報が正確に伝わるための手段として、議会だよりを 読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会 情報の発信媒体として機能しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
これまでホームページや市議会だよりの表現方法等を分かりやすい ものとなるよう随時検討、見直しを行ってきました。今後の課題と して議会報告会等議会から積極的に出ていく方法も検討、実施する ことで、市議会だより等他の広報媒体への効果拡大が期待できま す。	
コスト削減の余地等	
有 無	ホームページのアクセス件数を増やす工夫により、情報発信の機会 を増やすことは可能ですが、コスト削減には結びつきません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 選挙事務局 有権者	基本事業がめざす姿 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	件	0	0	0	0	
評価	平成21年度と同様に平成22年度の選挙執行上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は良い状況を保っています。ミス・トラブルがなかった原因は、各選挙の準備を十分に行ってきたこと、投開票事務従事者の慎重・正確な対応によるところだと考えています。今後も打ち合わせ会議や投票管理職務代理人への説明会の実施などにより、引き続きミス・トラブル発生件数0件とすることを図ります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（市議会）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	60.04	-	55.98	62.54	
評価	平成22年度の投票率は、前回の平成18年度に比べ4.06ポイント低下しました。平成22年度は、従来の活動に加え市議会議員選挙では初めて選挙公報を発行し投票率向上を図りましたが、前回の平成18年度が、県央1市4町合併後の初めての選挙で関心が高いものだったため、平成22年度は、相対的に投票率が低下したと考えています。投票率は、いろいろな要因の影響を受けるものであり、全国的にも低下傾向が続いていますが、今後も、選挙広報紙の発行や街頭啓発などの啓発活動により、投票率向上を目指します。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（参議院）	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	59.95	-	58.50	60.95	
評価	平成22年度執行の参議院議員選挙の投票率は、前回の平成19年度に比べ1.45ポイント低下しました。投票率の低下については、執行委託経費が引き下げられた額で提示されたことなどから、啓発をはじめとして切り詰めた体制での選挙執行となったことも、要因の1つと考えています。投票率は、いろいろな要因の影響を受けるものですが、今後も、選挙広報紙の発行や街頭啓発などの啓発活動により、投票率向上を目指します。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H21	H22
	123,412	194,289

選挙常時啓発事業

事業の概要

(編入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	04 選挙費	基本事業	05 選挙事務
目	02 選挙啓発費	実行計画	当初予算重点事業
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市明るい選挙推進協議会へ選挙広報紙「さくら」の編集・作成を委託し、3月に各世帯に配布しました。 市明るい選挙推進協議会の勉強会や選挙啓発活動を助成しました。 市男女共同参画会議へ委託し、選挙啓発活動を推進する人材育成の講座を開催しました。 選挙啓発のポスター・習字・標語を募集して、将来の良識ある有権者の育成を図りました。 投票箱等の選挙備品を貸出して生徒会選挙を支援して、将来の良識ある有権者の育成を図りました。	
選挙・政治に関する意識や知識が向上します。 下部組織が育つとともに、選挙意識が向上します。 小中高校生の選挙意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	啓発広報紙配布数	枚	71,100	74,500	74,700
	選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1
成果指標	国政選挙の投票率(衆議院議員選挙、参議院議員選挙)	%	-	70.19	58.50
	地方選挙の投票率(県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙)	%	37.21	43.26	55.98
事業費			579	685	686
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金		70	70	70
	地方債				
	その他				
	一般財源		509	615	616
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	啓発紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業(選挙事務)のねらいの市民の投票に対する意識の向上に、大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
国政選挙では、前年の衆議選に比べ、11.69ポイント低下し、前回の同じ参議選に比べ、1.45ポイント低下しましたが、全国平均を0.58ポイント上回りました。地方選挙では、前年の市長選に比べ、12.72ポイント上昇しましたが、前回の同じ市議選に比べ、4.06ポイント低下しました。投票率が低下する社会傾向の中で、選挙啓発活動が投票率低下を抑制しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っていることから、コスト削減余地は現時点ではありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	基本事業がめざす姿 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
監査による改善率 【監査委員事務局】	%	-	-	-	100.0	---
評価 22年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を実施したところ、日付等の記載ミスや決裁区分の誤り等簡易なミスは見受けられましたが、概ね適正に執行されており、法令に違反するような事例はありませんでした。今後も、単に不正、非違の摘発ではなく、事務事業の効率的執行が確保されているか否かを判断し、必要に応じて改善策を示すことなどを含め指導します。また、監査結果が事務事業の改善に繋がるよう対象課へのフォローアップ等を行い、監査機能のさらなる充実を図ります。					目標達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
法令違反件数 【監査委員事務局】	件	0	0	0	0	☀ (横ばい)
評価 22年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を実施したところ、法令に違反するような事例はありませんでした。今後も、法令違反等が発生することのないよう合法性、正確性に留意し、監査機能の充実を図ります。					目標達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価					目標達成度	

指標	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標のうごき
評価					目標達成度	

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
4,568	4,542

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	当初予算重点事業
担当	監査委員事務局 監査委員事務局	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
会計・基金 監査対象課・団体		手段 (2年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項) ・定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項) ・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項) ・行政監査(地方自治法第199条第2項) 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加	
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標		延べ実施日数	日	176	136	188
		監査対象件数	件	49	50	86
成果指標		指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
事業費				4,508	4,568	4,542
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,508	4,568
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	定期監査や例月出納検査など個々の監査機能の充実・強化、研修会での監査手法の研究等を行うことによって、監査事務全体の機能が高まるため、上位への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事務的なミスなどを指摘することはもちろんのこと、さらに未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどで成果が上がっています。今後、研修等への積極的な参加や監査実施計画の見直し等により監査の質や内容は、さらに充実するものと考えます。また、監査結果等により、必要な改善措置や予算への反映等が図られるため、成果が向上する余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	これまでに旅費、需用費等の見直しを行いましたので、これ以上の削減は難しいと考えます。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 個人情報を含む業務 職員 情報システム	基本事業がめざす姿 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
--------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【情報管理課】	件	0	0	0	0	
評価	22年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件で、順調に成果を維持しています。 今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、セキュリティ対策を継続して行います。また、職員に対するセキュリティ研修を継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【市民課】	件	0	0	0	0	
評価	22年度の住民票・戸籍の適正な発行に関わるトラブル・ミスは0件でした。引き続き電算システムの適正な運用とともに、職員によるチェックの徹底を行って行きます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
30,548	27,074

情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	02 文書費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
手段	(22年度の取り組み)		
市職員 市の事務事業	個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行いました。このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めました。		
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。 情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）	件	25	14	7
成果指標	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0
事業費			191	207	147
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			191	207	147
付記事項	歳入歳出決算書では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	情報公開・個人情報保護制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められていますが、審議会や審査会により市民によるチェック機能を有していることから、情報公開事務や個人情報の保護や管理を適切に行うことができることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
個人情報保護審議会の審議を通じて、実施機関の個人情報保護に対する意識が向上しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	個人情報保護は、行政需要に応じて発生するものであり、新たな業務などを創設した場合に、審議会への諮問が必要な場合があり、審議会を開催する費用についてはコストを削減することはできません。また、情報公開についても、開かれた行政の実現に欠くことのできないものです。

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 市民課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	市民安全部 市民課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (2年度の取り組み)	
住所を有する人(住民) 住民票の写し等の証明を必要とする人		住民異動届の受理をはじめ住民基本台帳の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて住民票の写し等の発行業務を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
住民基本台帳を正確に管理することで、住民の居住関係が公証されるようになります。 住民を対象とする行政の適正な執行が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		住民異動届の受理件数	件	18,138	19,327	20,922	
		住民票の写し等の発行件数(公用等無料交付分を含む)	件	112,062	109,481	113,430	
成果指標		住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0	
事業費				19,325	17,573	13,565	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	68	68	71
			地方債				
			その他		19,257	17,505	13,494
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住民基本台帳は行政各分野の基礎であり、また住民の住居を公証する唯一の公簿であることから、上位の事務事業の「個人情報の管理と保護、発行業務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行について、適正かつ確実に業務を実施するという本業務の成果を維持します。引き続きこの成果を維持できるように業務を行っていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っていることから、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	当初予算重点事業
担当	市民安全部 市民課	計画年度	プロジェクト 阿東プロジェクト マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (22年度の取り組み)
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人		戸籍届書の受理をはじめ戸籍の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて戸籍関係証明の発行業務を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
戸籍を正確に管理することで、身分が公証されるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
活動指標		戸籍に記録した事件数	件	9,828	9,566	10,307	
		戸籍関係証明発行件数(公用等無料交付分を含む)	件	67,480	69,778	82,481	
成果指標		戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0	
		事業費		13,747	8,784	9,368	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	157	176	171
			地方債				
			その他		13,590	8,608	9,197
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	戸籍は身分関係を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行事務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	戸籍の管理及び戸籍証明の発行について、適正かつ確実に業務を実施するという本業務の成果を維持します。引き続きこの成果を維持できるように業務を行っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っていることから、現時点でのコストを削減する余地はありません。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【総務課】	件	0	0	0	0	
評価	平成22年度まで、文書管理システム上のトラブルは0件で推移しています。 これは、システムが安定的に稼働していることと、職員がシステム操作に習熟してきていることによるものと考えます。 今後も引き続き適正・正確なシステム運用を実施し、より良い文書管理システムの運用に努めていきます。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H21	H22
23,512	24,862

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	08 文書管理事務
目	02 文書費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総務部 総務課	プロジェクト	阿東プロジェクト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
手段 (2年度の取り組み)			
文書・公印職員		文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図りました。	
文書・公印が適正に管理されるようになります。文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数(総務課処理件数)	件	1,730	1,632	1,471
成果指標					
事業費			885	1,872	187
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	885	1,872	187
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹をなす業務であることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	研修会の実施、文書管理システムの利用などにより、文書・公印の適切な管理がなされています。
コスト削減の余地等	
有 無	常に必要最低限の費用で業務を行っていることから、現時点でコスト削減余地はありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 情報公開で情報を求める人	基本事業がめざす姿 情報の公開がスムーズに行われています。
-------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数	単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
	【広報広聴課】	件	164	197	170	240	
評価	設置資料数は1市4町合併以前の資料の整理や設置基準年を経過した計画書等の除去により、平成21年度より減少（27件の減）しています。今後も、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、新規事業実施等に伴う資料追加を各所属に再度徹底し、情報コーナーの充実を図っていきます。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H21)	実績値 (H22)	目標値 (H24)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
264	215

情報公開 個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	09 情報公開事務
目	02 文書費	実行計画	当初予算重点事業
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の保護、開示を求める市民等	手段 (2年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開窓口(個人情報保護関係の受付も含む)を設置し、迅速な受付及び事務処理を行いました。 ・情報コーナーへの資料設置を行ないました。 		
迅速な情報公開が行われます。 迅速な個人情報保護、開示が行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
活動指標	新規設置した資料数	冊	0	8	1
	条例で定める処理期限内(正式に期間延長処理を行ったものも含む)に処理できた件数	件	53	62	107
成果指標	設置資料の増加数	冊	0	7	-27
	期限内処理率(%)	%	100	100	100
事業費			231	264	215
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	208	179	187
		一般財源	23	85	28
付記事項	歳入歳出決算書では「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	必要な資料を情報コーナーへ設置、管理しており、また、処理率は100%を維持していることから、成果を維持していると考えられます。また、制度に沿った運用を進めており成果向上の余地は少ないと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	必要最小限の人員費、コストで運用しているため、コスト削減方法はありません。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

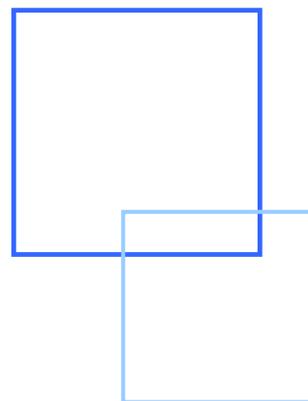
基本事業 99 施策の総合推進

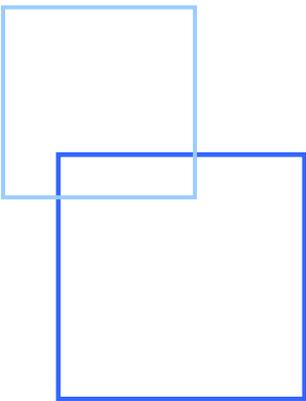
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H21	H22
3,003,675	97,439





6 プロジェクト事業の取り組み



6 プロジェクト事業の取り組み

平成22年3月に策定した「**山口市総合計画 第3次実行計画(2010-2012)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取り組みについて報告します。

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策一施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、生活満足を実感できるための取り組み「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取り組み「交流創造プロジェクト」の2つのテーマで構成しています。

(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める事業を「生活満足実感プロジェクト」としています。

① 市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

毎年実施する「山口市まちづくりアンケート」から把握した、施策に対する満足度や重要度をもとにして、市民が効果を実感できる事業の展開を図り成果向上を目指します。

第3次実行計画においては、平成21年1月実施の山口市まちづくりアンケート結果を踏まえ、重要度が高く、満足度が低い次の施策から事業を選定しました。

高齢者福祉

障害者福祉

社会保障制度

計画的、効率的な行政経営

公正、確実な事務と市民サービスの向上

A 安心できる福祉環境づくりプロジェクト

高齢者や障害のある方が、住み慣れた地域で安心して自立した日常生活や社会生活を送れるまちとなるよう、きめ細やかな福祉サービスを提供していくとともに、社会参加の機会拡充のための支援体制の充実を図りました。

高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるための環境づくりとして、**地域包括支援センター運営事業**では、市内2か所目の委託型センターとなる川東地域包括支援センターを設置し、地域に密着した相談・支援機関として相談体制の充実を図るとともに、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置する中で高齢者の総合相談支援や、関係機関とのネットワークづくりなどの連携強化に取り組みました。なお、平成23年度からは、更に3つの委託型センターを設置するとともに、市直営のセンターは統括機能を持つ

基幹型センターへ移行することで、地域包括支援センター全体の機能強化を図っていきます。

高齢者や障害のある方の社会参画を促進するための移動手段の確保として、**福祉優待バス乗車証交付事業**では、高齢者や障害のある方に対する福祉優待バス乗車証の交付を通して移動にかかる負担の軽減を図るとともに、平成22年度からは新たに**高齢者タクシー料金助成事業**として、介護保険の要介護認定者のタクシー利用料金に対する助成を行い、延べ1万5千回の利用がありました。また、**障害者タクシー料金助成事業**では、引き続き、障害のある方のタクシー利用料金に対する助成を行いました。障害のある方の経済的な負担軽減を図る観点からは、**重度心身障害者医療費助成事業**として、重度心身障害者の医療費の自己負担分に対する助成を行いました。

このほか、住宅困窮者等の住宅を確保する観点から、**中河原市営アパート建替事業**では、老朽化した中河原市営アパートの建替を、民間が建設する共同賃貸住宅を市営アパートとして借り上げる方式で行うにあたりその建設費の一部を支援し、平成20年度に完成した中市市営アパート（32戸）に続き、平成22年度は駅通り市営アパート（33戸）の建設が完了しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
地域包括支援センター運営事業	高齢・障害福祉課	特別会計	166,263
地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課	一般会計	235,895
福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	142,366
高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	5,038
障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	28,079
重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	758,190
中河原市営アパート建替事業	建築課	一般会計	48,473

6 プロジェクト事業の取り組み

B 信頼される行政経営プロジェクト

将来にわたって自立し持続的な発展が可能なまちとなるよう、また常に市民の視点に立ち、市民が満足度を実感できるまちとなるよう、行政経営の質の向上とともに情報公開の一層の推進を図りました。

本市の総合計画を着実に推進していくために、**行政経営システム推進事業**では、総合計画の進捗状況や事業の成果状況の評価を通して、まちづくりの中期的な取り組み方針や重点事業の決定等を行うとともに、総合計画の進捗状況等を示す「まちづくり達成状況報告書」や「実行計画」をより分かりやすい内容に改訂する中で市民との情報共有に努めました。また、**行政改革大綱推進事業**では、平成23年度から27年度までを計画期間とする「行政改革大綱推進計画」を策定し、自立、協働によるまちづくりに向けた経営基盤の強化を図るための具体的な取り組みを明らかにしました。

歳入の確保と納税秩序の維持を図る観点から、**市税等コールセンター運営事業**では、支払案内業務のノウハウを有する民間事業者に業務を委託することで租税債権等の早期回収を図っており、コールセンターによる架電、催告を通じた納付件数、納付金額ともに増加しました。また、平成21年度から実施している**コンビニエンスストア収納事業**については、引き続き、納税者の利便性の向上を図るため、全国の主要コンビニでいつでも支払いができる環境を整えています。なお、市税、保険料の収納率については、概ね着実に向上しています。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	8,324
行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	1,401
市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	17,854
コンビニエンスストア収納事業	収納課	一般会計	4,255

② 施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

全施策成果・コスト設定ポジショニングを踏まえ、中長期的な財政計画に基づく「選択と集中」の視点から、早期の課題解決が求められる施策など、財源投下優先度の大きい次の施策から事業を選定しました。

子育て支援	青少年の健全育成	災害対策	消防・救急体制
循環型社会の構築			

(参考)全施策成果・コスト設定ポジショニング

中長期的な財政計画に基づき、計画的・効果的な施策を推進していくために、選択と集中の視点で行政資源を配分しています。全施策成果・コスト設定ポジショニングは、34施策の成果向上優先度と財源投下優先度について、市民ニーズへの貢献重要性や成果実績からみた成果指標の向上必要性等に基づいて設定しています。

全施策成果・コスト設定ポジショニング

		財源投下優先度			
		財源優先度 小	財源優先度 中②	財源優先度 中①	財源優先度 大
成果向上優先度	大	7-2 市民と行政の協働によるまちづくり 8-1 計画的、効果的な行政経営 8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上	6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち	1-3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち 2-2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども 4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち 6-1 地域の特徴を生かした観光のまち	1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 4-2 循環型社会の形成をめざし、産廃物を減らすまち 5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
	中	1-5 地域で支えあう福祉のまち 2-1 お互いを認め合い、人権を尊重するひと	1-6 社会保障で安心して暮らせるまち 2-6 スポーツに親しむひと 4-1 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち 7-1 人のきずなでつくるまち	1-1 一人ひとりがすすんで健康づくりを行うまち 1-4 障害者が安心して自立した生活ができるまち 5-2 快適な道路交通網の整ったまち 6-6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	2-3 家庭、地域、学校の連携ですくすくと育つ子ども 3-1 災害、緊急事態に備えたまち 3-2 消防・救急体制が整ったまち 5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
	小	3-3 交通ルールを守り、交通事故のないまち 4-4 衛生的で快適な生活環境のまち	2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと 3-5 水を安心して使えるまち	2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと 3-4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち 6-2 農業で結ばれる多彩な恵みを生かしたまち 6-3 森林を守り、育て、生かしたまち 6-4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	

6 プロジェクト事業の取り組み

A 元気キッズプロジェクト

未来を担う子どもたちが、心豊かに健やかに育つまちとなるよう、また子育てにおける保護者の不安を少しでも解消し、子育てしやすいまちとなるよう、地域における子育て家庭の支援とともに、子どもや青少年の成長空間の充実を図りました。

子育て世代に対する家計の支援として、**乳幼児医療費助成事業**では、引き続き、就学前の子どもの医療費の自己負担分に対する助成を行うとともに、平成22年10月診療分からは、父母の所得制限を撤廃する年齢を3歳未満から4歳未満に拡大し、平成23年度も更に制度の拡充を図っていくこととしています。

子育てと仕事が両立できる環境整備として、保育園については、**私立保育園整備費助成事業**において、社会福祉法人等による市内の私立認可保育園の新規整備（定員60名）、及び拡張整備（定員90名から120名に拡充）に対する支援を行うとともに、**私立保育園運営事業**では、市内15の私立認可保育園に対する運営費の交付を通して保育環境の充実を図りました。また、旧1市4町合併後、統一されていなかった保育料については、平成22年度から旧山口地域の保育料を旧4町地域（小郡、秋穂、阿知須、徳地）の水準まで引き下げるかたちで統一しました。なお、待機児童数については、景気の影響等もあり、平成20年度から依然、増加傾向にあります。

■保育所待機児童数

（単位：人）

	H17.10	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4
保育所定員	2,275	2,335	2,500	2,565	2,525	2,540
保育所待機児童数 （本待機）	54	39	0	2	13	27

児童クラブに関しては、**児童クラブ整備事業**では、大規模クラブを分割するかたちで「もみじ第2学級（良城小、定員50名）」を第2クラブとして新規整備するとともに、「みなみ第2学級（大内南小、定員20名から65名に拡充）」、「おおぞら学級（嘉川小、定員15名から40名に拡充）」については、それぞれ移設に併せて定員を拡充しました。また、**児童クラブ運営事業**では、平成21年度に新規整備した2学級の受入を開始し計37学級の運営を行うとともに、基本保育料を月額3,000円に据え置く中で、全ての学級の運営時間を18時まで統一しました。なお、平成21年度まで減少傾向にあった待機児童数は、景気の影響やひとり親世帯の増加等により、増加に転じることとなりました。

地域における子育て環境の整備として、**地域型つどいの広場設置助成事業**では、子育て家庭が気軽に利用できる場として、平川地域の「ひらひら」、宮野地域の「あのね」の施設開設に対して支援を行い、市内で6か所の地域型つどいの広場を確保するとともに、

地域子育て支援拠点事業では、保育園などの17の子育て支援施設に対する支援を通して、子育て家庭が気軽に利用できる自由な交流の場の提供を図りました。

また、子育て環境を総合的に整備していく観点から、**児童健全育成事業**では、ショートステイなどの短期児童預かりの実施や、「赤ちゃんの駅」として商店街等で授乳やオムツ替えに協力できる施設を登録する制度を開始し（平成22年度末で27件登録）、乳幼児を連れた保護者が気軽に外出できる環境の整備に努めました。

地域の力を活かした教育環境の充実を図る観点から、**マイタウンスクール推進事業**では、学校の特色を生かした授業や行事の公開や、地域住民による教育活動に対する自由な意見交換など、小学校8校、中学校4校で、各学校の提案方式による特色ある学校づくりを行うとともに、**子どもの居場所づくり推進事業**では、青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとして、放課後や週末にスポーツ文化活動や異世代交流など多様な体験学習等の場を提供し約2万人の児童生徒が参加しました。



このほか、**要・準要保護児童就学援助事業**では、経済的理由により真に就学が困難な児童、生徒に対する支援制度の確立に向けて平成21年度に認定基準の見直しを行い、平成22年度はこの見直しによる影響が大きい世帯に対する激変緩和措置を1年間延長する中で、学用品費や給食費等の援助を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	407,188
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	212,976
私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,378,182
児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	105,981
児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	217,440
地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	19,845
地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	一般会計	76,710
児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	36,907
マイタウンスクール推進事業	学校教育課	一般会計	860
子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	6,040
要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	280,739

B 災害や緊急事態に強いまちづくりプロジェクト

災害や緊急事態への対応力が高く、被害が最小限に抑えられるまちとなるよう、「日頃から備える」意識の啓発や迅速な避難活動につながる体制整備を推進するとともに、災害発生の危険性が高い場所における未然防止のための整備を進めました。

「共助」の視点による防災対策として、地域の防災力を高めていくために、**自主防災組織助成事業**では、自主防災組織の育成に向け、携帯ラジオや発電機等の防災資機材の整備や防災訓練の実施に対する支援を13の自主防災組織に対して行うとともに、**地域防災活動促進事業**では、地域の防災リーダーを育成するために、平川、佐山、徳地地域で専門家を交えたワークショップ等を実施しました。なお、自主防災組織率については、平成21年度から5.2ポイント向上して、7.8%となりました。また、災害時に一人で避難することが困難な高齢者や障害のある方などの災害弱者を地域で支えるために、**災害時要援護者支援業務**として、民生委員、社会福祉協議会と連携する中で、新たに60名の災害時要援護者の登録等を行い、これまでの登録者は延べ825名となりました。

防災伝達手段の確保、充実を図る観点からは、**デジタル防災行政無線等整備事業**において、デジタル防災行政無線（屋外拡声局、戸別受信機等）の整備内容について調査研究を行うとともに、平成22年度から新たに**防災情報配信事業**として、気象警報をはじめ、地震情報、雨量・水位情報や、避難勧告、避難指示発令情報等をメールで配信するサービスを開始し、3,000人を超える方が配信登録をされました。

本市は中山間地域から臨海部にいたる多様な地勢を有する中で、海岸や河川、ため池等での災害未然防止、減災を図るため、臨海部における高潮対策として、**海岸保全施設整備事業**では、過去に大規模な高潮被害を受けた秋穂尻川地区について、平成23年度中の整備完了に向けて、離岸堤の整備を継続実施するとともに、**山口東港海岸高潮対策事業**、**秋穂港高潮対策事業**では、山口東港における護岸、離岸堤整備、秋穂港（花香地区）においては堤防改良を、引き続き実施しました。また、危険河川における浸水被害等の軽減・解消を図るため、**都市基盤河川油川改修事業**では、護岸等の改修工事を継続実施するとともに、その他の危険河川やため池等についても、国や県と連携を図る中で計画的に整備を進めました。



更に、児童・生徒の学習の場であるとともに、災害発生時の避難場所となる学校施設の耐震化を進めるため、**小学校施設耐震補強事業**、**中学校施設耐震補強事業**では、第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性の低い校舎等のうち、大海小学校校舎1棟、二島中学校校舎1棟、川西中学校屋内運動場1棟の耐震改修工事を完了させました。

また、湯田中学校屋内運動場増改築事業では、平成23年度の工事完成に向けて設計業務を行うとともに、大殿中学校校舎増改築事業においては、平成24年度の工事完成に向けて第1期分の工事を完了させました。なお、学校施設の耐震化率については、平成22年度末に77.8%（小学校76.3%、中学校80.6%）となり、引き続き、平成27年度までの全棟耐震化を目指して取り組んでいきます。



このほか、災害や火災、急病等が発生した際の消防・救急体制の充実を図るため、高機能消防指令センター再整備事業では、徳地出張所に指令端末装置等を整備し、これにより本市全域で発信位置情報通知システムによる迅速な出動体制が整い、また、高規格救急自動車整備事業では、高度な救命処置に欠くことのできない高規格救急自動車を1台更新するとともに、救命率の向上を図る観点から、救急車医師同乗システム推進事業では、心肺機能停止傷病者等が発生した救急現場に、ドクターカーとして医師同乗で89件の出場を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	1,590
地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	997
災害時要援護者支援業務	社会課	一般会計	45
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	25
防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	1,575
海岸保全施設整備事業	水産振興課	一般会計	217,079
山口東港海岸高潮対策事業	港湾課	一般会計	53,169
秋穂港高潮対策事業	港湾課	一般会計	24,085
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	12,926
小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	140,784
中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	111,499
幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	0
湯田中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	27,594
大殿中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	487,013
高機能消防指令センター再整備事業	通信指令課	一般会計	17,115
高規格救急自動車整備事業	警防課	一般会計	32,280
救急車医師同乗システム推進事業	警防課	一般会計	1,165

C 地球にやさしい環境行動プロジェクト

地球環境問題を意識した環境にやさしいまちとなるよう、環境への負荷を低減する循環型社会の形成を目指した取り組みを進めました。

地球温暖化防止に向けた取り組みとしては、平成21年度から本市独自で住宅用太陽光発電導入支援事業を実施しており、平成22年度は前年度を140件程度上回る439件

6 プロジェクト事業の取り組み

の設置補助を行い、約663トンのCO₂削減効果がありました。また、**公共施設省エネ設備導入推進事業**では、市役所が率先して省エネ意識の醸成を図るため、山口総合支所前庭駐車場に新たにLED外灯を10基整備し、CO₂・電力量ともに81.6%の削減を図りました。また、地球温暖化防止意識の向上を図るため、**地球温暖化対策推進事業**では、エコドライブ講習会や緑のカーテンの普及活動など、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会との連携を通して環境学習講座を展開し、啓発等に取り組みました。また、**ISO14001推進事業**では、ISO14001規格に基づく環境マネジメントサイクルを運用する中で、市役所の各所属で103件の環境目標等を設定し、目標達成を図りました。

循環型社会の形成に向けてごみの減量化を図るため、**事業系ごみ削減対策推進事業**では、事業系不燃ごみの年間4トン制限や清掃工場への古紙類の搬入制限、事業所への訪問指導等を実施するとともに、**搬入物適正化事業**においては、清掃工場での搬入物検査機を使用した資源物・焼却不適物の混入検査を通してごみの適正処理の指導を行いました。一方、リサイクル推進の観点では、**資源物拠点回収施設設置事業**において、資源物の排出機会の拡大を図るため、24時間排出可能な資源物ステーションの市内5か所目の設置に向けた調査を進めるとともに、年末時期には、市内3か所で臨時資源物ステーションを開設し、周布町資源物ステーション近隣の生活道路の渋滞緩和と排出機会の拡大を図りました。

このほか、埋立率が9割を超える神田一般廃棄物最終処分場にかわる次期最終処分場の整備に向けて、**一般廃棄物最終処分場整備事業**では、嘉川地域内の候補地において平成26年度中の供用開始に向けた取り組みを進める中、地質調査や生活環境影響調査などの現地調査を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
住宅用太陽光発電導入支援事業	環境保全課	一般会計	16,050
公共施設省エネ設備導入推進事業	環境保全課	一般会計	5,653
地球温暖化対策推進事業	環境保全課	一般会計	3,356
ISO14001推進事業	環境保全課	一般会計	1,330
事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	826
搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	5,103
資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	962
一般廃棄物最終処分場整備事業	環境保全課	一般会計	40,772

③ 時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

社会情勢の変化によって生じる課題に対応していくため、次の分野から事業を選定しました。

くらしの安心・安全

住民自治の推進

A 安心・安全生活プロジェクト

くらしの安心・安全に対する意識が高まる中、犯罪、事故等が起こりにくく、日々の生活における不安が少しでも解消されるよう、安心・安全・快適な生活空間の形成をはじめとする取り組みを進めました。

地域における安心、安全な生活環境の確保として、**明るいまちづくり推進事業**では、犯罪や交通事故の未然防止を図るため、自治会等が行う152灯の防犯灯設置に対して支援を行い、これまでに延べ10,456灯を設置しました。なお、LED防犯灯の設置を促進する観点から、平成23年度からLED防犯灯設置に係る補助率と補助上限額を拡大しています。また、**子どもの安全意識向上サポート事業**では、子どもや保護者などの防犯意識の向上を図るためのワークショップ（46回実施）や、幼稚園児を対象とした講習会（5回開催）等を実施しました。

多くの市民の身近に関わる消費生活に関しては、**消費生活相談業務**において、1,000件を超える消費相談を受けるとともに、年々複雑・巧妙化する消費者問題や、緊急性を要する多重債務問題等に対して迅速かつ的確に対応するため、引き続き、弁護士と顧問契約を結び、早期の解決に努めました。

地域の医療体制の確保、充実を図る観点からは、**二次病院群輪番制病院支援事業**として、市内の3総合病院に対して輪番制の運営に対する支援を行うことで、地域の二次救急医療体制を確保するとともに、**産科医等確保支援事業**では、産科医の確保対策として、お産を支える産科・産婦人科医及び助産師への分娩手当の支給を通じた処遇改善を図る中で、市内の産科医等の確保・維持に努めました。

そのほか、急速な高齢化の進展等を踏まえ、誰もが安全で快適に移動等ができるまちづくりを推進するため、**バリアフリー基本構想推進事業**では、「**山口市バリアフリー基本構想**」における重点整備地区（新山口駅周辺地区）での特定事業計画の策定等を行うとともに、基本構想を推進する観点から、**道路バリアフリー化事業**では、誰もが安心して通行できる歩行空間の整備として、6路線で側溝の蓋がけや視覚障害者用誘導ブロックの設置及び測量設計を行いました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	13,762
子どもの安全意識向上サポート事業	学校教育課	一般会計	2,977
消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,413
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	43,054
産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	10,076
バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	399
道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	74,027

6 プロジェクト事業の取り組み

B 地域の元気向上プロジェクト

市内21の地域拠点、生活拠点において、地域交流センターと、住民自治組織「地域づくり協議会」を中心に、地域住民や現場に近い職員が、地域の課題を主体的に解決できる仕組みづくりとともに、各地域で長年培われた個性、特色が発揮できる地域づくりを進めています。

平成22年度は、阿東地域を含む市内全地域で、地域づくり協議会が設置済みとなり、地域のこれからの取り組みの方向性を示す「地域づくり計画」の策定も進み、平成22年度末で、19地域で策定済となっています。

平成22年度からは、**地域の個性を活かす交付金事業**において、それぞれの地域が持つ特性や課題、更には、新たな公共領域への対応等に主眼をおいた「地域づくり交付金」制度を創設し、市税収入のうち、約1%の2.2億円を、21の地域、地域づくり協議会に予算配分しました。

各地域においては、交付金を活用して、広報紙発行や各種イベント開催等の地域振興、反射鏡設置や児童・生徒見守り活動等の安心・安全への取り組み、更には、土木工事（法定外公共物整備）などの環境づくりが行われました。

各地域の実績は右表のとおりで、合計189,025,382円の実績がありました。（うち単市土地改良事業補助金から、12,423,067円を支出しています）

■事例集（抜粋）

白石	ごみ出しボランティア	ごみ出しが困難な高齢者（独居老人）と手伝うボランティア双方を募集してごみ出し支援活動を実施。
平川	不法投棄撲滅運動	不法投棄があった場所に「貧乏神神社」と書かれた小さな鳥居を設置し、不法投棄の撲滅を推進。
陶	自主防災対策事業	「土嚮づくり用土置き場」の整備とともに、防災用品を揃えた保管庫を整備。
嘉川	地産産品創出	嘉川でできた米を使って、オリジナルのお酒「嘉穂の郷」を醸造。
佐山	あい・ねっと佐山の立ち上げ	NPO法人「あい・ねっと佐山」を立ち上げ、小学生4～6年生を対象にした学童保育サポート事業（放課後預かり事業）を進める。

また、人的支援として、地域づくりを幅広くサポートする「地域担当職員」を市内21の地域に配置するとともに、地域にゆかりのある職員、約300名が「地域活動応援隊」に登録するなど、市職員も地域の活動に積極的に参加する仕組みを構築しました。

更には、地域づくりの拠点となる**地域交流センターの整備**については、平成19年度から整備を進めていた**仁保地域交流センター**が、平成22年9月4日に開館しました。**嘉川地域交流センター**については、基本・実施設計、プレハブ建設、解体工事（旧館）等を行うなど平成24年度の開館に向けて整備を進めており、**阿東地域交流センター**においては、

建設予定地となる旧徳佐小学校校舎の解体を行い、平成25年度の開館に向けて整備を進めています。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	282,657
仁保地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	208,830
嘉川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	55,536
阿東地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	2,976
地域資源発掘事業	協働推進課	一般会計	457
地域間交流促進事業	協働推進課	一般会計	69
地域活性化センター設置調査事業	企画経営課	一般会計	0

■平成22年度地域づくり交付金実績(農業費含む※)

地域	実績額	協議会運営	地域振興	地域福祉	安心・安全	環境づくり				地域個性創出	繰越額
						環境づくり全体	その他環境づくり	法定外公共物 金額	単市土地改良 金額		
大 殿	6,965,335	3,144,504	959,285	487,248	355,172	644,768	308,768	226,609	109,391	1,374,358	179,000
白 石	3,758,114	2,025,735	0	7,200	164,860	534,400	149,050	385,350	0	1,025,919	3,281,000
湯 田	9,397,970	3,112,926	955,509	846,476	733,320	1,965,609	103,609	1,862,000	0	1,784,130	0
仁 保	8,953,519	3,117,697	1,249,642	300,994	896,336	3,151,442	844,442	652,000	1,655,000	237,408	830,000
小 餅	8,389,542	2,209,897	433,728	167,758	618,406	3,772,564	1,143,947	1,197,000	1,431,617	1,187,189	330,000
大 内	13,619,927	4,040,057	2,791,463	1,140,496	544,447	5,030,000	1,724,697	867,000	2,438,303	73,464	2,018,000
宮 野	10,084,472	1,342,315	1,087,963	114,547	42,880	6,667,105	1,571,105	1,121,000	3,975,000	829,662	0
吉 敷	7,427,000	1,512,000	297,897	0	509,235	3,189,578	613,578	1,786,000	790,000	1,918,290	0
平 川	14,663,832	3,131,930	3,312,145	815,341	1,190,031	5,835,392	847,392	4,988,000	0	378,993	0
大 歳	8,461,000	1,483,000	1,088,497	343,278	1,630,565	2,736,726	1,159,726	864,000	713,000	1,178,934	0
陶	9,493,782	2,587,782	1,335,000	164,000	461,000	4,667,000	449,000	1,894,000	2,324,000	279,000	0
鑄鏡司	8,045,400	2,794,618	1,534,774	176,000	521,048	2,877,200	723,200	431,000	1,723,000	141,760	0
名田島	6,016,387	1,448,707	1,182,408	131,347	670,577	2,453,348	721,348	500,000	1,232,000	130,000	0
秋穂二島	5,276,710	884,076	1,147,320	108,200	836,299	2,300,815	786,815	1,074,000	440,000	0	310,000
嘉 川	7,955,378	1,175,867	1,233,200	895,659	133,700	4,210,616	698,031	1,570,000	1,942,585	306,336	1,000,000
佐 山	6,791,672	2,631,231	157,236	0	557,210	3,090,666	1,580,666	613,000	897,000	355,329	0
小 郡	10,250,000	2,508,496	2,580,933	565,869	2,471,758	1,488,504	100,654	500,850	887,000	634,440	1,448,000
秋 穂	12,548,857	2,223,625	1,678,014	552,085	640,000	5,964,249	1,539,249	3,816,000	609,000	1,490,884	50,000
阿知須	9,789,521	2,740,701	3,806,882	101,544	60,000	2,815,485	653,485	1,557,000	605,000	264,909	0
徳 地	14,955,920	3,317,920	2,347,531	567,279	146,420	7,223,725	3,009,725	0	4,214,000	1,353,045	2,077,000
阿 東	6,181,044	2,923,037	839,662	124,382	301,614	1,029,478	599,478	430,000	0	962,871	250,000
合計	189,025,382	50,356,121	30,019,089	7,609,703	13,484,878	71,648,670	19,327,965	26,334,809	25,985,896	15,906,921	11,773,000

※上記の地域づくり交付金実績の内訳「単市土地改良」のうち、12,423,067円は単市土地改良事業補助金から支出

6 プロジェクト事業の取り組み

(2) 交流創造プロジェクト

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を「交流創造プロジェクト」としています。

交流創造プロジェクトは、政策一施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度から視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていかうとするものです。

① 時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきを創出していきます。

A 文化発掘・継承プロジェクト

大内文化をはじめとする本市の歴史を発掘・継承するため、歴史資源の活用等を行っています。国指定重要文化財の龍福寺本堂保存修理助成事業については、平成17年度から補助を行っており、平成23年度完成の予定です。平成22年度は、組立工事、屋根工事（檜皮葺き）が行われ、修理の進捗率は約81%です。大内氏遺跡保存修理事業については、引き続き、大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備へ向けた資料を収集するため、発掘調査を実施しました。（築山跡：200㎡、凌雲寺跡：70㎡）

嘉村礒多生家活用事業については、山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説作家「嘉村礒多」の生家を活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備し、嘉村礒多生家「帰郷庵」として平成22年11月27日に開館しました。開館後は、貸館事業や、地元住民等と連携して企画事業を実施しました。



山口開府650年記念事業については、山口開府650年を記念した講演、大内文化にちなんだ各種イベントなど、27の記念事業を実施し、約46,000人が来場しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
龍福寺本堂保存修理助成事業	文化財保護課	一般会計	10,000
大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	7,178
館跡池泉庭園整備事業	文化財保護課	一般会計	73,575
山口開府650年記念事業	文化政策課	一般会計	26,158
大内文化まちづくり推進事業	文化政策課	一般会計	5,299
嘉村礒多生家活用事業	文化政策課	一般会計	57,552
中原中也記念館企画運営事業	文化政策課	一般会計	32,404
名田島南蛮榼保存整備事業	文化財保護課	一般会計	2,095

B 文化芸術発信プロジェクト

多様な文化鑑賞機会の充実とともに、「情報」「文化」をキーワードに様々な交流を通じて、新たな価値を創造する取り組みを行いました。山口情報芸術センター企画運営事業については、山口情報芸術センター（YCAM）は開館7年目を迎え、1970年の大阪万博ペプシ館で最初に制作された『霧の彫刻』の作者である中谷芙二子と高谷史郎の新作インスタレーション「CLOUD FOREST」を実施しました。この展覧会の入場者数は過去最高の38,734人を記録しました。（8月7日～10月17日）



また、白井剛×YCAMビデオダンス制作プロジェクト「Choreography filmed:5days of movement」では、撮影と編集のプロセス、撮影素材をweb上で公開するという新しい試みで映像と身体表現の可能性を追求するなど「新しい価値の創造」を目指しました。

参加型作品の展示や各種公演、講座等を開催し、市民が様々な文化芸術に触れる機会の提供に努め、教育普及では、企画展関連のワークショップやオリジナルワークショップを開催し、地域の人材育成や文化芸術活動の活性化を図りました。特に、YCAMの舞台裏を見学し、その特徴と魅力に迫る夏休み特別ツアー「夏休みYCAM探検クルーズ」は、子どもから大人まで参加があり、好評を博しました。また、新たな人材発掘やスタッフの価値観、思考の幅を広げることを目的に、世界中から1名ないし2名を半年から1年間YCAMに研修生として受け入れ、ともに研究、制作を行っています。平成22年度は、タイからディレクター1名を受け入れました。



文化振興財団企画運営事業については、山口市民会館等において、コンサート、演劇公演等を5回企画、実施し、4,508人の参加がありました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額
山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課	一般会計	202,007
文化振興財団企画運営事業	文化政策課	一般会計	69,534
子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	3,544

C 「知」の創造プロジェクト

芸術家育成支援事業については、第3回やまぐちアーティスト大賞を募集し、専門家の審査で選ばれる「やまぐち新進アーティスト大賞」に松村憲治氏（金属作家）、一般公募の市民の審査で選ばれる「やまぐちACS賞（The Artist of Citizens Selection）」に、佐伯和章氏（彫金作家）を選出しました。また、第2回アーティスト大賞とACS賞をダブル受賞した陶芸家の渡邊陽子氏の展覧会「青と白の陶展」を山口井筒屋5階ギャラリーにて

6 プロジェクト事業の取り組み

開催しました。(12月9日～12月14日)

新事業創出チャレンジ事業については、「ビジネス連携支援補助金」の新設により、厳しい経済状況の中でも同業、異業種の積極的なビジネス連携が促進されました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
芸術家育成支援事業	文化政策課	一般会計	1,600
新事業創出チャレンジ事業	商工振興課	一般会計	3,747
学園都市推進事業	企画経営課	一般会計	2,702

D 山口ラボ・プロジェクト

起業化支援事業については、山口・小郡都市核づくりマスタープランに掲げた「業務集積ゾーン」の家賃補助を平成21年度からメニューに追加し、平成22年度の補助金交付件数は6件となりました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
起業化支援事業	商工振興課	一般会計	1,707
匠のまち創造支援事業	商工振興課	一般会計	0

② 交流産業の活力創造

多様な観光資源とコンベンション機能を活用し、国際化も視野に入れた広域観光ネットワークの形成や県境を越えた観光ルートづくりを進めるとともに、交流人口の増加を図ります。

A 観光交流のまち魅力向上プロジェクト

都市づくり推進事業として、山口都市核内の湯田温泉ゾーンにおける公共空間の整備にあたり、都市型温泉として賑わいあふれる魅力的なまちづくりを行うため、そのデザインの指針としての「湯田温泉地区まちなみ規範」の策定を支援しました。

湯田温泉まちなか整備事業については、JR湯田温泉駅周辺の駐輪場、公衆トイレ等の設計を行いました。また、高田公園のライトアップ等の設計とその周辺市道・路地の道路美化の設計を行い、景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高める基盤づくりの推進を図りました。また、湯田温泉復活300年記念事業による湯田温泉白狐まつりの充実など各種記念事業の展開をはじめ、広報宣伝事業では、(財)山口観光コンベンション協会と共同で立ち上げた、観光情報サイト「西の京やまぐち」を活用し、精力的な情報発信を行ったことにより、アクセス数が大幅に増加しました。



周遊型観光拠点整備事業については、各道の駅を分かりやすくマップ上に表示し、周辺の観光情報や、特産品の情報等を盛り込んだ観光ルートマップ「やまぐちぐるり」を作成、配布し、観光面において各道の駅間の連携に取り組みました。

観光資源ネットワーク化推進事業については、市内各地域の観光協会の連携強化を図るとともに、阿東地域に着目し、観光素材と湯田温泉を有機的に結び付けた旅行商品の造成、販売促進に取り組みました。また、東アジアを中心としたインバウンドに対応した山口市国際観光DVDを製作しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	8,507
湯田温泉復活300年記念事業	観光課	一般会計	14,000
湯田温泉拠点施設整備事業	観光課	一般会計	54,354
広報宣伝事業	観光課	一般会計	23,282
観光重点宣伝助成事業	観光課	一般会計	21,350
観光キャンペーン開催事業	観光課	一般会計	51,865
広域観光推進事業	観光課	一般会計	12,393
周遊型観光拠点整備事業	観光課	一般会計	3,233
観光資源ネットワーク化推進事業	観光課	一般会計	10,380
観光イベント・まつり重点支援事業	観光課	一般会計	3,419
観光マーケティング推進事業	観光課	一般会計	2,955
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	38,617
榎野川東交流軸整備事業	都市計画課	一般会計	788
草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	2,100
森林セラピー推進事業	林業振興課	一般会計	4,323

■交流人口

(単位：人)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
日帰り客	1,672,634	1,908,751	2,219,967	2,411,032	2,230,976	2,486,110	2,425,137	2,908,431
宿泊客	867,255	836,521	828,186	854,813	858,821	856,761	842,630	877,667
計	2,539,889	2,745,272	3,048,153	3,265,845	3,089,797	3,342,871	3,267,767	3,786,098

※平成21年以前については阿東地域は含まない

■湯田温泉宿泊客

(単位：人)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
宿泊客	583,800	556,707	547,165	573,314	582,605	582,301	577,078	597,061
宿泊客のうち 湯田温泉旅館 協同組合	419,159	433,414	409,334	405,244	387,900	382,018	381,944	379,370

■外国人観光客

(単位：人)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
外国人観光客	8,900	18,961	27,707	28,189	27,717	26,099	18,387	18,890

※平成21年以前については阿東地域は含まない

【資料：観光課】

6 プロジェクト事業の取り組み

B やまぐちブランド構築プロジェクト

特産品開発等支援事業については、特産品の開発・研究や展示会・見本市出展などの販路拡大にかかる経費の補助を行い、3件の新規特産品が開発されました。

食と農のネットワーク推進事業については、学校給食で地元農産物を積極的に使用するため、コンテナ納入の対象校及び品目を拡大し、また農業への理解を深めるため給食調理員等による体験研修を行うことにより、学校給食における地元農産物を使用する割合が向上しました。

大豆乾燥調製施設整備費助成事業については、平成17年に秋穂二島地域に建設された大豆共同乾燥調製施設である大豆センターの作業効率および選別精度を高め、大豆の産地化を促進するため、計量機・選別機の増設を支援しました。

地旅推進事業については、地域と地域を結びつけ、各々の観光資源の特色を生かした滞在・交流型の観光メニュー開発、旅行商品の造成、誘客の推進を図るとともに、新たな観光資源の掘り起こしに取り組みました。

観光ブランド創出事業については、地域ブランドを創出する「山口市地域ブランド戦略会議」を設立し、大内御膳の復元をはじめ、既存ブランド等の高付加価値化を図りました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
特産品開発等支援事業	商工振興課	一般会計	1,211
園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	26,402
食と農のネットワーク推進事業	農業振興課	一般会計	1,286
大豆乾燥調製施設整備費助成事業	農業振興課	一般会計	4,750
地旅推進事業	観光課	一般会計	2,975
観光ブランド創出事業	観光課	一般会計	6,050

C 東アジア交流推進プロジェクト

東アジア都市間交流推進事業については、10月13日、済南市において、環境をテーマに「3都市（山口市、昌原市、済南市）・3大学（山口大学、昌原大学校、山東大学）国際シンポジウム」を開催しました。本市からは「みんなでつくる循環都市やまぐち」と題して、本市のごみの処理とリサイクルについて発表しました。また、昌原市とは、姉妹都市締結1周年を記念して、親善交流サッカー大会を開催しました。昌原小学校と徳地中央サッカースポーツ少年団、レオーネ山口が交流試合を行ったほか、徳地青少年自然の家で共同生活をしながら、お互いの理解と友好を深めました。

東アジア観光誘客推進事業については、留学生インバウンド観光大使事業等を実施し、海外に対しても本市の観光情報を積極的に発信する仕組みづくりに取り組むとともに、済南市、公州市などの姉妹友好都市を中心としたトップセールスを実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
東アジア都市間交流推進事業	総務課	一般会計	972
東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	4,227

③ 広域県央中核都市の創造

本市を取り巻く様々な環境変化や時代潮流に対応し、将来にわたり持続的に発展できるまちとなるよう、本市が有する都市機能の集積や広域交通結節点としての優位性を最大限活用し、近隣都市との連携を通して「広域経済・交流圏」の形成を図っていくとともに、その圏域において中心的な役割を担い、都市としての強い求心力を有する「広域県央中核都市」の創造に向けた取り組みを進めていきます。

A 「まちの文化的価値」創造プロジェクト

中心市街地の活性化については、平成19年5月に内閣総理大臣の認定を受けた「山口市中心市街地活性化基本計画」に基づいて事業の推進を図っています。

中心市街地核づくり推進事業及び中心市街地活性化整備事業として、中心商店街の東の核事業であるアルビ跡地事業については、国の補助事業を活用して、建設主体である「中市商店街振興組合」、運営主体である「㈱街づくり山口」に対して支援を行い、平成23年3月に複合商業施設「マルシェ中市」が竣工しました。米屋町南地区においては、地元が検討を進めている市街地再開発事業の調査事業等に対して支援を行うなど、中心市街地の賑わい創出の核となる基盤整備を進めました。

また、都心居住プロジェクト推進事業として、借上型市営住宅（黄金町：38戸）が、平成23年2月から供用開始をし、一の坂川周辺地区整備事業は、平成22年度から、御局橋から千歳橋までの修景整備に着手しました。

ソフト事業の展開についても、国の補助制度を活用して、民間主導で行う各種事業に対して支援を行いました。中心市街地活性化事業として、レンタルボックス『街知箱』の運営を行う「きぎょうサポートセンター事業」、HOLA!やまぐちスペインフィエスタの開催（11月3日～7日）、空き店舗を活用した「和韓薬膳茶房友（チング）」への支援を行いました。また、中心商店街賑わい創出事業として、空き店舗対策と雇用の創出を目的に、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、空き店舗に他県の特産品等を扱うアンテナショップ『美味日本きたぐにさん』の開設等を行いました。

こうした取り組みを通じて、現在の「山口市中心市街地活性化基本計画」の進捗については、「居住人口」は目標数値を既にクリアしていますが、「商店街通行量」「小売業年間商品販売額」は、目標数値には達成していない状況です。（下表参照）

目標指標	基準値	最新値	目標値
商店街通行量休日（人）	54,252 (H18)	53,483 (H22)	56,000 (H23)
小売業年間商品販売額 （百万円）	10,731 (H15)	9,681 (H21)	11,000 (H23)
居住人口（人）	3,968 (H18)	4,271 (H22)	4,200 (H23)

6 プロジェクト事業の取り組み

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	166,888
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	5,024
まちづくり計画策定担い手支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	3,045
中心市街地活性化整備事業	商工振興課	一般会計	72,107
中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	24,327
中心商店街賑わい創出事業	商工振興課	一般会計	31,671
一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	315,358

B 広域経済・交流圏創造プロジェクト

新山口駅ターミナルパーク整備事業については、駅前広場及び自由通路整備に係る都市計画決定を行うとともに、「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、エレベーター設置工事の実施設計及び工事委託（平成23年8月完成）、在来駅舎の借家人への移転補償等を行いました。また、基本計画の具現化に向け、当事業のパートナーとなる西日本旅客鉄道株式会社とは、「新山口駅南北自由通路」の新設と「新山口駅橋上駅舎」の整備の2事業について、平成22年11月に基本合意を締結し、その後、平成23年3月に、複数年度にわたる全体協定を締結しました。



新山口駅北地区重点エリア整備事業については、小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、大規模遊休地を中心とする新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた具体的な調査・研究等を行います。平成22年度は、重点エリアへの「メッセ施設成立可能性調査」及び「民間活力導入可能性及び事業手法等調査」を実施しました。

また、中核都市づくり推進事業、都市連携推進事業に関連して、国の定住自立圏構想に基づき、都市機能の集約・強化と都市部と農山漁村地域の地域特性に応じた役割分担と連携強化の視点から、合併1市圏域型による「山口市定住自立圏共生ビジョン」を3月に策定しました。

企業誘致（立地等奨励事業）については、3社の新規立地（37名の雇用）があり、合併後の立地企業数は、増設を含め17社で、約800名の雇用が創出されています。

旧阿東町との合併協議時に策定した「山口・阿東新市基本計画」の推進を図るために、圏域の中において本市の“強み”を発揮する視点から、1,000平方キロメートルを超える市域から生み出される地域資源の活用と、県内一の経営耕地面積を有する農業分野を中心に、担い手等の育成を図りました。「緑」の新事業調査研究事業として、地域資源を活用した新産業の創出、地域内スマートグリッドに関する研究等について、民間企業、団体等と協議を重ねるとともに、カイガラアマノリ等の乾燥加工の実証実験を行うなど、海洋資源の利活用の可能性調査を実施し、更には、総合特区制度、「環境未来都市」構想に関する研究を行いました。

また、農業の担い手等の育成については、**新規就農者支援事業**として、平成22年度は新たに2名が小鯖地域と徳地地域で農業経営を開始しました。**集落営農貢献認定農業者支援事業**として、利用権設定による農地の借り入れ及び農作業受託を広く行う認定農業者の農業用機械の導入に対して支援（17件）を行うとともに、**集落営農促進事業**として、営農集団の農業経営の健全化に向けて、営農集団13組織の農業機械導入等に対して補助金を交付しました。平成22年度末の特定農業団体・特定農業法人の数（累計）は40団体となっています。加えて、農作業受委託を希望する農業者を結びつける、広域的なシステムの構築に向けて、**農作業受委託システム調査研究事業**を実施しました。（山口市担い手育成総合支援協議会へ事業委託）

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	22年度決算額
新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	201,993
ターミナルパーク整備推進事業	計画課	一般会計	5,585
新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	12,409
中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	139
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	11
立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	125,012
情報関連産業等起業化オフィス支援事業	商工振興課	一般会計	1,751
「緑」の新事業調査研究事業	企画経営課	一般会計	631
新規就農者支援事業	農業振興課	一般会計	3,146
集落営農貢献認定農業者支援事業	農業振興課	一般会計	4,237
集落営農促進事業	農業振興課	一般会計	43,172
農作業受委託システム調査研究事業	農業振興課	一般会計	851
朝一から朝市人だかり推進事業	農業振興課	一般会計	6,486
単市土地改良補助事業	農業整備課	一般会計	34,427
農地・水・環境保全向上対策事業	農業整備課	一般会計	57,464

C 利用しやすい交通体系構築プロジェクト

道路整備など交通ネットワークを構築する観点から、**御堀平井線道路改築事業**については、平成24年度の供用開始に向けて、山口大学動物医療センター付近から県道山口小郡秋穂線までの未整備区間を整備しています。平成22年度末の進捗率は83%です。**平井西岩屋線道路改築事業**については、榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行っています。平成22年度末の進捗率は29%です。**東山通り下矢原線街路整備事業**については、平成22年度から矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間の整備を開始しました。

コミュニティ交通を中心とする市民交通体系を構築する観点から、**コミュニティタクシー実証運行事業及び運行促進事業**については、徳地島地地区が実証運行を行い、平成23年度

6 プロジェクト事業の取り組み

からの本格運行へ向けた検討・改善をしました。本格運行している地域については、運行実績を毎年度検証、見直しを行いながら、本格運行基準（平均乗車率30%、収支率30%）を達成できるよう地域住民、事業者、行政の連携体制を強化しながら取り組んでいます。**グループタクシー実証実験事業**については、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域の高齢者グループ（原則として4名以上）を対象にタクシー利用券を交付しています。平成22年度のタクシー利用券交付者数は、前年度と比較して約2倍の227人になりました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
御堀平井線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	139,045
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	191,943
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	73,800
湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	38,058
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	1,613
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	30,413
グループタクシー実証実験事業	交通政策課	一般会計	1,097
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	41,218
交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	788

D 中山間地域活性化プロジェクト

中山間地域づくり推進事業については、徳地・阿東地域を中心にした地域活力サポート事業として緑のふるさと協力隊の受入れやUJターン促進事業を実施し、地域コミュニティの強化を図りました。また、木質バイオマスを燃料とした暖房設備を公共施設へ積極的に導入し、中山間地域の資源の1つである森林資源の有効活用をPRしました。

中山間地域等直接支払事業については、農用地の耕作や農道、水路、周辺の林地の清掃、補修等の維持管理といった農業生産活動を通じて、農用地を守ることを条件に交付金を交付しました。

阿東ふるさと交流促進施設管理運営業務については、閉鎖した県施設を譲り受け、都市と農村との交流による地域振興を図るために「阿東ふるさと交流促進センター」として平成22年4月に開館したもので、農作物に関連した体験型交流事業、研修会の開催や、農場及び生産施設の利用者に栽培指導を実施しました。

新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業については、新規林業就業者や提案型集約化施業の推進に寄与する森林施業プランナーの育成に対して支援し、平成22年度は2名が森林施業プランナーとなりました。

造林等補助事業については、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、経費の一部を補助しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	22年度 決算額
中山間地域づくり推進事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	10,331
中山間地域等直接支払事業	農業振興課	一般会計	272,782
中山間地域組織活性化促進事業	農業振興課	一般会計	17,653
阿東ふるさと交流促進施設管理運営業務	農業振興課	一般会計	6,222
沖の原地区元気な地域づくり交付金事業	農業整備課	一般会計	32,358
新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	林業振興課	一般会計	258
(仮称) 山口市森林マスタープラン策定事業	林業振興課	一般会計	1,152
造林等補助事業	林業振興課	一般会計	17,324
特定間伐等促進事業	林業振興課	一般会計	31,345
伐倒駆除事業	林業振興課	一般会計	26,124
市有林育成事業	林業振興課	一般会計	34,013

【参考】

■地域別人口推移（推計人口）

(単位：人)

	H17. 10. 1	H18. 10. 1	H19. 10. 1	H20. 10. 1	H21. 10. 1	H22. 10. 1	H22-H17
山口地域	144,263	144,560	144,417	144,463	144,515	142,544	▲ 1,719
大 殿	8,059	7,938	7,849	7,715	7,583	7,357	▲ 702
白 石	10,064	10,012	9,983	10,134	10,166	9,982	▲ 82
湯 田	13,432	13,426	13,411	13,275	13,199	12,687	▲ 745
仁 保	3,722	3,702	3,736	3,694	3,653	3,582	▲ 140
小 鯖	5,066	5,035	4,943	4,903	4,849	4,770	▲ 296
大 内	21,496	21,757	21,827	22,088	22,242	22,170	674
宮 野	15,344	15,426	15,493	15,537	15,538	15,510	166
吉 敷	14,494	14,617	14,654	14,529	14,629	14,449	▲ 45
平 川	19,379	19,678	19,718	19,703	19,788	19,467	88
大 歳	12,843	12,777	12,768	13,007	13,126	13,038	195
陶	2,733	2,746	2,743	2,693	2,686	2,686	▲ 47
鑄 銭 司	3,369	3,303	3,277	3,256	3,222	3,152	▲ 217
名 田 島	1,504	1,494	1,443	1,430	1,408	1,412	▲ 92
秋 穂 二 島	2,827	2,783	2,768	2,711	2,671	2,573	▲ 254
嘉 川	7,055	6,998	6,931	6,907	6,891	6,876	▲ 179
佐 山	2,876	2,868	2,873	2,881	2,864	2,833	▲ 43
小 郡 地 域	23,009	23,249	23,605	23,704	24,215	24,246	1,237
秋 穂 地 域	7,697	7,593	7,473	7,357	7,270	7,268	▲ 429
阿 知 須 地 域	9,030	9,151	9,197	9,168	9,209	9,180	150
徳 地 地 域	7,683	7,475	7,298	7,110	6,931	6,772	▲ 911
阿 東 地 域	7,620	7,397	7,203	6,966	6,841	6,633	▲ 987
山 口 市 総 数	199,302	199,425	199,193	198,768	198,981	196,643	▲ 2,659

